

令和4年度 第63回沖縄県小・中学校長研究大会
島尻大会

地区別提案資料



 沖縄県小・中学校長会

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

【小学校】

第1分科会「経営ビジョン」	1
第2分科会「組織・運営」「評価・改善」	15
第3分科会「知性・創造性」	29
第4分科会「豊かな人間性」「健やかな体」	41
第5分科会「研究・研修」	55
第6分科会「リーダー育成」	67
第7分科会「学校安全」「危機対応」	81
第8分科会「社会形成能力」	97
第9分科会「自立と共生」「連携・接続」	111
第10分科会「学力向上推進」	127

【中学校】

第1分科会「教育課程」	141
第2分科会「確かな学力」	153
第3分科会「豊かな心」「健やかな身体」	165
第4分科会「自らの生き方」	177
第5分科会「人材育成」	189
第6分科会「学校経営」	201

分科会提案資料

小学校

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第1分科会

経営ビジョン

第 1 分科会「経営ビジョン」

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

〈協働研究者〉

伊良波 直子(あげな小) 加納 貢(天願小)
 稲福 盛也 (田場小) 横田 恵(川崎小)
 銘苅 豊 (兼原小) 大里 元児(中原小)
 城間 修司(赤道小) 水流 伸夫(具志川小)

1 はじめに

これからの学校には、将来の予測が困難な時代にあっても、子どもたちが自信をもって自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創出していくことができるよう必要な資質・能力をしっかりと育てていくことが求められている。

また、校長には、自校の実態から課題を明確にし、重点化と効率化を図りながら、実効性ある解決に向かう道筋を分かりやすく示し、教職員の知恵と力を結集させ、組織を効果的に動かしていくマネジメント力が求められている。本分科会では研究主題である「先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進」の取り組みについて研究を進めていく。

2 主題設定の理由

近年、高度情報化社会の中、文化や習慣、価値観が多様化している。このような状況の下、学校教育においては、未来に生きる子どもたちに育みたい力を明確にした上で、中・長期的な展望も視野に入れ、実現への道筋がより分かりやすい学校経営ビジョンを構想していくことが重要である。

そこで、本分科会では、校長が豊かな見識と確かな教育理念に基づく創意ある学校経営の推進について具体的方策を究明していく。

3 研究の視点

(1) 未来を見据えた魅力ある学校経営ビジョンの策定 (協議課題①)

- ① 社会の変化や教育改革の考え方を踏まえ、具体的で先見性のある魅力的な学校経営ビジョンを示す。
- ② 子どもたちに求められる資質・能力を教職員、保護者、地域住民が相互に共有し、連携・協働をしていくための、展望をもったビジョンを示す。

4 研究の実際

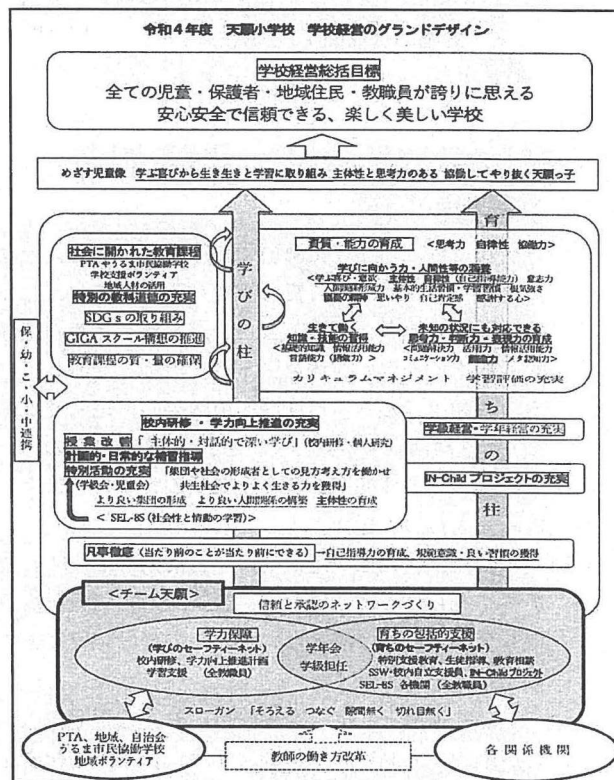
(1) 天願小学校 (児童数 760 名)

① 学校運営と現状

本校の課題として、学力不振、不登校の多さがあげられる。各種調査の結果から自己肯定感の低さが主な原因ではないかと考え、自己肯定感を高める学校づくり、学校生活が生き生き楽しくなるような魅力ある学校づくりに向けた学校経営グランドデザインを策定し、全職員共通理解のもと、課題解決に取り組んでいる。

② 実践の概要

「令和 4 年度 天願小 学校経営グランドデザイン」



ア 学びのセーフティネット・育ちのセーフティネットの構築

→授業改善、補習指導等 →包括的特別支援教育体制構築<育ちの保障>

<学力保障>

従来の組織はそのままに、「学び・育ちのセーフティネット」を組織横断的に機能させていく。

イ 「特別活動」の推進による主体性の育成 (学級経営、児童会活動、キャリア教育の充実)

校内研修を「特活」で取り組み、学校経営目標を研修テーマに盛り込んだ。自己肯定感を高め、児童が生き生き過ごせる魅力ある学級・学校づくりについて全職員で研究を深め実践する。

ウ 育ちのセーフティネットの核として IN-Child プロジェクト (包括的教育を必要とする子に琉大特別支援教育班と連携してチームによる支援実施) を校内研修の「修養」に割り当てて取り組む。

エ 「凡事徹底」 「天願スタンダード (児童の生活

規律自己評価)の推進による自己指導力・規範意識の育成、良い習慣の獲得(自己肯定感の育成)

③取り組みの成果と課題

- 学び・育ちのセーフティネットを学校経営ブランドデザインの2本柱として据えたことで、児童の成長保障に組織としてベクトルを揃えて取り組むことができた。
- 校内研修テーマに学校経営目標(課題)を盛り込んだことで、全教職員の学校経営参画意識の醸成につながった。
- IN-Childプロジェクトで方法知を得ることができ、教師の意欲向上につながった。
- 学びのセーフティネットの取り組み強化。

(2) 田場小学校の取り組み(児童数 861名)

①学校運営と現状

本校では、新学習指導要領の趣旨を生かし、児童に身につけさせたい資質・能力を明確化にし、主体的に学び、他者と協働し自らの道を拓くための基礎的・基本的内容の定着を図る教育活動を展開している。令和2年度・3年度は、市教委の指定受け外国語・外国語活動の授業づくりを通して、「自分の思いを表現し、主体的に伝え合う児童の育成」を目指した研究を行ってきた。

その結果、児童が意欲的に学習活動に取り組む姿が多く見られるようになり、全国学力学習状況調査でも全国平均へは届かないが、その差は確実に縮まってきている。

しかし課題として、全校児童に対する不登校の割合が市内でも高い。特に通常学級に在籍する配慮を要する児童への対応が難しく、そのことから不登校や学習困難となる児童が出てきている。

②課題解決に向けた校長としての取り組み

校長として未来を見据えた魅力ある学校づくりを推進するために、以下の3の視点から課題解決に取り組んでいる。

ア 子どもにとって「行きたい学校」づくり

- ・週時程の見直しと完全実施
- 朝から楽しく活動する雰囲気を醸成

曜日	月	火	水	木	金
活動	読み聞かせ	1 人権 2 記名 3 アンケート	①スマイル ②音読 ③スマイル ④音読	各種朝会	スタサブ単元

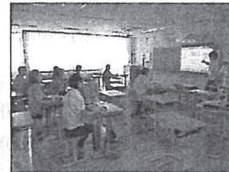
《スマイルタイム(絆を深める活動)の設定》

- ・SEL・8Sの実施(校内研修に設定)
- ・教職員評価システムの活用
- 学年毎に実施、活動をそろえる
- ・不登校の解消(新たな不登校を生まない)

→定期的にケース会議を実施し、課題のある児童の対応を共有する

※キーワードは《笑顔で登校 満足して下校》

- イ 保護者にとって「行かせたい」学校づくり
 - ・学校運営協議会の開催とその充実
 - ・ホームページやスクリーン、各種便りによる積極的な情報発信
 - ・PTAや地域(自治会)と連携した教育活動の推進
- ※キーワードは《信頼される学校》
- ウ 職員にとって「働きたい学校」づくり
 - ・職員の多忙化や多忙感の解消
 - スキルアップ研修の充実を図る



《ミドルリーダーによるスキルアップ研修》
→学年主任や各種主任を学校経営に積極的に参画させる(企画委員会)

※キーワードは《不易と流行》

③実践の成果と課題

- 沖縄県の児童質問紙「学校に行くことが好き」と肯定的に答えた児童は、4年生以上の全学年で県平均をこえている。
- 不登校の割合がまだまだ高いので、楽しい学校づくり、特に児童の学習意欲の向上を醸成するためにいわゆる「見えない学力」の充実に力を入れていく。

(3) 川崎小学校(児童数 401名)

①学校運営と現状

今年度の目指す学校像は、「みんなが輝き“明日も行きたくなる学校”」である。学校だけでなく家庭、地域と共に、子ども達一人一人を大事に育てていくことで、子ども達が安心していつも笑顔でいられる学校にしていきたい。そのために、子どもと教師、子ども同士、保護者と学校、学校と地域のつながりを意識し取り組むようにしている。しかし、業務多々や感染症防止対策等で、職員の負担は大きく、学校経営の取組は十分とは言えないのが現状である。

②実践の概要

◎今年度の重点

「人のことを大切にして聴く」という他者意識を育てる。そのために

- ①聴くことの価値、形を示す(モデリング)
- ②「価値」「形」のズレの指摘、強化、修正(コーチング)
- ③「聴き方」について評価(フィードバック)

◎「確かな学力」の定着について

- 学推主任担当
 - ・朝のパワーアップタイム、掃除後のチャレンジタイム設定(主に国語、算数)
 - ・計算検定実施(学期末)
 - ・川崎っ子重点実践5項目の徹底
- 情報担当(GIGAスクール構想の推進)

- ・端末の有効活用
- 管理職、教務
 - ・チャレンジタイム個別対応支援
 - ・偶数月「詩の暗唱会」開催
 - ・学年別「がんばりノートコンクール」開催
- ◎ 教職員の指導力向上について
 - ・授業振り返りシートにおける日常的な授業改善（週案）
 - ・校内研修の計画的な実施
 - ・学年間の交換授業（道徳を推奨）
 - ・初任、中堅、隣学年等の授業参観や校内OJT
 - ・黄金の3日間共通実践（学期始め）
 - ・授業参観（管理職、ミニアドバイス）
- ◎ 働きやすい職場環境づくりについて
 - ・週時程の見直し
 - ・会議の効率化（部会の充実）
 - ・クラスルームの活用
 - ・職員クラブによるプチ慰労会等の開催
- ◎ 地域とのつながりについて
 - ・「ようこそ先輩」事業
 - ・「詩暗唱会」自治会長へ審査員依頼
 - ・地域行事開催の情報共有
 - ・自治会への学校便り配布
- ③ 取り組みの成果と課題
 - 「人のことを大切に聴く」指導を、教育活動全体で意識し実践することで、児童の「聴く姿勢」に変容がみられる。継続していきたい。
 - 週時程の見直しや交換授業は学年による児童理解や教科指導等が充実した時間となってきた。
 - 自治会長とつながることで子ども達のよさを身近に感じてもらえている。
 - 学習面、生活面において児童の実態を把握し、対応策と改善策を図る組織体制の構築。
 - 職員一人一人が学校運営の担い手としての意識を高める必要がある。

(4) 中原小学校（児童数840名：職員数57名）

① 学校運営と現状

【学校経営方針】

ア 中原っ子の4つの力を育むカリキュラム・マネジメントの推進

昨年度より中原っ子の4つの力なかなはらの力なかなはらを育みたい資質・能力としてカリキュラム・マネジメントを進めてきた。児童も教師も意識しやすいように、4つの力の頭文字で「なかなはら」とし、日常的な指導と評価の一体化をねらっている。

イ 「信頼のネットワーク」づくり

子ども同士、子どもと教師、教師同士、学校と地域保護者、それぞれが信頼という絆でつながることが、安心・安全で支持的風土のある学校の土台となる。信頼は互いのよさを認め合うことから築かれるものであると考え、本校では相互承認の場や取り組みを通して信頼のネットワークに支えられた学校づくりを目指していく。

ウ 「個別最適な学び・協働的な学び」づくり

児童1人ひとりに付けたい資質・能力を確実に育んでいくため、教師の支援やICT活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指していく。

エ 「心理的安全性の高い学校」を目指す

児童1人ひとりにとって安心・安全な居場所として、職員にとっても働きがいのある職場として心理的安全性の高い学校づくりを目指していく。

【学校組織と指導の重点】

市施策と学校課題をふまえて指導の重点として「人のことを大切に聴くことの指導」「勇気付け教育の推進」「主体的な学びづくり」「児童会活動の充実・活性化」を設定し、カリマネ推進部として分掌組織を整え働き方改革と同時進行で実践研究を推進している。

学校改善			
定例主任会：A カリキュラム・マネジメント推進部			
学活・校内研修推進	GIGAスクール推進	児童理解支援	中原っ子児童会
<ul style="list-style-type: none"> ○学推・研究主任 ○学年主任 ○特支代表（学校教育部会） 	<ul style="list-style-type: none"> ○GIGA担当主任 ○各学年 ○特支代表（地域教育部会） 	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導主任 ○特支コーディネーター ○教育相談担当 ○各学年 ○各学年（家庭教育部会） 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童会担当 ○委員会担当 ○各学年 ○各学年（健やかな体育部会）
<input type="checkbox"/> 定例主任会（Aカリマネ推進：B企画運営） 定例月2回程度・臨時招集 <input type="checkbox"/> A各推進委：定例開催（月1程度） <input type="checkbox"/> B各専門部：必要に応じて各担当で招集 <input type="checkbox"/> 職員全体会：年6回～8回程度（必要に応じて臨時全体会を実施） <input type="checkbox"/> 全体研修会：月2回程度（対話の時間・校内研修等） <input type="checkbox"/> 学年会：定例週1回及び必要に応じて実施 <input type="checkbox"/> 支援ミーティング（週1）			

② 実践の概要

【研究の視点からみた本校の主な特徴】

□ 単元内自由進度学習

主体的な「学び」づくりへの挑戦として単元内自由進度学習を試行している。授業の進度を学習者が自由に決められる自己調整学習の1つの手法として捉え、GIGAの環境を活かすことでより「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現を目指している。

□ 教師のリフレクションタイム「対話の時間」の設定（NPO法人「学校の話をしよう」サポート連携）

毎月1回テーマの下、教師同士の対話による交流と課題協議の場を設定し、学校課題解決に向けた個々の実践知の交流や方策の検討を通して組織的教育意志形成を図ることをねらいとしている。個々のつながりとチームとして協働性の向上が図られている。

□ 働き方改革の推進

カリキュラム・マネジメントを効果的に推進するためにも、働き方改革の視点から校務組織の見直しや業務改善を進める必要がある。本校では、ICTを活用しすべての情報共有を一元化（GoogleClassroom）すると共に、各担当からの提案事項を定例主任会（企画）における検討修正確認のみで業務を進めることとし、定例の職員会議や職員連絡会を廃止している。

昨年度途中から実施し1年経過したが大きな問題は生じていない。

③ 取り組みの成果と課題

○ 資質・能力や目指す学びの姿を日常的な実践を通し

て見取ることや評価の重要性が共有され指導と評価の一体化が図られてきた。

○単元内自由進度学習の試行を通して、子どもの学びの姿を捉えた教師の支援や評価観の改善が図られつつある。

- 持続可能な学校組織体制づくりとカリキュラム・マネジメントの更なる推進

(5) 赤道小学校（児童数562名）

①学校運営と状況

本校の課題として、不登校児童への対応と書く力、表現力の向上があげられる。

そのため、学校経営ビジョンにおいても、思考力の育成や安心できる学級作りを目標として設定し、具体的な実践に取り組んでいるところである。

- ②未来を見据えた学校経営ビジョンの構築について
教師一人ひとりの思いを込めたビジョンを構築するため、4月当初の職員会議において「1年後のめざす学校の姿」をテーマにワークショップを行って意見を集約し、理念として位置づけた。ビジョンは、「全職員で共有され、実践されなければならない」という考えのもと、ビジョンの具現化に向け、

- ア. 理念（1年後のめざす学校の姿について全職員からの意見をまとめたもの）
- イ. 目標（理念に迫るための指標：数値目標や行動目標）
- ウ. 戦略（目標を達成するために何をやるか）
- エ. 戦術（戦略についてどうやるか）
の4項目を立て、内容を具体的に明記し（下図参照）、職員会議において説明と確認を行った。

ビジョン構築	
理念 why	「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを目指し、子供の自立、夢の自立を育む。
目標	1. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。 2. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。
戦略 what	1. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。 2. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。
戦術 how	1. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。 2. 全職員が「人にかかわり、育んでやる学校」づくりを推進し、子供の自立、夢の自立を育む。

②評価の改善について

戦略の方針の一つとして、評価の改善を全職員に示した。これまで行われていた児童用生活実態アンケートやいじめアンケート、教育相談アンケートなど、毎学期で複数回行われていたアンケート調査を一本化し「学校生活アンケート」とした。「学校生活アンケート」は、Q-Uアンケートの内容を参考に作成し、学校独自のアンケートとして

実施している。

アンケート後には、集計を行い（下図参考）、所属感やいじめについて評価の低い児童（アンケートの各項目の内容について1の評価を行った児童）を対象に、校長と担任で小ミーティングの時間を放課後に設けている。小ミーティングでは、校長から担任へアドバイスをを行い、いじめ・不登校の未然防止のための指導の工夫、改善につなげている。

●年々学級づくり・6月アセスメント～学級のことば子供が一番よく知っている～

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

いじめの項目で1の評価をした児童

③取組の成果と課題

- 理念（1年後のめざす学校の姿について全職員からの意見を集約したもの）については、全職員からの意見を集約したことで、学校運営の方向性をより深く共有することができた。
- 複数の評価を一本化することで、業務の改善や指導の効率化、迅速化につなげることができた。
- 学級経営力から生じる学級間差への対応。

5 成果と課題

(1) 成果

- (各校の取組みから見えた効果的な取組み)
- ① 各校において自主性・自律性のある経営ビジョンが示され、教職員や保護者、地域、学校運営協議会等において広く共有されるよう、校長の働きかけが行われている。
- ② 経営ビジョンの中でも「重点事項」を定めて特に力を入れる点を決めて取り組んでいる。
- ③ 経営ビジョンの理解や共有、具体化のために次の事を行っている。
 - ・ビジョン策定の過程で教職員のワークショップ等による、参画意識の高揚
 - ・組織や校務分掌、協働体制の見直し
 - ・カリキュラムマネジメントの更なる充実

(2) 課題

- ① ビジョンに基づいて、教職員が積極的に工夫や判断ができる学校経営の充実。

第 1 分科会 【那覇地区】

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

那覇市立泊 小学校 吉野 淳
那覇市立那覇小学校 松島 良規
那覇市立若狭小学校 喜久川 洋

1 はじめに

近年の高度情報化を始めグローバル化といった急速な社会の変化や、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う様々な教育活動の制限と学びの保障の中で、子どもたちが「逞しく生きる力」を育むための未来を見据えた先見性のある学校経営が求められている。その実現のために、学校長は社会の変化を見極め、明確な学校経営ビジョンを掲げ、マネジメント能力を発揮するとともに学校や地域の特色を生かし、子ども一人一人の夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営が非常に重要である。

本研究では、これまでの研究を踏まえ、「学校・地域の特色」を生かし、組織的・計画的かつ創意ある学校経営を推進するための具体的方策について、研究を進めていく。

2 研究の視点

- (1) 学校や地域の特色を生かした組織的・計画的な学校経営ビジョンの策定
- (2) 学校経営ビジョンに基づく創意ある学校経営の推進

3 研究の実際

- (1) 那覇市立泊小学校（児童数750名）
 - ① 学校経営ビジョン
社会に開かれた教育課程の実現を目指し、組織的・機能的な学校運営体制の構築を図るとともに、家庭・地域・関係機関と連携・協働し、魅力ある学校・信頼される学校経営に取り組む。
 - ② 具体的な取組
ア 「思考力・判断力・表現力等を育む授業実践」
・学習規律の徹底や基本的な学習態度（話を聞く態度・無言挙手・発表の仕方等）の育成
・主体的・対話的で深い学びの日常的な授業の確立
・「ICT・タブレット端末」を活用した校内研究の充実
イ 「支持的風土を醸成する学校・学級づくり」

- ・道徳教育の充実、人権教育の取組（道徳の公開授業、道徳授業研究会・人権教育研修会等）
- ・生徒指導の充実（生徒指導朝会の実施、「あいさつ運動」の取組、あいさつ名人の表彰等）
- ・生徒指導の4つのポイントを生かした授業の「自己振り返り表」の活用
- ・児童会を中心とした「縦割りなかよしグループ活動」の実施（年2回開催）
- ウ 「安全・安心な学習環境の充実と健康な体づくり」
- ・不審者対応、火災、地震・津波、土砂災害避難訓練を実施し危険回避能力の育成
- ・毎朝の「ラジオ空手」の継続実践により健康な体づくり
- ・スプリンクラーの設置により、砂埃対策及び熱中症対策

③ 校長の関わり

- ア 年度当初に学校経営ビジョンを示し、学校経営方針を確認し、組織的・計画的な参画を促す。
- イ 企画委員会や職員会議等で再確認し、共通実践を再確認する。
- ウ 週案コメントや週報連絡等を活用し、参画意識を高め、現状や今後の指導・支援について記述する。
- エ 学校評価や学校だより、校長講話等で周知・伝達する。
- オ 課題解決に向けて学校・PTA・地域・関係機関との連携・協力に努める。

(2) 那覇市立那覇小学校（児童数463名）

- ① 学校経営ビジョン
「児童が行きたくなる学校、保護者が通わせたい学校、教職員が連携・協力し、個々の持つ力が発揮できる学校」を基本理念に、地域に開かれた信頼される学校を目指し、「知・徳・体」の調和の取れた児童を育成する。
- ② 具体的な取組
ちこたいむ
ア 教育目標、「知・心・体・夢」の実現
・主体的・対話的で深い学びの実現に向け、思考力・判断力・表現力等を育む言語活動の充実
・キャリア教育の視点を踏まえた授業づくりやキャリアパスポートを活用したキャリア教育

の充実

・道徳教育や人権教育の充実、教育相談や生徒指導体制の充実を図り、豊かな心を育成する。

・体力の保持・増進、自己管理能力の向上

イ 学校と社会の連携・共同による「社会に開かれた教育課程」の実現（人的・物的支援）

・地域ボランティアによる書道の授業や朝の読み聞かせ、放課後子ども教室（三線やお琴、創作活動等）を開催

・部活動（サッカー、野球、バスケット、和太、なぎなた）や3つの児童クラブへの体育館や運動場の施設を開放

・親父の会や青年会、自治会、那覇小まちづくり協議会による学校行事や巡視活動の協力

③ 校長の関わり

ア 年度当初の会議で校長の学校経営ビジョンをしっかりと伝え、具現化した学年経営・学級経営案を作成するように助言する。

イ 教頭や教務との密な連携及び助言、企画委員会や児童理解部会での再確認や助言

ウ 親父の会やまちづくり協議会、地域ボランティアとの積極的な関わりと協力体制の強化

エ 登校時の挨拶運動による「明るい学校づくり」を率先垂範すると共に、児童理解に努める。

(3) 那覇市立若狭小学校（児童数292名）

① 学校経営ビジョン

学校は「児童・職員を幸せにするためにある」をミッションとして捉え、「安心感、居場所」のある学級、学校、職場、そして、学校関係者の主体的な学校参画を通して「開かれた学校」、学社融合に取り組む。そのプロセスを踏みながら「みんなの学校」を創る。

また、職員に対しては、「心身ともに健全な児童を育成するためには、職員自らが心身ともに健全でなければならない」を職員と確認し、教職員が働きやすく、幸せを感じられることで、子供たちも元気でいられることを念頭に子供たちの幸せを一番に「チーム若狭」で教育活動を具体化させていく。

② 具体的な取組

ア 「確かな学力の向上と学びあいの充実」

・生徒指導の3つのポイントを活かした授業改善（チェックリストの活用ふり返り）

・学力推進と校内研修の往還性（互恵性）の取組（業務改善の取組）

・ICT等の年間指導計画を基にした各学年教科等プログラミング教育の推進

イ 「支持的風土づくりを意識した学級経営」

・規律を土台とした「若狭っ子9」の取組

・「尊敬・共感・信頼」を柱とした交流

・「いじめ」に関する特設授業の設定

ウ 「業務改善を目指した会議の効率化」

・部会の充実化（90%の案件は同僚（部会）や上司との調整で済ませる）

・会議の意識付け（会議は組織の生産性の指標。会議は短く、建設的なものにする）

エ 「初期対応を重視した生徒指導体制の取組」

・生徒指導委員会等の充実（月2回の実施と状況に応じたケース会議の実施）

・「若狭っ子サポートセンター（自立支援室）」の設置

・心理調査等の実施（スクリーニングの強化）

③ 校長の関わり

ア 4月当初において全職員で校長方針の共有化を図りベクトルを揃える。目標は簡潔、明確にすることで意識の統一化、強化に繋げる。

イ 職員との同僚性と協働性を図るために状況に応じてミニ面談を実施する。

ウ SC、SSW、自立支援員、民生委員等の学校支援員、関係機関との連携強化、さらに定期的にくども園、公民館、児童館との会合を持つ。

エ 校長自ら「いじめ」の特設授業を実施し、いじめ見逃しゼロを目指す。

オ 教育課程の精選を通して業務改善を図り、教職員の多忙化の解消を図る。

4 成果と課題

(1) 成果

・校長が学校経営ビジョンを明確に示すことで、組織体制の確立や円滑な学校経営ができた。

・校内研究への組織的な取組により、授業力向上や支持的風土のある学校づくりができてきた。

・学校課題へ組織的な対応ができるようになり、保護者や地域との信頼関係の構築に繋がった。

(2) 課題

・地域の特色を生かした教育活動の工夫・改善

・コロナ禍における行事の持ち方、地域連携

・持続可能な組織的な取り組みの構築

5 おわりに

本ブロックの学校規模は、それぞれ異なっているが、第1分科会の研究主題を踏まえ、学校や地域の特色を生かした学校経営ビジョンのもと、組織的・計画的に学校経営の推進に取り組んできた。

今後とも、学校長のリーダーシップのもと、効果的な取組を充実・発展させ、さらに創意ある学校経営に邁進していきたい。

第 1 分科会【島尻地区】

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく
創意ある学校経営の推進

共同研究者

嶺井 靖之（馬天小学校）
奥平 美智子（高嶺小学校）
平 良 淳（豊崎小学校）

I はじめに

今日、知識基盤社会やグローバル化の進展は、政治や経済、文化などのあらゆる領域に影響を及ぼしており、社会構造そのものが大きく変化し、学校教育に寄せる期待も多様化している。

このような中、学校は社会に開かれた教育課程の編成が重要となり、学校経営においては、社会の変化を見極めて、新たな知を拓く教育を着実に推進していく必要がある。

本分科会では、これからの未来をたくましく生きる力を持った子どもを育てるための明確なビジョンを掲げ、その策定の具体的な方策について考える。

II 主題設定の理由

協議題1

未来を見据えた明確な経営ビジョンの策定

将来を予測することが困難な時代である、という社会において、学校教育は令和2年度に改訂された学習指導要領の下、新しい時代を担う児童を育成している。

しかし、将来の予測が難しい中、現行の学校経営ビジョンが未来を見据えて策定しているかどうかは検証する必要がある。

そこで、未来を見据えた明確な学校経営ビジョンを策定していくため、各学校の実態を踏まえ、その具現化のために校長が果たすべき役割とリーダーシップの在り方とは何かについて研究を進めていきたい。

III 研究の視点

- 1 学校の実態に応じた学校経営ビジョンの策定の在り方
- 2 開かれた教育課程による学校づくり
- 3 「主体的で対話的で深い学び」を重視した授業改善の取組

IV 研究の実際（各学校の取組）

1 南城市立馬天小学校（児童数349名）

(1) 校長の関わり

- ①校長の考える学校経営ビジョンを年度初めに共通確認し、職員の自己申告書と連鎖させる事で、共通実践を図ると共に、関連する取組みがうまく機能しているかを適時確認し、指導や助言を

行う。

- ②CS や周年事業と関連させながら、開かれた教育課程による学校づくりやキャリア教育の推進を行い、児童の主体性や意欲の向上を図る。

(2) 具体的な取り組み

- ①実態に応じた学校経営ビジョンの策定の在り方
本校の課題が逞しい体や粘り強い心の育成や思考・判断・表現力の育成である事から、対応策として、知・徳・体に対応する継続的な取り組み「そろえる馬天・繋がる馬天」やキャリア教育の取り組みで、児童の主体性や自己有用感を育成し、教育目標の具現化を図る学校経営ビジョンの策定を行った。

②開かれた教育課程による学校づくり

- CS、周年事業などと関連させながら、次の取組を行い、児童の意欲や主体性の向上を図った。
- ・児童会が毎年実施している自主自治的活動「馬天っ子の挑戦」を、今年度は「もくもく清掃」とし、全学級で取り組んだ。全ての学級が目標を達成できたので、ご褒美として、お世話になった校舎に対し、ポスターで全児童が感謝の気持ちや今の気持ちにイラストを添えてメッセージ作成、記念誌に掲載する。
 - ・CS の取組で、地域の良さについて、全児童が絵や作文に表し、各支部と連携しながら、評価し、特別賞については、記念誌に掲載する。

③「主体的で対話的で深い学び」を重視した授業改善の取組

講師を招聘した研修を行い、どうすれば日々の授業で実践できるかを研究していく。校内研授業の際に、講師の助言や管理職の施策に基づいた助言を職員と共有し、日々の授業に生かし、授業改善を行う。

2 糸満市立高嶺小学校（児童数265名）

これからの未来を力強く「生きる力」を子ども達に育むために、先見性のあるビジョンに基づく学校経営を推進していく。

(1) 校長の関わり

- ①三役会、各部会、職員会議等において機を捉え、経営ビジョンについて職員への周知徹底を図る。

- ②学校運営協議会（コミュニティスクール）において協議会のメンバー（保護者や地域の代表）に学校経営方針や経営ビジョンについて説明し理解を得る。
- ③研究体制の整備や校内研究主任への研究の方向性に向けた助言、研究授業や日々の授業参観における指導助言などにより、校内研修の充実を図る。
- (2) 具体的な取り組み（重点的に取り組む内容）

①地域（郷土）を愛する児童の育成

県内初のコミュニティスクール指定校の強みを生かし、地域の人・物・事を活用して教育活動を展開する。地域の教育力を子ども達の学びに生かした取り組みを進めることで、地域（郷土）を愛する児童の育成を図る。

<主な取り組み>

* 地域の方を講師に招いた稲づくりの取組

（4年生の時に田植え→5年生の時に稲刈り）

（稲刈り後の稲わらを地域へ贈呈→地域行事「綱引き」用の綱に活用）

* 沖縄水産高校と連携した海洋教育の取組

（5年生の時にウニの人工授精→6年生の時に育ったウニを糸満の海に放流）

②自分の思いや考えを表現できる児童の育成

自己肯定感が低く自分の気持ちを表現することに課題が見られる本校児童の実態をふまえ、研究主題に「自分の思いや考えをもち表現できる児童の育成」を掲げ、課題解決に向けた校内研修を実施している。また、講師を招聘しての理論研や「一人一授業」などの取り組みにより、教師の指導力向上を図ることで課題解決に繋がっている。

また、児童の自己有用感や自己肯定感を高める取り組みとして、以下のことに取り組んでいる。

* 「ふわふわ言葉チャンピオン」の取組

* 「あいさつ強化旬間」「あいさつ運動」の取組

3 豊見城市立豊崎小学校（児童数789名）

本校では学校ランドデザインの中に「新たな10年を創る・つなぐ」をキーワードとして取り入れ、未来を見据えた学校経営について職員に周知・徹底している。

(1) 学校経営と現状

本校は昨年度、創立10周年を迎え、これまでの取組の整理を行った。それを踏まえ、今年度から新たな10年を構築する年としてのスタートラインと位置づけ、豊かな心を持ち、夢や目標に向かって自ら考え、取り組む児童の育成に努めている。

(2) 校長の関わり

①学校・家庭・地域の実態を踏まえた学校経営ビジョンの策定

②児童会とともにつくる「魅力ある学校づくり」

③折り合いをつけることを目指した対話的活動を取り入れた道徳教育の研究

(3) 具体的な取り組み

①学校ビジョンの策定に当たっては、学校評価、学校評議員やPTCA役員会などの話し合いなどを参考にした。学力向上と生徒指導を両輪とし、向こう10年の取組を一覧にまとめ、職員に周知している。学校のホームページでは、学校経営説明を掲載し、具体的な取り組みについて保護者や地域に伝えるようにしている。また、学校だよりやホームページをとおして、その年の具現化した取り組みを紹介している。

②始業式の校長講話で「楽しい学校を創るためには、一人一人ができることを見つけよう。」と話し、その後の講話では、児童アンケートから見えてきたことを整理し、具体的な取り組み例を紹介した。さらに、実践している児童を紹介し、認め励ます取り組みを行った。また、児童会は他県や中校区の児童会と交流を踏まえ、全校児童オンライン会議を行った。

③本校では、自ら考え行動するための判断力を養うため、また、相手の気持ちを考える力を育てるため、道徳科の授業改善に力を入れている。対話的活動を取り入れるとともに、振り返り活動を取るようにし、一人一人が自分事として考える授業を展開している。他者との対話により、他者理解が高まったり、自分との対話により人間理解が深まったりと、多面的・多角的に物事を考えられるようになってきた。その力がコミュニケーション能力育成にもつながりつつある。

V 成果と課題

(1) 成果

○CS、周年事業などに関連させる事で、地域や保護者に理解や協力を得ながら、開かれた教育課程による学校作りが推進できた。

○児童、職員が一体となって魅力ある学校づくりを目指した取組をとおして、未来を見据えた学校づくりを行うことができた。

(2) 課題

●校内研の成果を日々の授業に生かして行く事が中々出来なかったため、今後改善していきたい。

●児童のために学校・家庭・地域がより一層連携することができる学校経営ビジョンの構築について考えたい。

第1分科会【宮古地区】

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある学校経営の推進 ～働き方改革の推進と活気ある学校づくりを通して～

1 はじめに

現代は、テクノロジーの進化によってあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、将来の予測が困難な状況にあることから、「予測不可能な時代」と呼ばれている。併せて新型コロナウイルス感染症が社会及び学校現場に影響を与え始めて3年目に入ったが、いまだ収束の兆しはなく先の見通せない状態にある。そんな中でも直面する様々な教育課題の解決に向けて学校では日々奮闘しているが、かつての学校に比べ活気がなくなっているという声が聞こえる。教育現場におけるICT環境の整備が進み、情報のやりとりの効率化が図られた一方で、事務仕事、保護者や児童・生徒の対応が増え、ICT活用のために新たに習得すべき知識や技能が増え、学校に求められることが増えたことで教員同士が話し合ったり互いに関わったりする時間が少なくなっており、余裕がなくなってきたのは確かである。教員が不足し採用試験の出願率も低迷する状況下で、教育現場の未来を考える時、学校経営ビジョンの中で、教職員のワーク・ライフ・バランスや仕事のやり甲斐を意識し、職場環境を整えることは今後重要な課題になると考える。

2 主題設定の理由

- (1) 教育目標の具現化や学校課題の解決に向けた取組を推進するためには、取組内容を具体的に示すと同時に、取り組みやすい環境を整えることが必要だと考える。働き方改革を推進する学校経営のあり方について考えたい。
- (2) これからの教育界を支えていく教職員が前向きに仕事を継続していくためには、学校運営に主体的に関与して仕事の魅力を感じ、やり甲斐、充実感を味わう経験が必要だと考える。学校課題解決に向けたより効果的な取組を推進する学校経営について考えたい。

3 研究の視点

- (1) 学校の働き方改革と推進するためには、学校で改善すべきことは何か、より効率的な業務改善の推進とより効果的な教育活動の実践を視点に、本校の取組の改善を図る。
- (2) 学校課題解決をめざして主体的に取り組む活気ある学校づくりを実現するために、職員の主体性

天久 康（宮古島市立南小学校）

や自主性を活かした効果的な取組を推進するために学校長としてどのように関わっていくか。

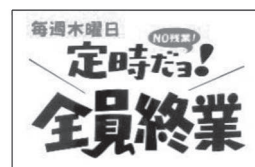
4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 週時程の工夫

放課後の教材研究や業務時間の確保のために、本校では週1日授業開始を繰り上げる時程を設定していたが、職員の要望を踏まえて昨年度から週2日(火、木)に増やした。必要に応じて企画委員会や打ち合わせ、校内研修等にも活用するが、基本的に職員が各々の業務にあてる時間になっている。また、本年度1学期半ばには児童管理の観点から、月曜の職員朝会を放課後の連絡会に変更することを提案し、退勤前の短時間で効率よく連絡が行われるよう、簡素化を意識しながら実施している。

(2) No 残業デーの実施

長時間労働の削減のために、定時で帰る曜日を「No 残業デー」と位置づけている学校が多い。本校でも水曜日を「No 残業デー」と設定し、週報や職員室の連絡板に記されているものの形骸化している状況があった。企画委員会で改善策を検討し、17時半までに全職員が退勤するように、帰宅の呼びかけと最終施錠を管理職が担当することにした。学年主任との事前調整での要望を受け、繰り上げ日課で放課後余裕のある木曜日に「No 残業デー」を移動して実行している。「業務量が減らないと意味が無いのでは?」「早く帰宅する分、休みに仕事をするようになるのでは?」といった声もあるが、時間制限を設けることで業務内容の見直しの促進に繋がることが期待できると考えている。



(3) 朝の帯時間の活用見直し

本年度の全国学力・学習状況調査の結果から本校の課題は「読みの力」であることが、学力向上推進担当と校内研修担当を中心とした学力向上推進委員会で報告された。長文を粘り強く最後まで読むことに課題が見られるようで、各学年主任を交えた対応策検討会から、今後の取組として、「目的意識を持って文章を読むことを児童と共有すること」や「読書の効果や目的を共有すること」、「読書タイムの充実を図ること」が示され、授業改善の方向として「指示力」と「発問力」を教師が向上させること等が挙げられたが、児童の「読みの力」に直結する対応策として説得力が欠けていると感じたため、学推担当と意見交換の上、「読書タイムの充実」に的を絞り、

月・水・金の朝の帯時間 15 分間（8:15～8:30）を原則「読書タイム」に設定することを提案した。それまで月曜日は「読み聞かせ」（現在はコロナの影響で中断）、水曜日は「各種朝会」、金曜日は「ドリル学習」となっていたが、児童の課題解決のために的を絞ることが効果的だと考えたからである。児童の実態を考慮しながら活字を目で追う時間を確保し、目的を共有しながら読書に親しませることが「読みの力」に繋がっていくことを期待している。

(4) 学期末の事務整理時間の確保

学期末（7月、12月、3月）の月行事に「校長への通知表提出」が記されているが、前年度の提出状況は5割程度にとどまっており、管理職の確認が十分なされていない状況があった。自らの教諭時代を振り返っても、学期末は授業進行と平行して成績処理を行うことになるため、学級担任は多忙を極める。そこで、終業式の2週前の週を成績事務処理のために繰り上げ日課にして全校児童を5校時で下校させ、事務整理の時間を確保することを提案し実施した。授業をカットしたことで授業時数にマイナスが生じないことを確認し、実施に向けて保護者に文書で理解を求めた上で実施した。本年度1学期の通知表事前提出率は9割を超え、学級担任もゆとりを持って学期末を迎えられたと好評であった。コロナ禍や台風等による授業カット時数や学習進度の状況を踏まえながら、学期末・学年末の成績処理業務の時間を確保に取り組んでいきたい。

(5) 教科担任制の実施

教材研究の効率化と学習指導の充実、学年の児童を学級担任だけでなく学年所属教諭全員で協力して支援していくことをねらいに、高学年で教科担任制を推進している。5学年では社会／体育／図工・家庭科を、6学年では社会／家庭科・図工をそれぞれの学級担任で割り振って受け持っている。高学年では、理科専科や音楽専科、英語専科の活用も行われていることから、学級担任の担当教科数がかかり絞られることになり業務の効率化が図られる。また、同じ内容の授業を複数回行うことになるため、回を重ねる毎に授業の質が高まり、授業力の向上に繋がることが期待できる。

(6) 加配事業の活用

本校には現在「小学校専科（理科）に係る加配教員活用事業」と「体育科指導コーディネーター活用事業」による加配教員が2名配置されている。この配置より学習指導の充実が図られるだけでなく、学級担任の持ち時数の軽減や、学習の事前準備が効率的に行われるようになっている。

理科専科加配は、「小学校高学年での教科担任制」（学校における働き方改革の視点）の実践研究推進

が目的であるが、この配置により、高学年だけでなく中学年にも理科担当教諭を配置することが可能になったため、通常空き時間がほとんどない3学年担任にも3～4時間の空き時間が確保されるようになった。

また、体育科指導コーディネーターが全学年の授業にT2として関わったり、学習に必要な用具や場の設定等に協力したりすることにより、学習活動の充実が図られるとともに学級担任の負担が軽減されている。



(7) 発出文書や各種たよりのデータ送信

学校から発出される文書や学校だより等の各種たよりをデータ化しメール（『連絡だよ！回答集合』）による送信を推進している。紙媒体では1回の発出につき約500枚の紙を消費することからSDGsの観点も含め、印刷業務の軽減、保護者へのより確実な伝達の点からもメリットは大きいと考える。現在は紙媒体と平行して発出している割合が多いが、徐々にメールでの発出割合を増やしていく計画を進めている。

5 成果と課題

- (1) より効率的な業務改善に繋がる環境整備を推進することができた。教育実践や業務内容の効率化を図る意識の高まりも見られるようになってきたがより具体的な業務の精選も検討する必要がある。
- (2) 職員との意見交換を基に、学校課題解決に向けた見通しのある対策を講じることができた。その他の自校の取組と合わせて定期的な検証を行い、課題解決の意識していく必要がある。

6 おわりに

より効率的な業務改善の推進とより効果的な教育活動の実践を視点に、本校の取組改善を図るために学校長としてどのように関わるか検討した。結果、活気ある学校づくりを推進していくためには、働き方改革の視点を持って環境を整え、職員の主体性や自主性を尊重しながらともに課題解決策を検討することが重要であることが確認できた。しかし、教諭が抱えている業務にはまだ検討すべき課題が多い。たくましく生きる力をもつ子ども達を育むために直接的な役割を持つのは教諭である。教諭が力を発揮できる環境整備と、教諭が課題意識をもって主体的に学校運営に関与し、充実感を味わえる学校経営を考えていきたい。

小学校第1分科会【八重山】

～複式学級・小規模校同士の相互交流と
情報活用能力の育成を軸にした学校経営～

研究主題

先見性のあるビジョンに基づく創意ある
学校経営の推進

共同研究者 仲皿 利治（野底小学校）

// 神谷 貴子（明石小学校）

設定の趣旨

今日、知識基盤社会やグローバル化の進展は、政治や経済、文化などのあらゆる領域に影響を及ぼしており、社会構造そのものが大きく変化し、学校教育に寄せる期待も多様化している。このような中、新学習指導要領が改訂され、これからの時代に求められる教育を実現するためには、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、学校と社会との連携及び協働のもと、教育活動が展開されていくことがより一層求められている。そのためには、「社会に開かれた教育課程の編成」が重要となり、学校経営においては、社会の変化を見極めて、「新たな知を拓く」教育を着実に推し進めていく必要がある。

また、校長は、保護者や地域住民の声を確実に捉えながら、これからの社会を生き抜く子供の望ましい姿を思い描き、その育成に向け、先見性のある経営ビジョンを策定することが重要となる。さらに、校長の強いリーダーシップの下、教員の職務に対する誇りと使命感を大切にしながら、未来へ向かって夢と希望をもち、たくましく生きる力をもった子供を育てる教育活動を組織的・計画的に進めていかなければならない。本分科会では、これからの未来をたくましく生きる力をもった子供を育てるための明確な経営ビジョンを掲げ、マネジメント能力を発揮し、学校や地域の特色を生かして、子供一人一人の夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営を推進するため、その具体的方策を明らかにする

第1分科会（経営ビジョン）

1 はじめに

学校経営ビジョンの策定には、子供や学校・地域社会の実態を適切に把握し、学校のあるべき方向性を示し、教育活動を見直していくことが大切となる。2023年度の実現を目指してきた「GIGA スクール構想」が、新型コロナウイルスによって各市町村は前倒しで整備が進められ、本市においても「1人1台の学習用端末とネット環境の整備」が図られた。2020年度にスタートした「新学習指導要領」では、情報化、グローバル化する社会で「生きる力」を育成するため、プログラム学習やICT教育が盛り込まれている。本研究では、研究主題にある「先見性」をキーワードとし、教育課程の取り組みの中に情報活用能力

の育成を推進し、創意ある学校経営について研究を進めた。

2 主題設定の理由

知識基盤社会やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新は、予測困難な時代をもたらし、あらゆる領域に影響を及ぼしており、学校教育に寄せる期待も多様化している。このような中、新学習指導要領が改訂され、学校と社会の連携と協働のもと、教育活動が展開されていくことがより一層求められている。そのため学校経営においては、「社会に開かれた教育課程の編成」が重要となり、「自らの力で未来を拓き、ともに生きる豊かな社会を創り出す」教育を着実に推し進めていく必要がある。

また、校長は、保護者や地域の声を聞き、これからの社会を生き抜く子供の望ましい姿を

思い描き、その育成に向け、先見性のある経営ビジョンを策定することが重要となる。さらに、校長の強いリーダーシップのもと、教員の職務に対する誇りと使命感を大切にしながら、未来に向かって夢と希望を持ち、心豊かでたくましく生きる力を育む教育活動を組織的・計画的に進めていかなければならない。

そこで、未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子供たちの育成のため、身につけさせたい力として情報活用能力に焦点を当て、学校や地域の特色を生かしながら、子供一人一人の夢と希望の実現に向けた創意ある学校経営を推進するため、主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 複式学級・小規模校の子供たちが他校児童との交流を通して、他者と自己との違いを豊かに捉えられる子の育成を図る。
- (2) 1人1台学習端末を活用した交流を行うことで、子供の情報活用能力の育成を図る。

4 研究の実際

- (1) 野底小(5、6年学級児童 11 名)と明石小(5、6年学級児童 10 名)の交流の取組
道徳科の内容 C「主として集団や社会との関わりに関すること」[公正、公平、社会正義]の項目で授業研究を進めた。教員の ICT 活用スキルアップも兼ねて以下の4つを取り入れた授業構成とした。

- ① 事前アンケートは Google フォームを利用して行う。
- ② 両校をオンラインで繋ぐ際は、教師用端末1台を大型テレビで提示するのではなく、子供が個別の学習端末で繋がって交流を行う。(Microsoft Teams)

- ③ デジタル付箋紙(Teams のホワイトボード)を活用して、一人一人の意見を出させ、意見の分類・整理をしながら授業を展開する。
- ④ 5～6人(4グループ)に分かれて、小集団で話し合う。(ブレイクアウトルームの作成)

〔実践の成果と課題〕

- 他校と意見を交流し合うことで、他者理解を深めることができた。また、情報活用能力を高められた。
- 他校教員と教材研究ができ、互いの授業技術、情報活用技術を高められることができた。
- オンライン交流授業では付きものの不具合が起きることも想定して、二段構えで授業構想を検討しなくてはいけない。

5 成果と課題

複式学級・小規模校では、どうしても限られたメンバーとの話し合いで考えが広がりにくいこともある。他校と互いの意見を交流することにより、個々の児童の自己理解・他者理解が図られたと考える。

また、教員も普段の教材研究は単独で行うことが多いが、他校との交流授業を通して、他校ではあるが同僚性が図られ、個々の授業改善に生かされたプログラムになったと考えられる。

6 おわりに

本研究では「先見性」に視点をあて、学習端末の有効活用を学校経営の柱の一つに考え共同研究を進めてきた。今後も複式学級・小規模校の課題を見つめ、強みを生かしながら、情報活用能力の推進に努めた学校経営に勤しんでいきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第2分科会

組織・運営、評価・改善

第2分科会【国頭地区】

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進
～自ら未来を拓く力を育む教育を確かなものとする学校経営の評価・改善～

共同研究者

玉城 武利 (名護市立稲田小学校)
安慶田正人 (金武町立金武小学校)
平良 智 (東村立有銘小学校)

1 はじめに

今日、社会・経済のグローバル化や情報通信技術の急速な発展など、社会状況は急激に変化してきている。このような中、子供たちには豊かな未来を切り拓く力が臨まれており、学校には、その力を育む教育をゆるぎないものとする明確な学校経営ビジョンに基づく確かな学校経営と教育実践の充実が求められている。

ここでは、市町村、学校規模の異なる3校それぞれの学校経営ビジョンの充実を図るための、学校経営の「評価・改善」について焦点をあて、その具体的方策と成果を明らかにする。

2 主題設定の理由

変化の激しい、複雑で予測困難な社会状況の中、目の前の子供達の実態と対峙しながら、子供達にはどんな力が必要で、学校にはどんな役割が必要となるのでしょうか。今、私達校長は、新しい時代をたくましく生き抜くために必要な子供達の資質・能力を見極め育むとともに、未来の教育をも見据えた学校経営を明確に推し進めていくことが求められている。

そこで、「学校評価」を重要なマネジメントツールとして位置づけ、明確な学校経営ビジョンを示した学校経営と教育実践を進めながら絶えずその評価に取り組み、柔軟に改善できる実効性あるものにしていくことが大切であると考え。更に、人事考課も踏まえつつ、適切な助言や指導が、子供の育ちに関わる教職員一人一人の資質・能力や個々の意識改革、強いては学校組織全体の成長・発展にも繋がるようにしていきたい。よって本分科では、学校評価の工夫・改善と人

事考課としての効果的な教職員評価システムの在り方、そして校長の果たすべき関わり・役割について明らかにするため、本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 学校評価の工夫・改善より
- (2) 教職員評価システムの在り方より
- (3) 校長の関わり

4 研究の実際

【稲田小】児童 98 名、学級数 7 (内特支 1)

- (1) 学校評価の工夫・改善より

名護市では令和4年度より全小中学校で学校運営協議会制度(CS)が導入され、本校は中学校区連携型で取組を進め、その中で中校区内3小学校では共通した学校評価項目を設定している。共通した学校評価項目を設定することで、地域の子どもの全体像や各学校の特徴が浮かび上がり、子ども達の課題の共有やCSの中で課題解決に繋がる改善策の話し合い(熟議)、連携協働した行動連携に繋がることが期待できる。また、学校評価をもとにした学校運営の基本方針を示すことで、CSの場での理解・承認を得ることに繋がると考える。

- (2) 教職員評価システムの取組から

学校全体のベクトルを「そろえる」という観点で目標達成の手立てに「学習規律の徹底」と「率先垂範・師弟同行」の2点を共通した手立てに設定し取組を進めている。

(3) 校長の関わり

教育活動を進めるにおいて PDCA の評価改善サイクルを生かしていくことが重要であると考え。また、学校評価を学校全体で機能的に生かしていくためには、全職員が評価結果を自分事として考え、学級経営や教科経営、校務分掌で実践することが求められる。改善策を一緒に考え、進捗状況を確認、助言することが校長として必要であると考え。

【金武小】児童 534 名、学級数 25 (内特支 8)

(1) 学校評価の工夫・改善より

学校評価(教師・児童・保護者)を年 2 回実施し、評価結果を、保護者や学校評議員へ公表し、学校運営の改善に努める。質問項目(20 程度)は 3 者同一内容とし、評価の相関性を確認する。

また、学力向上推進フォーカスシートと校内研修(UDの考え方を活かした学級経営・授業改善)をリンクした評価マネジメントを構築し、達成目標を明確にした実践に取り組んでいる。

(2) 教職員評価システムの在り方より

年度当初、金武小学校教職員評価システム実施計画について全職員(県費)で共通確認し、当初申告(面談)を実施。校長の経営方針に基づいて個々の業務に向かう姿勢と意欲を確認する。

(3) 校長の関わり

学校評価・教職員評価システム・学力向上推進フォーカスシート項目評価の 3 点を学校運営評価の基軸としている。日々の授業参観や教職員一人一人との対話を重視した学校改善に取り組んでいる。常にタイムリーな助言(評価結果をキャリアステージ毎にまとめ、教職員各ステージ毎に対応)に気を配り、その場即対応を大切に校長としての努めに尽力している。

【有銘小】児童 20 名、学級数 3

(1) 学校評価の工夫・改善より

本校は、極小規模校のへき地校である。それ故に、地域と深く繋がった学校経営が望まれる。学校評価については(教師・児童・保護者)を年 2 回実施し、年度途中においても評価結果を踏まえ、柔軟に改善する体制を取っている。年度末には、その評価結果を丁寧に分析・共有し、次の教育課程編成に活かした学校経営ビジョンに繋げる。

(2) 教職員評価システムの在り方より

教職員評価システムを教職員一人一人の資質・能力と意識改革、組織の一員としての協働力向上に向け、対話を意識した人事考課として位置づけている。

(3) 校長の関わり

昨年度の学校経営の評価等から、校長として本校の目指す学校経営ビジョンを明確に示し、全職員、保護者、地域と機会あるごとに共有することがまず大切であると考え。そして、実践を重ねながら評価改善サイクルを機能させ、「対話」に重きを置いた学校経営に努め、アップデートを図る。

5 成果(○)と課題(●)

- 実効性のある評価への取り組みを通して、教師一人一人の校務へ向かう姿勢の高揚および学校組織全体としての意識の高まりがみられた。
- 教職員評価システムを活かして、教職員個人の資質能力を高めるための研究・研修の在り方やそれに伴う校長としてのビジョンの明確化を目指す。

6 おわりに

本研究は、市町村、学校経営規模の異なる 3 校が、それぞれの学校経営ビジョンの充実を図るため、子供自ら未来を拓く力を育む教育を確かなものとする学校経営の「評価・改善」に取り組み、共有・分析した一年次となった。今後も、子供が育つ学校経営を目指す「評価・改善」について、更なる研究を深化させていきたい。

第 2 分科会

「組織・運営」「評価・改善」

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

〈共同研究者〉

伊波みどり（美里小学校） 仲村 恵子（美原小学校）

上江洲 卓（越来小学校） 宮里 満男（北美小学校）

長尾 順子（宮里小学校）

1 はじめに

2030年の社会と子供達の未来を見据え、H29～31年に改訂された学習指導要領が小学校でR2年度から、中学校ではR3年度から、高等学校では今年度から全面実施されている。学習指導要領の告示以降、学校教育の情報化が急速に進展し、現在、GIGAスクール構想により、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク環境の早期実現に向け、学校におけるICT環境整備の取組が進められている。

一方、R元年度に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、学校においても臨時休業や学級閉鎖などを余儀なくされるなど、甚大な影響を及ぼしている。社会全体のデジタル化が推進される中、学校においてもICT環境を最大限に活用して学びの保障を進めること、また学校教育の本質的な意義を踏まえ、この事態に対応するためのカリキュラム・マネジメントを展開することが学校に求められている。

このような状況を踏まえ、R3年1月25日に中央教育審議会の教育課程部会において『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』が取りまとめられ、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めること。そのためには新たな学校における基盤的なツールとなるICTも最大限活用しながら、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子供たちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実が図られることが示された。また、その際にはカリキュラム・マネジメントの取組を一層進めることも示された。

社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」になっている。このように急激に変化する時代の中で、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるか、校長としてどのように学校経営ビジョンを提示し、どのように関わるべきか、各校の実践を通して考察することとする。

2 主題設定の理由

校長は、これからの時代に求められる資質・能力について、学校と家庭・地域が共通理解し学校教育を推進できるようにするとともに、未来を見据えた明確な学校経営ビジョンを示し、活力ある学校運営を行い、学校改善に向けて絶えず評価・改善し推進していかなければならない。

また、様々な教育課題の改善や改革が急速に進行している状況において、校長には、自校の実態から課題を明確にすることが求められる。その際、不易の部分の踏まえつつ、流行の部分を精査し、重点化と効率化を図りながら実効性のある解決を図ることが重要である。

更に、教職員が自信と誇りを持ち、やり甲斐や働き甲斐を感じ、学校教育を推進できるよう組織を効果的に動かしていく必要がある。加えて、学校は、保護者や地域の人々と課題を共有し、子供達の学力保障と成長保障が何よりも重要となる。

よって、今、校長には、時代の潮流を的確に捉える先見性と教育活動全般にわたる強いリーダーシップの発揮が求められている。学校課題を的確に把握し、子供達が生きる未来社会を見据えた明確な学校経営ビジョンを提示し、創意と活力に満ちた学校経営を推進していくための組織をどのように整備し育成するか、校長の関わりを通して考察するため、本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 学校課題を踏まえた学校経営ビジョンの提示
- (2) 目標連鎖の確立と組織・運営
- (3) 目標達成に向けた校長の関わり

4 研究の実際

沖縄市立美里小学校（児童数936名）

- (1) 学校経営ビジョンの提示

「子供がいて、学校がある。学校は子供の幸せのためにある。学校は子供を幸せにする場である。」
「笑顔で登校」「満足の下校」（見取る児童の姿）
上述の経営ビジョンを提示し、教育目標「自他を愛し、尊重し、社会や集団の中で調和して生活し

ながら、よりよい社会づくりに関わり、人生を豊かに幸せに生きる子の育成」の実現をめざす。

(2) 組織・運営(校長の関わり)

① 運営の充実

学校組織の運営の要となるのは、教頭、教務である。教頭、教務を要として、学年、研究、学推、生徒指導、環境整備、体育等の各主任に、運営の核となってもらうため、指導期、充実・発展期の教諭を「役割達成」の観点から配置し、育成と組織運営の充実を図る。

② 組織体制構築の工夫

核となる主任たちが力量を発揮して経営参画する舞台としての組織体制を「確かな学力」部(企画、研究・学推推進委員会)、「豊かな心」部、「健やかな体」部、環境整備部の4部に再編し、全ての職員がいずれかの部へ所属する体制を整えた。

③ 週時程の工夫

毎週水曜日を全学年5校時下校として会議や校内研究の時間を確保。放課後に設定されていた補習の時間を清掃終了後の15分帯枠で設定。午後の休憩時間を30分から15分に短縮し、放課後の時間増を図った。15分の補習は、状況によっては、モジュール授業時間としての利用も可能と考えている。第1水曜日に企画、「健やかな体」部、第4火曜日に「豊かな心」部、環境整備部を実施。生徒指導・教育相談の部会にも校長、教頭が参加できるようにした。また、第1、2、3、5火曜日に「個別の支援会議」を設定し、個別の支援を必要とする児童に組織的対応で臨む仕組みを「見える化」した。

④ 「評価システム」による目標連鎖の確立

当初申告で、職員の目標と、校長の経営目標との連鎖や「手立て」の整合性を確認する。県や市の教育施策との関連も確認、共有しつつ、「教育公務員として誠心誠意、当たり前のことを当たり前通りに」という職員像の実現に繋ぐ。

⑤ 校長の関わり

日々の業務観察、公開授業観察(算数・学級会)の価値付けやフィードバック、週案メモ等による指導助言、「校長通信」による情報共有。

(3) 成果と課題

- ① 成果として、組織的対応の充実、基礎期の教員等の資質能力の向上、業務改善の進展。
- ② 課題として、機動的な組織運営力の向上、会議・部会等の記録の工夫・充実。

沖縄市立美原小学校(児童数 812名)

(1) 学校経営ビジョンの提示

今年度の学校経営ランドデザインでは、図1のように「めざす将来の姿」として、『予測困難な社会を生き抜く子』を提示し、そのための学校教育目標であることを意識づけた上で、「めざす児童の姿」「めざす教職員の姿」「めざす学校の姿」を提示した。



図1 学校ランドデザイン(一部抜粋)

また、このランドデザインと学年経営案(兼年間指導計画一覧表)、自己申告書(兼学級経営案)を一元化して週案綴りに添付するとともに、毎金曜日に学習計画表(兼週案)を家庭に配布・配信し、自学的な学びに結びつくようにしている。

(2) 組織・運営(校長の関わり)

効果的・効率的な組織を編成・運営していくためには、週時程の工夫と会議の集約が必要である。そのために、以下の点を意識した組織並びに運営を行っている。

- ① 主幹教諭と中堅研を終えたミドルリーダーで「校務改善推進委員会」を編成し、実働化させる準備をし、次年度への校務分掌の引き継ぎに生かせるようにしている。
- ② ICTを推進するため、校長が率先して研修を受け情報を伝達したり、ビデオ会議システムでの会議やクラウドによる情報共有を図ったりするなど、校務の効率化に努めている。

(3) 成果と課題

- ① 成果
 - 家庭訪問をオンラインで実施するなど、ICT活用場面を多く設定したことで、職員にも必然性が生まれ、活用能力が少しずつ高まっている。
 - ランドデザインを意識した授業改善・学級経営を意識するようになってきている。
- ② 課題
 - 職員一人一人の働き方改革への意識を高める必要がある(仕事の優先順位の付け方、時間意識など)。
 - ICT活用を通して、通知表作成の軽減などを進める必要がある。

沖縄市立越來小学校（児童数 260名）

(1) 学校経営ビジョンの提示

年度初めにおいて学校経営ビジョンを共通確認し、学校の持つ特性と課題を教職員一人ひとりが自分事として捉えさせる。そして、それぞれに持てる力を活かすことで組織として活動していく必要性を意識させる。そのことよって、具体的な活力ある組織作りに取り組んでいく。

(2) 組織・運営（校長の関わり）

① 校務分掌を通しての達成感

担当する校務分掌の進捗状況を確認し、随時取り組む際に励ましの声かけをし、校長自らも資料提供を行ったり組織の動かし方を指導助言したりする。そして達成感を味わわせる。

② PDCAサイクルの徹底。Check（評価）→ Action（改善）に重点を置く

学校の取り組みに対する指導法と児童一人ひとりに効果的な影響を与えるには、十分な計画と実行が重要となる。まずは、計画を練った後実施し、すぐに評価して次への改善策へとつなげる。次年度の学校経営計画にも反映され、職員の負担軽減にも繋がる。

③ 校内OJTの活用

職員の専門分野を意識させ、OJTとして他の職員へ助言させる。また管理職（校長・教頭）自ら学習内容の見方や教材研究の仕方、効果的な指導方法やその他より良い学級づくりに至るまでを校内研修等で指導助言する。そして、毎日の授業観察や1時間の授業観察を行い、その日のうちに授業の良い点や課題等の指導助言をまとめ、授業者へのフィードバックを行う。さらに、終礼等で他の職員へ紹介し、やる気を引き出させる。そして校内OJTの組織づくり・運営へと活かしていく。

④ 校内研の充実

低・中・高学年の部会に分かれ、それぞれ教材研究を進めていく。そして、全職員を児童役にして模擬授業を行わせる。その中から見えてきた成果と課題を参加した全職員から出し合うことでそれぞれの研究部や授業者任せでなく、みんなで授業をつくり上げるという意識を持たせる。その後、検証授業を行うことで、より深まった校内研の充実へとつなげていく。

(3) 成果と課題

① 成果

それぞれの職員が学校への所属意識を高め、より良い取り組みを考えさせ実践・検証する事で、組織の一員としての意識が身に付いた。

② 課題

評価から改善へとつなげる際、これまでの経験値等の個人差がある。より積極的に周りからの声かけや助言を行うための雰囲気をつくる。

沖縄市立北美小学校（児童数 650名）

(1) 学校経営ビジョンの提示

本年度4月に赴任し、予定された「教育計画」

の内容を尊重し、取り組み方を大幅に変更しないことを決断。一方で、取り組みへの「価値付け」と諸業務の改善を図る旨を伝えた。

「取り組み」への価値付けを意識した経営ビジョン。

① society5.0社会で豊かに生きる資質能力の素地を身につけさせる。

・「GIGA スクール構想」と校内研のリンク

・プログラミング的思考を意識した学習展開

③ 多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けさせる。

・「対話力」向上を目指した校内研

③ 「学校の当たり前」も見つめなおす

行事等の取り組み方の改善 重複傾向な業務の見直し。

(2) 組織・運営（校長の関わり）

① 教師個々の理解度を深める「価値付け」

フォーカスシートやデザインシートで触れた事項に関係が深い用語等に着目した。

以下に配布した資料の一部を紹介する。

A 三つの場面毎の自己肯定感

B 対話的深い学びとは

C プログラミング的思考とは

この様なテーマについてA4版一枚にまとめ周知を図る。効果として、メタ認知的習慣を身につけ、目的やその意義を理解し、経営ビジョンの達成を目指す。

② 本校教諭の実践への「価値付け」

A 叱責せずにやる気を喚起する関わり事例

B 児童への注意を減らす対応の事例

C 対話的な学習の事例

D プログラミング的思考を意図した板書事例

(3) 成果と課題

① 成果

自己肯定感を育むための関わり方に変化が生じつつある。これまで以上に多様な育み方を理解し意図している。

② 課題

GIGA 端末活用が第一の目的になりがち傾向がある。活用を促進しながら活用目的を意図した実践を心がける必要がある。

沖縄市立宮里小学校(児童数 1039名)

学校組織が円滑かつ効果的に校務を推進していくためには、校務分掌を構造化し、標準化する必要がある。教職員が校務を推進するプロセスで、組織としての文化が生まれてくる。

学校経営の成果は、「教職員の潜在能力、モチベーションをどれだけ引き出せるか」、「個々の教職員の行動をいかに経営ビジョンの実現に結びつけるか」という点にかかってくる。そのため、学校組織がそれぞれの教職員に何を期待しているかを明確に提示し、教職員を支援する仕組みを作り出すことが重要であるとする。

(1) 学校経営ビジョンの提示

4月:「目指す姿」を児童・保護者・職員へ提示した。



(2) 組織・運営(校長の関わり)

- ① 教職員評価システムと働き方改革の推進
※連絡会や校長講話を通して方針を伝える。

・出会いを大切に・「命」と「可能性」を預かる
・人権意識・特別支援教育の充実・学習の構え
・子供を主語に・キャリア教育の視点・整える
・学校と福祉の連携・新沖縄21世紀ビジョン

- ② 特別支援教育の整備(組織体制の強化・充実)
※ICT器機を活用し、困り感のある児童の実態に合わせた授業を実施(未来の教室を実現)
※福祉と教育の連携を連携の重要性を確認し、教育と療育の両面から児童を理解し支援する。
※関係機関との連携に向け、相互理解研修実施

(3) 成果と課題

- ① 成果 ・学校課題を自分事として捉え、学校改善を図る組織体制を構築
- ② 課題 ・RPDCAを生かした日々の質的授業改善と働き方改革の連続性

5 成果と課題

- (1) 成果
 - ・組織的対応の充実、基礎期の教員等の資質能力の向上、業務改善の進展。
 - ・学校経営ビジョンを意識した授業改善や学級経営
 - ・組織力の向上
- (2) 課題
 - ・機動的な組織運営力の向上
 - ・職員一人一人の働き方改革への意識
 - ・GIGA 端末の活用と働き方改革の連続性
(授業の質向上、仕事の質向上)

6 おわりに

今年、沖縄県は本土復帰から50周年という節目を迎えた。この50年目の令和4年5月15日に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を決定した。

本土復帰50周年という大きな節目から始まる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においては、SDGsを取り入れ、「経済」と「社会」を軸に新たに「環境」の枠組みを加え、社会・経済・環境の3つの枠組みに対応する形で「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海洋島嶼県」の形成の基軸的な3つの基本方向を示し、各施策を展開することとしている。

本ブロックではこれらを踏まえ、今後、児童一人一人が将来を見据え、自分に何ができるか考え、行動することが、より一層求められると考えた。

そのため、「気付き・考え・自己決定し行動できる児童」の育成を目指し、更なる学校経営ビジョン(魅力ある学校づくり)の提示・具現化が必要になると考察する。

よって、各校がこれまでの成果と課題を整理し、新・21世紀ビジョンの示す5つの将来像を全職員で共通確認し、次年度に向けた新たな学校経営ビジョンの作成に着手することとする。

将来像 1	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して
将来像 2	心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
将来像 3	希望と活力にあふれた豊かな島を目指して
将来像 4	世界に開かれた交流と共生の島を目指して
将来像 5	多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画5つの将来像より

第2分科会【島尻地区】 「組織・運営・評価・改善」

研究主題

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進

共同研究者

津嘉山博好（真壁小学校）
賀数哲也（西崎小学校）
赤嶺智郎（とよみ小学校）

1 はじめに

学校経営ビジョンの実現や新型コロナウイルス感染対策やGIGA スクール構想の推進等複雑化する教育諸問題への適切な対応のためには、組織的な取り組みが必要である。そのためには、校長は明確に経営ビジョンを周知するとともに、教職員がそのねらいや実現に向けた具体策を理解して、計画した教育課程の実施と評価・改善が適切に行える組織運営の構築を進める必要がある。

そこで、本分科会では学校経営や教育活動を着実に推進していくための周知の工夫や組織運営の改善等具体的な方策を明らかにする。

2 研究の視点と内容

学校経営ビジョンの具現化に向けた組織運営の推進

- (1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策
- (2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

3 各学校の実践事例

【真壁小学校 児童数157 学級数9 職員数21】

(1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策

年度当初に新任校長として、前任の校長が作成した学校経営方針を踏襲して職員に説明を行った。

定例の活動としては、校長・教頭・教務・県費事務の4名で構成する校務会で学校経営に関わることを話し合い、そこから教務と全担任で行う担任会につないで具体的に話し合う仕組みを構築し、週に1回行っている。

さらに、毎週、校長便りを発行して経営ビジョンに関わることや教師としての心構え、資質向上に関すること等の情報発信を行い、年度当初に行った短時間での説明を補っている。

また、学校便りを通して、学校での児童の様子だけではなくて学校経営に関わる内容も家庭へ伝えたりしている。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

先にも述べたとおり、全学年が単学級構成であるが故に学年会が開けないため、担任会を行っている。そこで学校経営ビジョンの具現化に向けた取り組みやそれぞれの現在の課題や解決に向けた取り組みについて話し合い、共有している。

また、各主任へは担当している校務に関して質問した

り指示を出したりするなどして、学校経営へ積極的に関与するよう促している。必要に応じて校務会での話し合いを経て直接、担当者へプランの提案を行うこともある。それを担当者が解釈・再構築して担任会で提案し、より実践的なものにしていくようにしている。

運営改善に向けた取り組みとしては、PDCAを生かして定期的・計画的に評価を行うために学校評価や教職員評価システムを活用する。しかし、即改善の必要があり、しかも即実行が可能な場合はOODAループを回して取り進むなど、柔軟な対応ができる組織体制が必要になる。即対応に応じることができる小回りのきく組織と年間を見据えて評価改善を続ける組織の両方が必要であり、お互いが連動して動けるようにすることが重要である。本校では、校務会と担任会があり、双方を教務がつないでいる。それぞれ各参加者が自分の役割を自覚して必ず発言するよう会議を運営することと、双方の会議の内容がそれぞれで確実に共有されるようにすることでスムーズな学校運営が可能になると考え、実践しているところである。

【西崎小学校 児童数708 学級数30 職員数45】

(1) 学校経営ビジョンの浸透に向けた方策

令和2年1月14日付で、文部科学省において魅力ある学校づくり検討チーム設置に関する文書が出されて以降、これを受ける形で本県においても魅力ある学校づくりを具現化するよう学校現場での取組が活発化した。

本校においても、この魅力ある学校づくりを学校経営方針の柱として設定し、その中で、不登校児童数やその可能性のある児童数が多いという本校の実態の改善にもつなげていく必要性があった。学校経営方針は、校長個人の思いだけではなく、社会的な要請や学校・地域の実態を反映させていくものでもある。

このことから、本校における魅力ある学校とは、児童の立場からは「行きたくなる学校」であること、そして保護者の立場からは「行かせたくなる学校」であることとらえ、そのような学校づくりを全職員体制で進めていくことを、年度当初の第1回職員会議において全職員で確認した。

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

上記のとおり、本校では魅力ある学校づくりを、「行きたくなる学校」、「行かせたくなる学校」としてとら

え、それを実現していくための方策を実施しているところであるが、実施にあたってはすべて既存の組織を活用している。

まず、教職員評価システム面談においての各学年への浸透である。

魅力ある学校づくりに関しては、学校経営方針だけでなく、教職員評価システムにおける職員との面談においても、各学年の発達段階を考慮して、「行きたくなる学校」を実現するための具体的な手立ての立案を求め、学年での共通実践項目として設定させた。

教職員評価システムで設定したことにより、学年で年間を通した取組として意識させることができ、学年末での確実な評価・反省へつなげている。

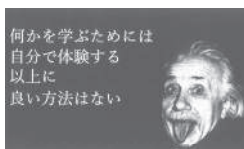
また、年間を通して行われる各種の行事においても、その提案者には、「行きたくなる学校」につながる重要な要素である自己肯定感や達成感を感じさせることを提案理由に明記することを求めた。

それを受けて各学年で行事に取り組む際には、内容の工夫や児童の自己肯定感を高める声かけ等を意識的に行い、実施後には振り返りでの感想等からの評価・改善につなげている。

【とよみ小学校 児童数 657 学級数 30 職員数 47】

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

年度当初に、前任の校長が作成した学校経営方針をもとに、私の重視したい方針を教頭と相談の上追加し、最初の職員会議にて説明を行った。

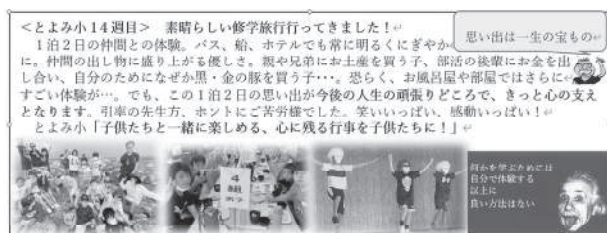


〈図①体験活動重視の提案〉

その中でも、本校の特色である「総合的な学習が盛んであった学校」とからめて「体験活動を重視」した学校経営を行うことを提案した。

週1回、校長・教頭・教務・県費事務の4名で校務会で学校経営に関わる話し合いを行っているが、その前に、教頭とコミュニケーションを密にしてめざす学校経営ビジョンを具体的に話し合い、2人の考え方が同じベクトル・熱量で職員に発信できるよう努力している。

また、毎週週案のコメントを作り、経営ビジョンに関することを発信し、年度当初に行った短時間での説明を補っている。その時「短く・タイムリー・プラス思考」を心がけ「読まれる・共感できる」をめざしている。



〈図②修学旅行後の週報コメント：心に残る行事を！〉

児童向けの校長講話では、コロナ禍でオンラインでの開催なので、自作のイラストを利用した紙芝居型の発信を行い「見て分かる」「児童の生活に密着したあるある」を取り入れて「めざす児童像」をテーマにした内容を伝えている。4月に第1回目の「校長先生物語」として行ったところ、大好評で多くの児童から「おもしろかった」という声と共に、扱った本校の課題である「あいさつ」がとても向上した。その後「私のイラストも使って欲しい」と数名のイラスト好きな子たちからイラスト提供を受け、5月講話は児童のイラストも利用し「ふわふわ言葉」を行ったが、これも好評であった。



〈図③4月の講話：挨拶〉 〈図④5月の講話：ふわふわ言葉〉

(2) 学校経営への参画と改善に向けた方策

生徒指導部会、体育部会などの部会を重視し、定期的に部会を持ち、そこでの提案を学年に持ち帰り更に検討し、職員会議で決定するシステムとしている。そうすることで、職員が学校経営への参画意識を持ち、自分事として関わる事となっている。その時、部会の長は事前に管理職とコミュニケーションをとり、学校経営ビジョンを実現する方向で提案するよう留意している。

また、児童・保護者・教職員評価を詳しく分析し職員としっかり共有することで学校経営改善に努めていく。

4 研究のまとめ

校長の経営ビジョンの周知を図るための取り組みや実現の組織運営の現状と課題を総括する。

(1) 学校経営ビジョンの周知を図るための方策

- 各校とも年度当初の職員会議で周知を図っている。
- 学校経営デザインの作成や学校だより、週案コメントを通して経営ビジョンの意識づけを図っている。
- 校長講話で児童に伝え、目指す児童像へ迫っている。
- 保護者や地域の方々への周知方法の更なる工夫が必要である。

(2) 学校経営ビジョンを実現する組織運営の方策

- コロナ禍において、職員会議や校務会・主任会等を効果的に行い、共通理解を図り推進している。
- 教職員評価システムを活用し、学年での共通実践項目を設定させることにより、年間を通した取組として評価・反省へつなげている。
- 学校評価や教職員評価システムを活用し、PDCAを生かした定期的・計画的な評価を行っている。
- 学校経営ビジョンの実現に向けて取り組みにズレが生じていないかを定期的に点検、確認、修正しながら前進できる人材育成に努める。

第 2 分科会

研究主題：「学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育の充実を図る評価・改善の推進」

校長 前川 和 昭（宮古島市立福嶺小学校）

1 はじめに

今日の知識基盤社会において、情報化やグローバル化の進展とともに、少子高齢化、家庭や地域の教育力の低下など、学校を取り巻く社会的変化は、ますます複雑化・多様化してきている。それに伴い、学校や教職員だけでは解決できない課題が増えてきている。このような中、校長は、家庭・地域と共通理解を図りながら学校教育を推進するとともに、確固たる教育理念のもと、未来を見据えた魅力ある学校経営ビジョンを示す必要がある。校長が、学校経営ビジョンを実現させるためには、まず、教育課題を全教職員で共有し、目標実現への具体的な手だてや道筋を明らかにしなければならない。そして、課題解決に向けて同じベクトルで、チームとして取り組むことができる活力ある組織を創り出すことが重要となる。また、教職員一人一人の学校経営参画意識の高揚を図るとともに、教職員がもつ資質・能力を引き出しながら組織を積極的に運営していかなければならない。

2 主題設定の理由

- (1) キャリア教育の目的は児童生徒の「自立」を支援すること。この目的を達成するには、子どもたちの「今」と「将来」を意識的につなぎ、学習意欲を高めることが大切である。学校の目指す児童でも、『「自立的成長」を実感できる児童の育成』を重点取り組みに位置づけ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上が学校経営ビジョンの実現につながると考える。
- (2) 学校の主人公は児童生徒であり、保護者や地域住民にとっては、学校は地域に根ざした存在である。保護者や地域住民に対して開かれた存在をめざし、保護者や地域住民の考えを謙虚に受け止め、学校組織の変革に生かしていく。

3 研究の視点

学校を取り巻く環境の変化や、多様な課題を抱える子どもの増加、学校教育に対する社会的要請の高まり等、学校における課題が複雑化・多様化している。一方で、教員がさまざまな業務を抱え多忙化する中で、それらの課題を学校だけで解決することは困難であると考え。そこで、多様な人材を有効活用し、組織として課題の解決を図る「チームとしての学校」

を編成しなくてはならない。そこで、地域連携を担当する教職員の職務を明確化し、地域との信頼関係を構築するとともに、情報の共有化に向けたコミュニケーションの機会の充実を図っていく。また、地域とのつながりを積極的に行い、児童生徒の課題に応じて専門的な知識・技能をもった人材からの支援・助言等が得られるような関係を築いていきたい。

- (1) 組織力の向上を図り、学校経営ビジョン実現をめざす
- (2) 学校関係者評価をもとに、家庭・地域との信頼関係を築く

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

- (1) 教職員一人ひとりに公務分掌をもとに自己申告、自己目標を設定させ、面談を行い、本人のよさや計画のよさを認め、学校教育目標の達成に結びついていくように指導する。また、PDCAサイクルを機能させ、進捗状況・達成状況を伺い、そして観察し指導助言を与え、意欲の向上を図っていく。適切な役割達成評価・資質能力評価をして学校の組織としての総合評価を高めていくことが、教職員一人ひとりの資質・能力を高め、組織力を強くすることになる。
- (2) 地域の教育力を活用した組織づくりをしていく。「社会に開かれた教育課程」が求められている今、めざす子どもの姿を地域と共有し、地域と連携・協働した教育の充実に取り組んでいくことが必要である。地域との日常的な関係づくりを通して、地域の人的・物的資源を把握したうえで、総合的な学習の時間の担当教諭を中心として、教育内容と効果的に関連づけながら教育活動に活用できる体制を構築していく。

4月には、5つの部落の区長さん5名、管理職2人とPTA会長の計8人で学校の課題について話し合いを持った。（第一回地域懇談会の開催）そこでは、学校のグランドデザインや教育活動を示し、地域の特色に根ざし、地域の教育資源を活用した地域連携や協働の活動を展開していくことを共通理解した。

まずは、広大な敷地を学校職員だけで管理するのは厳しい。そこで、PTAはもちろん、地域住民で声かけ合って学校の整備を行うことを決定した。島外からも小学校卒業生が参加するな

ど総勢 100 名程度の参加者があった。結束力と学校を大切に思う気持ちを感じられた。



【木の枝の剪定や運動場の整備をする地域の方々】

次に、地域の方で、システムエンジニアの方がおり、学校のランドデザインや教育活動を示したのち、キャリア教育の視点から社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていけるよう「福嶺小 IT 部」の指導と結成を依頼した。

その後、毎週水曜日 15:50 から 17:30 の間、IT 技術を学ぶ新しい部活の実施が決定した。

第 3 回目の IT 部では児童たちは身を乗り出しながら説明を聞き、最後は自分たちで操作したドローンの映像を確認した。



【地域の指導者からドローンの操作法を習う】

次に、総合的な学習の時間と IT 部が教科横断的な学習の取り組みとして、「福嶺小農業プロジェクト」がスタートした。地域の方に協力を仰ぎ学校敷地内の畑を整地し、児童と野菜作りについて学習していく。

IT 部では、その野菜をネット販売するためのノウハウを学び、お金の勉強も取り入れていく。



全児童で福嶺小農業プロジェクトについて話し合う。何を作るのか。どのように販売するのか。いくらかで販売するのか。意見を出し合った。



【重機体験をする児童と地域の方】

5 成果と課題

- (1) 校長として、学校経営ビジョンを全教職員に具体的に示し、いかにして組織を協働的に目標達成のために活動させるかがポイント。校長の学校経営ビジョンが先生方にとって真剣に取り組むのに値するのか、魅力あるものであるのかを感じ取らせるためには日頃のコミュニケーションや短時間での意見交換会が大切だと感じた。その中で、先生方からアイデアが出るなどしてチーム学校として心一つに動き出し、学校経営ビジョンの浸透につながった。

気をつけなければならないのが、先生方の負担である。「無理なく継続できることを」を意識し、働き方改革に考慮しながらの実践が必要である。

他機関との連絡・調整は校長が率先して行ったが、今後は先生方に割り振って達成感を感じ取らせながら保護者・地域との信頼関係の構築を図りたい。

- (2) 地域懇談会は 9 月までに第 5 回が開催された。地域の方から、多くの意見が出され、地域の人材活用にもつながった。開かれた学校づくりを進めながら、学校関係者からの評価をより有意義に実りあるものにしていく。地域懇談会で意見交換はあるが評価を実施しているわけではないので今後行えるようにしたい。

6 おわりに

各々の校務分掌に責任と使命感を持たせ評価・改善とさらには激励で先生方の資質・能力の向上を図っていきたい。

また、地域とともにある学校づくりを通して学校経営ビジョンの達成に向けた取り組みを家庭や地域へ今後も広めていき、保護者や地域との信頼関係を築き、「学校は地域で創る」という共通認識が持てればと思う。また、福嶺小 IT 部と総合的な学習の時間で教科横断的に取り組む、福嶺小農業プロジェクトは無理なく継続させていきたい。

小学校第2分科会【八重山地区】

【研究主題】

学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営並びに学校教育充実を図る評価・改善の工夫

1 はじめに

校長は「新たな知を拓く」教育を実現するために掲げた学校経営ビジョンの実現に向け、活力ある組織・運営体制を築いていくとともに、絶えずその評価改善に取り組み、学校教育の更なる充実に努めていく必要がある。そのためには、職員全員が当事者意識を持って学校運営に参画することが求められる。特に八重山地区の多くを占める小規模校、極小規模校においては、一人あたりの校務分掌が多く、より一層職員一人一人が自分事として物事を捉え、組織を機能させていかなければならない。

ここでは、本地区の2校における事例を取り上げ、その成果と課題を明らかにする。

2 研究の視点

(1) 学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営

- ① 「子ども」を主語に語ることを意識
- ② 多様な考えを持つ人材同士が協働して成果を出すことを意識
- ③ 目的と手段を見誤らず、「何のために」活動するのかを意識

(2) 学校教育充実を図る評価・改善の工夫

- ① 学校評価（児童・保護者・教職員）
- ② 教職員評価システムの充実
- ③ 学校評価・改善マネジメントサイクルの確立

3 研究の実際【校長としての関わり】

(1) 学校経営ビジョンの具現化を図る組織づくりと運営

① 「子ども」を主語に語ることを意識させる→「全職員参画による学校教育目標見直し」

「児童の実態」や「教師の願い」、「資質・能力の三つの柱」を全教職員で整理し、よりよい学校の方向性を全職員で確認。

以前の教育目標は「知・徳・体」ベース。その教育目標を踏まえ、加速度的に変化する社会を生きる子どもに必要な資質・能力を育成するため、「自律と共生」を柱とすることに全職員で決定。

具体的な学校教育目標の文言決定には様々な意見が出たが、「子ども」を主語にすることで意見が収れん。

共同研究者

金城 一石（石垣市立大本小学校）
磯部 大輔（石垣市立石垣小学校）

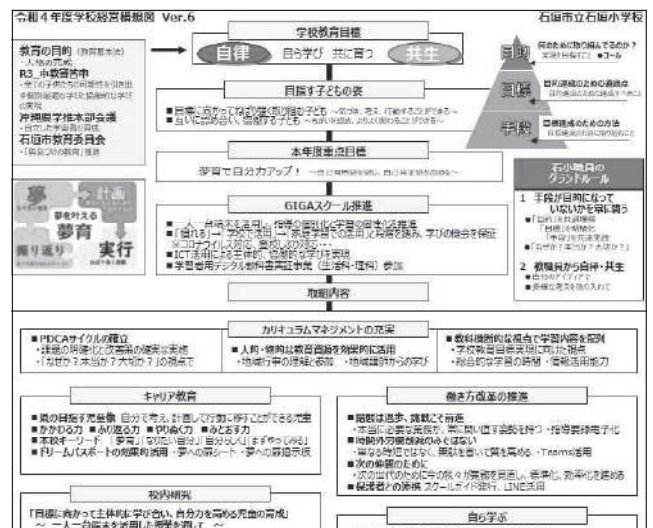
職員それぞれの意見を受け止める場を設けることで、各自が「自分事」として新しい学校教育目標を捉えることにつながっている。

② 多様な考えを持つ人材同士が協働して成果を出すことを意識させる→「ゴールイメージ、ストーリーイメージの共有」

良好な組織づくりには協働性の構築が不可欠である。その際、到達すべき目標（ゴール・イメージ）や手立て、改善点、諸教育活動等（ストーリー・イメージ）を共有することが重要である。そのためにも明快な学校グランドデザイン（A4版1ページ）が欠かせない。

教育目標の具現化を図る学校グランドデザイン（図1）は、前年度からバージョンアップを重ねて作成し、そのたびに職員に周知。また、実際に活動してみると改善点が浮かび上がってくるため、定期的に各担当で改善。作成したら終わりではなく、常に改善を図っている。（現在はVer.6）

諸教育活動の指針となる学校グランドデザインは週案に貼るなどして、常に見返すことができるように指示している。



(図1)

③ 目的と手段を見誤らず、「何のために」活動することを意識させる→「課題の可視化による明確な学校運営」

学校評価や職員ワークショップ等で学校の課題を全職員でリスト化、また、WebQUの活用や各種調査結果を可視化することで、課題を全職員で確認。

それらを学校ランドデザインと照らし合わせ、改善に取りかかる優先順位を見える化し、「すぐ取りかかる」、「検討して取りかかる」、「今年度中に再検討する」に仕分け、すぐに改善できる部分から着手。

そうすることによって、やるべきことが明確になり、優先順位を意識するように変化してきている。

また、取りかかっていることの結果を短いスパンで確認することができるため、モチベーションや参画意識の向上につながっている。

(2) 学校教育充実を図る評価・改善の工夫

① 学校評価（児童・保護者・教職員）

ア 改善策を学校経営計画へ徹底反映

各種行事や諸教育活動の事後の振り返りで浮かび上がった課題に対する改善策を、必ず次年度の学校経営計画へ反映させるように指示する。（各担当で提案→次年度編成会議で議論→決定）

そうすることで、事後の振り返りを実施しても前例踏襲とならないよう、各担当が当事者意識を持って学校運営に参画するように取り組んでいる。

イ 学校評議員へ結果公表→協議

学校の取組と年2回の学校評価結果について説明し、評議員から貴重な意見をいただいている。評議員は地域住民の方々で、長く本校と関わりがあり、本校の歩みを語ってもらうことで、思い切って改善できることと継続していかなくてはいけないことを仕分けることができている。

ウ 保護者と協働した学校改善

学校評価や面談を通してあがってきた保護者の意見やアイデアに耳を傾け、改善できそうなことは年度途中からでも取り組んでいる。

② 教職員評価システムの充実

ア 年3回の確実な実施（当初・中間・最終）

沖縄県公立学校教員等育成指標と照らし合わせながら適切な指導と助言を心がけ、職員の意識改革や資質・能力の向上につながるように取り組んでいる。

イ 学力に係る具体的数値目標の明確化

学習指導の項目においては、できる限り具体的な数値目標を記載し、その達成に向けた手立てを講じるように指示している。面談時には数

値目標の達成状況を確認し、上方修正したり、課題と改善策について話し合うようにしている。

ウ 育成・評価記録書 I の整合性

学校経営目標の達成に向けた管理職の目標と職員一人一人の職務上の目標につながりを持たせるようにしている。

（管理職の自己申告書を提示→職員一人一人の自己申告書の上位目標と自己目標に整合性を持たせる）

③学校評価・改善マネジメントサイクルの確立

月	過程	評価指標	学校の取組
4	D	全国学調	経営方針の提示
6			評価システム(当初)
7	C	学校評価①	
8	A		改善策の検討
	P		改善策の提示
9	D		
10			評価システム(中間)
12	C	学校評価②	
1	A		成果と課題の整理
2		到達度調査	評価システム(最終)
3	P		次年度計画策定

(表1)

上の表1のように年間サイクルを確立し、児童の実態や保護者・地域・職員の意見を集約することで課題にスピード感をもって対応し、常に学校改善に努める組織を目指している。

4 成果と課題(○:成果 ●:課題)

- 校長のビジョン、ゴールまでのイメージ、課題や成果などを可能な限り可視化することで、職員が自分事として考える場面が増え、スムーズな学校運営ができてきた。
- 年2回のPDCAサイクルを確立することで、家庭・地域・学校が連携し、お互いの強みを生かした教育活動を展開した豊かな学びを創出している。
- PDCAサイクルのうち、Checkの見える化が不足。根拠資料として提示できるよう、可視化の工夫が必要。
- 児童のみならず教職員自身も教育観、指導観をアップデートし、主体的に新たな教育活動に取り組む必要がある。（校長のリーダーシップ発揮）
- 学校経営ビジョンと具体的行動目標の情報共有を徹底したい。（あらゆる場面で継続的に発信）

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第3分科会

知性・創造性

第3分科会【国頭地区】

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラムマネジメント
～「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組み～

1 はじめに

学校規模が異なる小学校が参集し、それぞれの学校課題に対応するための情報交換や研究を行うことは、同一規模の学校のみで研究するよりも参考にできることが増えるため、意義あることだと考える。

2 主題設定の理由

社会に開かれた教育課程の「社会」を下記の2つの社会として捉えることとした。

- ・「未来社会」：予測困難なこれからの社会。
- ・「地域社会」：学校・家庭・地域と連携し、協働して育てる場としての社会

これら2つの「社会」を念頭に置き、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した校長の指導性（リーダーシップ）を各学校の実践を通して迫ることとした。

3 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、本研究では、3つの視点を設定した。1つ目は、「教育課程の編成」の視点、2つ目は「地域社会と繋がる」視点、3つ目は「未来社会を切り拓く為の資質・能力を育てる」視点である。各学校においては、それぞれの課題に応じて視点に特化した実践研究を行い、それを共有して分析・評価・まとめることとした。

4 研究の実際

【名護市立羽地小学校（児童数 354 名）】

(1) 概要

本校は明治 15 年創立、140 年を迎える。羽地地域は、古くから米どころとして知られ、旧跡や文化財等が多く地域素材に恵まれている。

(2) 活動の実際

- ① [子ども達の育成すべき資質能力の明確化]
○学校運営協議会において、ふるさとに誇りを持ち未来を切り拓く子に係る熟議の実施
○児童会活動活性化へ向けた取組の充実
- ② [学校と地域・家庭が目標を共有する取組]
学校評価の分析や学校便り、学級便り、CS 便り、HP、新聞掲載等の有効活用
- ③ [近隣 PTA が目標や方向性を共有する取組]

共同研究者

- | | |
|-------|--------------|
| 仲村 章浩 | (国頭村立奥小学校) |
| 大城 勝 | (名護市立羽地小学校) |
| 上間 享 | (名護市立久辺小学校) |
| 松田 和美 | (宜野座村立松田小学校) |

地区内学校の専門部長を集めた連絡会開催

④ [地域の人的・物的資源の活用した取組]

羽地地区内 3 小 5 年生の合同田植え、6 年生「羽地の沖縄戦」と題した平和学習、旧跡や文化財を直接見学したり、触れたりする学習の実施

(3) 校長の指導性

「社会に開かれた教育課程」をめざすには、地域を知ることが大切である。地域に誇りを持つことが、未来をたくましく羽ばたく子に繋がると考える。本校では、校長が教職員へ向け地域素材について講義を行ったり、「地域の宝物」について授業を行ったりした。諸便りを使った家庭地域との連携を進める等、教員の意識の醸成を行った。

(4) 成果と課題(○成果、●課題)

- 学校運営協議会が機能化したことで、「地域とともにある学校」の啓発に繋がった。
- 地域素材の活用場面が増えた。
- 地域素材の効果的な活用。
- 学校、家庭、地域の更なる連携強化。

【名護市立久辺小学校（児童数 145 名）】

(1) 概要

本校は明治 28 年度に創立。今年度で 127 年を迎える。校区は 3 区で、地域の学校に対する思いも強く、保護者・地域の方も大変協力的である。また、校区内に児童養護施設がある。

(2) 活動の実際

名護市においては、平成 28 年度より市内全小・中学校を対象にコミュニティ・スクールの導入を始め、本校区(久辺小・久辺中)では、2 か年間研究校後、今年度本格実施となった。

☆名護市のスローガン

『学校・家庭・地域 みんなが子どもたちの「せんせい」です』

☆今年度の取組

- 運営協議会 17 名顔合わせ・CS の取組・規約確認
- 活動計画：学校経営について(両校長より)
先進校視察・アンケート考察(年 2 回)・講演

会の実施

(3) 校長の指導性

地域行事がほとんど中止のため、自ら公民館や地域へ出向く機会を持つ。懇話会の取組と並行しながら、地域とつながりを持ち「地域の声」を拾い、CSの取組や今後の学校経営ビジョン作成に役立てる。また、地域学習を深めるため「総合的な学習の時間」をはじめ、教科横断的な視点での見直しを進める。

(4) 成果と課題

① 成果

- 運営協議会の設置、年間活動の計画、実施
- 地域の声(アンケート集計)の確認
- 新たな取組についての方向性の確認

② 課題

- 延期となった活動の調整・実施。
- 地域の声も反映した学校経営ビジョン作成

【宜野座村立松田小学校（児童数 135 名）】

(1) 概要

本校は、沖縄本島のほぼ中央に位置し、東海岸に面している。創立77年を迎え、1区1校を強みとしてとらえ、保護者や地域と連携し、「夢や目標に向かって、主体的に考え行動できる松田っ子」の育成を目指し、学校経営に取り組んでいる。

(2) 活動の実際

本校は、運動会のエイサー（4～6年生）や25年間続けている「こちゃまつり」（学習発表会）で、地域の伝統文化を継承しようとする態度を育成してきた。

- ① 伝統文化を取り入れたキャリア教育の実践を通した「地域に開かれた教育課程」の実践計画の作成。
- ② 「こちゃまつり」において、地域の方々が講師となり指導を行い、児童に継承している。
- ③ 運動会においては、地域の豊年祭に使用される道具を使用し、より深く伝統文化を理解し、地域を愛し、誇りを持つ児童の増加。

(3) 校長の指導性

学校評価や保護者アンケートを基に、「本校の強み・弱み」等の共有、「経営方針」の共有を図り、全職員で教育課程を編成していくという参画意識を醸成し、ベクトルを揃える取り組みを図る。

(4) 成果と課題

- 毎年、教育計画に活動内容を明示することで、計画的・組織的に行えている。そして、児童が、主体的に良さを知り、誇りを育み伝統文

化を継承し、地域に貢献しようとする力と「郷土愛」が高まる人材を育てる環境ができている。

- コロナ禍における時数の欠時による、児童が主体的活動を行える時間の確保。
- 地域人材の活用についても、コロナ禍で実施できる取組とそうでない取組があるため、どのように地域人材を活用していくか。

【国頭村立奥小学校（児童数 12 名）】

(1) 概要

本校は、沖縄本島の最北端の国頭村の奥区に明治43年に創立され、今年度で112年を迎える。区民は本校を我が学校として深い愛情をもっており、学校と連携しながら、子ども達の健全な成長を願って学校を支えている。

(2) 活動の実際

① 地域と連携した活動

スクールガード、稲作体験、釣り体験、サイバー防止教室、マラソン大会、交流グラウンドゴルフ大会など。

(3) 校長の指導性

学校と地域が協働するためには、地域の皆さんが気軽に学校に足を運べるような学校の雰囲気づくりを心がけ、授業や校外学習、学校行事等に地域住民等の協力を求め、学校と地域が連携・協働した多様な活動を実施することが大切である。

(4) 成果と課題

- 様々な地域行事が中止となる中、学校行事においては、感染症対策を工夫しながら、予定していた行事を実施することができた。
- 地域教育資源や地域人材活用の年間指導計画への位置づけ及び地域人材リストの見直しは必要である。

5 おわりに

「社会に開かれた教育課程」の実現のためには、地域社会との連携は欠かすことができない。

共同研究校4校は、学校の規模や取り巻く環境に違いがあるが、それぞれの学校の特色を生かし、地域の人材や教育資源を効果的に活用していることを共有することができた。

今後も、保護者や地域の方々と「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を共有しながら、地域社会との連携を重視した学校運営を推進して行きたい。

第3分科会（那覇地区）

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント
～「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組～

1 はじめに

今回、共同研究を行った6校がある那覇市首里ブロックは、首里城周辺の市街地に位置する小学校である。

以下、「社会に開かれた教育課程」に係る取り組みを報告する。

2 主題設定の理由

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントについての具体的方策を考える。

3 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、本研究では、3つの視点を設定した。1つ目は、教育課程の編成についての視点、2つ目は「地域社会」と繋がる視点、3つ目は、「未来社会」を切り開くための資質・能力を育てる視点である。

4 研究の実際

○那覇市立城東小学校（児童数525名）

(1)教育課程編成におけるカリキュラム・マネジメントの充実

① 学校デザインシート及び学力向上推進フォーカスシート、学校改善ルーブリックの作成。

上記を作成することにより、本校で育成する児童像、目指す子ども像、目指す学校像を確認する手段となり、授業改善、学校改善に向けた全職員のベクトルが揃えられ、組織体制で取り組むことができた。

(2)校内研修の充実

① 「城東小版ICT活用ルーブリック」の作成。それに併せたICT活用の研修を実施した。全職員が7月末現在、7割以上が「ICT活用Step3」までは達成している。

共同研究者	金城	光明	（城東小学校）
〃	石川	博基	（城北小学校）
〃	仲地	千佳	（城西小学校）
〃	安谷屋	正史	（城南小学校）
〃	宮平	和志	（大名小学校）
〃	砂川	深雪	（石嶺小学校）

② 国語を軸に「全教科」と連携した研修を行い、ICT活用を含めた「個別最適な学び」「協働的な学び」の一体的な取り組みに繋げている。

(3) 地域教育力の活用を軸とした取り組み

令和元年度に「城東小学校区まちづくり協議会」が設立され、それを契機に地域連携の意識が高まった。毎月第4火曜日に本校地域連携室にて運営委員会を開催。10月に開催されるハロウィン、12月～1月に開催されるイルミネーション事業。その他、地域清掃や緑化運動（プランター苗植え）など、地域と連携した取り組みが図られている。

○那覇市立城北小学校（児童数685名）

(1) 教育の内容等を教科等横断的な視点で編成

生活科や総合的な学習の時間(地域、環境、福祉、キャリア)において、各教科等との関連、つながりを意識しながら、教科横断的な教育課程を編成する。

(2) 教育課程の実施状況の評価・改善

以下の評価結果等を分析・考察して、学校改善に生かす。

① 学年・学級・教科経営案、週案

② 県学力向上推進プロジェクト、那覇市学力向上推進計画における共通実践

③ 教職員評価システムにおける自己申告書(育成・評価記録書)

④ 学校評価アンケート(教職員自己評価、児童・保護者アンケート)

⑤ 学校評議員会、学校関係者評価

⑥ 全国学力学習状況調査、県学力到達度調査等

⑦ 小中一貫教育アンケート

(3) 教育課程の実施に必要な人的または物的な体制の確保とその改善

学習内容によっては必要に応じて外部人材や地域教育資源を活用した授業実践を行う。学校では外部人材や地域教育資源一覧を作成し活用していく。また、関係機関やPTAからの紹介をとおして、人

的・物的資源を広げ活用していく。授業づくりにおいては外部との事前打ち合わせを確実にし、学びの共有を図っていく。

○那覇市立城南小学校(児童数401名)

(1)教育課程編成に向けた各種評価の活用

- ① 各行事におけるふり返しシートの活用
各教科、教育計画等作製にあたってPDCAを見える化したものを活用して、次年度計画に活かす。
- ② 学校評価の活用
年2回の学校評価(児童、保護者、教師)を実施し、教育活動のふり返しを分析し、次年度に向けた学校経営、教育課程編成に生かす。

(2)課題から見えた特色ある取り組みの編成

- ① 児童会・委員会の活性化
主体的で創造性豊かな活動の推進を図り、自らのアイデアと企画力で活動を実践させる。特に、20代・30代の職員とのコミュニケーションを大切に、コロナ禍の中ではあるが、アイデアを出させ、工夫をして取り組みの活性化を図る。
- ② 外部人材の活用
各種教育活動での外部人材活用を積極的に行う。
ア. クラブ活動で6名の協力を得ている。
イ. 各教科の外部講師招聘
- ③ 保護者・地域との連携
ア. 毎週火曜日の朝、保護者による読み聞かせ
イ. 毎朝の立哨活動(交通安全見守り)
ウ. 児童の首里城「御開場式」への参加
エ. 児童への旗頭の指導
オ. 首里三ヶ城南小校区まちづくり協議会の協力による花のプランター設置

○那覇市立大名小学校(児童数179名)

「社会に開かれた教育課程の実現」を図るために、社会との連携や協働が重要な要素であると考え。そこで、本校の特徴として那覇市教育委員会生涯学習課と連携した「地域学校協働活動推進事業」及び同事業の体制や学校長の関わりについて述べる。本校では、「地域みんなで子どもを育てる」のテーマの下、「地域学校協働活動推進事業」が展開されている、その推進役として「地域学校協働活動推進員」が校務分掌に位置づけられており、PTA事務が担っている。本校においては、那覇市教育委員会生涯学習課の支援を受けており、推進委員も地域在住の本校職員ということで各学年、各教科において幅広

く地域人材の活用がなされており取り組みは充実している。

5 成果と課題

- 教科横断的な教育課程編成について、繋がりや関連を持たせることで、職員への周知理解と実践意識を図った。
- まちづくり協議会との連携により、「社会に開かれた教育課程」の実施と「地域とともにある学校づくり」の推進ができた。
- 週時程の工夫により、限られた勤務時間内で学校行事、校内研修などを支障なくこなせている。
- 外部人材や地域教育資源の活用については、教育課程への位置づけを明確にする。まちづくり協議会等、地域の関係団体との更なる関係構築と協働的な活動実践を行っていく。
- 地域人材等を活用した教育活動のあり方
- ミドルリーダーの育成と組織体制の強化。

6 おわりに

首里ブロック6校は、それぞれの学校や地域の特色を生かした、教育課程の編成・実施を行い、各学校の実践を共有することができた。

その際、校長の指導性として以下のことが挙げられた。

- (1) 校長のリーダーシップの下、教育課程編成に向け、各校務分掌担当者に計画を作成させ、それを活用した次年度教育計画に取り組みさせる。
- (2) 教職員とのコミュニケーションを図り、やる気を育て、積極的に校内研修を行い教職員の授業力の向上を図る。
- (3) 教育活動を全職員(組織体制)で作りあげる意識を醸成し常に情報収集しながら、カリキュラム・マネジメントを推進する。
- (4) 保護者、地域機関の関係者、ボランティア等と協働し、信頼関係を築くことを通して、「社会に開かれた教育課程」の実現につなげる。
- (5) 学校と地域が連携・協働して教育課程を進めるために「地域学校協働活動推進事業」(大名小)を充実させる。

今後も、各校長のリーダーシップの下、社会に開かれた教育課程の実現に向けた取り組みを推進していきたい。

第 3 分科会【島尻地区】

研究主題

知性・創造性を育む
カリキュラム・マネジメント

共同研究者

田山 宗則 (大里南小学校)
上原 義仁 (ゆたか小学校)
當間 朝成 (伊良波小学校)
黒島佐和子 (喜屋武小学校)

1 はじめに

学校には、様々な変化にも主体的に向き合い、柔軟な思考力で、自分と異なる価値観を受け入れながら、他者と協働して課題を解決できる力、また、よりよく生きていくために、目指すゴールを再考したり、新しい価値を発見、創造したりする資質・能力の育成が求められている。

そのために、校長は、知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントの構築を目指し、PDCA サイクルの確立や地域などの外部資源の効果的な活用等を含めた社会に開かれた教育課程の編成について、積極的に取り組まなければならない。

2 研究の視点

本分科会においては、2つの視点から具体的な方策と成果を明らかにしていきたい。

- (1) 知性・創造性を育む教育活動を実現するカリキュラム・マネジメント
- (2) 社会に開かれた教育課程の実現

3 研究の実際

【南城市立大里南小学校の実践】

- (1) 「学校経営グランドデザイン」とリンクした「視覚的カリキュラム一覧」

校長による学校経営の基本構想として「学校経営グランドデザイン」を作成し、学校教育目標の達成に向けてその具現化に努め、具現化の方策として、各学年では「視覚的カリキュラム一覧」を作成している。

本年度は、そのカリキュラムを児童・保護者とより共有できるように、一覧を学年掲示板に拡大掲示し、学習活動の様子の写真やコメントを随時添付していく形式とした。それにより、本年度の重点指導項目と努力事項である【見通す力】【振り返る力】【関わる力】【地域連携】の4項目の明確化と具現化を図っている。

- (2) 社会に開かれた教育課程の実現

①コミュニティースクール（以下CS）の推進

児童を取り巻く課題（きめ細かい学習支援、生徒指導上の課題への対応、学校安全の確保等）は、ますます複雑化・困難化している。その課題を解決し、子供たちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、保護者や地域住民等との協働をすすめながら学校運営の改善を図っていく必要がある。その改善策として、保護者や地域住民の意見を学校運営に反

映させ、地域と共にある学校づくりを実現させるために全国的にCSの導入が進められている。

南城市の小学校は、令和4年度より学校運営協議会を設置しCSの本格的な推進を始めた。本校においても学校運営協議会の委員を校長が推薦し、南城市教育委員会の承認を得た後、学校運営協議会を実施して今後の学校運営について協議を行っていく。

②学校支援地域コーディネーターの活用

社会に開かれた教育課程を実現していくためには、信頼される学校づくりと共に地域教材や地域人材の活用など、指導体制の充実と家庭や地域との連携協働が不可欠である。特に地域との連携については、教職員だけの対応では限界があり、地域に精通したコーディネーターが重要な役割を担っている。

南城市では、中学校区に1名の学校支援地域コーディネーターが配置されており、授業における講師の紹介やクラブ活動の講師調整、諸ボランティアの募集など、幅広く支援してもらっている。

また、学校支援ボランティア組織である『うふざとうめ会』（大里地区を中心に活動）からは、授業やクラブ活動への支援以外にも、朝学（始業前の30分間、希望者が行う学習）の支援や教材園の耕作等、幅広い支援をいただいている。

【糸満市立喜屋武小学校の実践】

(1) ふれあいグループ活動の充実

小規模校（児童数75名）の強みととらえ、異年齢グループでの諸活動をカリキュラムに取り込み、他者との協働による課題解決等、成功体験を味わわせる。



写真1 ふれあいレク活動 写真2 ふれあい清掃

①ふれあいレク活動（1年生を迎える会・春の遠足）

初顔合わせとアイスブレイキング

②ふれあいタイム（週単位で年間5回）

グループ対抗競技（作戦タイム①⇒実戦⇒作戦タイム②⇒実戦、と作戦タイムの有効性を体感する。）

③ふれあい清掃（創立記念日に実施）
グループで決めた場所（校舎、校庭など）をきれいに
する。達成感、愛校心にもつなげる。

(2) コミュニティスクール（CS）とキャリア教育
糸満市が推進する CS と地域の農産物や農業施設等
を結び付けたキャリア教育を実践する。

- ①地元農家での体験（ユリ・ニンジン・トマトなど）
- ②広い校地を利活用したジャガイモ畑（耕うん⇒植
付⇒管理・灌水⇒収穫⇒調理、食育にもなる。）
- ③NPO 法人との連携で環境教育（赤土流出対策につ
いて学習し、ベチバを実際に畑周辺に植える。）
- ④沖縄県農業研究センター野菜花き班との連携（施設
見学、沖縄県の農業について学習する。）

【豊見城市立ゆたか小学校の実践】

(1) 児童と共有するPDCAサイクルの作成
竹の節に見立て、1年間を4つに分け、それぞれに
テーマを決めて取り組む。



図1 児童と共有するPDCAサイクル

(2) 家庭・地域とのつながり

豊見城市では、中学校区毎に地域学校協働活動推進
員が配置されている。また、本校では、PTA に様々な
活動に協力いただいている。

①地域による学習サポート（一例）

- クラブ活動の講師
- 運動会等で空手やエイサーの講師
- 地域に関する校外学習での講師 等

②PTAによる学習サポート（一例）

- 水泳学習の安全見守りサポート
- 保健行事のサポート
- 1年生給食準備片付けサポート 等

(3) 校長の関わり

年度当初・および年間を通して、浸透・共有化を図

る。長期休み前後の節目の校長講話で話題にする。教
頭や教務主任に指示し、推進させる。

【豊見城市立伊良波小学校の実践】

(1) 豊かな思考と情操を培う言語環境の整備

自分の思いや考えを表現しながら、学んだことや考
えたことを認識するなどの思考を深める活動を通して、
言語に対する関心や能力を高める言語活動を充実させ
るとともに、豊かな情操を培うための言語環境を整えて
いる。また、問題解決的な学習や体験的な学習を重視し、
調べ方や学び方の育成を図る学習の充実を図り、実践し
ている。

①校内研修では、「問いを持って学びに向かう児童の育
成」と題して、児童一人一人の「問い」を起点に、1単
位時間ごとの授業における課題設定の工夫、学び合いの
設定、振り返り等、国語科の学習過程を工夫すること
によって、問いを持って学びに向かう児童の育成に迫るこ
とができた。

②1人1授業の実施と授業研究会による管理職からの
フィードバックを全教師に実施し授業力向上に努めた。

③ICTを積極的に活用した、双方向の情報共有が可能に
なった。

(2) 社会に開かれた教育課程

平和学習講義、JA 職員による地域野菜の販売状況、
クラブ活動外部講師活用、租税、人権教室等を講師とし
て招聘し、各教科の授業に活用している。また、豊見城
市の習い事事業として毎週1回、計24回の英会話教室
も実施している。本校の教育課程において地域の様々な
方が関わり、幅広く支援を頂いている。

4 成果と課題

(1) 成果

①学校経営グランドデザインを基に地域の教育力、伝
統を引き継ぐカリキュラム・マネジメントを作成し、
校長のリーダーシップを発揮できた。

②地域の方の学習サポート等の学校教育活動への参画
により、学習活動の幅が広がった。

(2) 課題

①学校経営グランドデザインを学校 HP やしおり等で
周知徹底する。また、学校教育への参画を保護者や地
域にフィードバックし、参画の循環を図りたい。

②新型コロナの影響等により、コミュニティスクー
ルの取り組みが計画通り進捗していない。

5 おわりに

学校の課題を調査・分析し、学校経営グランドデザ
インやカリキュラム・マネジメントに反映させること
が求められている。

多様な社会の中で、校長として、児童に知性・創造
性を育む教育課程の編成に積極的に取り組んでいき
たい。

第3分科会 「知性・創造性」 【宮古地区】

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント

下地 辰彦（宮古島市立東小学校）

1 はじめに

これからの教育課程は、大きく変わりゆく社会の中で、子ども達に「生きる力」を育むことを目指し、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養を目指して編成されなければならない。

そこで、校長は、新しい社会を切り拓いていく子どもを育成するために、どのように社会が変化しても自分の良さと可能性を信じ、他者と協働しながら主体的に課題解決を図り、よりよい人生や社会を創り出すための知性と創造性の育成に力を入れていく。

2 主題設定の理由

これからの学校には、子どもたち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を明確にし、確実に育成することが求められている。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現と学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実践を通して研究主題に迫ってきたい。

3 研究の視点

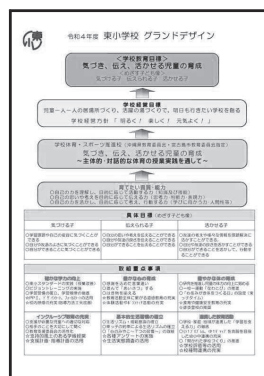
- (1) 学校教育目標及び学校グランドデザインの見直しと実践
- (2) カリキュラム・マネジメントの実践
- (3) 校内研究の実践

4 研究の実際

- (1) 学校教育目標及び学校グランドデザインの見直しと実践

① 前年度の学校教育目標及び学校グランドデザインを各種学力調査及び生活実態調査、児童・職員・保護者アンケートの結果をもとに学習指導要領、沖縄県、宮古島の教育施策との整合性を図り、本校で育成を目指す資質・能力を明確にしたうえで、学校教育目標、学校グランドデザインを策定した。

学校グランドデザインにおいては校長のビジョンを明確にし全職員で共通理解を図り、各教科や学年・学級の指導計画の充実につなげている。



【東小グランドデザイン】

(2) カリキュラム・マネジメントの実践

カリキュラム・マネジメントを充実させるには、教育課程に基づき組織的かつ計画的に学校の教育活動の質の向上を図っていくことが大切だと考える。児童の実態や地域の実情と指導内容を照らし合わせ、学校教育目標の具現化のため、教育課程や年間指導計画等の効果的な実施について学校全体で取り組む必要がある。そこで、学校の教育活動全体を視野に以下のことに取り組んだ。

① 児童・職員・保護者アンケートの実施

学校教育目標及び学校グランドデザインに生かせるよう様々な教育活動で評価アンケートを行い、教育活動の振り返りを分析し、結果を学校経営や教育課程編成にいかしている。

② 学力向上推進委員会の活性化

本校の重点取り組み事項である「学力向上」について、学力向上推進委員会より毎月1回児

童へ「お勉強アンケート」を、教師へ「日々の授業改善に関するアンケート」を行っている。さらに、学期1回「学びの土台作りに関するアンケート」を実施し、授業改善の視点を明確にし学力向上へつなげている。

③ 日課及び週時程の工夫

毎朝、児童の認知機能を高めるために「ビジョントレーニング」を5分間実施している。また、月、火、水は朝の学習として15分のモジュール学習をしている。さらに、既習事項定着のための補習指導として週2日給食後15分を補習の時間として取り組んでいる。

【日課・週時程】

(3) 校内研究の実践

① 授業スタンダードの見直し

「体育・スポーツ推進校」として県指定を受け、体育科を中心に研究を進めてきた。今年度はこれまでの授業スタンダードを見直し、「東小体育科における気づく・伝える・活かす活動例及び見取る視点の例」を明記した。また、子どもたちが活動する場面で「気づきタイム」「伝え合いタイム」「活かすタイム」を設定し、各活動の見取る視点(目指す子ども像)を明確にした。また、発達段階に応じた振り返りの方法や振り返りの視点を示した。

② 学習計画の工夫

「ラーニングマウンテン」を活用し、学習計画を示すことで児童が見通しを持ち活動することができた。また、「目指そう!こんな姿」として育成すべき資質・能力を記し、学習評価につなげている。

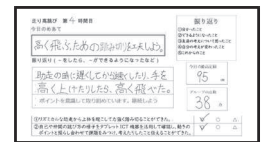


【ラーニングマウンテン】

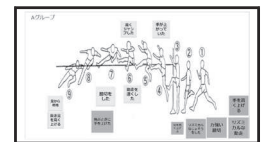
③ ICTの活用

○学年サイトを活用し、動画による技の確認や振り返り等で活用している。

○Forms・スプレッドシートを活用し振り返りを行っている。



○ジャムボードを活用し、技のポイントや美しく見せるにはどうすればよいか等を視覚的にまとめた。



5 成果と課題

(1) 成果

- 学校教育目標及び学校グランドデザインを学校の実態に応じ見直しを行い、全職員で共有し実践することで学校経営や教育課程編成につなげることができた。
- 校内研究の充実により、授業改善やICTの効果的な活用につながった。

(2) 課題

- 教科横断的な視点による教科内容の組織的配列表の工夫。
- コロナ禍における「社会に開かれた教育課程」の充実と外部人材の活用。

6 おわりに

学校の課題解決や特色ある教育課程を編成するために、今後も校長のリーダーシップの下、知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントを実践していきたい。

小学校第3分科会 【八重山地区】

研究主題

知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメント

真喜志 達哉（竹富町立上原小学校）

長遠 順二（竹富町立白浜小学校）

設定の趣旨

新学習指導要領では、時代を先取りし新たな課題に果敢に挑戦しながら、主体的に解決することを求めている。そのため、学校教育では、子どもに多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化に対応し乗り越えることができる柔軟な思考力や判断力、表現力を身に付けさせることが必要になる。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子どもが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるように、しなやかな知性と豊かな創造性の育成を目指す「社会に開かれた教育課程」の実現とカリキュラム・マネジメントについての具体的方策を求めている。

1 はじめに

情報化やグローバル化といった社会の変化が人々の生活様式や起こりえそうな事象の予測を超えて進展するようになってきている現代社会において、子どもたちには、変化を柔軟に受け止め、主体的に関わり合い、自分なりに試行錯誤したり多様な他者と協働したりして課題解決を図り、よりよい社会と幸福な人生の創り手となって行くことが求められる。

これからの学校教育では、習得した知識・技能の中から、その状況に応じて必要なものを活用して課題を解決していこうとする柔軟な思考力・判断力・表現力など、知性と豊かな創造性を身に付けさせる必要がある。

このような視点に立ち、しなやかな知性と豊かな創造性の育成について、校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

2 研究の視点

知性・創造性を育むため、学校の特色を生かした教育活動の充実

3 各学校の取り組み

【竹富町立上原小学校】

(1) 児童一人一人の「確かな学力」の定着を図る

島の子どもたちは「15の春」といった、中学校卒業後の進学を機に島を離れなければならない。こうしたことを踏まえ、学校としては、子どもたちを自立・自律させ、「確かな学力」を身につけさせて、送り出してあげたいと考えている。

そこで、取り組みをより一層充実させるために、沖縄県学力推進5カ年プラン・プロジェクトに示されている「5つの方策」に本校の特色ある取り組みを落とし込み、学びの質を高める実践を行い、確かな学力の定着を図っていきたく考えた。

(2) 学力向上推進への校長の関わり

① 学推主任との連携

・年度初めの職員会議に向けて、今年度の方針や取り組み内容についての確認をする。

・学力調査等の結果から児童の実態を把握し、学推主任と分析し今後の手立てを考える。

② 日々の教育活動の参観

・授業参観をし、授業展開や教師の発問、板書等について気づいた点を伝える。

・児童の学習規律の様子や授業参加の様子で成長したと感じるところを担当へ伝える。

③ 授業研（校内研等）での指導助言

・「わかる授業」の構築をめざし、授業者へ質問したり助言等をしたりする。

・主体的・対話的で深い学びを意識した授業展開を意識させる。

(3) 具体的取り組み

<質的授業改善（方策1：日常化する）>

① 「上原小の授業スタンダード」からの授業改善

② 学習規律の徹底「用具準備」「ベル開始」「3秒礼」

③ 各学力調査結果等からの授業改善

（児童の実態を分析→課題を把握→手立ての共有→授業改善）

<組織的共通実践（方策2：そろえる）>

① 「うえしし5」で規範意識・マナーの向上

（毎月你的生活タイムでふりかえる）

② 学校・家庭で取り組む家庭学習の習慣化

<発達の支援（方策3：支える）>

① 学校図書館の活用や読書活動の工夫

② ICT（端末機）を活用した授業実践

③ 食育や防災教育の充実

④ 生活リズムの確立

⑤ 島立を見据えた目標を家庭や地域と共有

<学校組織マネジメント（方策4：見通す）>

① フォーカスシートの活用

② 校内研究の充実（海洋教育の実践）

（海の体験活動→課題を見つける→調査・分析→共有→まとめ・発表）

<学校連携・地域連携（方策5：つなぐ）>

① 幼小連携（園児との交流）

② 小中連携（9年間の学びをつなげる）

(4) 成果と課題

- 主体的に関わろうとする態度の育成につながり、自己肯定感が高まった。
- 幼小・小中連携を通し、思いやりの心を育んだり、9年間を見通した系統的な学びへとつながった。
- 今後、非認知能力を高めるための指導の工夫改善が必要と感じた。
- 家庭学習で自ら課題を見つけ、問題解決へ向けた学習内容の工夫改善が必要。

【竹富町立白浜小学校】

(1) 知性・創造性を育むための教育活動の充実

～学校・家庭・地域連携並びに教育課程全般を通して～

① 体験的な活動や交流、地域行事への参加

ア 海洋教育（海の体験学習）

竹富町では島々の自然や海洋文化の理解を広げ、郷土愛を育むことを目的に海洋教育を行っている。本校では「海を愛し、未来に向けて守っていこうとする態度を養い、未来の生活のあり方を考える」を目標に掲げ、「海に親しみ、海を知り、海を守り、海を活用する」の視点から学習活動に取り組んでいる。

イ 白浜海神祭への参加

海洋教育の一つとして、事前学習で、海神祭の起こりや地域の人々の想いを理解した上で海神祭へ参加している。ハーリーを漕いで、海上収穫祭に参加し、地域の人々の前で、踊りを演舞している。交流を通して、地域行事を継承していくことの大切さについて考える機会となっている。

ウ 稲作体験学習

本校の稲作体験学習は1980年代前半から続いており、田んぼの整備から収穫まで地域の農園や保護者の協力を得ながら全児童で行っている。「自分たちの田んぼ（お米）」という意識を大事に、みんなで協力し、稲作の苦労や収穫の喜びを共に感じ、自然の恵みに感謝する気持ちを育てるねらいで毎年実施している。

エ 地域の高齢者との交流

地域の高齢者の方を学校にお招きし、交流を深める活動として「ふれあいランドゴルフ」、「白浜サロンふれあい給食」を実施している。今年度は地域のゲートボール場完成を祝って、老人会との「親睦ゲートボール大会」を行った。交流を通して、多くのことを学びながら楽しく活動を行うとともに、敬う心を育て、地域のよさを感じ、地域の一員としての自覚を高めるようにしている。

② 保護者等との連携と年間を通した取り組み

ア 山の体験学習

山の体験学習は本校 PTA 主催事業である。目的地は毎年場所を変えて、西表島内の滝や川、山などを選定している。参加者は児童、保護者、職員、地域住民で、地域の豊かさに触れることで地域理解と郷土愛を育むことを目的に、お互いの親睦を図る体験学習となっている。

イ キャリア教育講話

本校では「学ぶこと」と「働くこと」の意義や役割を知るために、保護者や地域の方、外部講師を招き、キャリア教育講話を毎年行っている。講話を通して、自己を見つめ、様々な生き方に対する情報を取捨選択・活用しながらキャリアを形成していく学習としている。

ウ 保護者による読み聞かせ

今年度は保護者による読み聞かせを年間5回計画している。本の読み聞かせだけでなく、様々な活動を児童、職員も一緒に楽しく取り組める活動となっている。

エ 体力アップタイム（年間）

毎月第3水曜日の朝の時間に全児童、職員で実施。ゲーム的要素を取り入れながら、楽しみながら運動に親しんでいる。

オ 歌声音読集会（年間）

毎月第4水曜日の朝の時間に全児童、職員で実施。合唱や音読を行い、基礎的な表現力を育てることを目的としている。

カ スピーチ朝会（年間）

毎月第2水曜日の朝の時間に全児童、職員で実施。順序を考えて話すことや大事なことを聞くことを身に付けることを目標に取り組んでいる。

キ ほめ言葉のシャワー（年間）

毎週金曜日の全体帰りの会の時間に全児童、職員で実施。〇〇さんのがんばっているところなど全員で発表し、自己肯定感を高める活動としている。

(2) 成果と課題**① 成果**

- ・学校・家庭・地域との連携を図ることで、体験的な活動や交流が充実し、その結果、日常的な学習活動を深めることにつながっている。

② 課題

- ・体験的な活動や交流活動の工夫及び改善

4 おわりに

学習活動と体験活動は、子どもたちに知性と豊かな創造性を与えてくれる学校教育の両輪と捉えることができる。

今後、効果的な教育活動ができるよう取り組みを見直すとともに、家庭との連携や地域の協力を得ながら、それぞれの地域や環境や特色を生かした教育活動を展開していきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第4分科会

豊かな人間性、健やかな体

第4分科会 【国頭地区】

研究主題

豊かな人間性育むカリキュラムマネジメント

〈共同研究者〉

大城 健 (伊平屋村立伊平屋小学校)
米嵩 睦子 (宜野座村立漢那小学校)
豊里 寿 (国頭村立奥間小学校)

1 はじめに

現在、新型コロナウイルス感染症による脅威にさらされ、行事の縮小や中止など、学校は感染防止を図りながら教育活動をおこなっている。このような中においても、未来を担う子ども達が自らの夢や目標の実現を図るために、全教育活動を通して体験活動を推進すること、人権教育や道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることが強く求められている。

そこで、第4分科会を担当した3校で、相互に連携を図りながら、小規模校及び地域の強みを生かした研究を推進することにした。

今回研究を担当した3校の学校概要は以下のとおりである。

学校名	児童数	学級数	県教職員	設置
奥 間	80	8	13	国頭村
漢 那	117	8	11	宜野座村
伊平屋	70	8	14	伊平屋村

2 主題設定の理由

小規模校及び地域の強みを生かした実践を共有することで、関係学校のカリキュラム作成の一助とするために本主題を設定した。

3 研究の視点

今回共同研究にあたる3校は、1学年1クラスの小規模校であるとともに、保護者や地域の協力、豊かな自然や文化をもつという共通点(強み)を持っている。そこで、その強みを生かしながら、学校経営を行うことで主題に迫る。今年度は、「豊かな人間性」を育むカリキュラムマネジメントに焦点を当て、研究に取り組む。

4 研究の実際(※校長の係わりを具体的に示す)

【国頭村立奥間小学校】児童数 80 名

本校は、昨年度、世界自然遺産登録された国頭村にある8クラス80人の小規模校である。教育課程上の特色としては、村教育委員会が主催し、村内の小学生を学年ごとに集め、自然体験学習を実施していることがあげられる。体験を通して「豊かな人間性」を育むことを重視した教育活動がなされている。しかし、村教育委員会主

催行事と道徳の年間計画が関連付けられておらず、体験を通して学んだことをさらに深めるチャンスをいかすことができていないという教育課程編成上の課題が見られた。このため、年度途中ではあるが、道徳の年間計画の見直しを指示し、自然体験学習等の前後に関連する価値を学ぶ機会を設けることにした。

実践例(1年生)

①奥川自然体験学習(生活科6月)

C:道徳「伝統文化の尊重、国や郷土を愛する態度」
(2月から6月へ変更)

②国頭森林公園散策学習(生活科11月)

C:道徳「伝統文化の尊重、国や郷土を愛する態度」
(2月から11月へ変更)

③交流学習(へき地2校を含めた交流学習 6月)

B:道徳「友情、信頼」(6月:当初予定通り実施)
(成果と課題)

○年度途中の見直しの指示であったが、柔軟に対応したことで、他の学年においても、村主催の行事と道徳をリンクさせ、より充実した取り組みを行うことができた。

●村教育委員会主催の世界自然遺産登録に係る体験学習等と道徳以外の教育課程をどのようにリンクさせるかについてのビジョンが必要。

【伊平屋村立伊平屋小学校】児童数 70 名

・本校は有人島としては沖縄最北端に位置する離島で、8学級70人の小規模校である。子どもたちは温かく地域の人に見守られながら育ってきている。

本村では、昨年度まで村教育委員会が主催し、村内の小中学生を縦割り班に分け、各字の公民館で伊平屋村の伝統文化について、地域の方を講師に三味線や舞踊など伝統文化の継承に努めてきた。しかし、活動が受動的で深みが感じられない状況にあった。そこで、本年度より教育課程に位置づけ、教育委員会・学校・地域が一体となって子ども達の「豊かな人間性」を育むことを重視した教育活動を行っていくこととした。活動場所も小学校、各区公民館で実施し、小中の教師も活動に積極的に参加し、伝統文化学習を通して地域と関わる機会としている。
実践例(各区公民館では中学生と一緒に活動する)

- ①小1～小3：昔あそび教室
 - ②小4～小5：青年エイサー教室
 - ③小5～中3年：合同太鼓教室
 - ④我喜屋区：我喜屋三味線教室・我喜屋舞踊教室
 - ⑤田名区：田名三味線教室
 - ⑥前泊区：前泊三味線教室・前泊エイサー教室
鏡石太鼓教室
 - ⑦島尻区：島尻三味線教室・島尻舞踊教室
- (成果と課題)

○行政・学校・地域が一体となって子ども達の「豊かな人間性」を育む活動を推進することが出来た。

○教育課程に位置づけることで、教育的な観点・価値が定まり、地域の方々との関係も築け、学校職員も積極的に活動に参加することが出来た。

●児童生徒自ら計画・実践活動等ができるよう小中相互の連携や自治的活動の充実を図る。

【宜野座村立漢那小学校】児童数 117 名

本校は、現在学年単学級で、家庭的な雰囲気があり、地域に親しまれている学校である。しかし、コロナ禍の中、地域の伝統行事も中止を余儀なくされ、学校でも交流活動が制限されて、体験的な活動や人間関係の中から得られる学びが十分にできていないことが懸念される。そこで、「豊かな人間性」の育成のために、感染への配慮をしながら、教育活動を開いていく工夫を学校長として具体化して示すこと、また「考え、議論する道徳」の授業改善を推進するための仕組みづくりを行っている。

<体験活動の推進例>

- ①各学年単位で計画している体験活動は、感染症対策の徹底と外部との連絡を密に行い実施する。
- ②委員会活動の活性化
校内パフォーマンス大会
月に1回、15分間3組の出演。希望者を募って実施。児童会役員、担当教諭で運営。
- ③“ありがとうBOX”設置(校長室前)
2年生の道徳の授業から全校へ発展。
- ④職員間の繋がりを生むための校内研修
・現在の仕事についての想いを語り合う。
・「漢那小学校」の強み・弱みを語り合う。

<道徳の授業改善の推進>

- ・毎週水曜日5校時を全クラス「道徳」の時間に設定し、管理職による授業参観、または互見授業が日常化する仕組みをつくり、村の幼少中高連携授業研(6月)で学んだことを年間通して改善・実施。

(成果と課題)

○感染症対策に配慮した体験活動を実施することができ、実践例を積み重ねることで自信を持って活動計画を進めることができるようになった。

○各学年の道徳の授業において、体験活動での経験に基づいた発言により学びの深まりが見られている。

●計画されている縦割り活動、学校行事(学習発表会・運動会)等を工夫して実施し、豊かな体験活動として、各教科、各領域の深い学びへ繋がるようにカリキュラムの見直しを行う。

5 成果と課題

【成果】

○各学校が道徳教育を教育活動全体で行うものとしてとらえ、学校、児童の実態から「豊かな人間性」をどのように育むかを全教育活動を通じて実践し、情報を共有することが出来た。

○管理職から率先して児童の「豊かな人間性」の向上に取り組むことで、職員も意識し積極的な関わりが見られた。

【課題】

●コロナ禍ということもあり、共同研究員が集まり話し合う機会が少なかった。お互いの実践を掘り下げ更によくしていくことが出来るとよかった。

●この研究を通し、児童にどのような学びがあったのか客観的なデータ等があるとよかった。

6 おわりに

今年度もコロナ禍となりコロナの状況で学校生活がスタートした。そして、授業では一人一台端末を活用した授業改善が進んでいる。このようにICT機器を活用し重要性を増した学習スタイルになろうとも、これまで同様、互いを思いやり尊重する態度や感動する心など「豊かな人間性」を育むことは大切であり重要である。

そこで、学校においては、全教育活動を通して体験活動を推進することや人権教育、道徳教育を基盤とした心の教育の充実を図ることは、これまで以上に重要である。体験活動が深い学びとなるように、カリキュラムへの効果的な位置づけを行い、人として相手の状況・立場を考え、より良い人間関係を構築することができる子どもの育成に努めることは、今後も継続して取り組んでいく課題であると考えます。

<p>第4分科会「豊かな人間性」「健やかな体」</p>	<p>〈共同研究者〉</p>
<p>研究主題 豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進</p>	<p>幸喜 徹（与那城小） 新城 剛（南原小） 平田 治子（高江洲小） 新垣 桂（勝連小） 兼島 栄（平敷屋小）</p>

1 はじめに

学習指導要領においては、道徳教育を含めた豊かな人間性を育むことやそれを支えるための健やかな体の育成を学校教育の柱として位置付けている。本分科会では、その「豊かな人間性」や「健やかな体」の育成に向けた具体的な実践とそのカリキュラム・マネジメントについて、その在り方を検討し、子どもたちが健やかに成長できる学校づくり推進のための取り組みについて研究を進めていく。

2 主題設定の理由

インターネットを基盤とする情報化・グローバル化が急速に進み、文化や習慣、価値観が多様化している。これに加えて、近年のコロナ禍により、人との関わりが制約されている現代社会では、豊かな心の育成が、これまで以上に強く求められている。また、豊かな心の礎となる健康と体力の向上についても、学校教育の場でどのように実践すべきか、その方法が模索されている。本分科会では校長のリーダーシップの下、豊かな人間性を育み健やかな体の育成を図るための取り組み及びそのカリキュラム・マネジメントについて、その在り方を検討する。

3 研究の視点

本稿では、下記の視点について、カリキュラム・マネジメントの在り方を踏まえながら、具体的に考察に取り組むものとする。

- (1) 新たな社会を見据えた人権教育と豊かな心を育てる道徳教育の推進
- (2) 心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成を目指す教育活動の推進

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

- (1) 与那城小学校（児童数 477 名）

①学校運営と現状

本校は、学級数（23）、教職員数（28名）の中規模校で、学校の優位性として、職員の研修姿勢、保護者等の協力体制、充実した校内環境がある。今年度はこれらを生かしつつ、「PPⅡ」や「市学推重点事項」を踏まえた実践において、児童の自己肯定感を高め、「豊かな人間性」と「健やかな体」を育み、与那城っ子の学力保障と成長保障、「生きる力」の育成をめざしていく。

②実践の概要

ア 豊かな人間性の育成

a 児童会活動と学級活動との連動

児童会役員・各種委員会児童と校長との面談を実施。本校の学校課題である「学力の向上」と「不登校対策」について校長方針を伝える等、委員会活動と各学級とのつながりの必要性と毎日通いたくなる学校づくりの取組実践の大切さについて講話を行った。



本校では、支持的風土のある学級づくりをめざすため、児童の「社会性と情動の学習（SEL-8S）」を実践している。本プログラム（年間 10 回）の継続した取り組みにより、児童の社会性や自尊心を高め、規範意識や学習規律を定着させ、「他者の気持ちがわかる心優しい子」の育成をめざしていく。

b SEL-8S で支持的風土のある学級づくり

本校では、支持的風土のある学級づくりをめざすため、児童の「社会性と情動の学習（SEL-8S）」を実践している。本プログラム（年間 10 回）の継続した取り組みにより、児童の社会性や自尊心を高め、規範意識や学習規律を定着させ、「他者の気持ちがわかる心優しい子」の育成をめざしていく。

c 委員会活動を中心とした緑化運動

児童の情操を育むため、栽培委員会を中心とした「朝・夕の栽培活動」や「一人一鉢運動」、さらには「地域人材の活用（稲作・草刈・作業・苗の寄贈）」の充実により、保護者・地域が誇れる魅力ある学校、「緑がいっぱいの学校づくり」をめざしていく。

イ 健やかな体の育成

a 一校一運動（縄跳び・朝ウォークの奨励）

コロナ禍における児童の体力の向上・運動習慣の定着をめざし、体育科や休憩時間において、「縄跳び運動」に取り組んでいる。その成果を披露する場として年間 3 回の「ロープジャンプ大会」を実施しているため、児童の体力向上と併せて、よりよい学級づくりにも効果が期待できる。2 学期以降には、校長と児童で校内を散策する「朝ウォーク（7:45～）」に取り組む、体力の向上をめざす。



「縄跳び運動」に取り組んでいる。その成果を披露する場として年間 3 回の「ロープジャンプ大会」を実施しているため、児童の体力向上と併せて、よりよい学級づくりにも効果が期待できる。2 学期以降には、校長と児童で校内を散策する「朝ウォーク（7:45～）」に取り組む、体力の向上をめざす。

b 運動会・体育科授業の工夫・改善

今年度の運動会「学級対抗リレ」では、リレ後の結果のみに視点を置くのではなく、これま

での学習過程（記録の変容）にも目を向け、それらを評価していく。また、体育科授業の準備運動では、通常のラジ



オ体操やストレッチ運動に固執せず、実態に応じて表現運動（ハンドクラップで楽しく準備運動）を導入し、児童の体力向上への意欲を喚起する。

③取り組みの成果と課題（成果○課題●）

- SEL-8S の 2 年目の成果として、不登校児童・校内におけるかが減少した。
- 様々な取り組みの中で、児童のよさを認める事で、学校が楽しいと考える児童が増加した。
- コロナ禍における、学習環境の工夫・改善が必要である。 ※マスクの着脱等

(2) 南原小学校（児童数 283 名）

①学校運営と現状

本校は学級数 15、教職員数 22 名からなる中規模校である。本校の位置する勝連南風原区は、世界遺産の勝連城を有し、1 区 1 小で、人的物的にも教育資源に恵まれた地域である。地域連携が評価され受賞した文部科学大臣賞を励みに、連携活動を継続している。

②実践の概要

ア 豊かな心の育成への取り組み

a 地域社会との連携による指導

コロナ禍においても、可能な限り、体験活動を実施し、地域の方の講話等を通し、感謝や先人への畏敬の念を育むなど児童の道徳性を育み、豊かな心の育成を図った。

（例）2 年…地域の英雄カッチンパーマー
6 年…肝高のあまわり公演

b 校長講話による取り組み

今年度は金曜日の給食時間、10 分程度校内放送による校長講話を行なっている。一学期は 12 回実施し、「あいさつの必要性」「勤労」「言葉の使い方」などについて、意図的・計画的に放送を行なった。高学年を中心に、日記や、メモなどで、内容を振り返り、新たな行動目標を設定するなど、成果が見られた。

イ 健やかな体の育成への取り組み

a てくてく登校への取り組み

うるま市教育委員会は、児童の体力の増進のため、「てくてく登校」を推奨している。児童会を中心とした取り組みとして、徒歩登校推奨の歌（歌詞）を公募し、児童発信

型の取り組みを、展開している。また、第 3 週にのぼりを掲げる、クリアファイルを配布するなど啓蒙活動を図っている。

b 食育の推進

学年の課題に応じ、栄養教諭による食育の授業を実施した。（例 2 年生：バランスよく食べる大切さ 6 年生：栄養のバランスを考えた給食の献立を考えよう）学んだことを実践する力を育てるため今年度も啓蒙を含めた保護者との連携を模索していく。

c 一校一運動の取り組み

本校は、以前体力づくり推進校として数々の取り組みを実践してきた。今年度は児童会とのタイアップで二学期にロープジャンプ大会、地域を巡るマラソン大会を実施予定である。

③取り組みの成果と課題（成果○課題●）

- 地域社会との連携で、豊かな体験活動が確保でき、地域の構成員として意識が高まった。
- 週 1 回の校内放送を通して、児童の道徳性やいじめなどへの人権意識が高まった。
- 児童会発信による体力づくりイベントの実施で、運動への興味関心の喚起が期待される。
- 豊かなスポーツライフへの計画性を持った取り組み

(3) 高江洲小学校（児童数 651 名）

①学校運営と現状

本校は通常学級 21、特別支援学級 9、教職員 56 名からなる大規模校である。本校の位置する高江洲区近隣は、近年発達がめまぐるしく児童数が急激に増加している。創立 109 年目を迎え、地域とも密接な関係性がありボランティア活動も盛んである。

②実践の概要

ア 豊かな心の育成への取り組み

a SEL-8S（社会性と情動の学習）の充実

本校の課題は、不登校と自己肯定感の低さである。そのため、豊かな心の育成の一つとして、今年度は校内研修において本市の取り組みである SEL-8S の実践を通して他者大切に児童の育成に取り組んでいる。SEL-8S のねらいは、不登校などの学校不対応への対応を図るため、対人関係スキルを獲得し、コミュニケーション能力を高めることを通して社会性を育てることや、自己をコントロールする力を高めることである。

今年度の重点を自己コントロールと対人関係とし、各学年の年間計画に沿って学年で教

材研究を行い実施している。

b 笑顔プロジェクトの実施

本校は、児童会と連携して「和顔愛語」に取り組んでいる。そこで今年度は、学校のため、学級・学年のためのプロジェクトとして「笑顔プロジェクト」を実施している。まず、最初に「じゃんけん大会」を教頭と6年生の実行委員会を中心に行った。各学年・学級、有志で計画を立て、校長と面談し承認されたら実施することになっている。



イ 健やかな体の育成の取り組み

a 栄養士と連携した弁当作り (6学年)

6学年においては、総合の学習において食育の学習に取り組んでいる。毎学期お弁当の日を設定し学校栄養士を講師に招き「食品の働きについて考える」「バランスのよいお弁当を考えよう」について授業を展開している。



学んだことを元に、弁当の献立を考え、親子で材料を買い、自分で弁当を作っている。

③取り組みの成果と課題 (成果○課題●)

○校内研修で SEL8S に取り組むことで教師が自他を大切にできるコミュニケーション能力の大切さを実感、教材研究が深まり児童が互いを認め合えるようになりつつある。

○「笑顔プロジェクト」はまだ始まったばかりだが、高学年の子ども達が自分事として学校全体を笑顔にしようとする思いが伝わった。

●SEL-8S について、どのように教科に取り入れていくのかを研究し、実践につなげていく。

(4) 勝連小学校 (児童数 333 名)

①学校運営と現状

本校は、通常学級 17 (内特別支援学級 5)、通級指導教室、教職員数 25 名の中規模校である。うるま市では歴史のある学校で令和 4 年度創立 140 周年を迎え伝統や良き校風に恵まれ、大変元気のある「あいさつ」が自慢である。

②実践の概要

ア 豊かな心の育成への取り組み

【今年度の重点】

- a 明るい笑顔と元気なあいさつを推進
「児童会役員を中心にあいさつ運動を実施」
- b 人権意識の高揚
人権教育の充実「人権の日の設定」
丁寧な言葉遣い (～さん、ふわふわ言葉)、
- c 自他を尊重する心の育成
SEL・8S と関連した学級活動の実施
(ボイスシャワー・自己肯定感・成就感を高める)



イ 健やかな体の育成への取り組み

【今年度の重点】

- a 夢や目標に目指し取り組む事例

「勝連小学校一事徹底」

今年度ががんばること (一事徹底)



『目標を持って行動しよう』

【目標をきめる / やってみる / ふりかえる】

⇒ 自分の成長を感じることが大切

- b 基本的な生活習慣の確立

(早寝・早起き・朝ご飯の習慣化)

ウ 組織マネジメントの工夫 (R P D C A)

学校目標→学年目標→学級目標(専科目標)

本年度めざす児童像

「志を高く持つ勝連わしの子」

学年・学級目標

学年・学級経営案・専科経営案

教員評価システム自己目標

本年度の成果・課題と次年度目標

学校評価 (児童・職員・保護者)

【組織としての目標への連鎖】

SEL・8S 校内研修 (特別活動) 推進

→具体的指標と方策 (各プロジェクト会議)

→定期的プロジェクト外会議での進捗状況確認

→学期毎の評価 (児童・職員・保護者)

→次学期、次学年への改善

③取り組みの成果と課題 (成果○課題●)

○本校の今年度の一事徹底の「志を高く持つ勝連わしの子」での意識付けができた。

○新型コロナウイルス感染対策をして体力向上に励み、自己有用感や自己肯定感を高められた。

- 個人、組織の目標を連鎖させることにより、各取り組みの方向性が明らかになった。
- 組織の機能強化を図る取り組みの工夫
- 不登校対策の継続的取り組み
- 働き方改革から工夫改善及び見直し

(5) 平敷屋小学校（児童数 215 名）

①学校運営と現状

本校は学級数 11 学級、教職員数 16 名からなる小規模校である。本校の位置する平敷屋区は、自然や伝統文化等の豊かな教育資源を有し地域も大変協力的である。こうした恵まれた教育環境を生かして、「豊かな人間性」や「健やかな体」の育成に向けた具体的な実践の充実を図りたい。

②実践の概要

ア 豊かな心の育成への取り組み

a 道徳教育の充実

重点目標を、道徳的価値についての理解を基に、自己を見つめ物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育むこととしている。差別や偏見を生み出さないためにも、道徳教育を中心とする心の教育は重要である。

これまで作成した道徳教育に係る資料を有効に活用し、共有化を図ることで指導の充実につながると期待される。また、考える道徳、議論する道徳を中心として授業をすすめ、様々な体験活動を生かしながら基本的な生活習慣の形成や基本的なモラルの育成を図る。



b SEL - 8 S の充実

自己への気づき、他者への気づき自己のコントロール、対人関係、責任ある意思決定、生活上の問題防止のスキル、人生の重要事態に対処する能力、積極的・貢献的な奉仕活動。これらの心理教育プログラムを包括する内容として、「自己の捉え方と他者との関わり方を基礎とした社会性(対人関係)に関するスキル、態度、価値観を身に付ける学習」を展開している。



ロールプレイ等の活動を通して、子供同

士、子供と教師の人間関係を円滑にする取り組みが期待できる。

イ 健やかな体の育成への取り組み

a 体育館の積極的な活用

通常の体育授業に加え、昼食後の休憩時間等に体育館を開放し、積極的に体を動かすことを促している。大型扇風機 5 台を常時稼働させ、換気に留意しながら、取り組みを進めている。また、多くの児童が外に出て駆け回る。体を動かすことが好きな児童が多く健康の保持増進につながっている。

b 児童の主體的な活動

運営委員会の毎朝のあいさつ運動では、縦割りの学年編成で、活動を活性化させたり、シャボン玉を飛ばしてあいさつ運動をする等、活発な取組が展開されている。また、SDG s の取組も考案し、校内節電節水の呼びかけや持ち物への記名への奨励等、学校全体で取組もうと日々活動が展開されている。児童同士のコミュニケーション力が期待され、全体で取り組む、一体感がある。

③取り組みの成果と課題（成果○課題●）

○豊かな心や健やかな体の育成に向けた教育活動において、児童に効果的な取組を模索しながら教育活動が取り組まれている。

●児童の健やかな成長のための取り組みについては、実態を捉え、取組を確認しながらカリキュラム・マネジメント及びそれに付随するマネジメント・サイクルに基づいた慎重な計画と実践を継続する必要がある。

5 成果と課題（成果○課題●）

○市の SEL - 8 S の取組みが 2 年目となり各教科、道徳、特別活動を通して取組むことで成果をあげつつある。

●コロナ禍における、次のステップを意識した、学習環境の工夫・改善が必要。※マスクの着脱等

6 おわりに

各校においては、カリキュラム・マネジメント及びその中核となるマネジメント・サイクルが、弾力的に運用され、各実践の取り組み方法の幅が広がる等、各校の状況に適合した形でのカリキュラム・マネジメントの充実が見られた。

本部会においては今後も、引き続き学校間の情報連携を密に行う等により、児童の豊かな人間性や健やかな体の育成にむけたより有効な教育実践と、そのカリキュラム・マネジメントの在り方について研究を進めたい。

第4分科会【那覇地区】

研究主題

豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラムマネジメント

共同研究者

那覇①
浦崎 博美（壺屋小学校）
石垣 史昭（神原小学校）
武富 剛（天妃小学校）
島袋 優（開南小学校）

1 はじめに

近年は社会構造の急激な変化による予測困難な時代にあつて、これからの学校教育には、児童に地・特・体のバランスのとれた資質・能力を育成することがいっそう重要になってくる。特に新型コロナウイルス感染症流行後は感染症予防のための教育活動の制限があつたが、GIGA スクールの導入等による「学びを止めない教育活動」が重視されてきた。校長はリーダー性を発揮し豊かな人間性と健やかな体を育むカリキュラムマネジメントを効果的に進めることが必要である。今回の報告書は、本分科会の協議題「心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を目指す教育活動の推進」を踏まえ、那覇①の各校で取り組んでいる実践について報告する。

2 研究の視点

- (1) 豊かな人間性を育む人権教育や道徳教育の推進
- (2) 健やかな体を育む体育・健康に関する教育活動の推進

3 研究の実際

那覇市立壺屋小学校（児童数 259 名）

(1) 活動の実際

本校は県、市両教育委員会の指定を受け令和元年度から令和3年度の3年間体育・スポーツ推進校として、「教師が児童の実態を把握し、①発問の工夫②場の設定・教材教具の工夫③対話的な場面を意図的に学習過程の中に取り入れ、効果的に活用することで、児童が体育授業や体育活動において、お互いに協力して学び合い、運動に親しみ、楽しみ方を見つけ、進んで運動する児童」の育成を目指して取り組み、「体育は楽しい96%」「体育の授業でたくさん動いている97%」「めあてや目標を持って学習している97%」の成果があつた。そこで、体育の授業においては、3年間の研究で確立した「壺屋っ子体育スタイル」を改善・共有して今年度も継続して取り組むことで、担任や学年が変わっても効果的な体育の授業が継続されている。

また、コロナ以前は体育の授業以外にもPTCAの協力の下朝スポ(7:30~)やシーサータイム(昼休み時間)など体を動かす時間も多かつたが、令和2年度よりその取り組みができなくなった。今年度は火~金朝8:15~8:30、運動場で2学年、体育館で1学年「エンジョイタイム」と称して運動を行っている。

(2) 成果と課題

①成果

- ・Youtubeチャンネル壺屋っ子TVを作成。体づくり運動や体力テストに向けた練習方法を給食時間やお昼休み時間等に視聴することで子どもたちの動きが活発になってきた。
- ・エンジョイタイムを楽しみにする児童が増え、朝から元気よく体を動かすと共に、運動場では、異学年交流ができています。

②課題

- ・今年度は、学習評価のスキルアップに取り組む

那覇市立神原小学校（児童数 361 名）

(1) 活動の実際（今年度から体育専科配置）

①体育授業の指導法の工夫・改善

- ・主運動につながる動きを取り入れた準備運動・サーキット運動の工夫
- ・評価基準を意識した学習カードの作成と身につせたい力の明確化
- ・思考を促す発問や問い返し、場の設定の工夫・研究
- ・ICT教育機器を活用した授業展開の工夫
- ・学習カードや場の設定の提案・設定による学級担任の負担軽減

②児童が主体的・意欲的に運動に取り組むことのできる運動環境の整備

- ・ケンパーコースやラダーコースなど日常的に運動に取り組める場の設定
- ・授業準備を行いやすくするための用具の整備及び体育倉庫の整理整頓
- ・体育委員会を活用した授業の準備による学級担任の負担軽減

③家庭との連携・協力による体力向上の推進

- ・学校HPやスクリーンを活用した新体力テストの結果報告や体力向上の取り組み等の積極的な情報発信
- ・がんじゅうアップチャレンジの推進など家庭でできる運動の紹介

(2) 成果と課題

① 成果

- ・体育授業及び運動環境の充実による児童の体力増進

- ・学級担任の負担軽減による教育活動の充実
- ② 課題
- ・地域人材を活用した教育活動の充実

那覇市立天妃小学校（児童数 439 名）

（1）活動の実際

- ①研究主題：自己を見つめ、よりよく生きようとする児童の育成
サブテーマ：「問い」が生まれる道徳科の授業作りを通して

②研究仮説

道徳科の授業において、児童の「問い」が生まれる発問の工夫、児童が自分事として物事を考え、対話を通して深く学ぶ場の工夫、児童の学びを丁寧に見取り評価につなげる工夫を行うことで、自己を見つめ、よりよく生きようとする児童の育成に迫ることができるだろう。

③目指す児童の姿

- ・自己との関わりで、道徳的価値について考えようとしている。
- ・道徳的価値や物事について、多面的・多角的に捉えようとしている。

④研究内容

- ア 実態把握と変容の見取り
- イ 理論研究（3つの柱）
- ウ 共通実践・計画的な授業実践・教材や掲示資料の蓄積・道徳コーナーの設置・評価の視点の共有化
- エ 検証授業
- オ 成果と課題の整理（実践の蓄積と共有、資料化）

（2）成果と課題

① 成果

- ・児童が主体的に自分事に置き換えて考えられる授業について考える機会が持てた。
- ・研究授業を通して、道徳科の特質や教材の特質、道徳的価値などについて追求することができた。

② 課題

- ・児童に何を気づかせるかの視点で教材研究が必要である。
- ・どのように問い返ししていけばよいのか難しさを感じる。

那覇市立開南小学校（児童数 415 名）

（1）活動の実際

屋内運動場及びプールの同時改築が行われるに伴い、こども達の活動場所が大幅に制限され、心身の健康保持が懸念された。対策として本校敷地

内にある学童のふれあいプラザ（多目的室）を借用して体育学習や各種行事を行うこととした。新型コロナウイルス感染予防対策を施しての活動であるため、十分な活動には至らないまでも、当施設を意図的計画的に活用した。

また、体育主任を中心に敷地内の屋外歩道の地面にケンケンパーができる輪をペンキで描いた。多くの児童に数多く跳んでもらう工夫として、4段階の難易度をもうけ、足を置く場所には白と黄色のペンキで色分けし、右足、左足の指定を行った。

（2）成果と課題

① 成果

- ア 休み時間など運動場で遊べる日には体全体を使って遊ぶ多くの児童の姿があった。
- イ 屋内運動場の代替として借用した学童の施設を活用して、体育学習を止めることなく計画的に単元を指導することができた。

② 課題

屋外運動場改築工事ともなうコロナウイルス感染対策を施しての代替施設を活用しての体育では、のびのびとした活動が行えなかった。また、運動能力の個人差が大きい。

4 おわりに

豊かな人間性を育むためには、心と体のバランスを踏まえた教育活動が重要と考える。コロナ禍においては、体力が落ちている児童も多く、精神的に不安定になる児童も出ることが懸念される。「With コロナ」として、これまでの教育活動を取り戻しつつ、感染症対策を十分にとりながら互いに知恵を出し合い、今後とも各学校との情報交換や連携を強化し、4校の教育実践や他校の実践を参考に、心と体のバランスのとれた健全な児童の育成に全力で努めていきたい。

研究主題
豊かな人間性と健やかな体を育む
カリキュラム・マネジメント

根間 正人 （宮古島市立 城辺 小 学 校）

1 はじめに

現代社会は、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、社会構造や価値観の多様化等急速に変化し予測困難な時代になっている。

物質的に豊かな社会になってきている反面、学校においては、いじめや問題行動、体力の低下等様々な課題がある。このような時代にあって学校教育には、「確かな学力」はもちろんの事、「生きる力」の基盤である豊かな人間性と健やかな体を育む事を、教育活動全体を通して育成していく事が求められている。

2 主題設定の理由

急速な情報化やそれによりもたらされた社会構造の変化を生き抜いていく子供たちが、将来より良い人生を送り、自分の夢や目標を実現するためには、確かな学力はもちろんのこと、互いを尊重し思いやる心態度や感動する態度や感動する心などの豊かな人間性、粘り強くたくましく生き抜く健やかな体を育む事が大切である。

そこで本校の児童の実態を踏まえ豊かな人間性と健やかな体作りを推進するため本主題を設定し具体的な取り組みを推進する。

3 研究の視点

- (1) 豊かな心を育む教育活動の推進
- (2) 健やかな体を育む教育活動の推進
- (3) 校長の関わり

4 研究の実際

本校は宮古島の東方にあり、城辺地区の中央に位置している。周辺には宮古島市役所城辺支所・郵便局・警察派出所・JAおきなわ城辺支店などがある。創立132年の長い歴史を持ち、宮古島でも歴史のある学校であるが、最近は児童数の減少が著しい。現在は、普通学級が6クラス、特別支援学級が3クラス（知的・情緒・言語）で全児童数は72名の小規模校である。

豊かな人間性と健やかな体作りを推進するため、校長として、小規模校の特性を活かし本校児童の実態を踏まえながら、計画を作成し組織的・協働的に取り組んでいく。

(1) 豊かな心を育む教育活動の実践

- ① 異学年交流を通しての縦割り班活動
小規模校のメリットを活かし、全児童で縦割り班を作り、学年をこえた集団で諸活動に取り組む事で、協力して頑張る意欲や思いやりの心を育て、学校生活をより豊かにする事を目的として取り組んでいる。

具体的活動として
4月に結成式を行い、
4つの班で年間の計画を立て下記の内容を
計画的に実施している。



城辺小学校縦割り班活動内容

- 1 活動日 金曜日6校時
- 2 活動内容 (1) なかよしクラブ（クラブ活動）
(2) 作物植え付け・収穫祭
(3) 花いっぱい運動
(4) なかよしリレー（運動会）

活動は話し合い活動を重視し、なるべく子供たちに決定権を与え、教師は取り組み内容のサポートを行うようにしている。異学年の交流を通して上級生が下級生を教えたり、下級生が上級生を敬う場面等も多く見られた。



小規模校は全校児童の人数が少ない分、全体の交流学習に取り組みやすい、というメリットを活かし「縦割り班」といった異学年交流を行っている。この交流を通し異学年で互いを尊重しあい、思いやりの心を育て、豊かな心を育むうえで重要な教育活動になっている。

② 自己肯定感を高める工夫

(1) 子供たちが互いに尊重し、良さを認め合える学級・学校作り

学校評価等で学級の現状を把握し学校生活の全教育活動を通して互いに尊重し合い、良さを認め合う学級集団作り、学校作りに下記の内容で取り組んでいる。

ア 良さを見つける。小規模校の良さを活かし教育活動全般を通して全児童の良い所、頑張った事を掲示し全職員での激励・声かけ等を行う。

「城辺っ子ハッピーニュース」の掲示では城辺小に関する新聞記事や各種コンクール入賞者を掲示している。先生や友達・保護者からの声かけが子供たちの自信や喜びとなり自己肯定感の向上へとつながっている。(写真①)

イ 努力したことを評価し学級に広げる。

児童の頑張りノートの良かった所を「目指せ頑張り名人」(写真②)で掲示したり、各種児童作品を掲示コーナー(写真③)で全校児童に紹介している。また、帰りの会で児童が頑張った事などを紹介し、学級の児童が1人ひとりの努力にきづくような工夫をしている。(写真④)



写真①



写真②



写真③



写真④

(2) 健やかな体を育む教育活動の実践

① 体育サーキットの設定

日常的に運動に親しむ児童を育成し体力の向上を図るため、体育の時間の前に全学年「体育サーキット」に取り組んでいる。(図1)

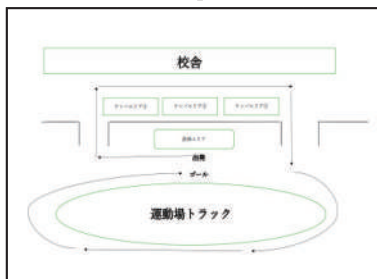


図1 体育サーキット

校庭のケンパーエリアや鉄棒、ラダーなどを利用し、日常的に運動に触れる場作りを行っている。子供たちが興味を持って自主的・意欲的に取り組むよう、

校庭に場を設定した事で、体育の準備時間だけでなく、昼休みや休み時間などに子供たちが自主的に取り組む姿をよく見かけるようになった。



ケンパーエリア

鉄棒コーナー

② 徒歩登校の推進

毎月1回「全校一斉徒歩登校日」を設定し、徒歩登校を推奨している。最近では車で送迎が増えてきていたので、日常的に運動に親しむ児童を育成し体力の向上を図るための活動の一環として、徒歩登校を推奨し、学校便り等で保護者への協力依頼をしている。

(3) 校長の関わり

① 学校経営計画の重点目標に設定し、グラウンドデザインにも位置付け全職員・保護者・地域でしっかりと共通理解を行い、教育活動全体を通して取り組む。

② 教育計画に年間計画をしっかりと位置付け各主任や関係職員へのアドバイスや助言を行い、協働的で効果的な取り組み・活動になるようにする。

③ PDCA サイクルで活動に取り組み、全職員でアイデアを出し合い、活動を見直しながら改善を図っていく。

5 成果と課題(成果○ 課題●)

○ 小規模校の特性を活かした、異学年交流(縦割り班)の年間計画を作成し、計画的に取り組む事により、他者を思いやる心や、社会性・協調性・主体性が身についてきた。

○ 意図的な運動の場の設定と、体育の準備時間等に全児童で取り組む事により、日常的に運動に親しませ、体力の向上につながった。

● 豊かな人間性と健やかな体を育むための、地域や家庭との更なる連携・取り組み

6 おわりに

コロナ禍の現在、様々な行事や人々の交流が制限されている。その中で、未来をたくましく生き抜くための、豊かな人間性と健やかな体を育むための取り組みは重要であり、保護者地域と手を取り合って進めていかなければならない。

校長として、リーダーシップを持って創意工夫しながら取り組んでいきたい。

第4分科会 「豊かな人間性」 「健やかな体」

研究主題

心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を目指す教育活動の推進

石垣 永一 (竹富町立大原小学校)
渡口 里夏 (竹富町立古見小学校)

I はじめに

八重山地区の小学校は、石垣市・竹富町・与那国町の3市町に34校(私立校1校含む)あり、小規模校が多い。石垣島は1島1市、竹富町は、7つの有人島、与那国町は、1島1町と、多くの島々で形成され、各島々には独特の自然や古来より脈々と受け継がれてきた文化、伝統行事等があり、子ども達も地域の一員として育まれている。

校長は、これらの教育資源を生かした学校経営ビジョンを保護者や地域住民と共に連携して取り組み、研究主題にせまる具体的方策を推進することが重要であると考える。

そこで、本研究部会では、各学校の事例からたくましく生きるための体力の育成を目指す教育活動と健康教育を推進するためのカリキュラム・マネジメントについて具体的方策を明らかにしていきたい。

II 研究の視点

- たくましく生きるための体力を育む教育活動の推進
- 体育の授業や運動会などの行事を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育む。
 - 自他の健康課題に適切に対応する能力を育む。
- 知性・創造性を育むための教育の活動の充実

III 各学校の取り組み

【竹富町立大原小学校】

1 本校は今年で創立78年目を迎える歴史と伝統のある学校である。児童数は56名(通常学級5学級、複式学級1学級、特別支援学級2学級(知的・情緒))、教職員数16名の小規模の学校である。

2 研究の視点

- (1) 運動に親しみ基礎体力の向上を図る
- (2) 身の健康の保持増進にむけた保健指導・健康教育の推進

3 研究の実際

(1) 校内トリムマラソン大会の実施(幼小連携)

持久走の学習の延長、自己目標の調整力や持久力の向上、最後までやり抜く力を養うことをねらいに、隣校の幼稚園、古見小学校と合同にて毎年開催している。本校では、体育の学習と合わせ長休み時間に「ランランタイム」を設け、体力の向上を図っている。



【ランランタイム】 【校内トリムマラソン大会】

(2) 月に1回の「健康の日」の設定(保健指導)

毎月10日前後に、休み時間を利用し保健室にて発育や生活状況等の確認を行っている。主に体重測定や足の爪検査やしらみ検査をとし生活状況等の確認・把握を行っている。



【体重測定】

【歯ブラシ指導】

(3) 食育・健康教育への取り組み

本校には学校栄養職員が在籍している。食育にも力を入れている。主な実践例としては、毎日の学校給食や親子給食会での食育講話や「お弁当の日」の実施、食物アレルギー児童の保護者面談等も行っている。養護教諭を中心とし新型コロナウイルス感染症関連(場に応じたマスク着用の有無等)についても児童への説明・理解、これまでにない新たな健康教育にも力を入れている。



【食育講話】

【お箸選手権大会】

4 校長の関わり

日頃の教育活動や諸調査の結果・分析等をとし、本校児童の弱点を明確化し、校長のリーダーシップの下、担当職員を中心とした校内組織体制の構築、全職員が共通理解・共通実践にて課題解消に臨める教育環境整備の充実に努めている。

【竹富町立古見小学校】

1 学校の実態

本校は創立127年の伝統のある学校である。児童数は7名、職員は9名の極小規模校である。

「地域で子供を育てる」雰囲気がある地域であり、この環境で育つ子供たちは温和で、仲が良く、将来の夢や目標を持ち、地域の行事に積極的に参加する子が多い。しかし、その反面大きな集団ではないことから、色々な意見で対立したり、同年代の様々な個性と触れあったりする機会が少ない。

児童の体力面に関しては、本校は放課後のスポーツクラブがなく、隣の学校の野球部とミニバスケットボール部に2名が参加している。

このような状況の中、児童一人一人が毎日笑顔で登校し、相互に認め合い、支え合う人間関係を育み、心身共にたくましく成長していく児童の育成を目指して取り組んでいる。

2 研究の視点

- (1) 行事等を通して、運動に親しみ基礎体力を育む。
- (2) 自己の健康状態等に関心を持ち、自己管理できる力を育む。

3 研究の実際

(1) 西表一周マラソン

なわとびや長距離を走ることで、暑さや寒さに負けない丈夫な体をつくるや自分の体力と忍耐力を養うことをねらいとしている。

朝の時間や休み時間・昼休み、放課後を利用し、第1回はなわとび、第2回は運動場で走る。写真のような西表島の地図を利用したマラソン進捗表を掲示し、経過を確認できるよう工夫している。できる限り、職員も参加し実施している。第1回のなわとびは、職員も参加し盛りあがった。

【マラソン進捗表】

【なわとび風景】

(2) 月に1回の「元気の日」の設定

児童の発育や健康状態を知り、病気の早期発見(測定の機会に児童の皮膚や身のまわりの清潔について観察)、予防に努める。また、自己の発育のようすや健康状態に関心を持ち、健康な生活ができるように指導する。ことをねらいとし、月初めの週の放課後に保健室で実施している。

測定項目及び内容は、身体測定、月別ミニ保健指導、歯の染め出し、ブラッシング指導である。事後

措置として、毎月の測定結果を「元気の日」カードに記入し、保護者に通知し、家庭との連携を図っている。その結果、今年度の歯科検診では、学校歯科医より「要治療歯を有する児童が少なく、良い状況である」と感じますという助言をいただいた。今の状態を維持できるように今後も取り組んでいきたい。



【月別ミニ保健指導】

【歯の染め出し】

(3) 食育・健康教育への取り組み

① 日常の取り組み

ア 給食時における食育と食後の歯磨きタイム
イ 黙食タイムの設定

② 学校栄養職員との連携

ア 週1回栄養講話の実施

③ 自己管理能力の育成

ア コロナ禍における自身の体調管理(マスクの準備・手洗い・検温、体調管理力)

4 校長の関わり

本校の課題を明確にし、教職員と共通理解を図る。校長のリーダーシップの下、課題解決に向け全教職員で取り組む体制づくりを行い、課題解決のためにはどのような取り組みができるか議論し、共通実践に臨めるよう教育環境を整える。

IV 成果と課題

1 成果

- (1) たくましく生きるための体力を育むため、日常の体育の授業や運動会などの行事を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎が育まれるよう、各校とも工夫を凝らし取り組むことが出来た。
- (2) これまでの体力テストの結果において、両校とも、体力の差に個人差はあれど、平均すると県・全国平均よりも全体的に上回る等、体力の向上に結びついている。
- (3) 自他の健康課題に適切に対応する能力を育むため、保健指導、食に関する指導、健康教育等、学校三師の助言の下、両校とも意識した取組を実施し、児童の健康の保持増進、意識の高揚に結びつけることが出来ている。

2 課題

- (1) コロナ禍における教育活動の充実・継続

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第5分科会

研究・研修

第5分科会【国頭地区】

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者 佐藤 繁 (辺土名小学校)
渡口 美智代 (天底小学校)
小波津 京子 (伊江小学校)
大田 出 (安波小学校)

1 はじめに

本研究は、学校の教育力を高めることを目的とした研究・研修の推進である。研究の大きな柱として、校長のリーダーシップに基づく各校の特色ある研修のあり方を模索し、教員の資質・能力の向上を目指した研究・研修の共有を図り、学校の教育力の向上の具現化に向けた実践を紹介する。

2 主題設定の理由

学校教育の使命・責務を果たすためには、質の高い教育を実践する学校づくりが必要であり教職員一人一人に確かな指導力が求められる。本分科会では、教師の資質・能力を高め、展望や参画意識を持たせ、学校の教育力を向上させる研究と、校内における研修体制の確立とその推進に関わる校長のリーダーシップの方策を明らかにしていきたいと考える。

3 研究の視点

◎『教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実』

新学習指導要領が求める教師像は、「学びの専門家」へのシフトチェンジを求めている。そして、すべての教師が主体的・対話的で深い学びへの授業の実現に向けて自己研鑽を積まなければならない。校長として、指導要領で示された授業改善の具現化を果たす校内研修の充実が大きな責務である。本研究においては以下の3点に主眼をおき研究の推進と実践を図ることとする。

- ① 授業経営と校内研修における校長の役割と指導
- ② 教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実
- ③ 学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) その1 国頭村立安波小学校

〔児童3名 学級数(複式)1 職員6名〕

①授業経営と校内研修における校長の役割と指導

国頭村は「学びの共同体」の理念による学校・授業経営を推進している。本校においてもその理念のもと「主体的に学ぶ児童の育成」のテーマで校内研修に取り組んでいる。

そこで、日々の授業観察や研究授業の際には、問題及び発問が「学びの共同体」の理念や「主体的に学ぶ児童の育成」に合致したものであったか、リフレクションで確認し賞賛や助言を与えている。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

本校は極小規模校のため、担任1名、専科加配教諭1名、養護教諭1名を「担任チーム」ど位置づけ、週1回の担任連絡会を開き、校長も参加して教科の進度や情報の共有等を行っている。互見授業や研究授業には担任チームの全員が参加し、リフレクションも行い、日常的に資質向上に努めている。互見授業の回数に縛りはなく、教師が主体的に開催している。

③学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

国頭村教育委員会の支援のもと、村内へき地3校で集合学習を実施している。年間約10回程度の集合学習を計画しているが、計画以外でも合同で行うことで教育効果が高まると判断した場合には、調整し実施している。また年に2回、児童数の多い奥間小学校と辺土名小学校での集合学習を実施している。これら集合学習では、参加校の全教諭か1時間以上授業を実践し、互見し合うとともに、指導主事等から指導助言をいただき、授業改善に努めている。

(2) その2 国頭村立辺土名小学校

〔児童128名 学級数8 職員19名〕

①授業経営と校内研修における校長の役割

本校は1学年1クラスのため、教職員同士が1つの教材について話し合い、研究を深めることはむずかしい。そこで、「子どもを見取る」力をつけることを主眼に置き、どの職員も子どもの様子から「主体的・対話的で深い学び」が構築できるよう、授業研究会を主体とした校内研修を校長として推進した。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

- ・年間12回の授業研究会の実施
- ・子どもの学ぶ姿から学んだことを語り合う
(養護教諭や支援員も子どもの様子を語る)
- ・人数×45分間の区画で子どもがどう学んでいるか、観察する力の向上を目指す

③学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

校長は日頃の授業を観察する中で、子どもたちの学ぶ様子を写真に残している。その中で子どもが夢中になって学んでいる場面をとらえ、先生のがんばりを記し、「校長通信」として全職員に配布している。「問いサポ」も活用

(3) その3 天底小学校

〔児童 166 名 学級数 9 職員 20 名〕

①授業経営と校内研修における校長の役割

教職員の参画意識を高めるよう PPⅡ、学校経営ビジョン、学校デザインシート、フォーカスシートを全職員で共通確認し、学期末に振り返り次へ繋げている。研究を円滑に進めるため、毎月校内研修推進委員会で担当が企画・立案し全職員共通理解を図り、助言やフィードバックを実施。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

気軽に学び合える職場の雰囲気づくりや、キャリアステージに応じた全員授業を実施。授業のみならず、授業後のリフレクションにおいてもジャムボードを活用する等 ICT の効果的な活用を模索しながら、研修を推進。

③学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

夢ファイルを各教科、領域に関連づけて実践している。地域連携コーディネーターと連携し本校における産業や福祉、企業等児童の多様な能力を活用する「場」を設け、職員も積極的に地域素材を取り入れた授業を展開しつつ、目標の実現に繋がるよう取り組んでいる。

(4) その4 伊江村立伊江小学校

〔児童 104 名、学級数 8、職員 13 名〕

①授業経営と校内研修における校長の役割と指導

年度当初に学校経営方針や目指す学校・児童像など方向性を示した。県「学力向上推進プロジェクトⅡ」「沖縄県キャリア教育の基本方針」「授業における基本事項」等と関連付けて学力向上フォーカスシートを提示する。学校経営ビジョン、学校評価、教職員自己申告書は連動するように作成した。教職員評価システムを活用して、教職員の資質・能力の向上を図ると同時に、本校の学校の目標の具現化にむけ、学力向上フォーカスシートと連鎖した目標設定を行う。その進捗状況や実践を自ら主体的に管理していくことで日常的な授業改善を主体的に取り組む仕組みを作る。当初面談では明確な目標設定を行い PDCA サイクルを意識化、見える化することで学校教育の質の向上を図る。教材研究ノートと週案を提出させて活用方法の確認を行い、キャリアステージに応じた指導助言を行い授業経営力の向上に繋げる。

②教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実

時代の変化が大きくなる中で教職員の資質向上は学校の命題である。授業力向上と生徒指導力(児童理解)の向上を図った。

まず、国語に特化した研修では、「主体的に学ぶ、他者との交流によって考えを広げ深める、振り返

りの充実」を授業作りの重点にした。京都女子大学の水戸部修治先生を招聘し年度当初には授業作りの講話、2学期から公開授業と授業研究会を2回行い、ご指導頂いた。外部講師による評価で授業改善の進捗を確認した。

また、児童理解においては、琉球大学大学院の丹野清彦先生を定期的に招聘し全学級の授業観察と学級における支援の必要な児童への対応について講話、個別の指導助言を行った。

さらに、校内 OJT による教職員の資質の向上としては、授業改善旬間を設け管理職による授業観察を実施。校長は授業構想、指導案作成、授業実践まで関わる。授業改善旬間と管理職による日常的な授業参観を行うことで授業改善の進捗状況を把握し、授業リフレクションの充実で「学びの専門家」として力量を高め授業の質の向上に繋げた。

③学校や地域の特色に応じた授業改善の具現化

平和学習や伝統芸能の継承など地域資源が豊富にある。平和学習、伝統芸能、島くとうば、農業体験等至るところに学習素材がある。授業構想の段階で学習の目的を講師と共有し、教材研究を深めることで効果的な学びとなる。

5 成果と課題

【成果】

- (1) 校内及び集合学習での互見授業を通して、教師の意識が高まり、主体的に授業力向上に取り組んでいる。
- (2) 校内 OJT や外部講師の指導により、教職員の意識と授業力の向上が図られた。
- (3) 授業の善し悪しを語る授業研究会と違い、職員が気軽に本音で語り合うことができた。意識して授業改善をしようとする教師の姿が見られた。

【課題】

- (1) 教師の資質及び能力の向上が客観的にわかる指標や方法を明確にし、共有する必要がある。
- (2) 「主体的・対話的で深い学び」の授業改善に向けた評価の在り方。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大のため、予定通りに研修会をすすめることができなかった。

6 おわりに

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進は、すべての学校にいて自校の課題を明らかにし、校長の明確な教育ビジョンのもとで行うことが重要である。

各校における研究・研修をとおして、教師の授業力向上へ意欲、協働性、同僚性は確実に高まっている。

今後も校長としてリーダーシップを発揮し、日々の授業や研修を大切にして、学校教育力の向上に取り組んでいきたい。

第5分科会 【那覇地区】

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者

糸満 裕（小禄小学校） 伊志嶺 清（垣花小学校）
上原 妙子（高良小学校） 平良 健治（宇栄原小学校）
儀間 実子（金城小学校） 佐久田 悟（小禄南小学校）
町田 祐治（さつき小学校）

1 はじめに

次代を担う子ども達の育成において、学校の果たすべき役割はより大きくなり、本県においても、従来からの課題に加え主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、道徳教育の充実、ICT教育の充実、特別に支援を要する児童への対応等、新たな教育課題に直面している。

2 主題設定の理由

上述した多くの課題に対して、本分科会では校長のリーダーシップの下、教職員の資質・能力の向上を図るとともに、教職員に学校経営への参画意識をもたせ、学校の教育力を向上させる研究・研修体制の確立とその推進について、その具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修
- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修

4 研究の実際

【那覇市立小禄小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修
 - ① 一人一授業の実施
本校では校内研究や学力向上推進、小中一貫教育さらに経年研修（初任研・2年研・3年研・中堅研）における一人一授業を実施し、その都度管理職を中心に授業を参観し指導助言を行っている。
 - ② ICT研修の実施
本校では情報担当が那覇市のICT研修計画に基づき週一回ICT関連の研修を実施している。職員は研修内容により参加の可否を判断し無理なく研修に参加することができる。
- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修
 - ① ワークショップ型校内研修の実施
本校児童に身につけさせたい資質・能力を明らかにするために、全職員によるワークショップ（マトリクス表の活用）を実施し、全職員共通理解の下、身につけさせたい資質・能力を設定した。また、全国学力調査や県の到達度調査の結果を踏まえて、その課題改善に向けてのワ

ークショップ型研修を実施している。

② 伝達講習の実施

職員のプレゼン能力の向上や研修参加への意欲を高めるために、研修に参加した際には、学校課題を踏まえできるだけ職員会議の中で参加した職員が講師として伝達講習を実施している。

【那覇市立垣花小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修
 - ① 校内研修の充実
校内研究のテーマを「思考力・判断力・表現力等を育てる授業の充実」～文学的文章における言語活動の指導の工夫を通して～という校内研究テーマを設定し、研究に取り組んで3年目を迎える。研究を推進する組織として、研究推進委員会、全体研究会を置き、さらに授業研究部として低学年部、中学年部、高学年部、特別支援部を置いている。1学期前半に琉球大学の村上呂里先生や高瀬裕人先生による「文学教材の教材分析と教材研究の在り方」など理論研を行った。
- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修
 - ① 教職員評価システムの活用
当初面談・中間面談・最終面談を通して、自身の役割達成の状況や資質能力の成長を振り返り、常に目標を持って計画的・継続的に教育実践していけるよう指導している。

【那覇市立高良小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修
 - ① 校内研究の取り組み
本校は主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに向けて、学年部を中心に校内研究を進めている。教材研究、指導案作成、検証授業、提案授業等の過程で、一人ひとりの資質・能力が高まるだけでなく、同僚性・協働性も育まれている。
- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修
 - ① アンケート結果の見える化
1学期前半に実施した4本の研究授業の各教師の振り返りやアンケートの集計結果を、研究主任が見える化し職員に提示した。全教諭の意見が反映されている数値化、図式化された成果と課題は、今後の研究の方向性を示すと共に、参画意識の高

揚に繋がった。

- ② 授業研究会のグルーピング、持ち方の工夫
構成メンバーを様々な視点で偏りがないように構成し、大型指導案に各々が付箋紙を貼りながら授業について振り返るワークショップ型授業研究会で学びを深めている。一人ひとりが活発に発言でき、参画意識が高まる会となっている。

【那覇市立宇栄原小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修

① 管理職による日々の授業参観

本校の経年研対象教諭は 11 名おり研究授業や示範授業が月に 2 回程実施され、他の教諭も積極的に授業参観を行い、研修を深めている。

校長、教頭は、研究授業や、日々の各教室での授業参観を行い、指導助言を行っている。

※校長も得意分野での授業実践（5 年理科）

さかなの誕生の発展学習としてウニの発生実験を行う。校区内の中学校から借用した顕微鏡で、自分たちで授精させた受精卵の観察を行う。

- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修

① 担当教諭による研修会の実施

校内研修の中で、実施（年間計画に位置づけ）
・情報教育「ICT の活用」・毎月のコンプライアンス・心肺蘇生・AED 研修会 等

【那覇市立金城小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修

① 校内研究の推進

本校では、「筋道を立てて考え、表現する力を高める算数科指導の工夫」をテーマに、指導と評価の一体化をふまえた授業実践を通して研究を推進している。年間 4 回の全体研究会と 3 回の隣学年研をベースに、全学年が学年体制で授業づくり、検証、実践、授業研究会を行うことで研究を深めていく。

② 校内研修の充実

夏休み等の長期休業においては、本校の学校運営で必要な諸課題に係る校内研修を外部講師や校内 OJT で行うことで、日々の授業改善や児童理解、生徒指導に生かせるようにしている。

- (2) 教職員の学校運営への参画意識を高める研究・研修

① 学校デザインシートや学校経営構想の内容を随時確認することで共通実践事項の実施を徹底していく。

② 校内にいる職員の得意分野の領域におけるミニ研修や校内 OJT を積極的に取り入れ、学校運営への参画意識を高める。

【那覇市立小禄南小学校】

- (1) 校長の指導助言・指揮監督のもと、授業改善・指導力向上に係る研究・研修を推進している。

- (2) 職員の学年・校務分掌等を最大限支援しキャリアステージに応じた研究・研修を推進している。
- (3) PTA と連携しながら教育活動全体で「魅力ある学校づくり」の研究・研修を推進している。

- (4) 「沖縄教育DXの推進」のため、「ICT の活用は必要不可欠」「ICT 活用を日常化する」等の教師の意識改革を図る研究・研修を推進している。

【那覇市立さつき小学校】

- (1) 教職員の個々の資質・能力を高める研究・研修

① 校内研究による教職員の資質・能力の向上

今年度は、「国語科における資質・能力を身に付けた児童の育成」を研究主題として「指導と評価の一体化」を踏まえた授業改善をサブテーマとして校内研究に取り組んでいる。昨年度の校内研究の反省から、学習評価全般に関する理論研究からスタートし、単元の指導計画における「指導に生かす評価」「記録に残す評価」の位置づけを明確にしながら研究を深めている。

5 成果と課題

【成果】

- ① 一人一授業実施や管理職による日々の授業参観により、職員の授業改善に対する意識が向上した。
- ② 校内研究と一人一授業や各種経年研修を全校体制で推進することが定着している。
- ③ 授業改善を中核とした校内研修の充実により、校内 OJT による組織体制の構築に繋がった。
- ④ 学年会での教材研究や校内研修での授業実践、授業研究会を通して協働意識の醸成と指導力の向上につながっている。
- ⑤ 学年体制の教材研究や検証授業、研究授業や授業研究会を実施することで、教師の協働意識の高揚と指導力の向上につながった。
- ⑥ ワークショップ型研修会の実施により、全職員で学校課題を共有でき、職員の学校運営に関する参画意識を高めることができた。

【課題】

- ① 校内研究と一人一授業や各種経年研修等の充実が時間外勤務増加の一因になっている。
- ② 日常的で実地的である校内研修を、いかに効果的に管理・運営していくのかということを常に考えて、学校運営に取り組む必要がある。
- ③ 学年主任級以外は教職経験 10 年以下が占めており、教職員個々の資質・能力に差がある。この個人差を負担感を与えることなく埋めていく工夫。
- ④ 校内研修は、企画・実施するがそれが教師にとって有意義であったか否かなどの意識調査は行っていない。今後は、負担にならない程度に研修後の率直なふり返りも行い、次の校内研の実施に生かして行く必要がある。
- ⑤ 学校運営への参画意識には個人差が大きく、全職員の意識の向上が図れない。

第 5 分科会【島尻地区】

研究主題

【研究・研修】

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
○キャリアステージに応じた資質・能力や学校経営への参画意識の向上を図る研修の推進

共同研究者

天 久 三千代（船越小学校）
金 城 光 吉（糸満小学校）
城 田 由 勝（白川小学校）
大 城 直 也（玉城小学校）

1 はじめに

令和の日本型学校教育の実現のためには学校の教育力が重要であり、そのためには教職員の資質・能力の向上と学校経営への参画意識が求められる。

令和4年7月1日より「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」が施行され、教員免許更新制が発展的に解消されることとなった。その一方で「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針改正案」が示され、新たな教師の学びを実現していくための仕組みとして、研修履歴を活用した資質向上に関する指導助言等、校長に求められる役割はますます大きなものとなっている。

2 主題設定の理由

(1) 社会の急激な変化や時代のニーズに応え、学校教育の使命・責務を果たすためには、学校の教育力の向上・充実が急務である。そこで、キャリアステージに応じた資質・能力や学校経営への参画意識の向上を図ることが喫緊の課題であると考え本主題を設定した。

3 研究の視点

教職のキャリアステージに応じた資質・能力の向上や学校経営への参画意識を持たせること等、学校の教育力を向上させる研究・研修体制の確立やその推進についての具体的方策について研究するとともに、そのための校長の指導性について考察することを研究の視点とする。

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 南城市立船越小学校の実践

本校は児童数 373 名、普通学級においては、全学年 2 クラスの 1 2 クラス、特別支援学級は 5 クラスで通級教室 1（特別支援学級の児童数が 31 名、通級 14 名）学習指導等支援並びに特別教育指導等支援を要する児童が 16 名である。以上のことより、中規模校ではあるが、職員数は 38 名おり、以下のようなキャリアステージにおける取組を行っている。

① 臨学年体制のプロジェクト部会

担任配置は経験値での組み合わせに配慮し特に経験値の浅い先生が孤立しないよう 4 つ

の部会で、キャリアステージに応じた配置の中、誰もが意見を言いやすい小集団に分け、学校参画に取り組んでいる。さらに、各学年 2 クラスなので、臨学年で必ずいずれかの部会に配置し、共通理解が図れる組織体制を図っている。

② 共通実践に向けた道徳や特活の師範授業

毎年特別支援コーディネーター担当を核に道徳の授業「みんなちがってみんないい」や特別活動の授業を全学年にうち、経験のある教諭が、持ち味を生かした授業にて、後輩を育て、学級経営の源としている。

【校長の指導性】

月 1 回のプロジェクト部会においての「いつ・どこで・だれが・何をどうする」といった具体的な対策を校長が率先してリードし、ミドルリーダーを軸としてキャリアステージに応じた関わりを設け、課題解決から学校の強みに変える教育力の向上を果たす。

(2) 糸満市立糸満小学校の実践

本校は児童数 488 名、学級数 21 学級（うち特別支援学 5 学級）の中規模校である。県費教職員は 31 名で経験の豊かな臨時教員やしつかりした初任者、中堅、ベテラン教員が多く、幅広いキャリアステージ職員同士の学び合いも良く行われている。

① チーム学年体制による学び合い研修

校内研修国語科においてチーム学年・臨学年で研究・研修を進めている。「書くこと」における ICT を活用した「個別最適な学び」の充実に向けた学習指導を通して低・中・高学年で 6 月～9 月に京都女子大学水戸部の助言を定期的に頂きながら OJT を心がけて進めている。

② G I G A スクール構想グループ研究

G I G A スクール構想の下での「個別最適な学びを推進するためキャリアステージの異なる ICT に長けた職員 4 人がグループを組み義務教育課の指導助言を定期的に頂きながら推進し学年 G I G A 担当へ学んだことを浸透させている。

【校長の指導性】

教職員評価システム面談を活用し、1回目は個別に面談。2回目は進捗状況把握のため学年ごとにチーム面談。一人1授業。最終面談と組織的・計画的に実施している。

(3) 八重瀬町立白川小学校の実践

本校は児童数 849 名、学級数 36 学級(うち特別支援学級 8 学級)の大規模校である。教員は 42 名で臨時的任用教員や初任者からベテラン教員まで年齢層、教職経験は幅広い状況であり、それぞれのキャリアステージに応じた研修・OJT を心がけている。

① 臨時任用教員・教職基礎期(1～4年)

経験は浅いが研修に対して意欲的である。Welcome 授業で多くの授業を参観することや一人2授業での授業公開・授業研究会を行っている。また、勤務時間外にはなるが教務主任がコーディネーターとなり「白川教育研究所」を不定期に開催している。校内のベテラン教員が講師となり教育実践について公開している。若手にとっては即実践に活かせる内容である。

② 教職充実・発展期(5～19年)

一人2授業公開や各学年の代表授業者となっている。今年度4月には昨年度の校内研究(沖縄県教育員委員会指定研究:国語)の取組についてモデル授業を行ったが授業者は充実・発展期の教員であった。また、校内研究主任をはじめ、各校務分掌で主任を務めることで着実に実践力を伸ばしている。

③ 教職指導期(20年以上)

学年主任には月1回の学力向上推進・校内研究推進委員会に参加してもらい各学年の授業改善の取組をリードしてもらっている。また、一人2授業公開は示範授業も兼ね、モデル的役割を果たしてもらっている。

【校長の指導性】

毎月1回、学校経営方針を示し全校体制のベクトルを揃えている。また、毎日、複数回授業観察を行い児童の姿を話題にしながら適宜指導助言を行っている。一人2授業のリフレクションでの指導助言、各校務分掌担当への助言等を適宜行い教員の実践的指導力の向上を図っている。

(4) 南城市立玉城小学校の実践

本校の職員のキャリアステージ場の分布は、採用ステージ(5.2%)、基礎ステージ(21.0%)、充実ステージ(5.2%)、発展ステージ(31.5%)、指導ステージ(36.8%)となる。職員分布上は、指導・発展ステージで70%近くなので、安定している学校にも見える。本校の学校課題に対する組織

的対応ができるよう組織の活性化が必要である。

① 当初面談による研修計画と参画意識の向上

自己申告書に伴う当初面談時に、キャリアステージに求められる育成指標と資質・能力を向上させる具体的な手だてを確認する。その際、学校運営にどう取り組めるかも指導・助言を行う。

② 校内研修の充実

教材研究・授業改善に学年・臨学年で教材研究をすることで、採用・基礎・充実ステージの職員は、児童理解や教材研究に奥行きや深みを先輩から直に学ぶことができる。発展・指導ステージの職員も後輩を育てながら、ICT活用等の新しい技術を若手職員から互いに学びあうことができた。また、発展ステージ職員を中心に学校課題について分析・協議・検討会を行うことで校内OJTを活性化することができた。

【校長の指導性】

個々の育成指標を明確にし、学校経営の参画できるように授業観察、週案へのコメント、生徒指導等、職員の資質・能力がバランス良く学校運営に活かせる指導助言を行う校長のマネジメント力の必要性を感じた。

5 成果と課題

- 学校課題に対する所要因や対策・手だてを議論し実践することで、本校の学校改題に全職員で参画している取り組むことができた。
- 各キャリアステージに立った学校参画を行うことで、資質能力を高め合い、学校OJTが活性化し、魅力的な学校への道しるべとなる。
- 時間的制限のある中で、校外での研修や専門分野的な研究を継続的に学校OJTに還元できれば、さらに学校経営への参画意識の向上にも繋げられる。
- 様々な学校課題を解決する中、どの教師もステージを軸とした経験の還元を発揮する場を設け、学校課題解決へと大きな原動力に繋げたい。

6 おわりに

新しい時代に必要な資質能力の育成、「主体的で対話的で深い学び」を実現するために必要な授業改善、GIGA スクール構想に伴う ICT 活用能力の育成、いじめや不登校児童対策、特別な支援を要する児童への対応等、学校は複雑化・多様化する喫緊の課題に追われる中、組織力で対応する上でも、校長が指導性を発揮し、キャリアステージに応じた学校運営が重要とされる。

第 5 分科会【宮古地区】

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

共同研究者 友利 直喜（久松小学校）

// 佐久本 聡（平良第一小学校）

1 はじめに

学校教育目標の実現や目指す資質・能力の育成に向けて、校長のリーダーシップはもちろん、教職員の資質・能力の向上が必要である。

校長は、教職員一人一人の学級経営力・生徒指導力など様々な教育力を見極め、個に応じた的確なミッションと具体的なビジョンを持たせるとともに、学校としての組織力（「チーム学校」）の向上、学校経営への参画意識を高める研究・研修を意図的・計画的に進めていく必要がある。

本研究は2年目であり、前年度に引き続き校長のビジョンに基づく校内研修の在り方を工夫し、教職員の資質・能力、学校の教育力を向上させる研究・研修体制の充実に向けた具体的な取組を紹介する。

2 主題設定の理由

社会構造等の急速な変化による予測困難な時代において、学校教育の使命・責任を果たすためには質の高い教育を実践する学校づくりが必要である。

そのために、教職員一人一人の資質・能力の向上、教職員集団としての力や協働体制の構築という観点からの取り組みが必要であり、それを担っているのが校内研修である。

校内研修の実施に当たっては、校長が明確なビジョンを示し、教職員が共通目的を持てるようにマネジメントすることが不可欠である。

本分科会では、教職員の資質・能力の向上を図るとともに、学校の教育力・組織力を向上させる研究・研修体制の確立とその推進について、校長としてどのように関わっていくのか、前年度の研究や取り組みを継承・改善しつつその具体的方策を明らかにしていきたいと考える。

3 研究の視点

本研究においては「教職員の資質・能力の向上を目指した研究・研修体制の充実」を研究の視点として、前年度より以下の2点を念頭に置きながら取り組んでいる。

- ① 校内研修における教職員の資質・能力の向上
- ② 教職員の参画意識の向上と校長の役割

4 研究の実際

(1) その1 宮古島市立平良第一小学校

【児童数 589 名、学級数 28、職員数 50 名】

教育目標「可能性をひらき・のばす～一人一人にそれぞれの可能性～」の実現に向け、予測困難な時代を生き抜く児童に身に付けて欲しい資質・能力として「聴く力」「考える力」「伝える力」の3つを設定し、教育活動全般を通じて取り組んでいる。

① 校内研修における教職員の資質・能力の向上

本校の校内研は、「集団づくり・授業づくり・インクルーシブ教育」の3本柱で取り組んでいる。

本年度、特に特色ある取り組みとして本校独自の授業改善アドバイザー（算数専科）教諭を設置。当該教諭は研究主任も兼務し、学校・学年全体で3本柱の研究実践をつなぎながら系統的・一体的な授業づくりの推進に取り組んでいる。

ア 「授業づくり」

単元を見通した授業づくりと協働的問題解決能力を高める関わり合いを取り入れた。

○令和4年度版「チーム平一」共通実践の作成

○指導案検討の推進（学年組織の活性化）

※アドバイザーを中心に各学年の課題のある単元に焦点を当て、学年協働による単元づくりを推進
イ 「集団づくり」

育成を目指す資質・能力の可視化による見取り視点の共有と共通実践の推進

○令和4年度版「平良第一小学校の育成を目指す資質・能力」の作成と共通実践

○互見授業の積極的推進

○理論研修の充実【共通理解・共通実践】

（オンラインによる講師〈大学教授〉招聘）

ウ 「インクルーシブ教育」

支援環境の構築（工夫）と相談体制の整備による個の教育的ニーズに応じた学び方の支援の充実

○学び方に応じた支援（ICT機器の活用）

○全学級への啓発授業・SSTの取り組み

② 教職員の参画意識の向上と校長の役割

学校教育目標の実現に向けて校内研修を活性化し、教職員の資質・能力を高めつつ参画意識の向上を図っていくためには、校長の役割として「必要感」を持てるような研究テーマを設定すること、

エビデンスに基づいて学校の実態を把握すること、ゴールを可視化することが求められる。さらに、教職員がゴールに向かっていく過程を楽しみながら取り組んで行けるよう同僚性を高めていくことも大切であり、そのためにミドルリーダーを育成・活用することが重要である。特に本年度は同僚性とミドルリーダーの育成に視点を当て、学校独自の授業改善アドバイザー及び校内研各部門リーダーの配置、定期的な協議・助言等々を実践している。また、校内研の内容は5年間変わらず「授業づくり・集団づくり・インクルーシブ教育」の3本柱で取り組んでいて年度当初に理論の共有化を図り、同僚性を高めるため「平一小学校の愉快的仲間会議」の実施に、学校長として計画段階より積極的に関わっている。また、本校の目指す資質・能力を教職員・児童に可視化し、ゴールに向かって取り組む姿を評価している。そのことが教職員の資質・能力を高め参画意識の向上につながると考えている。

(2) その2 宮古島市立久松小学校

【児童 365 名、学級数 15、職員 30 名】

学校経営スローガン「一生懸命がかっこいいアトムっ子の育成」の実現に向けて、低学年：「元気が一番 一生懸命がかっこいい」・中学年：「素直さが一番 一生懸命がかっこいい」・高学年：「一生懸命がかっこいい 当たり前はもっとカッコイイ」のスローガンと、児童に身に付けて欲しい資質・能力として「気づく力」「共に学ぶ力」「生かす力」の3つを設定し、その実現に向けて教育活動全般を通して取り組んでいる。

① 校内研修における教職員の資質・能力の向上

本校の校内研修は、昨年から引き続き「国語科」を中心にして取り組んでいる。昨年度は、授業改善リーダー教員が配置されたが、今年度の配置はなく、いかにして「チーム学校」として教員の資質・能力の向上を図っていくかが今年度の大きな課題である。「国語科」を中心とした授業改善を他教科にどのようにして波及するのか、課題意識を持って取り組んでいるところだ。

ア 校内研究組織の改編

授業改善・学校改善を推進していくために前年度の研究組織体制の改編を行った。従来の低・中・高学年部に加えて、新たにスキル部（特別支援教育部）を新設。その下部組織として、新たに「GIGA推進部」「学習環境部」「体育部」に改編して、課題解決に向けての組織編成の工夫を図った。

イ ミドルリーダー（研究副主任）の育成

授業改善リーダーの配置が無い中で、国語・算数・特活の主任三人を校内研副主任に配置し、分業による研究の効率化や成果を目指した。

ウ 「協働性」「同僚性」による研究の活性化

⑦校内研の検証授業の指導案作成時には、学年部→研究副主任→研究主任・教頭の各段階で検討を重ねることにより協働体制の構築を図る。

⑧全国学調や県到達度調査を全教職員で採点・分析することにより、本校の課題を共有し、授業改善・単元デザイン力の向上を目指す。

② 教職員の参画意識の向上と校長の役割

学校教育目標の実現に向けて、これまで合い言葉（スローガン）による参画意識の向上を図ってきた。その中心は、校内研修による「授業改善」ではあるが、児童・教職員ともに「登校することが楽しい」「出勤することが楽しい」と感じることができる各種プロジェクト等を校長として仕掛けることで、「所属感」を高める取組も実践してきた。今年度は、研究副主任や学年主任等のミドルリーダーの育成に視点を当てつつ、「国語科」での取組成果を他教科へも波及させることを目指している。そのためにも、「同僚性」が発揮できる教師集団としての成長に向けて、教頭・教務とのさらなる連携強化を図りながら、「関係性」の構築に向けて、校長として取り組んでいきたい。

5 成果と課題

(1) 成果

○ミドルリーダー（改善アドバイザー等）の活用により「チーム学校」が機能化し、職員の資質・能力の向上が図られた。

○育成を目指す資質・能力の評価・改善を行うことで実態に即した取り組みとなり、参画意識の向上につながった。

(2) 課題

●研究と実践の往還について共通理解を深め、実践事例アーカイブ化を含めた研修体制の構築に努める必要がある。

●「指導と評価の一体化」について共通理解を深める必要がある。

6 おわりに

学校教育目標と、校長が目指す学校経営目標の実現に向けて、研究・研修を通して、教職員一人一人が個々のよさを発揮しながら「めざす教師像」に向かって成長できるように支援していくのが校長としての役割でもある。今後も、目的を明確にして全職員で共有しながら、日常的な研究・研修を効果的に実践していくことが必要である。そのことが、教職員一人一人の力量を高め、参画意識の向上を促し学校としての教育力、「チーム学校」が育っていくこと考える。

小学校 第5分科会 八重山地区

研究主題

学校の教育力を向上させる研究・研修の推進

研究員

黒島善一（新川小学校）
池田幸作（平真小学校）

協議題② キャリアステージに応じた資質・能力や学校経営への参画意識の向上を図る研修の推進

1 はじめに

情報化やグローバル化の技術革新はめまぐるしく進み、将来の予測が困難な時代といわれている。一方、学校教育においては、教員の退職や採用の大幅増が続き、本地区においては特に若手教員の他地区交流が盛んなことから、経験豊富な教員より若手教員の比率が高い職員構成が進んでいる。

そこで、キャリアステージに応じた教職員一人一人の特性や力量に応じ、個に応じた課題解決や学校課題への具体的な方策を明らかにし、教職員の資質・能力の向上と学校運営への参画意識を高める教職員の育成を推進しなければならない。

本分科会では、それぞれ（2校）の学校や地域の特色に応じた学校の教育力を目指す教職員の育成の推進について実践・成果を報告する。

2 研究の視点

- (1) キャリアステージに応じた、教職員の資質・能力の向上を目指す育成の充実
- (2) 学校の教育力を向上させる学校運営への参画・協働意識を高める育成の推進

3 各学校の実践例

石垣市立新川小学校の実践例

(1) 学校・地域の概要

本校は紺碧の海とバナナ岳、おもと岳の連山が一望できる新興地域にあり、今年で創立53年を迎える。保護者や地域の学校教育に寄せる期待は大きいものがある。

(2) 特色ある取組

本校は、校内研の一環として、地域探検を取り入れている。子どもたちの育った地域を知るこ

とは、学校教育を推進する上で、大切なことであり、他地区から赴任してきた教員にとっても意義があると考えられる。そういう意味からも毎年、一学期に実施している。地域の歴史や文化に詳しい方を講師に「お宝探検 in 新川」というテーマで今年も行った。主なものを紹介する。

・アラマリナー（新生井戸）

御嶽に捧げる神の水を汲んだ神井戸。1757年、石垣村から分離したとき、この井戸の名前にちなんで村名を新川と名付けたという。

・入嵩西家住宅

八重山地方の農家の伝統的な屋敷構えや建物配置が残され、1911年に建てられたと伝えられている。

その他の見学場所

ツインマーセー、トーヤマヌオン、カジヤヌカー、マイツバオン、ウーニカー、宮良長包生誕地

(3) 校長の関わり

- ① 講師の選定における助言
- ② 見学地の調整

(4) 成果と課題

- 地域を知ることで児童理解に繋がった
- 見学する場所が多く、時間的に余裕がなかった

石垣市立平真小学校の実践例

(1) 学校・地域の概要

本校は、石垣市内の東側郊外に位置し、純農村地域を校区としていたが、本土復帰後県営住宅、国家公務員、公社等の住宅、

団地の建設により人口が増加。更に都市計画による校区の見直しにより校区が拡大され、現在の児童数は630名で市内では2番目に在籍児童数の多い小学校である。

また、社会的状況の変遷に伴って、地理的、環境的な変化が生じ、サラリーマンの居住地、商業地域となっている。そのため、校区の雰囲気も、歴史と伝統の中にも新しい気風が芽生え、PTAや地域の教育に対する期待は大きい。

(2) 特色ある取組

「沖縄県公立学校教員等育成指標」に見る本校教員の各ステージにおける割合（臨任・再任用・管理職除く）

- ・採用ステージ（1年目）・・・・・・・・・・2名
- ・基礎ステージ（概ね3年目前後）・・・・6名
- ・充実ステージ（概ね8年前後）・・・・7名
- ・発展ステージ（概ね13年目前後）・・8名
- ・指導ステージ（概ね18年目以降）・・5名

ちなみに今年度は、初任者研修が2名、2年目研修は1名（1名は産休）、中堅研修は2名である。

上記の「沖縄県公立学校教員等育成指標」に見る割合を見ると、本校はバランス良く配置されている様子が見える。

主要な分掌については、教務主任が指導ステージ、生徒指導主任、研究主任は2人とも発展ステージだが、臨任を長く経験し様々な問題にも対応できる力が備わっている。学年主任は、指導ステージが4名、発展ステージが1名、充実ステージが1名である。このような本校の職員構成の中、本校では研究の視点の（1）及び（2）を意識し、以下のことに取り組んだ。

- ・初任者研修、2年目研修、中堅研修の充実
- ・校内研修の充実
- ・教職員評価システム面談の充実
- ・学年主任会議
- ・企画委員会
- ・生徒指導ケース会議の充実
- ・特別支援ケース会議の充実
- ・教頭（毎朝）とのミーティング

(3) 校長の関わり

小学校特有の空き時間の無い中で、教職員の育成に向けた時間をどのように確保するかが課題であるが、各々のキャリアステージに見合った

- ①本校の教員という当事者意識を持たせる
- ②事ある毎に協働意識を待たせる
- ③経験、年齢を意識させる

等を意識させながら、愛嬌ある会話に努め育成を心がけた。

(4) 成果と課題

- 行事等を推進することで協働意識が芽生えた。
- 「沖縄県公立学校教員等育成指標」を意識することができた。
- 何れは本島へ戻る意識が強く、当事者意識が薄い。
- キャリアステージに見合った研究・研修の提示。

4 おわりに

公立学校の教員は異動があり、数年すると別の学校で勤務することになる。学校が変われば子どもたちの実態も違ってくるし地域もそうである。それぞれの場所（ステージ）で適切な教育を行うためにも地域をしっかりと知ることが必要になる。そして、その学校でキャリアを積み、教員として成長していくことが大切なのだと改めて気付くことができた。

教員不足などさまざまな課題がある中、それぞれのステージで魅力ある教育活動がこれからも求められる。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第6分科会

リーダー育成

第6分科会 【国頭地区】
リーダー育成

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

《共同研究者》

山川 幸宏（金武町立中川小学校）

比嘉 悟（名護市立大宮小学校）

鎌田登志男（伊是名村立伊是名小学校）

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、学級・学校閉鎖や学校行事の中止・内容変更・感染対策等、かつてない対応が求められている。その状況の中で、子ども達の学びの保障や学校経営を進めていかなければならない。また、これからは学校教育への展望を持ち、将来の予測が非常に困難な **VUCA** の時代でも適応できるミドルリーダーの育成を図っていかなければならない。

2 主題設定の理由

学校教育目標の具現化に向けて、教職員一人一人が力量を高め、学校組織としての教育力を向上させていくことが学校経営の重要な課題である。そのためには、学校を組織的に運営していくための大きな役割を担うミドルリーダーの役割がますます重要であり、その育成が急務となる。このために、校長が教職員を意図的・計画的に学校運営に参加させ、ミドルリーダーとしての意識をたかめる事により、力量を向上させ学校運営の活性化に繋げ、先を見越した確かな展望を持つミドルリーダーの育成のための手立てに繋げたい。

3 研究の視点

これからの学校を担うミドルリーダーの育成

- ① 学校教育への確かな展望をもち、行動できるミドルリーダーの育成

4 研究の実際

(1) 金武町立中川小学校

本校は、児童数が88人で学級数は特別支援学級3学級（知的・情緒・言語）を含む9学級の小規模校である。職員構成は、職員数10人で構成されベテラン職員と若手職員のバランスが良く配置されているが、指導力には差が見られる。以上のことから、教職員の学校経営への参画意識を高めるためにミドルリーダーの育成と指導力の均一化を図っていくことを目指し、教務主任や研究主任の育成の研究を進める。

① 校内研修でのリーダー育成

ア、校内研修で理論研修を行い、指導力の向上と均一化を図る。

イ、互見授業（年2回）、経年研授業を行い、指導

力の向上を図る。

ウ、ユニバーサルデザインの実践づくりを統一する。

② 学校運営でのリーダー育成

ア、企画委員会

参加者は、校長、教頭、教務主任で週1回、週の日程や職員会議の内容について検討・調整を行う。諸行事においては、各主任より提案し検討を行い円滑な運営とリーダー育成を図る。

イ、担任会

教務主任が中心となり、企画委員会での話し合い事項の伝達や各担任からの情報交換を行う。話し合い事項については、教務主任が立案し学校経営の参画意識を高める。

③ 校長としての関わり

ア、教職員評価システム面談

年度当初の面談において、教員が学校経営に参画する大切さを伝え、ミドルリーダーとしての役割の自覚と意欲を高めさせる。また、キャリアステージに応じた資質能力の育成を図る。

イ、学校ビジョンの共有

学校ビジョンを全職員で共有し、役割を明確にして学校課題を組織的に取り組む。

(2) 名護市立大宮小学校

本校は、学級数34学級、在籍863名で、職員数は、市費の職員も含めて60名の大規模校である。各学年の学級数は4～5学級で、特別支援学級は8学級（知的3・情緒4・病弱1）、通級教室は2教室である。教諭42名の年齢構成は、20代、30代、40代と比較的バランスのとれた構成となっている。特に30代～40代前半の中堅教諭の割合が高い。

4月に赴任した学校であるが、組織体制が整っており、各自が校務分掌を適切に行いながら、チームとして取り組む姿があった。今年度も昨年度に引き続き大規模校のよさを活かしながら、学校経営方針を明確にし、学校教育目標の達成及び学校課題等の解決に向けて主体的に学校経営に参画するミドルリーダー（主任）の育成の研究を進める。

① 校内研修等でのリーダー育成

研究授業（校内研全体2回、経年研、授業研究会等）

は、学年主任が中心になり、学年をチームとして教材研究や検証授業等を行い、学年全体の指導力向上に繋げている。

② 運営組織でのリーダー育成

ア 運営委員会

参加者は、校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、学年主任、研究主任等で、企画委員会で提案された計画等について事前審議、調整を行っている。また、校長、教頭で学年主任や主要分掌のミドルリーダーに指導・助言を行い育成に努めている。

ウ プロジェクトチーム

教育相談・特別支援・生徒指導部会、校内研・学推部会、特活・キャリア教育部会、ICT推進部会の4部会は、チームリーダー(主任)と各学年の代表が参加して、諸計画や課題解決に向けて適宜話し合いを持っている。主任に責任を待たせ学校経営への参画意識を高める。

③ 校長としての関わり

ア 学校経営ビジョンの共有

年度当初に前年度の学校評価や諸学力検査等から明確になった学校課題やそれを受けての経営方針、重点目標等を全職員で共有し、それぞれの役割を明確にして取り組む。

イ 教職員評価システム面談の活用

職員一人一人の校務分掌やキャリアステージに応じた目標設定をお願いする。特に、ミドルリーダーについては、管理職や職員間で学校運営上の課題を共有するなど相互理解に努め、調整・連携して職務に取り組むとともに、他の職員の資質向上や円滑な職務遂行につながる助言・援助を適切に行うよう意識させる。

ウ 職員通信での資料提供と授業リフレクション

校長の目指す学校経営等に関する資料等を職員通信で毎週提供している。また本年度から実施の月2回の授業研究会において、授業リフレクションに参加し、指導助言を行っている。

ミドルリーダーの育成の中核に授業力及び同僚の向上を位置づけて、校長として積極的に関わっていききたい。

(3) 伊是名村立伊是名小学校

本校は、特別支援学級3学級(知的・情緒)を含む9学級、児童数99名の小規模校で、村費職員を合わせて20名の職員構成である。離島・へき地校の特性として、初任者明けの赴任者や、40歳前後であるが本務としての職歴が浅い教員が多数在籍している。年齢的には学校の中核を担うべき立場であっても、職歴の浅さから職務に対する意識や、仕事の仕方など今後指導すべき点が多々ある。従って、本校の課題としては、教員全体の教師力を向上する中でミドルリーダーを育成することにある。教師力向上については、校長の関わりが最重要であり、その果たすべき役割について研究を進めていきたい。

① 「伊是名小学校 OJT ノート」の活用

本校では「伊是名小学校 OJT ノート」を作成し、全教職員でその内容について共通理解と実践を図っている。「OJT ノート」の内容は以下の通り

である。

ア 教職員としての心得(服務等)

イ 仕事の進め方

ウ 会議の持ち方

エ 危機管理

オ 「主任」の心得

カ 業務改善 他

② 校内研修の充実

校内研修を学校経営の大きな柱として捉え、校内研修を通して教師力の向上を図る。

ア 教師全員が研究授業を行う。

イ 授業研究会はワークショップ型研修の手法を用い、協働で課題解決を図る。

ウ 校内研修を通して、教師の課題解決能力や学習指導力の向上、同僚性(協働体制)を育成する。

③ 校長としての関わり

ア 「伊是名小学校 OJT ノート」の作成とその内容の徹底遵守を指導。

イ 週案コメントの添付

週案に校長コメントとして、仕事をする人間としての心得や危機管理意識、教育の今日的話題などを添付する。

ウ 各主任へのバックアップ

小規模校であるため、全教諭が何らかの主任となっている。主任としてやるべき職務を自覚させ、主体的に職務を遂行させる。

エ 業務改善に取り組み、教師が本来の職務を遂行できる環境を整える。また、業務改善に関する教員の意識改革を行う。

5 成果・課題

- 主任として自己の職務を自覚し責任感をもって取り組む姿が見られようになった。
- 学校課題について各学年や部会等で主体的に取り組むようになった。
- 教職員評価システム面談時に、ミドルリーダーとしての役割や重要性について確認を行うことで意識の向上につながった。
- ミドルリーダーがリーダーシップを發揮できるように、さらに管理職の指導助言や支援を行うとともに、学校及び行政の「働き方改革」による環境整備が必要である。
- 研修受講後、フィードバックし内容の共有化を図る場の設定やアウトプットの場が難しかった。

6 おわりに

ミドルリーダーの育成には、学校長が自校の明確なビジョンを描き示す学校経営方針を、いかに職員と共有するかが鍵となる。また、今年度コロナ禍にありながらもミドルリーダーが先導をとり、いろんな面で自覚と責任を持った行動が見られた。

今後も校長の役割を自覚し「認め励ます」ことを基本に教職員一人一人が学校経営に参画する組織づくりに努めていきたい。

第 6 分科会

「リーダー育成」

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者

山城 亨 (大山小校長)

甲斐 達二 (宜野湾小校長)

根路銘 国哉 (普天間小校長)

大村 朝永 (普天間第二小校長)

宮城 紀士 (はごろも小校長)

玉村 かおり (大謝名小校長)

上原 毅 (長田小校長)

天願 直光 (志真志小学校)

名護 千賀子 (嘉数小学校)

1 はじめに

社会が急激に変化する中、学校教育における課題も多様化、深刻化している。そのような中で、教職員には教育の専門家として、その資質向上に向けた取り組みが求められるとともに、学校にはそうした教職員で構成される組織としての総合力や教育力を十分に発揮できる体制づくりが求められている。

教職員一人ひとりが学校の教育課題や教育目標、教育課程等について理解・納得して、自律的に業務に当たらなければ学校が目指す教育活動は実現できない。

それと同時に、そうした個人を繋ぎ、組織としての活動として取り組む体制を構築するマネジメントが必要である。その役割を担うのがミドルリーダーである。

また、組織的な学校経営を行うためには、学校全体を統括・指導する有能な管理職人材の計画的な育成が必要となる。

そこで、宜野湾1Aブロックでは、これからの学校を担うミドルリーダーと管理職を育成するための研究を各校の実践を通して深めていきたい。

2 主題設定の理由

社会の激しい変化に伴い、学校は複雑化・多様化する諸課題への対応が急務となっている。そのためにはマネジメント力を強化し、チームとしての教育活動に取り組む体制を構築しなければならない。

学校の組織力を向上させるためには、校長のリーダーシップの下、学校運営の中核となり、管理職と職員を繋ぐ役目を果たすミドルリーダーの育成が不可欠である。

また、管理職を目指す人材が不足している現状も踏まえ、これからの学校を担っていく管理職を計画的に育成することも重要な課題である。

子ども達の健やかな成長を願い、それを実現させるために学校組織を充実させ、チームとしての教育活動に取り組むためのミドルリーダーと管理職の計画的な育成を各学校の実践より明らかにするため、本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 学校教育への確かな展望をもち行動できるミドルリーダーの育成
- (2) 時代の変化を捉える能力と豊かな人間性を身につけた管理職人材の育成

4 研究の実際

【宜野湾小学校の実践 (児童数 841 名)】

(1) 学校運営と現状

本校の現状として、

- 主要な分掌を担う教諭の大多数が勤務 5 年目である。
- 毎年主要主任が交代し、研究や学校課題の解決に向けた継続性が弱い。等の課題がある。

安定した学校経営のもと、児童の学びを保障するには計画的な人材育成を行い、教師一人ひとりの資質・能力を高め、学校全体のボトムアップを図る必要がある。

以下本校の取組について記す。

(2) 学校課題の解決に向けた校長の関わり

① 校長ビジョンの明確な提示

ア グランドデザインにて〈目指す教師像〉を示す

- プロ教師を自覚し、学び続ける
- 同僚と協働し、課題に立ち向かう

イ 教職員評価システムの活用

校長の育成・評価記録書 I (役割達成評価) の柱として人材育成を示す。

職員 の 管理 ・ 育成	[上位目標] ○ 職責を自覚し「プロ教師」としての意識を持つ職員を育成する
	[下位目標] ○ 同僚性を醸成し、協働しながら学び続ける教師像を確立する

ウ 「チーム学校」の正しい理解

「チーム学校」とは教員が授業等の専門性を高め、自らの専門性を発揮することによって、その役割を果たすことを理解 (浸透) させる。

② 積極的な関わり

ア 経験やスキルに応じた指導助言

初任者研修、中堅教諭等資質能力研修等の法定研修、経年研修等においては、学校の活性化と全体の資質・能力向上の観点から絶好の機会と捉え、全校体制で研修を進め、個々の経験や能力に応じて指導助言等、管理職が積極的に関わる。

また、校内研修については全国学力学習調査等を丁寧分析させ、課題を明らかにし、取組むべき

ことを各担当等から引き出しながら焦点化して推進する。

OJT が継続できる環境を整える。

イ 報告・連絡・相談（見届けと評価・改善）

職員との信頼関係を構築し、研修等の進捗状況は随時確認し、途中でも相談しながら変更できる環境を整備する。かつ短いスパンで評価・改善を行えるようマネジメントする。

ウ 日常的な授業参観

教頭と役割を分担し、日常的に授業を参観し、情報を共有し指導に活かす。

（授業改善、児童理解、学習規律）

③意図的・計画的な人材育成（企画・運営・評価）

日常の授業観察や業績等から将来リーダーとしての活躍が期待できる人材、力を持っているが本人が気付いていない、目立たないが、関わりによって、本人の営みが組織に大いに貢献する可能性がある人材は豊富にいる。

従って次の視点で関わり、人材育成を行っている。

- 仕事を与える（分掌を任せる）
- 関わる（企画・運営・評価まで）
- 見守る（本人の意思を引き出す）
「何をどうしたいのか」等の考え、意識化
- 必要な情報を提供する（国、県、市の動向）
- 研修や研究会等に派遣する
- 還元させる（報告、発表、助言など）
- 業務改善を並行して行わせる

④次年度に向け、人材育成の視点に基づく計画的な人事配置（方針）を示す（柱）

- 主要な分掌は現職員から充てる
- 継続性が必要な分掌は副主任を充てる
- 3年連続同学年・同分掌は充てない

(3)学校（職員）の変容

児童の学力向上には「分かった、もっと学びたい」という『児童の学ぶ意欲』が大切なと同様に、児童の学びを保障し、学校が期待された役割に応えるためには、教職員も「やって良かった」「児童が変容した」等の成功体験に基づく『教員として働く意欲の向上』が必要である。

従って、校長は意図的に関わりながら、教員が学び続け、力を付け、発揮し、学校全体が組織的に機能するよう丁寧に策を講じる。

<職員の変容>

- 分掌や授業改善に係る責任感や意欲の向上
- 前例踏襲の提案が減少し、評価・改善の視点のあ

る企画が定着してきた。

○指導案や研究報告書等のレベルが向上し、職員的能力・資質向上に繋がっている。

【大山小学校の実践（児童数603名）】

(1)学校の育成指標ステージの現状

本校の本務教諭（管理職を除く）は、21名で、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいたステージからすると下記表の通りである。

本県教員等育成指標ステージ	人数	比率
採用ステージ（1年目）	0	0%
基礎ステージ（3年目前後）	5	23%
充実ステージ（8年目前後）	2	10%
発展ステージ（13年目前後）	2	10%
指導ステージ（18年目以降）	12	57%

表から、指導ステージに本務職員が12名（57%）いるが、今年度の管理職試験に応募したのは、男性1名のみである。また、充実・発展ステージの割合も多くはない。さらに、有望な女性人材がいるのだが、「管理職を希望しない現状」がある。

今後、学校教育への確かな展望を持ち、実践力を身に付け行動できるミドルリーダーの育成、時代の変化をとらえる能力と豊かな人間性を身に付けた管理職人材の育成、女性管理職希望者の育成の三つが重要となると考える。

そこで、本校で取り組んでいる人材育成について紹介する。

(2)ミドルリーダー育成の視点

A 教諭（学年主任）の育成

①前任校長との引継ぎから

「A 教諭は、校務に積極的、支持的風土づくりも良いので、学年主任を任せたと話があり、他学年主任や外部機関と連携する経験を積ませている。

②校務分掌での意識向上から

校内研も担当しているので、講師との打ち合わせ等を通して、学校運営への参画意識を高め機能的・協働的な学校づくりの意識向上を図っている。

③校長の指導・助言、声掛けから

学年主任や校内研担当として、どのように学年職員や全職員をチームとしての意欲向上や協働につなげるかを企画書検討時やシステム面談を通して激励し褒め認めながら、指導・助言を行っている。

(3)管理職人材育成の視点

B 教諭（教務主任）の育成

①前任校長との引継ぎから

「B 教諭は、今後管理職として育てて欲しい」と話

があり、教務としての校務遂行力や他職員との関わりを観察しながら学校運営・経営の視点を提示し、育成を図っている。

②校務分掌での意識向上から

教務が作成する2週間先を見通した週報は、学校全体が機能的、効率的、協働的に活動する上で重要な校務であることをより理解してもらい、意識向上を図っている。

③校長の指導・助言、声掛けから

日常の会話やシステム面談を通して、管理職として全体を俯瞰した心構えや考え、職員への声掛け等について「チーム学校、協働意識の向上」を忘れないよう指導・助言を行っている。

(4)女性管理職希望者育成への取り組み

本校には、モデルとなる女性教頭が在籍している。週1回の校長・教頭の二者会を活用し、後輩の女性教諭の人材育成に励んで欲しいと伝えながら、共に女性管理職希望者が増えるよう「魅力ある学校・職場づくり」に取り組んでいる。

【長田小学校の実践（児童数700名）】

(1)学校運営と現状

本校においては教員の年代別構成については、50代以上が46%、40代は16%、30代は33%、20代5%となっている。50代以上が多数を占め、沖縄県の教員等育成指標で示されている教員のキャリアステージにおいても「指導ステージ」の教員が約半数と多い現状がある。その多くは教員としての豊かな経験を有し、それぞれの学年内や校務分掌で力を発揮している。後輩への指導助言も効果的に行っているが、その中で管理職を目指している教員は1人であり、その多くは管理職を希望していないのが現状である。そのため、「発展ステージ」や「充実ステージ」の教員等も視野に入れたミドルリーダーの育成及び管理職人材育成へ意識した取組が必要であると考え。

(2)課題解決に向けた対応

①意図的な校務分掌の配置

ミドルリーダーの育成に重要なことは、充実ステージ及び発展ステージの教員にリーダー経験を積み重ねることだと考える。リーダー経験を積み重ねていく中で、学校を広い視野でとらえることができるようになり、マネジメント力もついてくる。今年度はそういったことを意識して、校内人事を行っている。

②教職員評価システム

まず、当初面談においては、学校経営方針に基づき、それぞれが立てた自己目標や目標達成のための

手だてについて、学校経営目標と整合性がとれているか確認し共有する。必要であれば目標や手立ての修正等を助言する。特に校務分掌については、主体的な取組ができるよう支援する。次に、中間面談においては進捗状況を確認し、学校評価や各種調査の分析結果を踏まえて、課題を明確にし、今後の取組について支援・助言する。

最終面談では、評価結果を開示し、それぞれの取組が学校運営への貢献について承認し、次年度に向けて、更なる成長に向けた具体的な改善点や期待する行動等について指導・助言することで意欲の向上に繋げている。

③一人一授業の実践

本校では校内研究を「特別な教科 道徳」に特化し、授業づくりの視点を絞って取り組んでいる。学年研究を基本としており、学年会においては主任を中心として教材研究を充実させ、各学級で検証授業を実施し、一つの授業を学年で作り上げている。その検証授業を一人一授業として、管理職及び可能な教員で参観している。参観後は紙面でフィードバックし本人に配布している。

④週案へのコメント

毎週提出される週案には、コメントを印刷し配布している。コメントには校長の学校経営方針や学級経営、授業改善、生徒指導、児童理解についての共通実践事項等について伝えている。また、職員の頑張りを紹介しねぎらいの言葉を添えたり、感謝の意を伝えたりしている。更に、県や市の方針や施策を周知させ、公教育に携わることの責任や自覚を促している。

⑤企画運営委員会

校長、教頭、教務主任、学年主任で構成する企画運営委員会では、組織的な学校運営を意識させるため、検討事項や決定事項については各主任が責任を持って各学年・全体へ周知させ、主任としての自覚を促している。

【大謝名小学校の実践（児童数609名）】

(1)学校運営と現状

本校は、通常学級18、特別支援学級10（知的3、情緒5、肢体1、言語1）を置き、教職員43名で指導に当たっている。学級担任においては、本務教員が22名、産休・育休・病休に係る臨時的任用教諭等が6名配置されている。うち「沖縄県公立学校教員等育成指標」に基づく「採用・基礎ステージ」の教員は5名、「充実ステージ」の教員は2名、「発展ステージ」の教員は5名、「指導ステージ」の教員は

10名である。

これらの現状を踏まえ、各教員のステージに応じた職能成長を図るとともに、各々の専門性をもって、学校の課題解決に当たり、その強みを活かしたチームとしての職務遂行に取り組んでいるところである。

そして、このような組織的取組を力強く推進するミドルリーダーを学校運営に参画させることにより、学校の取組全体を巨視的に、個々の教員や取組を微視的に視ることのできる次期スクールリーダーの育成が重要である。

これらの取組について、以下に紹介する。

(2) 校内研修等の取組

① 共通認識・共通実践へ向けた資料提供

県及び市教育委員会の教育施策や取組に関する資料、教職員向け校長だより等をファイリングし、『大謝小R4指導のトリセツ』として、教職員へ配付し、職員会議や校内研修等で少しづつ解説や話題提示を行っている。

校長だより『学びのおと』では、各学年・学級の取組のよさや子供の成長のようすを取りあげ、教師が場としている。指導するよさを感じ、他教師の実践に学ぶ場としている。

② 教職員評価システムの活用

前掲の「沖縄県公立学校教員等育成指標」に基づく各教職員のステージごとの指標をもとに、当初面談を行い、教頭とともに、各々の教職員の目標や手だてを確認し、助言を行った。各自の校務分掌に応じて、目標や手だてを焦点化したり、別視点からともに考えるなど、「自分事」として捉えられること、各ステージでの役割等を意識できるような助言に努めた。

当初面談をもとに、1学期後半から3学期前半にかけて「一人一授業」を実施し、『大謝小R4指導のトリセツ』に綴じた「問いサポ」や「ぎのわん授業スタンダード」に沿って、授業者の授業づくりについての説明及び管理職による助言を中間面談として行っている。

③ 校内研修の4本柱

本年度の校内研修を、「算数」「特別活動」「体育」「特別支援教育」の4本の柱に設定した。これは、学校教育目標の「知・徳・体」と結びつき、なおかつ本校の学校課題の一つの「特別支援教育」の課題解決に向けたものである。各学年の教職員を4班に分け、4部会を開催し学びのつながりを横（同学年）と縦（異学年）で捉えられるように

した。各部会では、学年の発達の段階や授業づくりの視点について、授業リフレクションを行い、日常的な授業改善を進めるようにしている。

(3) 今後の取組

教務主任や研究主任、中堅教諭等研修教員などのミドルリーダーが、学校の取組全体を巨視的に、個々の教員や取組を微視的に視ることを通し、ミドルリーダーとしての役割をさらに意識化できるよう、助言と励まし、称賛をする。ミドルリーダーが、他教職員や管理職等に頼られることに教師としてのやりがいを感じ、スクールリーダーへの意識づけを促すよう管理職として支援していく。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 人材育成の視点に基づく意図的・計画的な人事配置（校務分掌の配置）を行うことで、責任感や意欲が向上し、学校運営への参画意識が高まっている。
- ② 日常の授業観察や教職員面談における各キャリアステージにあった指導助言等が職員の意欲の向上に繋がっている。
- ③ 校務分掌への意識付けや校長からの指導助言等で教務主任を育て、管理職への意欲を高めている。

(2) 課題

- ① 校内研修や学校 OJT 等を充実させ、教員の資質・能力を向上させる為の組織作りが必要である。
- ② 管理職希望者（特に女性）が少ないことから、校長は意図的にミドルリーダーと関わり、管理職としてのやりがいを伝え意欲の向上に努めなければならない。

6 おわりに

ミドルリーダーや管理職の育成は校長がリーダーシップを発揮し経営ビジョンを教職員と共有した上で、教職員が学校運営に積極的に参画することが重要である。そのためには、教職員面談や日常の教育活動等を通し、指導助言等や教育者としての喜びを伝え、認め、励まし、教職員が働く喜びを味わえるよう意図的に関わらなければならないと強く感じた。

以上のことを踏まえ、今後も「教職員の資質の発見と育成」に努め、個々の教職員がやりがいをもって働くことができるように努めていきたい。

第 6 分科会 【那覇地区】

研究主題

離島へき校におけるリーダー育成
～ 校務分掌を通して ～

提案者 野原 勉 (清水小学校)
司会者 新垣 忍 (大岳小学校)
記録者 古賀 義之 (久米島小学校)
運営委員 ○ ○ ○ ○ (○○小学校)

1 はじめに

久米島町には、小規模校(11 学級以下)の 6 町立小学校がある。各町立学校は、離島・へき地(勤務期間 3 年)として採用 2 校目の勤務校として教職経験 4 年から 6 年目の基礎期から充実・発展初期(県教職員評価システム)の若手教諭(8～9 の割合)と生活根拠地として島内異動する教諭(1～2 割)で構成されている。全体的に若手教職員が多く、学校は活気がある。それと同時に教職経験を豊富に有した中核を担える職員が少なため、校内でリーダー育成する必要がある。

2 主題設定の理由

島内出身の職員が教職経験を積み学校運営の中核を担っているが、限りが有るため若手職員についても経験の有無に関係なく、授業改善や校務分掌の企画運営に意図的に経験を積み、次年度の学校経営に参画できる職員を育成する必要があり、その手立てを講ずる。

また、勤務期間 3 年であるため、職員が毎年 1/3 入れ替わり、組織体制の維持、分掌実績の積み上げが難しく、学習指導体制や校務業務が円滑に引き継ぐことが出来ず、滞るなどのリスクを軽減するための引き継ぎ資料の工夫が必要あるため、その試案を講ずる。

以下、A 小学校の取組を紹介する。

3 研究の視点

- (1) 経験の少ない教員のリーダー育成
- (2) 学校組織の中でのリーダー育成

4 研究の実際

- (1) 経験の少ない教員のリーダー育成

◇ 教職員評価システムを活用する。

本システムは、教職員一人一人が職務上の目標を明確にし、その達成に向けて主体的に取り組み、その結果が適切に評価され、資質能力や主体性の向上を図る目的としている。校長は、自校課題の解決に向け、上位目標を示し、各々、実現可能な自己目標を設定する。特に、学校課題の解決に向けては、リーダーとして学校経営に参画すること

が必要な教務主任、学力向上推進主任、校内研修主任について、述べる。

- ・事前に面談を通して校務分掌上の推進内容を示し、システム上の目標設定をさせる。
- ・担当が業務を抱えないように報告・連絡・相談を徹底させ、発信力と調整力を身につけさせるため適宜管理職との調整を図る。
- ・当該職員のスキルを見極め企画内容・進捗の調整を図りながら提案や進捗管理を主体的に取り組ませる。

[対象分掌：教務主任、学推主任、校内研主任]

(2) 学校組織の中でのリーダー育成

◇ 学校課題(学力向上)の解決に向けた役割

学力向上については、朝学習・補習指導等の取組で学力の向上を図る仕組みが実施されていた。その効果は期待できるが、諸会議を含め放課後は、実施に係る時間が多く割かれ、勤務時間に対する意識が薄れ、超過勤務が常態化していた。そこで、超過勤務の解消を教務主任あてに、また、学力向上に係る課題を解決する研究へと移行し補習指導や NIE の活用がより学力の向上へ結びつくよう校内研修主任あてに、さらに、補習指導の在り方については、一斉補習指導から個に応じた補習指導への移行するための仕組み作りを学力向上推進主任あてに指示をした。

① 教務主任の役割

ア 働き方改革に係る超勤解消(意識改革)

- ・諸会議の企画運営 ⇒ 勤務時間内終了

(議題の精選と時間割振:協議・事務連絡順位、

事前調整会議の実施:管理者・提案者)

イ 担任会の運営:学推主任(企画)の補助

- ・学力向上に係る会議で進行と報告(管理職)(学力向上:進捗把握 校内 OJT:学級経営)

② 校内研修主任の役割

ア 課題の解決に向けた研究内容の設定

- ・授業における言語活動の充実
- ・補習指導における NIE の活用

(読む力・読み取る力)

- ・継続研究による深まり(まとめと繋ぎ)

イ 研究体制の構築と実践

- ・ 臨学年による指導案検討会と一人一授業の実践と運営（複数体制）
- ・ 成果発表会の企画運営（2月）

（研究成果の共有と学びの定着）

◇ 年度末引き継ぎ業務に係る工夫

新任職員を迎え、年度当初は各学年の学習状況の把握や担当校務分掌を理解し、機能するのに時間をかなり要する。

前年度で積み上げた体制が機能するためには、前年度の実践した教育的自校の仕組みを効果的に引き継げる仕組みをつくる目的で資料の作成と活用する方法を試みた。

③ 学力向上推進主任の役割

ア 「学習単元課題一覧（3月作成指示と活用）」

- ・ 新任職員への支援として担当学年の学習状況の把握に役立てる。
- ・ 前年度の学級担任から申し送り資料の提供
- ・ 年度当初に担任会の中で、学習指導に係る「揃える実践」としてミニ研修会を実施

【 学習単元課題一覧 5年(例) 】

イ 「校務分掌取組内容一覧(学力向上関連)」

学力向上に係る取組内容や現状と課題を共有することは重要である。令和2年度、当時の授業改善リーダーに A4 版で内容・進捗が把握できる資料を作成してもらった。本資料を基に現在、学推

主任が加筆修正等を加え、周知に努めている。

【 業務内容・実施時期一覧 】

学年	学期	年度	業務内容・実施時期一覧	担当氏名
5年	1学期	4月	「学力向上推進」取組名「パワーアップタイム」	
<p>※各年度の業務内容は、より詳細な内容が記載されています。</p> <p>※1学期の業務内容は、2学期の業務内容と共通です。</p> <p>※2学期の業務内容は、3学期の業務内容と共通です。</p> <p>※3学期の業務内容は、4学期の業務内容と共通です。</p> <p>※4学期の業務内容は、5学期の業務内容と共通です。</p> <p>※5学期の業務内容は、6学期の業務内容と共通です。</p> <p>※6学期の業務内容は、7学期の業務内容と共通です。</p> <p>※7学期の業務内容は、8学期の業務内容と共通です。</p> <p>※8学期の業務内容は、9学期の業務内容と共通です。</p> <p>※9学期の業務内容は、10学期の業務内容と共通です。</p> <p>※10学期の業務内容は、11学期の業務内容と共通です。</p> <p>※11学期の業務内容は、12学期の業務内容と共通です。</p> <p>※12学期の業務内容は、13学期の業務内容と共通です。</p> <p>※13学期の業務内容は、14学期の業務内容と共通です。</p> <p>※14学期の業務内容は、15学期の業務内容と共通です。</p> <p>※15学期の業務内容は、16学期の業務内容と共通です。</p> <p>※16学期の業務内容は、17学期の業務内容と共通です。</p> <p>※17学期の業務内容は、18学期の業務内容と共通です。</p> <p>※18学期の業務内容は、19学期の業務内容と共通です。</p> <p>※19学期の業務内容は、20学期の業務内容と共通です。</p> <p>※20学期の業務内容は、21学期の業務内容と共通です。</p> <p>※21学期の業務内容は、22学期の業務内容と共通です。</p> <p>※22学期の業務内容は、23学期の業務内容と共通です。</p> <p>※23学期の業務内容は、24学期の業務内容と共通です。</p> <p>※24学期の業務内容は、25学期の業務内容と共通です。</p> <p>※25学期の業務内容は、26学期の業務内容と共通です。</p> <p>※26学期の業務内容は、27学期の業務内容と共通です。</p> <p>※27学期の業務内容は、28学期の業務内容と共通です。</p> <p>※28学期の業務内容は、29学期の業務内容と共通です。</p> <p>※29学期の業務内容は、30学期の業務内容と共通です。</p> <p>※30学期の業務内容は、31学期の業務内容と共通です。</p> <p>※31学期の業務内容は、32学期の業務内容と共通です。</p> <p>※32学期の業務内容は、33学期の業務内容と共通です。</p> <p>※33学期の業務内容は、34学期の業務内容と共通です。</p> <p>※34学期の業務内容は、35学期の業務内容と共通です。</p> <p>※35学期の業務内容は、36学期の業務内容と共通です。</p> <p>※36学期の業務内容は、37学期の業務内容と共通です。</p> <p>※37学期の業務内容は、38学期の業務内容と共通です。</p> <p>※38学期の業務内容は、39学期の業務内容と共通です。</p> <p>※39学期の業務内容は、40学期の業務内容と共通です。</p> <p>※40学期の業務内容は、41学期の業務内容と共通です。</p> <p>※41学期の業務内容は、42学期の業務内容と共通です。</p> <p>※42学期の業務内容は、43学期の業務内容と共通です。</p> <p>※43学期の業務内容は、44学期の業務内容と共通です。</p> <p>※44学期の業務内容は、45学期の業務内容と共通です。</p> <p>※45学期の業務内容は、46学期の業務内容と共通です。</p> <p>※46学期の業務内容は、47学期の業務内容と共通です。</p> <p>※47学期の業務内容は、48学期の業務内容と共通です。</p> <p>※48学期の業務内容は、49学期の業務内容と共通です。</p> <p>※49学期の業務内容は、50学期の業務内容と共通です。</p> <p>※50学期の業務内容は、51学期の業務内容と共通です。</p> <p>※51学期の業務内容は、52学期の業務内容と共通です。</p> <p>※52学期の業務内容は、53学期の業務内容と共通です。</p> <p>※53学期の業務内容は、54学期の業務内容と共通です。</p> <p>※54学期の業務内容は、55学期の業務内容と共通です。</p> <p>※55学期の業務内容は、56学期の業務内容と共通です。</p> <p>※56学期の業務内容は、57学期の業務内容と共通です。</p> <p>※57学期の業務内容は、58学期の業務内容と共通です。</p> <p>※58学期の業務内容は、59学期の業務内容と共通です。</p> <p>※59学期の業務内容は、60学期の業務内容と共通です。</p> <p>※60学期の業務内容は、61学期の業務内容と共通です。</p> <p>※61学期の業務内容は、62学期の業務内容と共通です。</p> <p>※62学期の業務内容は、63学期の業務内容と共通です。</p> <p>※63学期の業務内容は、64学期の業務内容と共通です。</p> <p>※64学期の業務内容は、65学期の業務内容と共通です。</p> <p>※65学期の業務内容は、66学期の業務内容と共通です。</p> <p>※66学期の業務内容は、67学期の業務内容と共通です。</p> <p>※67学期の業務内容は、68学期の業務内容と共通です。</p> <p>※68学期の業務内容は、69学期の業務内容と共通です。</p> <p>※69学期の業務内容は、70学期の業務内容と共通です。</p> <p>※70学期の業務内容は、71学期の業務内容と共通です。</p> <p>※71学期の業務内容は、72学期の業務内容と共通です。</p> <p>※72学期の業務内容は、73学期の業務内容と共通です。</p> <p>※73学期の業務内容は、74学期の業務内容と共通です。</p> <p>※74学期の業務内容は、75学期の業務内容と共通です。</p> <p>※75学期の業務内容は、76学期の業務内容と共通です。</p> <p>※76学期の業務内容は、77学期の業務内容と共通です。</p> <p>※77学期の業務内容は、78学期の業務内容と共通です。</p> <p>※78学期の業務内容は、79学期の業務内容と共通です。</p> <p>※79学期の業務内容は、80学期の業務内容と共通です。</p> <p>※80学期の業務内容は、81学期の業務内容と共通です。</p> <p>※81学期の業務内容は、82学期の業務内容と共通です。</p> <p>※82学期の業務内容は、83学期の業務内容と共通です。</p> <p>※83学期の業務内容は、84学期の業務内容と共通です。</p> <p>※84学期の業務内容は、85学期の業務内容と共通です。</p> <p>※85学期の業務内容は、86学期の業務内容と共通です。</p> <p>※86学期の業務内容は、87学期の業務内容と共通です。</p> <p>※87学期の業務内容は、88学期の業務内容と共通です。</p> <p>※88学期の業務内容は、89学期の業務内容と共通です。</p> <p>※89学期の業務内容は、90学期の業務内容と共通です。</p> <p>※90学期の業務内容は、91学期の業務内容と共通です。</p> <p>※91学期の業務内容は、92学期の業務内容と共通です。</p> <p>※92学期の業務内容は、93学期の業務内容と共通です。</p> <p>※93学期の業務内容は、94学期の業務内容と共通です。</p> <p>※94学期の業務内容は、95学期の業務内容と共通です。</p> <p>※95学期の業務内容は、96学期の業務内容と共通です。</p> <p>※96学期の業務内容は、97学期の業務内容と共通です。</p> <p>※97学期の業務内容は、98学期の業務内容と共通です。</p> <p>※98学期の業務内容は、99学期の業務内容と共通です。</p> <p>※99学期の業務内容は、100学期の業務内容と共通です。</p>				

5 成果と課題

(1) 「経験の少ない教員のリーダー育成する」として、教職員評価システムを利用したが、担当は目標が明確になり校務分掌を主体的に取り組んでくれた。また、その過程での報告・連絡・相談の重要性を体感し、担任会(教諭で構成された会)で発信や調整を行い、職員からの信頼を得ていた。初の担当業務であっても企画立案や運営方法の経験を通して自信をつけた。今後、本校での経験を活かし、発展中期(県教職員評価システム)にある次の転勤校の活躍が期待できると考える。また、「年度末引き継ぎ業務に係る工夫」として、学力向上推進主任の功績は大きい。「学習単元課題一覧」は旧学級担任が作成するが、きめ細かな打ち合わせや作成の補助で発信力や調整力が身についたと考える。精度の高い資料が新任学級担任も支援にも繋がっている。さらに、昨年度から長期勤務 45 時間以上の職員がいなくなり「校務分掌取組内容一覧」を元に協働体制が育まれた。当該担当は、進捗管理・マネージメントし、発信や調整をする上で大変有効である。前年度の踏襲する方法から現状を踏まえた加除修正・実践を通して担当としての意識の高まりが図られた。

(2) 課題としては、若手職員のリーダー育成を図る上で、かなりの時間を調整に当てる必要があることと、主体性を育むための「担任会」を機能させることが重要であり、教務主任と学力向上推進主任の連携が鍵となる。

6 おわりに

職員入れ替わる周期の早い本地区で継続的に体制を維持することは時間を要する。管理職である校長、教頭は、リーダーの育成の視点で必要性を感じ、機能させるための根気強い調整が必要である。

第 6 分科会【島尻地区】

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

共同研究者

與那嶺 靖 (南風原小学校)
桑江 常勝 (長嶺小学校)
上原 千秋 (上田小学校)
上江洲 学 (糸満南小学校)

1 はじめに

グローバル化、情報化、技術革新等、社会が急速に変化する中、学校教育における課題も多様化・深刻化している。このような中、学校においては教職員一人一人の力量を高め、学校組織としての教育力を向上させる必要があり、校長のリーダーシップの下、学校の中核を担うミドルリーダーの育成が急務となっている。しかしながら、各学校ともミドルリーダーとなり得る年齢層の教員が少ないという現状がある。そこで、本研究ではミドルリーダー育成に向けての校長の役割と指導性や校務分掌の機能化に向けたリーダー育成について、各学校の特色ある取り組みを挙げ、ミドルリーダー育成に向けての方策を探っていききたい。

2 研究の視点

(1) 校長の役割と指導性

- ・校長自ら学び続ける姿勢を示すことで魅力あるミドルリーダーの育成を図る。

(2) 校務分掌の機能化に向けたリーダー育成

- ・学校全体を見渡せる広い見識と実践の指導力を兼ね備えたミドルリーダーの育成を図る。
- ・校務分掌を意図的に任せて、組織の中核となる機会を設けるなど、リーダーとしての資質や能力を高める。

3 研究の実際

(1) 南風原町立南風原小学校

(児童数 917 名、教職員数 70 名)

① 校長の役割と指導性

校長自身が学び続ける姿勢を示すことで魅力ある学校作りの参画と教育活動の推進ができるミドルリーダーの育成につながると考えている。そのために次のことに取り組んでいる。

- ・明確な学校経営ビジョンの明示と共有
- ・目指す学校像・児童像・教師像の提示
- ・目指す授業像の提示・週案のコメントの掲載
- ・魅力ある教育環境の整備・校長講話・保護者対応の例示と助言・校内 OJT における講師

② 校務分掌の機能化に向けたリーダー育成

学校運営組織を校務会、運営委員会、学力向上推進委員会、校内研企画推進委員会、教科指導部会、児童支援委員会・いじめ防止対策委員会を週 1 回または、月に 1 回程度開催している。

部会によっては P D C A サイクルを位置付け、次年度の年間計画を作成し、人事異動等で担当教員が入れ替わっても前年度の取組を発展的に続けていけるようにした。

- ・校務分掌の担当や主任を前年度の踏襲ではなく、一人一人の能力や分掌事務の軽重を考慮するとともに、可能な限り未経験者や若手にし、校内の活性化を図る機会とする。

- ・主任一人で校務にあたるのではなく、複数の教員が協力・分担して校務を遂行できる組織作りをする。例えば校内研修は、研究主任だけが企画・運営するのではなく研究企画委員会(校長、教頭、教務主任、学推主任、研究正副主任)で研究計画を立案、推進に当たる。全教員年 1 回以上の授業公開と日常的な相互授業参観の推進。校内 OJT を通して同僚性を創造し、学校の活性化や教育水準をあげ、学校改善につなげる。

④ 教職員評価システムに係わる面談の活用

教職員評価システムの面談では、主要主任に学校経営の視点からのミッションを丁寧に説明することで使命感を高めるとともにミドルリーダーとして見通しをもち、どのように取り組むべきかについての助言を、じっくりと伝える場としても活用している。

(2) 豊見城市立長嶺小学校

(児童数 534 名 教職員数 44 名)

本校における学年主任や各主任という「ミドルリーダー」は「学校組織の要」として学校組織において重要な役割を担い、学校経営の重点目標(働きがいのある、職員の良さが生きる職場づくり→魅力ある学校づくり、校内研修等において校内 O J T の推進による学年・学級間の揃え)の達成に向け取り組んでいる。校長の学校運営方針の下で、企画委員会、学年主任会、各部会、学年会との連動、基盤となる学校運営組織として、以下の部を校務分掌組織に位置付け、各部会とも主任を中心に活動している。

① 研究部(校内研修部、各教科部)

② 指導部(保健体育他 2 部会、生徒指導他 10 部会、学力向上推進部他 5 部会等)

- ・目標管理に関わる教職員評価システム面談の活用
面談では、主要主任に学校経営の視点から各部

会の取組状況について、説明を求め、使命感を高めている。管理職の指導助言やミドルリーダーとの意見交換の場として活用している。特に、今年度もコロナ禍の中、研究主任、生徒指導、教育相談主任、情報主任が学校の重点課題を理解し、積極的に取り組んでいる。

(3) 豊見城市立上田小学校の事例

(児童数892名、教職員数62名)

① 教職員が育つ校長の役割

年度当初「育てたい子供の姿」を核とした学校経営を説明し、具現化する為には教職員の資質向上(育ち)が重要である事を第1回職員会議で職員と情報共有した。育ちの条件として、一人一人に「やや難しく・任される・達成感」のある役割を、職員にどのように意識させるかが必要と考える。つまり校長として「どのような場を提供し、指導し、認め、評価するか」である。具体的に、授業観察や評価面談、週案へのコメント等は勿論、相談しやすく・学べる校長室が効果的であったといえる。学級経営や保護者対応、学習指導等、個々の課題について親身に、そして組織として助言することを心がけ風とおしの良い職場環境づくりと、職員の成長につながっている。

② 校務分掌の機能化に向けたリーダー育成

本校では会議の効率化を目指し、校務分掌にあわせた「企画学推研究部、心(合同委員会)部、体部、特活環境部、学芸情報部」の5つの部会を設定している。特に企画学推研究と合同部会は日課表に位置づけることで時間の確保と情報の共有が図られた。また、担当教諭が事前に資料を読み込み、学校運営に参画する意識を持つように助言することでリーダーとしての資質を高めることができた。その他、職員が研修会等に参加する際、関連資料を提供したり、国や本県の動向等を解説したりすることで職員の職務に対する意識改革の一助となっている。

(4) 糸満市立糸満南小学校の事例

(児童数792名、教職員数53名)

経営方針を実践し具体的な形にしていくためには、学年主任をはじめとするミドルリーダーの育成がカギとなってくる。そのために学校経営への参画と教育活動の推進、諸問題を協働して解決していく資質や能力を育成していくことが重要である。そこで本校では、ミドルリーダーの育成を意識した校務分掌の組織見直しを行い、意識向上と実践力の育成に取り組んでいる。

① 教員評価システムと連動したリーダー育成

自己申告書の取り組みの中に、学校経営目標に対する課題を意識した内容を織り込ませ、ミドルリーダーとしての意識や見通しをどのように取り

組むか等を助言し、意識の向上を図っている。

- ② OJTを機能させることによるリーダーの育成
教師同士が互いに学び合えるよう中堅、ベテラン教師が積極的に授業公開をおこなえるよう体制づくりに努めている。その際に、どこでどのような授業がおこなわれているか分かる掲示や週報等を活用し気軽に参加し意見交換がおこなえるよう、研究主任を中心に組み立てている。
- ③ 「主任」を意識したリーダーの育成
「学年主任・各教科主任・各校務分掌主任」など「主任」としての重要性や学校運営の中核を担っていることを意識させ、参画意識の育成を図っている。

4 成果と課題

(1) 成果

- 学校経営に職員が参画できるよう、学校経営方針を明確にし、校務分掌に合わせ教職員を適材適所に配置し指導・助言することで、リーダー育成に繋がっている。
- 教職員評価システムを目標管理に関わる面談として活用することで、意見交換や助言等を効果的に行えた。
- 年1回以上の授業公開と日常的な相互授業参観は、ベクトルをそろえた授業改善へと繋がった。
- 各主任が学校の重要課題を理解し、解決に向かいより主体的・組織的に取組むようになった。

(2) 課題

- ・組織的な取り組みを進めるための日課の工夫や、カリキュラムマネジメントの運用。
- ・人材育成と人事上の配置(ミドルリーダーとなり得る年齢層の教員が少ない)

5 おわりに

次代を担う子供たちの育成において、学校教育の果たすべき役割は大きなものがあり、複雑化・多様化した課題や新しい時代の教育への対応等が求められている。

「教育は人なり」と言われるように、本県では教育の直接の担い手である教員の資質能力の向上を図ることを重視した「沖縄県公立学校教員等育成指標」において、教員一人一人が資質能力の向上を図り、チーム学校の一員として自らの強み、特性、キャリアステージ等に応じて活躍し、互いに連携・協働することが必要されている。その中でも、確かな知識・技能と幅広い視野を持つ経験豊かな教員と新たな時代に対応する感性や柔軟性を備えた若手教員、そしてその両者を結び付け、教育活動を力強く推進するミドルリーダーとしての中堅教員とが互いに学び合い、連携・協働することが肝要である。そこで、校長は、学校の活性化に向けた教員の資質の発見と育成に努め、個々の教員が適材適所でやりがいをもって働くことができるよう連携・協働体制を構築し、リーダーシップを発揮していきたい。

第 6 分科会 【 宮古地区 】

研究主題

これからの学校を担うリーダーの育成

宮古島市立北小学校 砂川 修

宮古島市立狩俣小学校 村吉 博勝

1 はじめに

情報化の急速な進展等、社会の激しい変化に伴い、人々の社会生活や価値観が多様化している。その中で、GIGA スクール構想など、学校教育にも変化の波が押し寄せている。

校長には、様々な変化に対応し、教育目標を達成していくための組織力を生かした学校運営が求められる。

ここでは、学校の組織的運営を推進していくために重要な役割を果たすリーダーの育成についての取り組みを紹介する。

2 主題設定の理由

学校の抱える課題は、学力向上、いじめ・不登校、子どもの貧困、感染症対策を含む様々な危機管理など、多岐にわたる。これらの課題解決には、校長のリーダーシップと、「チーム学校」としての組織的な取り組みが必要である。その学校組織が機能し、教育力を発揮するために欠かせないのがミドルリーダーの存在である。

組織の中核である、今いるリーダーの資質・能力の向上と共に、将来、学校を担うリーダーの育成を図ることは、学校の教育力の維持・向上において重要である。

3 研究の視点

- (1) キャリアステージに応じた校内 OJT の推進
- (2) 小規模校におけるリーダー育成の工夫
- (3) 校長としての関わり

3 研究の実際

(1) 北小学校の取り組み

本校の職員構成は、「沖縄県公立学校教員等育成指標」による採用ステージから指導ステージまでの5つの各ステージに該当する職員がおり、年代もバランス良く配置されている。この構成を生かした、計画的なリーダーの育成、校内 OJT の効果的な推進が課題となる。

<今年度の職員構成と校務分掌>

ステージ	人数	該当者の主な校務分掌
採用(1年目)	1	3年担任
基礎(3年目前後)	2	各種主任
充実(8年目前後)	4	学年主任、各種主任、
発展(13年目前後)	3	学年主任、各種主任、教務・学推主任
指導(18年目前後)	6	学年主任、校内研主任

① 日常的な OJT 推進

日常業務を通して OJT を機能させ各ステージの教職員の資質・能力の向上を図るため、各学年の学年主任に充実期から指導期の職員を充て、そこに採用・基礎・充実期の職員を配置した。

ア 学年部会（毎週）を通して

学年主任のリーダーシップの下、部会の取組を企画・実践する中で、お互い支え合いながら「教職を支える力」や「生徒指導力」「授業力・学級経営力」を向上させ、職員の資質・能力の育成につなげることを目指している。

また主任は、ミドルリーダーとしてメンバーの資質・能力を高める役割を負う経験を積む。

イ、企画委員会（適宜）を通して

学年主任をメンバーとして行事や学校課題解決の取組等について話し合いを行い実践に繋げている。ミドルリーダーである教務主任が中心となって、教頭と連携しながら運営する。この会を通して教務主任・学年主任が学校を運営していく経験をつみながら、学校参画の意識と「学校運営力」が高まり、リーダーとしての成長につながる。

ウ、各種主任等の校務を通して

学校課題に対処する全体の取組等について、検討・計画提案を行う。自ら（主任）が責任者となって自主的・自律的に且つ協働体制の中で助言を得ながら取組を進める。

② 校長の関わり

ア、学校経営方針に基づく全体構想、重点目標・取組の共通理解を図る。

イ、職員の特長（強み・弱み）の把握に努め、育む資質・能力を具体的にする。

ウ、教職員評価システムの面談や週案等へのコメントを通して、「沖縄県公立学校教員等育成指標」の各キャリアステージの育成指標に沿った目標、校務に対する意識付けを行う。特にミドルリーダーの職員には、学校運営への参画を促し、具体的に役割を示しながら意欲を喚起する。

エ、日常的に対話を行い、職員の主体的、積極的な取組

を後押し、取り組みに対するフィードバックを通して自信につなげる。

(2) 狩俣小学校の取り組み

本校は児童数 20 名の完全複式学級の小規模校で、学級担任は 3 名、その他に県費事務、養護教諭、教頭がおり、職員構成で見ると指導ステージ、充実ステージ、基礎ステージとバランスのよい構成になっている。しかし、少ない人数であるがゆえに 1 人で複数の校務分掌を受け持つことになり、お互いに助け合って業務を遂行している。そうした中でリーダー育成は時間的に厳しい面があり、丁寧かつ時間をかけるのではなく、実践と育成を同時進行で行っている。

① 同僚制に基づく教師の資質・能力の育成

本県の教員等育成指標には、各ステージ（教師の位置する段階）に応じて求められる資質能力が示されており、「教師を支える力」「生徒指導力」「授業実践力」「学校運営力」等がある。

本校では、少人数なため、行事、各担当委員会活動を連携・協働的に行っている。指導ステージの教師が充実ステージ及び基礎ステージの教師に指導・助言だけでなく、充実ステージの教師が助言を行う場合もある。個々の教師が持っている強みを活かし、十分でない場面があれば互いに補完しあう関係で資質・能力を高めている。

② 教頭の関わり

各教師が様々な活動を協働的な活動を通して、教師として身につけておきたい資質・能力を高めていくが、それを高めるためには資質・能力を育む視点をもった管理職の支援が必要と考える。

本校では、教頭が教師一人一人の校務分掌において支援をし、その校務分掌に必要とされる資質・能力を見据えて指導・助言を行っている。様々な教育活動計画の準備段階から実行、そして、外部との交渉等。まず、実践させフォローが必要な時は助言をし、見守る形で教師としての伸びる力を支援している。

③ 校内研修を通して

研究授業及び危機管理、生徒指導等におけるスキルアップを図っていくために、外部講師を招聘し校内研修を通して資質・能力を高めている。研修では、講義形式の研修で終わらず、各自の取り組みを述べてもらいそれについて他の教師からの意見を聞き自身の実践を振り返り、次の実践へつなげられるような研修をねらいとしている。

④ 校長の関わり

これからの学校を担うリーダー育成において、校長

として以下のような点を大切に取り組んでいる。

ア めざす資質・能力を育む視点をもった教育活動の共通理解を図る。

イ 教頭と連携をとった各キャリアステージ育成目標を見据えた校務分掌の配置及び担当校務の主体的な企画・運営の支援。

ウ 教職員評価システム面談を通し、各キャリアステージにおける資質・能力向上に向けその必要性やこれから目指すべき教師像を確認し主体的な取り組みへの助言。

エ 日々の授業参観を通し、本時のねらい、児童の様子について担任と意見を交換することで良かった点、改善点の確認を行っている。その際、参観する視点を事前に知らせ（県の「授業における基本事項」を参考）している。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 日常的な OJT で職員の成長が見られた。
- ② 各主任（ミドルリーダー及び候補）が主体的・自律的に取組を提案・推進する事例が増えた。
- ③ 学校行事や総合的な学習等において各教師が協働的な取り組みができてきた。

(2) 課題

- ① 育てたい資質・能力と育成方法を明確化した育成取り組みの充実
- ② 職員の適性を把握し、能力を伸張、発揮させるための校長・教頭の関わり
- ③ 各教師の資質・能力やキャリア形成について共に話し合う場面の設定の確保。

5 おわりに

リーダーの育成には、職員個々のキャリアや特性を踏まえた校長の個に応じた関わりと学校としての計画的な取り組みが必要であろう。それらを通して、個々人が校務経験や研修等から学びリーダーへと成長していくものである。学校現場において、日常の校務を通して、管理職・職員同士が適切に関わり合う中で、資質・能力を高めていく事が大切である。

今後も校長として、めざすリーダー像・教職員像を職員と共有し、常に育成を意識した関わり方、雰囲気づくり、効率的な組織づくり等をさらに工夫して、学校を担うリーダーを育成していきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第7分科会

学校安全、危機対応

第 7 分科会 【国頭地区】

研究主題

命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応

研究者 崎山 和史 (宜野座村立宜野座小学校)
宮城 敬 (名護市立大北小学校)
屋宜 健 (名護市立真喜屋小学校)

1 はじめに

全国各地で頻発する豪雨災害、巨大化した台風の襲来の自然災害により、沖縄県でも倒壊や浸水等の甚大な被害を受けている。災害はいつ発生するか予想がつかず、また登下校の際に児童が事故や事件に巻き込まれる事案もあり、改めて学校と地域保護者が連携した安全・防災体制を構築すると共に児童が目前にある危機に対して避難行動をとれる危機回避能力のを育むことが必要と考える。

2 主題設定の理由

我が国では近年、突然のゲリラ豪雨や豪雨災害や地震などの自然災害等の他に下校途中の交通事故や不審者に遭遇する事案などが発生している。

これまで、各学校では、沖縄県の安全教育の通知などを踏まえ、児童の心身の健康を守り、組織的に安全・安心な学校作りを目指して児童生徒の命に係る避難訓練の実施や不審者対策等に取り組んできた。また、生涯を通じて安全に生活を送る事ができるようにするための基礎的な知識と技能を身につける指導が学校教育に求められている。しかし、学校行事である避難訓練は、子ども自身の考えと他者の考えを比較しながら、考えを深めて意思決定し、実践につながっているとはいえない状況があった。

そこで、本研究では各学校の現在ある避難訓練等を見直し、児童一人一人の「危機回避能力」を育むことを目指した。

3 研究の視点

(1) 学校と地域が連携した児童の命を守る防災教育の実践

(2) 学校と地域が連携した児童の命を守る安全教育の実践

4 研究の実際

【名護市立真喜屋小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校は、児童数 78 名、普通学級 6、特別支援学級 3 学級の比較的小規模の学校である。

本校は、昭和 35 年のチリ津波で当時の校舎を失い、地域に人々の協力で現在の敷地（真喜屋ハジヤの森）へ移

転した経緯もあり、地域の学校に対する感心も高い。学校としても、地域と協力しながら、安全・防犯教育に取り組む、児童の危機回避能力の育成に取り組んでいる。真喜屋小学校の実践

(1) AED 研修 (6 年生)



真喜屋小学校では、6 年生を対象に AED の使い方に関する安全教室を実施した。6 年生に実際に AED の使い方を名護市消防本部の職員から指導を受けた。AED の使い方を学ぶことによって危機回避能力の育成をめざした。

(2) 地震・津波避難訓練の様子 (令和 3 年度実施)



昭和 35 年のチリ津波は、真喜屋小学校の校舎を襲い、備品・関係書類は流出してしまった。その後、現在の敷地へ移

転した。令和 3 年度の真喜屋小学校の地震・津波避難訓練では、従来の一列にならんで、集団で避難する方法から避難場所まで、児童がそれぞれの力で避難する方法で実施した。職員の感想の中には、「児童の私語もなく、緊張感をもって自分たちで考えて行動している様子がみられた。」等の肯定的な意見が多かった。

【宜野座村立宜野座小学校の実践事例】

(1) 学校の概要

本校は、児童数 243 人、普通学級 11、特別支援学級 3 学級の適正規模の学校である。また、学校の周りには村役場、農協、郵便局、中央公民館など公共施設が集中し村の中心地である。本校は海拔が 31m の場所にあり、地震や津波等の緊急避難所に指定されているが、近年、幸いにも大きな災害等による避難所としての運用はない。しかし、常に危機意識をもって準備をしておくことは重要である。学校教育においても児童の安心・安全を確保する学校づくりと、自分の命を守る防災教育・安全教育の推進の在り方について考えていきたい。

宜野座小学校の実践

(1) 命を守る訓練 (不審者対応)

学校には保護者や業者、地域の方々等いろいろな用事で訪問する方が後を絶たない。中には正当な理由もなく、立ち入ろうとする者もいる。



【警察が到着する不審者と対峙】

そこで学校では、必ず、受付でチェックを行っている。また、駐車場や校庭などであった人には、必ず声掛けを行うなど、職員間で共通理解を図っている。万が一、校内に不審人物が侵入してきた場合、児童は、職員の指示を聞き、落ち着いて行動し、命を守ることを最優先に考えること、職員は児童の安全確保や連絡体制など組織的な対応ができることをねらい、不審者から命を守る訓練を実施している。毎年実施するにあたり、訓練のための訓練にならないよう、不審者の侵入経路や状況に工夫をこらしている。実施に当たっては、計画通りの動きが、ねらいを達成する最善の方法であるかを検討し、PDCAサイクルを回しながら、見直しを行っている。今年度も地域や警察との連携を図りながら、訓練を実施し多くの成果があった。

(2) 水難事故防止 (着衣泳訓練)

本校の校区内には、海や川、農業用のため池等があり、水の事故に対しても指導を徹底している。今年度、校区内の川に落ちたボールを拾おうとして落水し、園児がおぼれかけた。

近くにいた人が異変に気づき救助したとの報告があった。

水泳指導のねらいの一つは、水の事故から命を守ることである。現実の水の事故は着衣のまま発生することも少なくない。着衣泳訓練のねらいは、プール等で、水着での泳ぎとは違う泳ぎの難しさを身をもって体験させ、



万一の場合、落ち着いて対応の仕方を学ばせることである。身近にある浮力体になる物を活用しできるだけ体力を使わず長時間浮き続けることが、命を守る場合重要であることを体験させた。

【名護市立大北小学校の実践事例】

(1) 学校の概要

本校は、昭和 60 年に名護小学校から分離独立し、本年度で 38 年目を迎える。児童数 540 人、学級数は 25

学級、通級 3 学級の適正規模の学校である。1 区 1 校のため、保護者や地域の学校教育に対する関心や期待も高く、学校への協力も積極的で PTA 活動も盛んである。

大北小学校の実践

(1) 不審者避難訓練

教職員対象、児童対象を分けて、実施した。

①職員対象

不審者が児童玄関から侵入、教室前を通ったときの学級担任、児童、他の職員の対応をシミュレーションしながら検討、対応策について確認した。



②児童対象

不審者が児童玄関より侵入。不審者を見かけた職員が対応し不審者侵入を全体へ周知。警察への通報と警察到着までの職員の対応、各担任の児童への適切な指示、児童は、不審者侵入があった場合の動きを確認した。

③対応策について

- ア 受付、事務室の案内を大きくわかりやすく表示。
- イ 来校者の名簿作成、名札の着用。
- ウ 来校者への挨拶、積極的な声かけ、用件を確認める。
- エ 全職員で不審者侵入時の教職員の動き、児童の動きを共有化。

5 成果と課題

成果

- (1) 安全な学校づくりのため、学校の課題をしっかりと確認し把握することができた。
- (2) 情報収集に努め、他校の実践も参考に、ブロック校長研究会で討議したことを各校の実践に活かすことができた。

課題

- (1) 地域、保護者、関係機関との連携を図り、みんなで児童を守る体制を整える必要がある。
- (2) 避難訓練がマンネリ化しないように、実践的地域の実態に即した実施が必要である。

6 おわりに

これまで避難訓練等を通して児童の危機回避能力を育む取り組みを校長のリーダーシップのもと実践してきた。今後さらに学校の防災体制づくりや防災教育、安全教育について地域と連携しながら研究を深めていき

第 7 分 科

研 究 主 題

命を守る安全教育・防災教育の推進並びに
様々な危機への対応

共同研究者	松川 邦昭 (坂田小)
大庭 真由美 (西原小)	宮城 卓司 (西原東小)
與座 衛 (西原南小)	新垣 剛志 (中城小)
和智 重徳 (津覇小)	玉城 有 (中城南小)
崎濱 陽子 (北中城小)	與儀 里未 (島袋小) 北

1 はじめに

今日、社会の急激な変化や予測不能な社会情勢など学校が抱える課題も複雑化し、安全・防災教育に関する学校の役割や責任もこれまで以上に大きくなっている。学校の危機には、学習活動中や登下校の事件・事故、自然災害、食物アレルギー、個人情報流出等、様々なものがある。

さらに、未だ収束と根本的な改善策の見えない新型コロナ感染症も喫緊の危機管理であり対応しなければならない。このような状況下、1Bブロックにおいては各学校、地域の特色に基づいた対応をはじめ、学校としての適切な危機管理体制について「安全・防災教育」に係る実践を基に成果・課題・対策等について共有し、安全で安心な学校づくりを推進する経営者として求められる理念と指導性を究明したい。

2 主題設定の理由

学校は子ども達の健やかな成長と自己実現を目指して学習活動を行うところであり、その基盤として安全で安心な環境が確保させる必要がある。事件・事故、災害は、いつ、どこで、誰にも起こりうるかを予想することが困難な場合がある。しかし、対策が無いわけではない。適切な対策をすることによって、危機的な状況の発生を防止したり発生時の被害を低減したりすることも可能になる。不審者侵入や地震、感染症、アレルギーなどに対する適切かつ確実な危機管理体制を確立しておくことが、校長として緊急かつ重要な課題であると考え本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 非常災害時において、自ら考え主体的に安全に行動できる能力や態度を育成するための安全教育の進め方
- (2) 学校・家庭・地域社会や関係機関が連携した安全教育や防災教育の進め方
- (3) 学校地域に即した学校マニュアルの作成と運用

4 研究の実際

【北中城村立島袋小学校の実践】児童数446名
＜防災教育の取組について＞

- 年間3回の避難訓練の実施
- 5月 不審者対応
 - 11月 津波・地震訓練
 - 1月 火災訓練



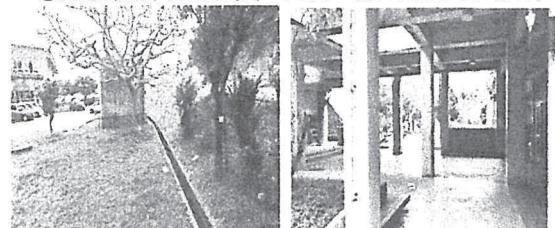
①不審者、台風等自然災害におけるメールや学校HPの活用

② 校内に整備された防災設備防等の点検・修理
＜安全教育の取組について＞

(1) 安全点検の実施

①職員による毎月第一月曜日に安全点検
(各学年持ち回り)

②危険箇所を全職員へ周知(溝や遊び方など)

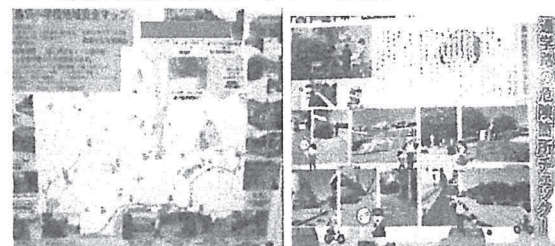


(2) 通学路の安全点検の実施

職員による児童の自宅確認や危険箇所の確認

(3) 通学路の危険箇所の点検の実施

父母教師会による通学路の点検
(危険箇所を安全マップへ追記)



(4) 地域協力体制による朝の交通安全立哨

民生委員、地域、父母教師会(登校)
地域見守り隊ボランティア(下校)

(5) 長休み時間の安全見守り

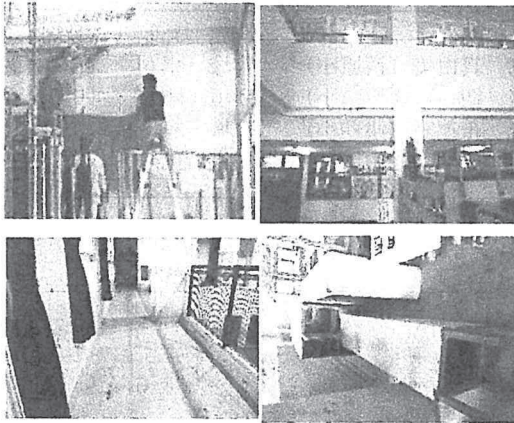
生活委員会、特別支援員による安全見守り

(6) 交通安全教室

沖縄警察署より横断歩道の渡り方信号機の見方などの交通安全指導の実施



校舎内環境整備（危険個所の整理・整頓）



校舎内外環境整備（危険個所の木の伐採）



校内救急体制（緊急対応マニュアル）

- ① プールにおける緊急時対応
AED の活用の仕方（講習会）
- ② 救急車要請における緊急時対応
エピペン使用の仕方（講習会）
- ③ コロナ陽性者発生における緊急時対応

<校長としての関わり>

(1) 安全・防災教育の充実

- 安心安全な学校づくり
危機管理意識を高めるため、学校の安心・安全で整理整頓された学習環境づくりを推進する
- 日常的に安全・防災教育に努める。
コミュニティー・スクールを活用し、地域や保護からの情報収集に努めスクールガード委員会の推進を図る。

(2) 地域と連携した防災組織体制の推進に努める。

<成果と課題>

(1) 成果

- ・学校の安心・安全で整理整頓された学習環境づくりを推進することで、事故やけがが減った。
- ・スクールガード委員会を推進することで、朝の見守りボランティアが増え、日常的に安全指導に努めることができた。

(2) 課題

- ・地域と連携した防災訓練（引き渡し）
- ・保護者や地域や関係機関との連携・充実のため、コミュニティー・スクール（学校運営協議会）の効果的な活用

【中城村立中城南小学校の実践】児童数 856 名

① 取り組みの実際（校長のかかわり）

ア 校長方針の提示（学校づくりの基本方針）

- 「安全・安心な学校」「危機管理の徹底」を経営の基本におき、教職員・保護者・地域が協働し、教育目標を達成する。

- 子どもの成長のイメージを共有する。【主体・自立・貢献】

イ 学校安全に関する経営

- 学校保健法及び同法施行規則に基づき安全管理及び安全教育（学習、指導）の両面からとらえ、両者が相互に機能し一体的に進められるようにする。

- 学校安全管理、教育は全職員の共通理解のもとに、組織的・計画的・継続的に実践できるようにする。

- 事故の原因となる学校環境や児童の学校生活等における行動の危険を早期に発見し、それらを速やかに対処し児童の安全を確保する。

- 学校安全計画の作成に当たっては地域、学校及び児童の実態や課題に即して生活安全指導、交通安全指導の具体的な計画をたて、一貫した指導を通して児童一人一人の安全に対する能力（態度、習慣、回避）を育てる。

- 万一事故災害が発生した場合には、適切な救急措置がとれるよう体制を確立する。

- 安全教育は、学校における教育活動全体を通じて行うことを原則とするが、特に次のように教育課程に位置づけると同時に、日常生活での実践的指導を重視する。

- 学校は、家庭・関係機関と連携し、協力を得られるように努める。

② 学校安全計画と日常的な実施

ア 安全点検（毎月の実施）

- 学年は記録ファイルに記入。環境整備部は状況把握と修繕。教頭は業者に修繕依頼をする。

イ 校内救急体制づくり（医療的ケアが必要な子）

- 緊急事態発生時のマニュアルと関係機関との連絡網を作成。シミュレーションと体験的な職員研修を実施。

ウ 災害発生時の対策と計画（体制づくり・点検・火事地震の訓練、交通安全教室等）

- 組織作り。マニュアル作成と確認。訓練の実施（地震火災の訓練を年2回）消防のアドバイスを受ける。）

エ 危険箇所のマップを作成し周知（PTA・地域連携）

- オ 不審者への対応（未然防止を重視し生徒

指導・緊急体制・警察等関係機関との連携を図る)

- 決められた箇所の出入り口の管理（事務）
- 警察と連携した授業と訓練の実施（年間1回）
- 職員会議や学年会の役割と緊急時の行動確認。
- 定期的な指導と公文・お便り・LINE・メール・ブログによる注意喚起を実施。



【オンラインで校長講和】



【不審者から避難】



【不審者対応動画視聴】



【不審者対応職員訓練】

カ いじめ対策と不登校対策

- 定期調査・アンケート・QUテスト（教育相談によるいじめの認知・実態把握・早期発見）
- 未然防止（生徒指導3つのポイントを生かした授業（自己存在感、共感的人間関係、自己決定の場）
- 役割分担と関係者との連携（気になる子の情報集計表を作成し、子ども理解部で対応を検討）
- キ ICT活用（職員室の欠席者表示。欠席理由も含む）
- ク 居場所づくり（教育相談室、保健室、図書室、校長室などクールダウンの場所を提供）
- ケ クレーム対応（役割確認・対応の流れ・初期対応の重視）
- コ 情報セキュリティ（個人情報の管理）
- サ 上記に関する職員研修（消防・警察・CAP等）

① 児童及び職員の変容

安全に関する評価を昨年度と比較すると、保護者の学校の安全に関する満足度はR3は91%R4は97%、教師の安全に関する取り組み充実度はR3は92% R4は98%であった。

日常的には、初期対応を重視したことから、学年で子どもについての相談やケース会議を行う機会が増え、長期化するトラブルが減った。教師の危機意識や組織体制が強化されたことが考えられる。役割を明確にし、組織で対応すること。日頃からネガティブな情報を共有し、データや文書化して管理することが重要である。

〈成果と課題〉

(1) 成果

- 定期的に施設整備の安全点検を確実にし、修繕

が必要な箇所は、迅速に対処したことにより、施設備品等に関する怪我や事故の発生がなかった。

- 危機管理マニュアルの作成や避難訓練を計画的に実施したことで、事件事故、災害発生に備える意識が向上した。
- 定期的に避難訓練や安全教育を推進することで子ども達の危険予測・回避能力を高めることができた。

(2) 課題

- 更に子ども理解を深め、支持的な学級経営を進めることを通して未然防止に努めていきたい。
- 保護者・関係機関との連携を強化し、不登校児童の減少に努めたい。

【西原町立坂田小学校の実践】児童数865名

〈安全教育・防災教育の取組〉

(1) 教職員の役割と校内の協力体制

- コロナウイルス感染拡大防止に関わるきめ細かな組織体制を構築し、全校体制で未然防止に努める
- 3学年～6学年を対象に薬物乱用防止教室の実施とネットモラル教室の実施。
- 警察と連携して不審者避難訓練の実施。
- 消防と連携して地震火災避難訓練の実施。
- 命の尊さについて学ぶ平和学習と「戦争と平和」について調べる図書館利用している。
- いじめ撲滅宣言の実施と全学級での教育相談週間
- SC、SSWを活用した児童、保護者の心のケア対策
- NIE新聞教育をいかした防災新聞作成や安全マップ作製している。
- 救急心肺蘇生法研修会、事件・事故時の応急手当研修会開催する。
- 保健室管理を随時見直し、児童の実情と課題に沿った保健指導で児童のケガや事故、体調不良に迅速に対応する。
- ネット犯罪、児童虐待・性犯罪講習会の実施する
- 毎月の校内外安全点検と危険個所の点検している
- 監視カメラ4台の設置と点検実施。



【不審者対応】

【平和宣言・いじめ撲滅宣言】

(2) 家庭、地域との連携

- コミュニティスクール開催し、学校の安全と災害対策における現状と課題への協力依頼。
- 全学年の全保護者による毎朝の立哨ボランティアと交通パトロールの実施。

- OPTA広報誌や標語ポスターを活用した安全思想の啓発活動。
- 「子ども110番」の周知と活動の促進。
- 緊急時の連絡確立（連絡メールの登録100%目標）と引き渡し体制についての了解を図る。
- 学童クラブやデイサービス、子供会の職員に向けて安全点検とパトロール、交通立哨等の協力依頼
- スポーツ少年団への安全指導の協力と事件事故未然防止協力依頼
- 各自治会が一堂に会しての安全防災集会「二木の会」開催。
- 警察、町関係機関による交通安全運動週間の実施と暴力や誘拐等の犯罪に対する安全確保を図る。

(3) 校長としての係わり

- 週案コメントや「校長便り」を通して、教師一人一人が、日常生活を安全に保つために必要な事柄の理解を啓発し、進んでいきまわりを守り安全な行動ができる能力や態度を養う指導力を向上させる。
- 心に響く校長講話を心がけながら、日常の生活や交通安全に関すること、災害時の安全や防犯に関すること、生命尊重に関すること、環境整備に関すること等を随時啓発していく。
- 「気づき、考え、行動できる」自己決定力を育むため児童会活動や委員会活動、学級活動と連携したあいさつ運動や校内パトロール運動の啓発。
- 毎朝の交通立哨やあいさつ運動、校区安全パトロールを行い、危険道路や危険個所の監視、不審者や対応に努める。
- 毎日、全学級の授業観察を行う際、児童と教師の様子も観察し、また施設点検や環境整備を兼ねて教師に適切な声掛けと危険回避の助言を与える。
- 保健室への登校渋り児童への声掛け助言を行い、信頼関係を構築し、児童の不安や悩みの解消に繋げる。
- 町教委や関係機関との連携強化を図り、PTAや地域とのネットワークを構築し、事件災害時に備える。
- 学校安全計画と学校保健計画の見直しを図り、学校の実情に即した修正を図る。

(4) 成果と課題

- 地域自治会から新1年生入学時に贈られる交通安全お守りやランドセルカバーの配布、防犯ブザー携帯奨励等で、児童、保護者の交通安全事故防止に対する意識が高まっている。
- 学校保健安全法を基に、学校安全計画や危険発生時対応マニュアル等の見直し、改善が図られて教師や児童の安全や防災に対する意識の高揚が図られた。

- 保護者へ不審者情報を早急に連絡し注意喚起を促すことができています。
- 「歩いて登校」を奨励しているが、遠距離から登校している児童の安全確保が難しい。
- 本校は、一方通行に面していて、朝夕の登下校時には渋滞や違法駐車のため混乱する。学校敷地に駐車スペースも無く、ゲリラ豪雨時や緊急事態の引き渡し、送迎の対応。
- 危険個所の修繕や空気清浄機等の備品購入のための予算捻出が厳しい。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 校長のリーダーシップのもと、校内における組織的な支援体制を整え、予兆への対応を含めた早期支援体制を重視した安全教育の支援体制を構築し充実に努めている。
- ② 各校とも学校の特色や優位性を生かし工夫された実践が行われており、学校安全教育と危機管理を全校体制で取り組み、危機管理に関する懸案など未然防止に努めた。
- ③ 校長だよりや学校HPに、安全に関するガイドライン、通知文等を掲載し；教職員の意識高揚学年及び学級経営の充実、保護者への周知・啓発を適切に行うことができた。

(2) 課題

- ① 児童の「安全行動、安全意識向上」のためには、教職員、児童、保護者、地域、関係機関などによる多面的な観点から広く評価することでエビデンスを明確に実践することが重要である。
- ② 年間計画に位置付けられ、毎年行われる避難訓練が形式的・表面的にならないように、実践的かつ地域の実態に即し、効果的な避難訓練を実施することが必要である。
- ③ コロナ禍において、不登校児童に対する効果的な支援や多様な学びの機会を確保することが必要である。

6 おわりに

コロナ禍の状況下、学校安全と危機管理について、全職員が共通理解し組織的に対応する姿があり、緊急時には校長のリーダーシップの重要性が改めて再確認することができた。

また、学校における取組を充実させるためには、きめ細やかな支援体制が必要であり、適切な人的配置、保健室、相談室、各種教室の環境整備、必要時にアセスメントが得られる外部人材の配置など、さらなる教育整備が必要である。

本研究の成果を今後の学校安全と危機管理教育の推進に繋げたい。

第 7 分科会【那覇地区】

研究主題

命を守る安全教育・防災教育の推進並びに様々な危機への対応と未然防止の体制づくり

共同研究者	新川 美紀 (前田小学校)
//	石川 博久 (仲西小学校)
//	伊波 竜子 (沢岬小学校)
//	内田 篤 (神森小学校)
//	田島 正敏 (宮城小学校)
//	棚原 歩 (内間小学校)

1 はじめに

浦添市内には 11 校の小学校と 5 校の中学校があり、令和 6 年度からの小中コミュニティスクールの実施に向け、令和 2 年度より学校が地域とともに取り組む教育活動を模索している。安全教育及び防災教育の在り方についても、浦添市教育委員会の指導の下、これまでとは違う体制づくりに取り組んでいる。以下、取り組みの一端を紹介する。

2 主題設定の理由

学校運営において、校長が重点を置いて取り組まなければことは子供たちの「安全の保障」と「学びの保障」である。各学校においては校長の方針の下、保護者や地域の方々の理解と協力を得ながら全校体制で取り組んでいる。「学びの保障」については、年間を通して教師の日常的な授業改善が行われており、学習内容によっては、地域人材を効果的に活用し計画的に授業実践を行うこともあれば、日常的に学校での学習と連動した家庭学習の取り組みを保護者の協力を求めている。また校内研究や経年研修においては、教育委員会の指導主事より指導助言をいただきながら教師の指導力向上と児童の学力向上に努めている。しかし、「安全の保障」については、各学校ごとに安全教育及び防災教育に係る実践は年間を通して行っているが、学校のみで計画した実践になっており、実施の当日に保護者や地域の方々、専門機関が来校して実施している状況である。

そこで、本市 11 校の小学校では、「地域とともにある安全教育と防災教育」とし教育実践当日だけの地域等との連携ではなく、実践の計画の段階から実践後の一連の取り組みについて、関係者と話し合い、児童にとってより質の高い教育活動を実践するとともに、この教育活動への参画が関係者にとってもプラスに働くことを目指した。

3 研究の視点

(1) 見通しをもった安全教育・防災教育

これまでの取り組みは、学校が計画して、実践していた。つまり、協力する地域人材・機関は一連の

実践の流れや活動のねらい等を十分に理解しないまま、図 1 の PDCA の D 実践場面のみ関わってきたことが多かった。それをこれからは、教師の作成した学習計画をもとに、P 計画の段階から地域人材・機関と話し合い、地域人材の意見も聞きながら、よりよい手立てや、どのような力を身に付けさせるのか明確にしていく。特に C 振り返り・評価、A 改善の段階で地域人材・機関と話し合うことが重要である。

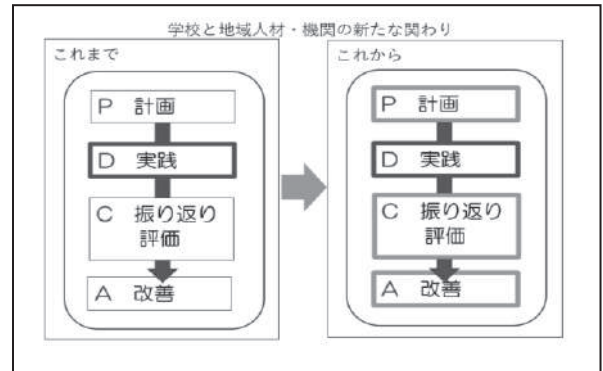


図 1 学校と地域人材・機関の新たな関わり

この一連の活動を通して、地域人材・機関を多く巻き込んだ計画的な実践の積み重ねは、児童の学びに向かう主体的な姿と豊かな学びに繋がる。さらには、先述した C 振り返り・評価、A 改善の学習場面での話し合いにおいても地域人材・機関と一緒に実践を振り返ることが、学校だけでなく地域人材・機関の立場にとっても、この実践での気付きや学びが図 2 のようにフィードバックされ、それぞれの立場で相乗効果を得ることに繋がると考える。

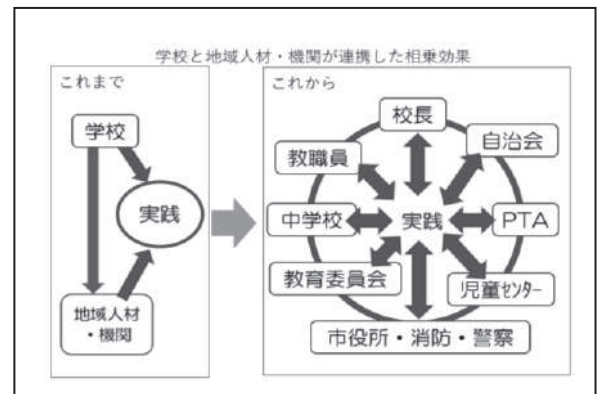


図 2 学校と地域人材・機関が連携した相乗効果

4 研究の実際

(1) 防災教育の充実 ～前田小学校の実践～

前田小学校では令和3年度より年間7回、朝の時間を活用して「防災の日」を設定し、校長指導の下、安全主任が中心となって、児童に災害時の避難の仕方等について周知を図っている。昨年度は職員の話や放送で聞くことが主となり、児童には正しい知識や行動について理解を図ることはできたが、緊張感や自分事としての十分な捉えが見られなかった。

そこで今年度より「防災の日」の計画を地域人材・機関も一緒になって話し合い、図3のように計画・実施することにした。

防災の日	内容	担当
4/11(月)	通学路・危険箇所	校長 安全主任
5/11(木)	大雨の時の避難の仕方	安全主任
7/11(月)	Jアラートについて	安全主任
9/1(木)	地域の防災について	安全主任 自治会長
11/11(金)	火事の時の避難の仕方	教頭 消防署員
1/11(水)	地震・津波の時の避難	自治会長 PTA 会長
3/11(金)	東日本大震災から学ぶ	安全主任

図3 「防災の日」の年間計画

校長は、地域人材・機関に「防災の日」の意義を説明し、それぞれの立場で思いや活動の目的、内容を児童に語り、児童が自分事で考え、実践に繋げていけるようにしてもらいたいことを確認した。



図4 「防災の日」自治会長（地域人材）の話

図4は9月1日に「地域の防災について」地域の自治会長が登校時の交通立哨で子供や地域の安全を見守っていること、声をかけた時に返事がないと体調を心配し、挨拶が返ると安心すると語ってくれた。また地域の草刈も見通しがよくなると防犯に繋がりがり児童も一緒に活動してほしいと呼びかけた。この取り組みは、児童が地域の思いや活動を知ること地域に感謝し、自分も草刈等をした自分事として防災意識を高めるものとなった。学校HPや学校だよりも発信し、参加した自治会長は、「学校の防災教育に地域自治会が関わることの大切さや、地域も同様に取り組む必要があると感じた。今後は地域と学校と一緒に避難訓練等も考えていきたい。」と学校と地域の連携の大切さを振り返った。

(2) 安全教育の充実 ～仲西小学校の実践～

仲西小学校では学級活動において不審者対応に関する授業を浦添警察署生活安全課の警察官を外部講師として活用し取り組んだ(図5)。全学年全学級ごとに警察官が授業に入るができないため、地域人材を活用し行った。そのため、授業のねらいや授業構想、警察官の役割、指導のポイントについては、校長が2回浦添署に足を運んで事前の調整を行った。また学校では6学年担任や地域コーディネーター、校長、教頭、地域人材(もと警察官)と一緒に話し合い、授業実践にも臨んだ。



図5 警察官を外部講師とした授業実践

児童の主体的に学習に向かう姿は、警察官(外部講師)との事前の話し合いや、警察官の適切な活用が児童の学びを深めていた。警察官は「とても勉強になりました。このような指導の視点と説明の仕方を他校での授業でも取り組みたいと思います」と振り返った。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 安全教育及び防災教育の実践に向けて、地域人材・機関と学校が計画の段階から話し合うことで、児童の学びや考えが広がった。
- ② 学校と地域・機関との連携した安全・防災教育の実践は、双方の活動の見直し改善に繋がった。

(2) 課題

- ① 地域コーディネーターを活用しながら地域人材の確保が必要である。
- ② コミュニティースクールの実現に向けて、地域を巻き込んだ教育課程の見直し・改善を行う必要がある。

6 おわりに

校長は、安全教育や防災教育を始め子供の学びを豊かなものにするため、学校と地域人材・機関がその取り組みの意義について、共通理解を図るとともに、常に学びや身に付けた力が社会で通用するよう組織的に実践の改善充実に努めていくことが重要である。

研究主題

命を守る安全教育・防災教育の推進並びに様々な危機への対応
～ 危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と
地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育 ～

【共同研究者】

平良 全（潮平小学校）
慶田盛元（東風平小学校）
大城 仁美（具志頭小学校）
瑞慶覧 長洋（津嘉山小学校）

1 はじめに

学校は子どもたちの命を預かっているところであるため、安全・安心は最優先事項である。そして、児童自身に危機管理能力を身に付けさせることは非常に重要である。不審者や地震・津波等の避難訓練は各学校で実施されているが、それ以外にも安全教育・防災教育の学校教育に占めるウェイトは年々大きくなってきている。

2 主題設定の理由

“備えあれば患いなし”という言葉があるが、事件・事故や災害は予期せず突然起こることが多い。そこで本研究では、各学校の実践事例から、事件・事故、及び災害時を想定した具体的な対応策を共有することで、児童の安全を最優先に考えた安全・安心な学校づくりを目指していきたい。

3 研究の視点

- (1) 安全教育・防災教育の指導の実際
- (2) 保護者・関係機関との連携
- (3) 災害時の緊急対応

4 研究の実際

(1) 南風原町立津嘉山小学校の実践

津嘉山小学校では児童の危機回避能力を育成するため、自ら危険を予測し、回避する能力を育成するための視点として「予測」「回避」「主体性」をキーワードに取り組んでる。例えば3年生の「町たんけん」では、避難指定や公園、狭い道や古い建物などの危険箇所や、見通しが悪い道路など交通安全上気をつける箇所を確認し、実際に探検の際に実地での確認と地図に表す事でまちの安全・危険な箇所について知る契機としている。

また、避難訓練ではマニュアル通りの確認に留まらず、災害発生時等には的確な行動ができるよう下記の点に留意し発達段階に応じて指導を行う事としている。

- ① 訓練を自分のこととして意識しているか。
 - ② 問題場面について危険を予測しているか。
 - ③ どうすれば危険を回避し、安全に過ごせるかを考えているか。
 - ④ 実際に安全かどうかを判断して行動できているか。
- これらを各教科・領域等との関連を図って指導すること

で効果を高めている。

(2) 八重瀬町立東風平小学校の実践

① 「着衣泳と救命講習」の取り組み

6学年において、水泳学習の後に、PTA保体部と連携し5学級(168名)に「着衣泳と救命講習」を行った。

校長として、この取り組みを実施していくことにあたり6学年職員へは「この授業での意義(ねらい)はなんであるのか、この授業を通してどのような児童に育て欲しいのか」ということを確



【写真1 着衣泳の様子】



【写真2 救命法の様子】

認した。また、PTA保体部へは「本授業を実施するための協力要請、予算面の措置が必要かどうか、各関係機関との連携のあり方をどのようにしていくのか、安全面での配慮」をお願いした。

実際の授業では、PTA保体部部長を中心に、那覇消防署署員2名、島尻消防署署員3名、学級担任での実践となった。着衣泳(着衣泳とランドセルで浮く)の後、救命法(模型を使っての心肺蘇生法、AEDの使い方)を消防署員の方々と一緒に実習を行った。

② 5学年の総合的な学習「自分の命を守ろう」の実践

本校では、5学年で総合的な学習の時間で「自分の命を守ろう」として、通学路や学校の安全調査や家族での防災会議等を通して自助をねらいとして学習に取り組んでいる。



【写真3 町役場の防災見学】

校長としては、授業づくりの相談、各関係機関との連携、安全面の配慮等にかかわっていった。学年の先生方の授業づくりが中心で、子どもたちの学びに寄り添いながら他教科と横断的に学習を進めている。

(3) 八重瀬町立具志頭小学校の実践

① 保護者・地域ボランティアによる登校時の安全指導

本校は徒歩以外にバスで通学する児童がいる。毎朝、保護者が学校周辺の交差点等で安全指導を行い、

児童が安心して登校することができている。

また、地域のボランティアの方も常時、安全指導とあいさつの奨励を行っている。学校では、学校だよりや校内放送等を通して自分の命を守ることや自分たちを守ってくれている方々への感謝の気持ちについて意識の向上と継続化を図っている。



【写真4 朝の交通安全指導】

② 警察署員による講話等

4月に新一年生を対象に横断歩道の渡り方や交通安全ルールについての交通安全教室を実施した。また、6月には、不審者対応避難訓練を行い、避難の仕方や不審者への対応とネット被害についての注意喚起も含めた講話を行った。更に7月には、5、6年生対象に薬物乱用防止教室を実施した。

③ その他

弁護士によるスマホ教室や職員を対象に消防署職員による心肺蘇生法の研修を実施した。

校長として核となる職員の役割を確認しながら、保護者や関係機関との連携がスムーズにいくよう、学校の組織体制を確認しながら行っている。

(4) 糸満市立潮平小学校の実践

本校は海岸沿いの湿地帯を埋め立てて設立されており、校地の標高は10mに満たない。以前より地震・津波の災害時の避難場所については課題を感じているところである。今年の5月～6月に起きた線状降水帯による豪雨では、1週間の内に2度も周辺道路が冠水した。緊急下校の措置を取った5月31日の経緯を記す。

① 状況確認

当日は未明からの土砂降り
で校地も冠水しており、体育館へも行き来できない程であった。11時頃には校舎の東側の道路が車のボンネットが沈むほど水かさが増して川ようになっていた。干潮の時間帯とも重なり流れも速く危険を



【写真5 道路の冠水】

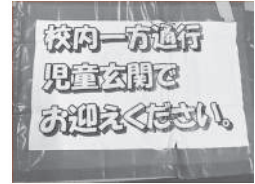
感じたため、大雨洪水警報が発令される前に市の教育委員会へ一報を入れ、緊急下校の判断をした。

② 保護者への連絡

保護者への連絡は、メール配信サービスで一斉配信した。その際、お昼の休憩時間であれば見る方も多いため、13時までには情報を流すことに留意した。

③ 校内体制

担任は原則学級で児童管理、担任外で校内への車両の誘導と児童引き渡しの連絡をする役割分担をした。幸い本校は車両を乗り入れて校舎を巡回できるため、校内を最徐行で一方通行させて、児童玄関前で児童を拾うことができる。校門前で児童の名前を聞き、車両が巡回するまでに校内放送で呼び出しをする流れで引き渡しを行った。



校門前では、車窓を開けてもらうことさえ厳しい大雨だったため、口頭でのやり取りをしなくても済むよう指示する内容を表示した札を持って誘導した。

【写真6 誘導時の表示】

④ 事後の対応

緊急下校時の対応について、児童の安全指導も含めて週案に朱書きすることを確認。今回の件で、緊急時の児童引き渡し訓練の必要性も感じ、計画を検討中である。通学路の安全点検では、水害を想定した学校周辺の安全マップの見直しもすることとなった。

また、学校運営協議会でも運営委員の区長さんから、下水道の整備については以前より役場へ陳情をしているとお話もあったので、今後、関係機関へも働きかけていくつもりである。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 「安全・安心な学校づくり」に向けて校内の体制の見直し、整備を行うことができた。
- ② 安全教育・防災教育への理解が深まり、教職員の危機管理意識の向上に繋げることができた。
- ③ 他校の事例から学ぶことで危機管理のスキル向上に繋がった。

(2) 課題

- ① 児童に危機回避に関する意識を持続させるためにはどのような方策が効果的であるか。
- ② 自然災害発生時における対応について、各学校の置かれた状況において適切な判断をしていくために校長は日頃からどう危機管理をすべきか。

6 おわりに

安全教育・防災教育への取り組みは、直接“命”に関わるものであるのでどこまでやっても尽きることはない。保護者から大事な子どもの命を預かっている、という認識のもと、いざという時に職員や児童が危機察知・回避の行動をとることができるようにするためにも、日頃から校長として危機管理へのリーダーシップを発揮していきたい。

小学校第7分科会「学校安全・危機対応」【八重山地区】

研究主題

「命を守る安全・防災教育の推進並びに様々な危機への対応」
○危機回避能力を育む安全教育・防災教育の充実と地域や関係機関との連携を図った安全教育・防災教育の推進

研究員

大浜 公三枝(吉原小学校)
比嘉 真弓(真喜良小学校)

設定の趣旨

近年、日本全国において地震や豪雨災害など自然災害による被害が報告されており、本地区においても異常気象ともいえる豪雨や毎年の台風襲来での被害は、年を追うごとに甚大になりつつある。また、本地区が抱える自然災害において最も憂慮されているのが、地震・津波における大きな被害予想で有り、学校教育においては常にこの事を念頭に置き防災教育を進めなければならない。一方、交通事故や不審者犯罪、児童虐待など子どもが被害者となる痛ましい事案も全国では多く報告されており、本地区においても安全教育の徹底は必要不可欠な教育活動である。そのため、子どもたちには、自然災害や事件・事故に関する正しい知識と、自らの命を守るために適切に判断し行動できる力を養うことが求められており、加えて校長は安全教育や防災教育を計画的・組織的に推進し、子どもを守るための諸課題に、適切に対応していかなければならない。また、社会に開かれた教育課程の実現のために、家庭・地域・関係機関との連携にも努めなければならない。

1 はじめに

1771年4月24日(明和8年3月10日)午前8時頃先島諸島(宮古・八重山)を中心とした大規模な地震が発生し、直後に津波が襲来した。この津波は「明和の大津波」と称され、その犠牲者は約12,000人にもものぼり、歴史上においても有数な津波災害として伝えられている。この大災害から240年余りがたち、今、再び大きな注目を集めており、地震・津波への備えは社会全体を含め、特に本地区の学校においては大きな課題として常に防災教育の中心に据えられている。

また、安全教育においては家庭・地域・関係機関との連携が必要とされており、各学校においては諸課題に応じた安全に対する訓練も実施されている。

本分科会においては、上記の事を捉えた研究主題を設定し、研究員は各学校においての防災・安全教育について研究を深め実践してきた。

2 研究の視点

- (1)安全教育・防災教育の取組を振り返り、充実を図る
- (2)家庭・地域や関係機関との取組を振り返り、協働体制の構築を図る

3 研究の実際

【石垣市立吉原小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校は、北に東シナ海、南には於茂登連山があり、風光明媚である。現在、通常学級3学級、特別支援学

級1学級の計4学級、全校児童11名、職員11名の極小規模校である。県外移住者の増加が進み、保護者の全てが県外出身者である。

本校の校地は南側が森、北側が住宅地に接しており、死角が多く、侵入しやすい状況である。また、本校は、海拔45mに位置し、地震津波の際、地域の避難場所となっている。

(2) 研究の取組

① 安全に関する取組

ア) 不審者侵入に対するシナリオなしの対応訓練

本校では、児童や職員の安全管理意識を高めるために、令和4年6月24日(金)の2校時に八重山警察署の協力のもと、不審者侵入を想定した避難訓練を実施した。今年度は、警察署より「シナリオのない避難訓練」の提案があり、各職員が想像力を膨らませ、自分ごととして訓練に参加することができた。

●訓練の流れ

- ・不審者が侵入し校内を徘徊
- ・不審者を発見
- ・不審者へ対応
- ・職員室・管理職への連絡
- ・校内放送(避難)
- ・警察へ通報
- ・避難完了
- ・事後指導(児童と職員を分けて実施)

●八重山警察署からの指導助言

- ・不審者を威嚇するときは、竹箒より、机や椅子の方が効果的。
- ・不審者対応訓練にシナリオは通用しない。素早い判断と臨機応変な対応が求められる。
- ・子ども達は隠れながら素早く逃げる事ができていた。

●職員の反省から

- ・想定できない内容で、子ども・教師自身が臨機応変に対応しなければならない状況が体験でき、良かった。
- ・次は休み時間に浸入する場合など、さらに臨機応変さが求められる場面にどのような動きをすれば良いのか考えてみたい。

●訓練を終えて

観光客の増加に伴い、知らない人と接する機会が増え、事件・事故は、いつでも、どこでも起こりえることを理解し、以下のことを意識しながら、常に訓練を重ねておくことが必要である。

○「危機管理マニュアル」等の周知徹底を図り、職員の危機意識を高める。

○防災教育・安全教育について、保護者や地域と共通した理解と実践を推進する。

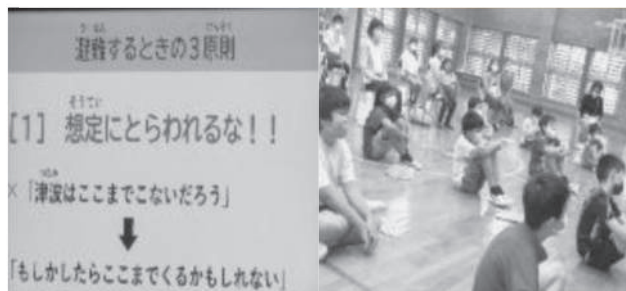
○様々な事例を想定し訓練することでマンネリを防ぐ。



② 防災に関する取組

ア) 避難訓練(地震・津波)

児童や職員の防災意識を高めるために、令和4年5月17日(火)の1校時に地震・津波を想定した避難訓練を実施した。今年度は、保護者への引き渡しまで実施し、その後親子で安全教育担当の養護教諭による防災についての講話を聞いた。



イ) 「令和4年度石垣市防災士養成研修講座」受講

8月6日・7日、「災害時における被害を最小限にとどめるためには、地域における自主防災力を高めるという認識に立ち、防災に関する専門技能と知識を持った人材である防災士を養成し、地域の防災力の充実を図る」ことを目的として、開催された。

【防災士に期待される役割】[防災士教本]より抜粋

●平常時

- ・自分の住んでいる地域の災害発生の可能性を調査し、対応する。
- ・避難経路、避難場所の確認、安否確認方法を確認する。
- ・住民を対象とした災害図上訓練、避難所開設運営訓練を企画・実施する。

●災害時

- ・まず、自分の身を守る。次に周囲の人々の安全を確認し、手助けが必要な人を支援する。
- ・正確・適切な情報収集に努め周囲に伝達する。

●災害発生後

- ・家族や近隣の人々の安否確認を行う。
- ・避難所運営委員の役員とともに地域の人々の支援を行う。

ウ) 防災に関する理論研修・職員ワークショップ

夏休み中の8月25日(木)明石小学校の神谷貴子校長を招聘し、防災に関する理論研修と職員ワークショップを開催した。



●職員の感想から

- ・避難を遅らせる思考(正常性バイアス、同調性バイアス、愛他行動)に陥りやすいと知っていると知らないでは、危機回避のリスクが断然違ってくと感じた。
- ・日頃から、職員間で話しやすい雰囲気を作り、同僚性を高めることが学校防災につながることを知った。
- ・学校が避難場所となるため、行政が来るまで私達教職員がスタッフとなり運営していくという事実に驚いた。実際に避難場所運営ワークショップを体験し、難しさを体感した。

(3) 校長の関わりとリーダーシップ

- ①校長自身が防災に関する知識や意識を高め、安全
教育担当と連携して、職員の協働体制を見直し、
確立する。
- ②校内研究主任と連携し、学校課題を全職員で共有
し、PDCA マネジメントを活かした防災教育の充実を
図る。

【石垣市立真喜良小学校の実践】

(1) 学校の概要

本校の規模は、通常学級12学級、特別支援学級3学級計15学級、全校児童312名、職員32名で、市内では市街地にある規模の大きい学校である。

本校の立地は、向かいの舟蔵公園の100m 先は海岸、後方は前勢岳と自然に囲まれた学校であることが子どもたちの自慢のひとつである。しかし海拔は4m であり、石垣市防災マップ上では、津波災害警戒区域であり、地域の指定避難所ではない。

また、校区は、東は荒引橋から西の富崎地区まで、北は阿香花地区と広範囲であり、条件付きで自転車通学の許可をしている。

(2) 研究の取組

①本校の主な学校安全年間計画

月	内 容	関係機関
毎月	校内安全点検(毎月1日)	石教委
4月	1年生交通安全教室	警察署
4月	交通安全教室(全学年)	警察署
4月	自転車通学者テスト	警察署
4月	避難訓練「地震・津波」	警察署
9月	避難訓練「火災」	消防署
1月	避難訓練「不審者」	警察署

② 安全に関する取組

ア) 自転車乗り方教室

本校は、先の概要で述べた通り、校区が広範囲であり、保護者の家用車による送迎が多いことが課題でもある。自宅が遠方で徒歩通学が困難であっても自力通学のために、自転車通学を認めている。そこで、4月当初の職員会議において、担当から全職員に「自転車通学」について確認がある。1学期がスタートして、自転車通学を希望する児童は、


- 1)オリエンテーション(自転車通学テスト等の説明)
- 2)自転車通学申請書の提出(保護者)
- 3)ペーパーテストの実施(児童)

4)警察署(交通課)立ち合いで実技テストの実施

の4項目を経て、自転車通学における規定の確認後に「自転車通学許可証」が発行され、自転車通学の許可としている。

真喜良小学校自転車通学許可規定

- 1 自転車通学許可範囲は、1.3kmとする。+
- 2 防犯登録してある自転車であり、名前が書かれてあること。+
- 3 必ずツーロック(鍵を二つ)してあること。+
- 4 自転車は、所定の自転車置き場に置き、安全点検を怠らないこと。+
- 5 自転車の管理責任は、本人で行うこと。+
- 6 交通ルールや交通マナーを必ず守ること。+
- 7 交通ルールや自転車走行技術を学習し自転車許可証をもらうこと。+
- 8 自転車通学中は、ヘルメットを着用すること。+
- 9 事故にあった場合は、必ず学校に報告すること。+
- 10 自転車通学許可は、3年生以上とする。+



イ) 安全マップの見直し

今年度の安全マップの見直しが、5月15日の日曜参観日に、各学年の学級活動の時間に安全指導として行われた。

まずは、電子黒板を活用して安全マップを見ながら、校区内の危険箇所と各自の通学路の確認を行った。その後、児童から安全マップ上に記載のない危険箇所の有無を確認した。挙がってきた校区内の危険箇所については、安全主任を中心に管理職とプロジェクト部会で確認し、安全マップに挿入した。

また、日曜参観が終了後は、可能な限り徒歩で親子下校をしながら通学路の確認をしていただくよう保護者には事前に通知し、「徒歩下校・通学路確認」を実施した。



学校安全マップ

③防災に関する取組

ア)地震・津波避難経路等の見直し

本校は、海拔4m の上に、津波災害警戒区域1m 以上 ~2m 未満となっている。津波・地震避難訓練の避難場所は、低学年(1・2年)と特別支援学級の児童は、

地域の「津波避難ビル」に指定されているホテルの5階に避難している。また、中・高学年(3～6年)は、北側のかなりの勾配を上がった「石垣青少年の家」に避難する。

ところが、学校東側の避難経路には小さな河川があり、津波2m以上～5m未満の警戒区域であり、そこに沿っての避難経路は課題があった。

そこで、この課題改善のために、西側の経路に変更するよう安全主任に指示し、プロジェクト部会のメンバーで実際に変更の避難経路の点検・確認を行い、計画を見直し・変更した。

さらに、避難時の人員配置に保護者(PTA役員)が含まれていた。訓練中の児童の安全確保は大事ではあるが、実際に災害が発生して保護者の配置は現実的ではなく、本校職員で配置するよう見直し・変更した。



(学校東側の河川)



(津波避難ホテル)

ア) 休み時間の避難訓練

本校の「火災」避難訓練においては、授業中の校内火災発生と休憩中・放課後の校内火災の2パターンの訓練がある。火災や地震、不審者侵入はいつ何時起こるかかわからないので、休憩中・放課後の避難訓練を実施している。

担任先導の避難訓練との大きな違いは、教職員も児童も火災発生時にそれぞれのいる場所から避難することである。担任の近くにいる子どもたちは担任と一緒に避難するが、近くに担任がいない場合は担任以外の教職員と避難をする。校内放送の情報だけを頼りに安全なところに避難しなければならず、まさに「思考力・判断力・表現力等」が求められることになる。この訓練を通して、火災時にどのような行動をとるのか、危機回避能力を育成していきたい。



(3) 校長の関わりとリーダーシップ

本校の安全計画は、一年を通して4月に集中している。その理由として、ひとつは本校校区が広範囲であるために自転車通学が必要であることである。

また、もうひとつは本校の立地は海拔が低く、海岸線から近いことによる津波災害警戒区域であることから、4月に先生方の転入や児童の入学・進級したタイミングで、「地震・津波訓練」を実施し、避難経路と場所の確認が必要である。11月5日の沖縄県広域地震・津波避難訓練の日を待たずに実施をせざるを得ない。

このような本校の実態や課題を踏まえて、児童の安心・安全を守るための危機管理体制は、校長のリーダーシップのもと、以下のように構築する。

- ・本校の危機管理の基本方針の明確化
- ・本校の危機管理マニュアルの整備や見直し
- ・訓練や校内研修における共通認識の共有
- ・学校・家庭・地域・関係機関との連携・協働

4 成果と課題

(1) 成果

○事故・災害の発生は、「いつ・どこでも起こりえる」ことを想定した、シナリオのない訓練や休み時間の訓練を実施し、教職員や児童の危機回避の意識が高まった。○PDCA マネジメントを活かし、教職員の危機管理意識を高める研修の実施や学校防災マニュアルの見直しを行い、防災教育の充実を図ることができた。

(2) 課題

●学校、家庭、地域、関係機関等が、連携・協働し、責任と役割をそれぞれ分担されたマニュアルの整備が必要である。

5 おわりに

冒頭にある、明和の大津波で多くの犠牲者が本地区か発生しており、また、令和になり新型コロナウイルス感染症の流行、ゲリラ豪雨等の自然災害など、多種多様な危機事象が発生している。

これらの事象から児童の安心・安全を確保するために、今後も危機管理体制・対応を構築していくことが校長としての責務である。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第8分科会

社会形成能力

第8分科会【国頭地区】

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進

提案者

共同研究者

屋良 篤 (今帰仁村立今帰仁小学校)
島袋 洋 (金武町立嘉芸小学校)
上間 久仁 (今帰仁村立兼次小学校)

1 はじめに

グローバル化や人工知能（AI）等の技術革新が進み、予測困難な時代といわれる中、子ども達には、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、より良い社会や人生を切り開いていく力が求められている。また、新学習指導要領では、キャリア教育の充実が示され、本県キャリア教育の目標も「目的意識をもって、様々な人々と協働し、社会を支える自立した人材の育成」とし、目指す児童生徒像として「自分で考え、計画して、行動に移すことのできる児童生徒」としている。

これまでの体験学習や地域人材活用を見直し、4つの「かふやみ」の力（かかわる力・振り返る力・やりぬく力・みとおす力）を育成すべく、取り組むこととした。

2 主題設定の理由

子ども達を取り巻くこれからの社会は、ますます複雑化、多様化し、価値観の多様化、人間関係の希薄化や地域コミュニティの希薄化等により、社会を形成するのに必要な様々なリテラシーがより一層求められている。

学校は、未来を切り開く子ども達に、知性や創造性、豊かな人間関係を育み、自己の責任と役割を果たし、他者と協働して未来社会をよりよく形成しようとする態度を身につけさせるようにしなければならない。

そこで、本県キャリア教育の「かふやみ」の視点を取り入れた教育活動により、規範意識や社会的、職業的自立に必要な基礎的、汎用的能力等、社会を支える力を身につけさせることが重要である。

本分科会では、校長のリーダーシップのもと各教科で身につけた知識や技能を基に、「自分で考え、計画して、行動に移すことのできる児童の育成」を目指し、具体策を明らかにする。

〈協議題〉自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進

3 研究の視点

○キャリア発達を促す体験学習

○「かふやみ」の視点を意識した教科学習

○社会を支える力を身につけさせるキャリア教育

4 研究の実際（各学校の取り組み）

【今帰仁小学校】

（1）本校の取組

本校は、地域の環境や特徴を生かして、社会科や総合的な学習の時間等において、地域コーディネーターと密接に連携し、キャリア教育を踏まえた学習の充実に取り組んでいる。その一つとして1学期に5年生の農業体験学習を校長も同伴して行った。

また、キャリアプランニング能力の育成の一つとして4年生以上の学年で「わたしの未来を考える」と題して校長による講話を行った。

① 農業体験学習

体験では、ゴーヤーの収穫や受粉作業を行い、地域農家の人々の仕事に対する喜びや苦労などについて見聞した。この中で今回は、キャリア教育のポイントの一つである「かかわる力」を意識し「人や地域を大切に思う気持ちや感謝する心」を指導の念頭に置いて活動を行わせた。児童にとって初めての体験であり、収穫の喜びを味わえたと共に、台風や日照り時の苦労や作物が育つための世話について話を聞くことができたのはよい体験であった。

農業体験ゴーヤーの収穫と受粉（写真1）



② 校長講話キャリア教育

令和5年度より北部中高一貫教育校の設置に伴い、4年生から6年生を対象に自分の将来や進路についての講話を各学級で行った。本校の児童は、約95%の子が、中学校受験を考えたことがない（知らない）と答えている。この機会に、中学校進学への進路の幅を広げ、多様な学校やその学習カリキュラム、自分の将来

を見据えた進路決定等について、県内中高一貫校の例を挙げながら紹介した。子ども達は、多様な進路があることに気づくことができたようだった。

(2) 校長の理念と指導性

沖縄県キャリア教育の基本方針の中で、「基礎的・汎用的能力の育成」が示されている。それは、すべての教育活動を通じて育成されるもので4つのポイント「人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力」を意識した年間計画作成が重要である。

その具現化を図るために日々の授業はもちろん、地域人材の活用や体験的教育活動等も計画的に取り入れ、学校全体で実践していくことが大切である。

校長としてPDCAサイクルを踏まえた教育計画を作成し、地域の「人、物、事」を積極的に活用した教育活動を推し進め、実践的・活動的な授業づくりを目指す。それらは、子ども達の社会性を高め、将来の人生をよりよく生きるための術として大変重要と考える。

グローバル社会に生きるこれからの子ども達に地域を支える職業や地域の特性を理解させるとともに、多種多様な職業があることに気づかせ、社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を身につけさせたい。

【兼次小学校】

(1) 本校の取組

本村は農業が盛んで、特にスイカと緑化木の生産においては県内有数の産地として知られている。

本校では、地域教育資源を活用したキャリア教育に取り組んでおり、各教科や総合的な学習の時間等において、地域連携コーディネーターが授業づくりから関わり、担任と協働で「基礎的・汎用的能力」の育成をめざし取り組んでいる。

① 「かふやみ」の視点を意識した学習

5学年は、総合的な学習の時間に鹿児島県の小学校と地域の特産品を紹介し合うオンライン交流学习を行った。本校の児童は今帰仁名産のスイカを紹介するため、各グループ毎に取材や調査を行い、まとめた内容をクイズ形式で紹介した。

一連の学習の過程において「かふやみ」のどの力を身につけたいのかを児童に意識させ主体的に学習に取り組ませるようにしている。例えば、生産者や出荷場への取材申し込みは、児童が直接電話を掛けアポイントを取ることで「かかわる力」を育成する場面を設定するなど、単元計画の中で意図的に「かふやみ」の育成をめざし取り組んでいる。

農家へのインタビューの様子（写真1）



(2) 校長の理念と指導性

キャリア教育で育成すべき「基礎的・汎用的能力」を「社会に出て必要な力」とし、その4つの能力を「かふやみ」として児童にわかやすく示している。「かふやみ」は学校教育において育成すべき資質・能力の土台と捉え、学校生活全体を通して育成をめざすことを児童・職員・保護者間で共通確認事項としている。校長便りや校長講話において「かふやみ」をキーワードに情報発信を行い啓発を行っている。

5 成果と課題

(1) 成果

- ①地域連携コーディネーターと担任がキャリア教育の視点をもって授業を計画・実践し地域社会とのつながりを意識づけることができた。
- ②身近な人々の職業を、実際に体験したり話を聞く中で、なりたい自分へのアプローチとなっている。

(2) 課題

- ①キャリアパスポートのさらなる効果的な活用。
- ②外部人材との授業共有の打ち合わせ時間やスケジュール調整が必要である。

6 おわりに

社会形成能力を育む教育活動の一つとして、キャリア教育の実践を推進している。「自立」を目指し「社会性」を身につけるために、様々な原体験や表現活動等を行っている。そのような教育活動を通して、かかわる力、振り返る力、やりぬく力、見通す力が育まれてきている。その結果、課題解決能力やキャリアプランニング能力が高まってきていると考える。

今後も「自立」と「社会性」をキーワードに、キャリア教育を推進し、児童一人一人の生きる力を高めていきたい。

第 8 分科会

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進
～社会の発展に貢献しようとする資質・能力・態度を育む教育活動の推進～

<共同研究者>宮城 信夫 (渡慶次小)
稲嶺 盛久 (読谷小)
金子 雅之 (喜名小)
中山 幸浩 (古堅小)
新川 健次 (古堅南小)
平良 好光 (嘉手納小)
稲嶺 盛幸 (屋良小)

1 はじめに

読谷村・嘉手納町は沖縄本島中部の西海岸に位置する場所にある。読谷村は、東シナ海に鍵状に突き出た半島で人口4万余名と「人口の日本一の村」として知られている。一方、嘉手納町は人口1万3千余名とコンパクトな町で、町面積の82%を米軍基地へ提供している。

読谷村・嘉手納町は、その位置条件から古くから覇権を争う場ともなっており、護佐丸や阿麻和利といった琉球史上活躍した人物が居城、出生した地域でもある。

教育においても創立100年余という歴史ある学校が多く、早くから教育の大切さや教育にかける思いが深かったことがうかがえる。

2 主題設定の理由

(1) Society 5.0 社会へ進む中、学校教育には、次代を切り拓く持続可能な社会の創り手を育むことが求められている。しかし、どのように社会が変化しようとも、社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していく力を身に付けていくことが重要である。

(2) 人的・物的環境を生かしながら、発達段階を踏まえた活動や教育活動を展開することが必要である。そこで、社会の発展に貢献しようとする資質能力の教育の推進として

①他者を認めつつ、協働していこうとする力の育成

②集団をよりよくしていこうとする気づきや行動力の育成

を図る必要があると考え本テーマを設定した。

3 研究の視点

(1) 社会の発展に貢献する資質・能力・態度を育む教育活動の推進

①社会との関わりを豊かにしていく力を身に付ける体験活動

②他者と協力した活動へ参画し、貢献しようとする

意欲や態度を身に付ける教育活動の推進

(2) 身の回りの仕事・環境、人に関心を持ち、目標に向かって努力する態度を育成するキャリア教育の推進

①自己有用感、自己成長を意識させる取組・活動の推進

②学校・学級経営、教育課程へ位置づけることで、集団として高まっていこうとする姿勢・態度の育成

4 研究の実際

(1) 読谷村立渡慶次小学校の事例

本校では始業前、6年生が自主的に校門前の道路を清掃している。クラスごとに場所を決め、登校後清掃道具を持ち、黙々と清掃を行っている。



地域の評価も非常に高い。また、登校してくる下級生に見本となっており、モデリング効果が高い。5年ほど前から行っているということで、校長としてこの良き伝統を継続するために職員への理解を得ながら取り組みを充実させているところである。

また、3学年のPTA 学年行事では、地域のビーチの清掃活動を行っている。自治会長を中心に、保護者と児童が地域の清掃作業を行うのである。



こうした取り組みにより、環境への関心と地域の愛着、さらに保護者間の連携を強めるなどの教育効果があがっている。

このように、学校内外を通じて、社会との関りを豊かにしていく力を身に付ける体験活動を実施しているところである。

(2) 読谷村立読谷小学校の事例

①学級活動と連動した児童会活動 6年生で組織された委員会活動において、様々な取組を提案してい

る。

例えば、読書月間については図書委員会が代表委員会を開き、各学級の図書係が参加する。そこで提案された内容を、係が学級で説明し、学級での取り組みが始まる。これをエイズデーなら保健委員会・保健係、花づくりなら園芸委員会・生き物係と、代表委員会を通して児童自らが主体的に活動できるよう、委員会と係活動を連動した活動を行った。



②各委員会による企画書提案

年間予定以外において各委員会で取り組みたいことがあれば、企画書を作成し、直接校長に提案できるシステムを導入した。これにより、運営委員会がまかちよーけーBOX（何でも相談）、生活委員会が忘れものリサイクル、情報委員会が学校新聞、図書委員会が読み聞かせタイムなど様々な企画が実施されている。内容によっては、職員終礼の場で児童が職員へ提案することもある。

③幼小連携 小学生においては思いやりの心や自己

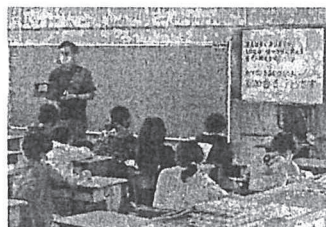
有用感等を育む機会となり、園児においては就学への期待感や小学校児童への憧れを気持ちを持つことができる。6年生では、自分たちで内容を検討し、読み聞かせ、昔遊び、クイズなどを行った。園児が安心して楽しめるよう、わかりやすい言葉をつかい場に応じてルールを変更したりするなど、共に自己成長の喜びを味わうことができた。



(3) 読谷村立喜名小学校の事例

①人権教育

いじめ等の人権問題について人権擁護委員の方々・外部講師と連携しながら1年・3年・5



年で「人権教室」を実施し、相手への思いやりの心や生命の尊さを体得する時間・場を設定している。

また、毎月第2水曜日は週時程において「人権の日」と設定し、朝の時間（8:25～8:40）に「自分や友達を尊重することの大切さ」等について学

ぶ活動を実施している。

②自問清掃

自分の心と向き合う時間、つまり「心みがきの時間」として通年で実施している。

自問清掃のルール

ア そうじを通して、発見玉・親切玉・粘り玉（レベルアップで感謝玉・正直玉まで）をみかく。

イ 午後1:00に自問清掃の一斉放送が流れる。

各自、今日のめあて、頑張ることを決める。

ウ 他人のそうじのじゃまをしない。

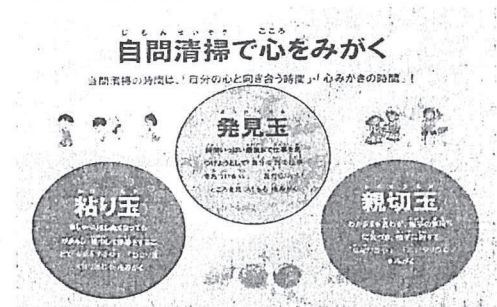
エ そうじ中は、話をしない。

オ 他人の人のそうじを邪魔しているのに気づかない人は、先生が肩をトントンたたきます。静かにその場に座り、気持ちが落ち着き、そうじができるようになったら、そうじを始

めます。

カ そうじ終わり3分前には、片づけをはじめ、教室に戻ります。

キ 教室で各自、ふり返りノートで自問清掃の振り返りをします。



(4) 読谷村立古堅小学校の事例

本年度は、学校経営方針の目指す授業像として「子どもが学び合う授業づくり」「他者と関わり合いながら課題の解決に向かい『問い』が生まれる授業」、そして「人のことを大切にしておく」児童の育成を挙げている。それを踏まえ、児童が主体的に学び、自分の考えを伝え、友達からの多様な考えを聞き取り入れる活動を進める中で、伝え合う力を高め、「自ら考えを表現し、問題を解決しようとする児童の育成」に向け、授業改善に力を入れている。

以下にその事例を報告する。

①具体的な取組（校長の関わり）

ア 経営方針

児童一人ひとりの可能性を伸ばし、自己肯定感の育成に焦点をあて、「勇気づけのボイスシャワー」を全校体制で実践していくために、「関わり 励まし 鍛える 根づくり教育」の実践を通して「子(個)が光るワッター古堅小」

と教育方針のテーマを設定した。

イ 「古堅小めざす授業像」を設定

授業改善を進めるにあたり、授業の中で日常化する「場面設定」と「一人一公開授業（授業研究会）」を実施。校内研修を中心とした「一人一公開授業」に管理職が指導助言し、放課後に授業研究会を実施した。5月に6学年職員からスタートし、7月の3学年まで、12クラスで実施。授業改善チームの「隣学年研修」として充実した実践を行っている。

ウ 「古堅っ子システム」の確立

関わる視点をもち励まし続けることでより具体的な自己肯定感の育成につなげる。小中共同実践事項「話を聞く力」の育成に向けて学推共通実践の活動「聞く態度日本一」に向けて、学習を支える力「かがやき5」（学習5つの約束・生活5つの約束）の実践

「学習5つの約束」

- ①ベルスタート ②筆箱、記名 ③休み時間に準備 ④話を聞く ⑤前日準備

「生活5つの約束」

- ①進んであいさつ ②履物をそろえる
- ③丁寧な言葉づかい ④右側通行
- ⑤てくてく登校

を通してPDCAによるシステムの構築を行う

エ 校長講話（年間計画を作成）

テーマ「明日も行きたくなる学校」（価値づける）他者とのかかわりの中での学ぶことを意識し、年間計画を作成。例 第1回「思いやりの心と行動について」（いじめのない学校）、第2回「平和は心から」、第3回「『あぶない』を避け、考えることができる…危険回避能力」について考えさせる。

オ 児童会の「あいさつプロジェクト」

「気づき・考え・行動する」児童会と各種委員会

の取り組みによる「心をつなぐ朝のあいさつ運動」を展開。

校長も朝のあいさつ運動と交通安全

の立哨を行う。児童会がリーダーシップを発揮、年間を通して、朝の活動（朝清掃・あいさつ運動等）として各学級もあいさつ運動を展開している。他者との関わりの中で「あいさつは心と心のふれあい」を学ぶ機会としたい。



カ 「チーム古堅幼小」【学校・保護者・地域との連携】

（古堅幼小応援団「5つの取組」）

学校・保護者・地域が、一つのチームとして足並みを揃え、幼児・児童の成長を見守る共通実践活動の展開を呼び掛けている。

チーム古堅小

【学校・保護者・地域との連携】

（古堅幼小応援団「5つの取組」）

- 1. 親子で生活リズムを守ろう！
（早寝早起き朝ごはん）
- 2. 親子で進んで挨拶をしよう！
- 3. 子供と将来の夢や目標を語り合おう！
- 4. 子供の家庭学習帳に励ましのサインを記し、励ましの声かけをしよう！
- 5. 子供に家庭の手伝いを奨励し
地域の行事に参加させよう！

(5) 読谷村立古堅南小学校の事例

①活動の実際

○特別活動の充実

- ・学級会の充実（ファイル、進め方等の統一）
- ・保護者、児童、教師の思いをもとに作成する「生活づくり目標」の全校統一実践

- ・児童会・委員会の活性化し、自治活動の推進

○自主学習の推進

- ・4学年以上で、自分自身の課題から一週間の学習を計画し実行する自主学習を推進

○ビーチクリーン

- ・5学年において総合の環境学習（SDG's）の一貫として渡具知ビーチの清掃活動を実施

○幼小交流

- ・隣接する幼稚園園児と体育準備体操の指導等の交流を行う

②校長の関わり

○校長講話によるキャリア教育の推進

- ・「夢について」「どうして学校で勉強するの」

○特別活動の推進

- ・特別活動の推進に向けた校務分掌配置
- ・校内OJTにて学級経営等の研修の実施

○学校便りやHPで保護者・地域に情報発信

(6) 嘉手納町立嘉手納小学校の事例

(1) 町教育目標の具現化

嘉手納町は教育目標に「嘉手納を愛し、心豊かで力強く生き抜く子」、目指すこども像に『I』を伸ばし『We』の世界を広げる児童生徒』を掲げ、2小学校1中学校の良さを生かした『嘉手納型小中一環教育』による小中統一した施策を共通実践する特色ある教育を推進している。以下に、主題に係る取り組みと校長の関わりを示す。

①具体的な実践

アふるさと教育

- ・小中9年間を見通した系統的・発展的な学習により地域貢献につながる知識・技能を育むことを意図し、総合的な学習・生活科では、町作成のガイドブックを活用して『嘉手納で学び、嘉手納を知り、嘉手納に貢献する』ふるさと教育を推進

イ キャリア教育『夢スクール』

- ・全児童を対象に地域人材を活用して様々な職種の方々による職業体験・講話『夢スクール』（キャリア教育）を実施

ウ コミュニティ・スクールの推進

- ・地域と共にある開かれた教育課程を推進（地域との学校経営及びめざす児童像の共有、地域人材活用：朝の交通安全指導、エイサー・平和学習学校行事・クラブ活動・地域探検、人権教室等の講師、読み聞かせ、校内植栽等の環境整備、部活動連絡会による社会体育との連携等）

エ 学校情報の発信

- ・学校便り、学力向上推進だより等をホームページへ掲載、地域自治会への配布等学校情報を発信する。

オ 夢実現・目標達成への環境づくり

- ・夢掲示板を設置して将来の夢・職業を6年間掲示、学期目標の掲示で学ぶ意欲や目的意識の高揚

② 校長の関わり

- ・将来の夢や目標、キャリア教育にかかる校長講話、学校説明や学校便り、学校環境作り等を通した目的意識、地域愛、地域貢献の態度の育成と目標の共有

(7) 嘉手納町立屋良小学校の事例

本年度は、重点目標の一つに「学びの質を高める集団づくり」を掲げ、授業、特活（児童会）を中心に取組・活動を進めている。

①具体的な実践

- ア 年度当初に「聞く・聴く」を基盤とした学級経営の充実を確認



イ 支持的風土の醸成

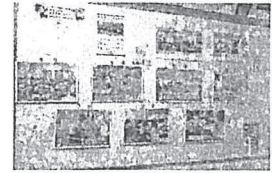
を図るため、認め・認められることの大切さや「相手のことを大切にしたい聞き方」の徹底を学級経営へ位置づける。

②学校重点目標と経営を連動

- ア 計画的校長講話、学推朝会の実施
- イ 児童の成長や頑張りを見える化

- ウ 自発的・自治的態度を培う指導・支援、関わり

- エ 既存の活動についてもその意義や主体的に取り組めるような指導・支援、働きかけを工夫



③魅力ある学校づくりと町教委施策の推進

- ア「夢いっぱい・学びプロジェクト」と連動させる。

- イ 活動の過程で常に目的を意識させ、教師が児童の発言・行動を価値づけ、自己有用感、自己肯定感を高まりへつなげる。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 教職員や保護者・地域のキャリア教育の共通理解が進み関心・理解が高まった。また、地域の方々の声掛け等もあり、児童の自己肯定感の向上が見られた。

- ②学級活動を充実させることで、自分達で決めたことを実践できたときの充実感・達成感を感じる子が増えている。

(2) 課題

- ① 個人の夢や希望、地域を愛する心、地域への所属感を地域貢献の姿勢につなげていく仕組みづくりが必要である。

- ② 狭く限られた地域コミュニティでの人材の発掘と活用を図っていく。

- ③コロナ禍での地域人材の活用について工夫が必要である。

- ④特別な参観日・作業ではなく、普段の教育課程に組み込みむなどの検討が必要である。

- ⑤朝の活動・作業は、勤務時間外の事であり、働き方改革の面から更なる工夫が必要となる。

6 おわりに

中学校進学を見据え「小中一貫教育」、その後の進路という視点で児童の育った資質・能力を中学校へつなぐ仕組み・政策等が必要がある。また、それを各中学校区の全教職員、保護者・地域住民が理解して連携・協力体制を深めていくことが、今後ますます重要になる。

具体的方向性としては、校内研修・学力向上推進を中心とした日々の授業づくりを推進するとともに、特別活動や児童会・委員会活動等を中心とした活動やボランティア活動で培った力を広く地域・保護者。校内学校へ周知・共有することで他者と関わり、社会と繋がり学ぶ機会を大切にする。

第8分科会【那覇地区】

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進
～自立・協働・創造の心を育むキャリア教育の推進～

共同研究者

金城 和也 (仲井真小学校)
宮里 寧 (上間小学校)
知念 澄男 (真地小学校)
仲間 一史 (古蔵小学校)

1 はじめに

これからの予測不能な社会を切り拓き生きぬく未来の担い手である子どもたちに、自立性・協働性・創造性の育成が急がれる中、学校現場においては、幼児・児童・生徒の主体性を育む取組が重要視され幼・小・中・高で全国的に展開されてきた。

本県においても、教師と幼児・児童・生徒が共に成長を「実感」できる指導法の工夫改善に取り組み、各所で成果を上げてきている。

那覇市では、不登校やいじめ等の問題の未然防止、子どもの肯定感を高める取組として、近年、校区毎に小中一貫教育や幼小連携を組織的に展開するなど、接続期教育を強化推進し学力向上等、多くの成果を得てきたが、その反面、規範意識や、自己有用感・肯定感の醸成等、課題も山積の状況である。

2 主題設定の理由

本市の不登校・登校しぶりの児童生徒数は、年々増加し、喫緊の課題となっている。その主な要因として考えられるのが、自己理解、他者理解、自己の将来への希望感の低さである。そこで、本ロックでは、将来を切り拓く能力の育成に向けた教科横断的なキャリア教育の推進に焦点化し、本テーマを設定した。

3 研究の視点

社会形成に主体的に参画し課題解決を図る能力や態度を育成する具体的方策と、校長が果たすリーダーシップの在り方について迫る。

4 研究の実際

(1)本地区の現状(R3、A校の調査結果より)

	評価指標	R2	R3
1	自分には良いところがあると思う。	80.5%	69.7%
2	将来の夢や目標を持っている。	82.3%	82.0%
3	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている。	73.6%	66.3%
4	難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している。		68.6%

全国学力質問紙より、「1」は-10%、「3」は-7%であった。課題は、次の6点である。

- ①「児童のよい点や可能性を評価する取組」
- ②「将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導」
- ③「学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えた取組」
- ④「児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの

学習活動

- ⑤「児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導」
- ⑥「児童の発言や活動の時間を確保した授業」

本年度、この6点を本地区の共通課題として意識し、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る。

(2)具体的実践1

①「特活を基軸としたキャリア教育の推進」

校内研テーマ「問い」を持ち自分の考えを進んで表現する児童の育成 ～個別最適・協働的な学びを通して～ 算教科を通して行っているが、他教科や学校生活の中でも、主体的・自治的に、仲間と協働して考え、取り組み、解決していく過程や思考は大切である。社会形成能力は、日々の学校生活の何気ない活動の中で展開することに価値があると考え校内研主任がリードし SDGs17 の課題について、各学年、各学級、各委員会活動でも身近な取り組みにつなげ行動することを進めている。

② 校長のとしての関わり

校長として、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動を展開する上で、各教科・領域の特性や、今日的課題等の取り組みを整理し、効果的な実践に繋げることを考え、関連する校内研修「特別活動、SDGs、キャリア教育(基礎・実践編)、カリキュラム・マネジメント」を実施した。職員から「取り組むべきことが多いと感じていたが、関連する事柄を学年等で話し合い焦点化できそう」「育成すべき資質・能力と、学級でできること、委員会活動等でできることなど取り組みの道筋が見えた。気持ちも楽になった」「学校生活の多くの場面でキャリア教育は実践できる」等の感想があった。

③ 取組の実際 (B校の取組)

仲井真小学校 SDGs		プロジェクト行動目標			
項目	仲井真小で取り組める目標	取組状況	項目	仲井真小で取り組める目標	取組状況
10	①国産品や地元産品を活用する。(赤い羽根共同会等)		10	①国産品などを活用しない ②少額でのでの販売しない ③販売を諦めない	
2	①国産品や地元産品だけ充実する。(好き嫌いしない) ②できる限りおかわりをする。(無駄を減らしていく)		11	①地域のことについて知る ②調べ学習などで国産・地元・異地域を調べて魅力を伝える ③各教科との関連	
3	①学習課題をこなして成績をきちんとし直す。 ②毎時開学級・指導をする。(授業を減らさないようにする)		12	①職を大切にする ②学ぶ大切にする ③学ぶ大切にする	
4	①毎時間の授業を豊にする。(おかわり・おはみんなで教える) ②教科書やノート等の学習に使う道具を大切に。 ③学校行事を充実させる。		13	①一人一冊道徳を忘れず読む ②校内の読物を大切にする	

＜校内研での確認事項＞

- 項2) みんなで給食を完食する。好き嫌いをしない。
- 項4) 授業は集中し教科書、ノートを大切に使う。
- 項11) 仲井真地域のことを知り魅力を伝えていく。
- 項12) 3Rを心がける。持ち物を大切に使う。

児童会が中心になり→学級委員→学級会→取組→生活科・総合等→で学びを深めていく。学校HP、学校便り等で保護者、地域へ広報していくこととする。

〈特別活動を中軸にして〉

現在の活動を価値ある活動に高める！
 ◇児童会活動（児童会行事等）
 委員会活動（異学年G、団の活動）
 ◇学級活動、給食当番活動、係活動 等



実践例：花咲きプロジェクト

これらの活動が、児童・生徒の居場所や出番、協働・交流の機会にもなる！

校内研修会 資料

〈今後の実践事例：グローバルな課題〉

仲井真小のSDGsの取り組み（学校生活と児童自身）

- ◇今、私達にできること
- ◇継続できる探究活動（社会貢献）を創る！
- ◇下学年の憧れになる活動を意識しよう！
- 6年生になったら、修学旅行がある。
- 5年生になったら、自然教室がある。
- 4年生になったら、●●ができる、●●がある。

子供たちが憧れる他の学年の教育活動（行事等）を提示しよう！

(明確にして)
 ○何を学ぶの？
 ○何をやるの？
 ○何を身につけるの？

校内研修会 資料

☆各委員会活動の取組（〇〇〇プロジェクト）

- ア HIP（花いっぱいプロジェクト）栽培委員会がおしゃれに展示することも考えて取り組んでいる。
- イ SSP（芝生再生プロジェクト）校庭の芝生が再生できるか、美活委員会が挑戦している。
- ウ CSP（ちょう園再生プロジェクト）閉鎖されている蝶園にオオゴマダラを呼び寄せるプロジェクト



←「花いっぱいプロジェクト」に取り組む児童



「ちょう園再生プロジェクト」に取り組む児童 →

(3) 具体的実践2

「キャリア発達を促す国語科5学年の授業実践」

① 校長としての関わり

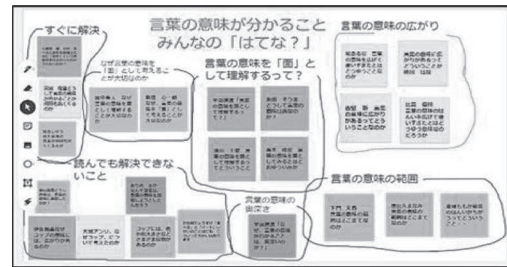
教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図るため、本県がキャリア教育で身につけさせたい4つの力（『か』かわる力、『ふ』りかえる力、『や』りぬく力、『み』とおす力）にも連動するように、学校経営目標の見直しを図った。本年度の学校経営目標を「全ての児童が『人を大切にする力』『自分の考えをもつ力』『自分を表現する力』『挑戦する力』を育むことのできる魅力ある学校づくりに取り組む」とし、学校教育活動全体で4つの力を育むよう周知した

② 取組の実践（A校の取組）

「か」「ふ」「や」「み」の視点を意識した展開

ア〈交流のある授業「か」かわる力〉第1時

本文を通読し、タブレット端末のJamboardを使って個別の問いを対話で整理しながら、クラス全体で考える「問い」を共有する。



イ〈単元を見通した授業〉「み」とおす力

〈ふり返りのある授業〉「ふ」り返る力

子どもたちが見通しを持って学ぶために、また、単元のねらいを達成できたか、どんな力がついたかを子ども自ら実感でき、教師が見取ることができるように「学習計画(学習進行表)」を活用する。

5 成果と課題

(成果)

- ・特別活動、キャリア教育、SDGs研修を関連させて開催することで、教育活動全体で効果的に実践できること、それぞれの関連性についてカリキュラム・マネジメントの意識が高まった。
- ・キャリア教育の評価指標を踏まえた授業改善ができた。・主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、「か」「ふ」「や」「み」の視点を意識した授業改善ができた。
- ・身近な人達と交流しながらの活動のため児童達も興味・関心を持ち主体的に活動できた。
- ・環境づくりや目標の明確化によって、児童の主体性や有用感、職員の同僚性・協働性を高めることができた。

(課題)

- ・「社会形成能力の育成」に関する教育活動について、学校の実態に応じた工夫・改善を加え、教育課程にどう取り入れるか。
- ・キャリア教育の推進に向けたキャリア教育体制の充実。
- ・日常の学校生活を通じた計画的・系統的な「基礎的・汎用的能力」の育成。
- ・全ての教育課程の中で、社会形成能力などの視点を決めて計画実践することに対する教員への意識づけ
- ・学校での児童一人一人の居場所・役割と社会生活との繋がりについて実感させ、社会づくりの重要な担い手としての意識喚起を図りたい。

宮古地区第8分科会 「社会形成能力」【宮古地区】

研究主題

社会形成能力を育む教育の推進

与那覇 淳 (宮古島市立西辺小学校)
砂川 義治 (宮古島市立西城小学校)

1 はじめに

将来の変化を予測することが困難な時代を前に子どもたちは現在と未来に向けて自らの人生をどのように切り拓いていくかが求められている。このような社会の到来の中で、子ども自ら夢や目標をもって積極的に自分の将来を切り拓き、社会的・職業的に自立するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である。

そこで、本研究は「社会形成能力を育む教育の推進」を研究主題に、家庭や地域と連携し地域の教育力を最大限に生かし、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に参画し、課題を解決する力や態度の育成に取り組んでいく。

2 主題設定の理由

これからの社会は、「将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会」など、産業・経済の構想的変化、雇用体制の多様化・流動化による社会環境の大きな変化が予測される。このような変化の激しい社会の中で、子どもが夢や目標をもって積極的に自分の将来を切り拓いて生きていくためには、社会の変化に臨機応変に対応していく力と態度を育てることが不可欠である。

そこで、学校においては、これからの社会を創りあげていくために必要な知性と創造性ととともに、豊かな人間性を身につけさせるために、他者を認めつつ、他者と協力することの大切さを教え、よりよい社会を協働して形成しようとする態度や能力を育む必要がある。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、特別活動を要としつつ教科等で身につけた知識・技能等を基に、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に参画し、課題解決を図る能力や態度などを育むための具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

学校は、キャリア発達を促す教育活動を通して、子どもが地域の大切さを実感するとともに、地域で生きていくことに誇りを持てるようにしていかなければならない。

校長は、日々の教育活動に地域・社会の人々の積極的な参画をマネジメントすることにより、「地域や家庭での役割を果たし、ともに生きること」「社会に参画し貢献すること」を理解し、行動できるようにすることを計画し、また、こうしたことを「学ぶこと」への意欲につなげられるような教育課程を編成しなければならない。

このような視点に立ち、豊かな未来社会の実現に貢献する力を育むキャリア教育を推進する上での校長の果たすべき役割と指導性を明らかにする。

4 研究の実際

【西辺小学校の取組】

(1) 学校概要

本校は、児童数86名で、学年1クラスと特別支援学級(知的・情緒)を合わせて8クラスである。

本校児童の多くは校区外に居住しており、校区内の祖父母宅等を通学の拠点としている。共働きの両親の育児支援を積極的に愛情深く行ってくれている地域である。

(2) 地域の特徴を活かした地域学習や体験的活動

○修学旅行における地域学習

①学習活動のねらい

- ・宮古島の歴史・文化・伝統工芸・産業等を実際に見学したり、体験したりして知識を広げ、これからの学習に役立てる。

②学習活動

- ・戦績巡り
- ・カツオ解体体験
- ・史跡巡り
- ・工芸体験活動



○カナサヤー運動

- 本校児童の多くは校区外に居住しており、校区内の祖父母宅等を通学の拠点としている。共働きの両親の育児支援を積極的に愛情深く行ってくれている地縁・血縁のあるお宅を「カナサヤー(愛す家)」として大切にしている。「カナサヤー運動」
- ①登校時に「カナサヤー」を訪ね、朝のあいさつを行う。
 - ②学校で花づくりを行い、鉢植えの花等をプレゼントする。
 - ③1年に1回の「感謝集会」を行う。

これらの取り組みを行うことにより、学校と地域、児童と地域住民との交流が進み、児童の社

会性が形成されると考える。

(3) 校長としての関わり

- ・コロナ禍において、地域行事も中止となり地域との交流の機会も減少している。その中でも、体験的な学習活動を教育活動にしっかりと位置づけし、計画的に実施することが大切である。そのためには学校長がリードし地域人材や資源の活用、地域連携を積極的に組み入れ一人ひとりが社会に参画し自己実現できるように支援する。

【西城小学校の取り組み】

(1) 学校概要

本校は、今年で創立134年を迎え、児童数86名で、各学年1クラスと特別支援学級（知的・情緒）を合わせて8クラスで編成されている。

校歌の中に、緑豊かなユートピアとあるように、校庭は、ガジュマルやリュウキュウマツに囲まれ、緑に恵まれた環境にある。地域の方々や保護者も学校の教育活動に協力的な地域である。

(2) 地域の特色を活かした地域学習や体験的活動

本校では、地域の大切さを実感できるように、主に総合的な学習の時間、社会科、生活科、特別活動、学校行事等において、年間指導計画に位置づけ地域学習や体験学習を取り入れて進めている。

① 地域の歴史学習について

城辺地区の小学校4校は、人頭税廃止運動に関わった新潟県出身の中村十作氏の生誕地区となる板倉区の小学校と交流事業を実施している。前年度は、コロナ禍ということもあって児童の板倉区と宮古島間の往来はできなかったが、双方の地区の6年生同士でオンラインで交流会を持ち、中村十作氏の功績について意見交換をすることで、人頭税廃止運動について学ぶことができた。

また、比嘉集落北の丘陵の頂上に西城地区を治めていた「高腰按司（たかうすあず）」の城跡、高腰城があり、西城地区の昔の様子を偲ぶ事ができる。宮古旧記類には、城主は高腰按司であったことや城の大きさなどが明記されており、1991年に県指定史跡に指定された。そこで、6年生では総合的な学習の時間等を活用して実際に高腰城跡地に行き、高腰アズについての学習に取り組むことで、地域の歴史について広く学ぶことができた。



② 学校農園を活用した体験学習

本校には、農園1カ所と教材園が2カ所あり、生活科、総合的な学習の時間、理科で活用している。

農園JA壮青年部の皆さんを活用した取り組みでは、植えたい野菜を選定し植え付け指導と育て方の指導をして頂いた。また、耕耘から植え付け、収穫、販売までを計画し、誰に協力してもらうか、だれから教わるかまで計画を行い進めるクラスもあった。



③ 感謝集会

地域学習の際にお世話になった方々を学校にお招きし、感謝集会を行った。どの様な方々がどこで、どの様に各学年の子ども達と関わり、お世話になっているのかを全校児童に知ってもらう良い機会となった。

(3) 校長としての関わり

- ・教育課程編成において、教科横断的な活動が行えるよう方針を示し、編成に生かした。
- ・毎月11日に定期的に行われる地域有志の会が、昨年度はコロナ禍のためほとんど実施されなかったが、今年度は毎月行われ、その中で学校行事等の取り組みや子供たちの様子といった情報発信を行うことができた。併せて地域の情報収集を行い、職員への情報提供を行うことができた。

5 成果と課題

(1) 成果

- ①地域感染レベルの減少に伴い地域の方へ打診を行い了解を得ることができた体験活動については、子ども達も積極的に取り組むことができていた。
- ②地域有志の会での情報交換を各学年の取り組み等に生かすことができ、地域の特色を生かした学習指導へ繋げることができた。児童は地域をより身近に感じ地域について学ぶ事に意欲が感じられた。

(2) 課題

- ①今年度の体験活動（地域交流）の大部分がコロナ感染症防止対策のため中止になってしまった。
- ②担任の地域理解を進め、教育課程編成に生かせる工夫及び教科横断的な指導への更なる推進が必要だと感じた。

6 おわりに

地域について学ぶ様々な教育活動を展開することで、子供達は、地域の大切さを実感するとともに、地域で生きていくことに誇りを持つようになり、「社会に参画し貢献すること」の理解につながったと考える。

学校の目的を実現するには、家庭・地域との連携・協力のもと、教育活動を進める必要がある。今後も地域の教育資源を有効活用し、年間指導計画に位置づけ効果的な活動の具現化に向けて取り組んでいく。

小学校第8分科会

研究主題 社会形成能力を育む教育の推進
～よりよい社会を協働して形成しようとする態度や能力の育成

与那国町立 比川小学校校長 友寄 兼秀
与那国小学校校長 島 袋 篤
久部良小学校校長 石川 恵優

設定の趣旨

本分科会では、子どもたちに、体験学習や地域行事への参加を通して、主体性をもって積極的に社会に参加・参画し、課題を解決する能力や態度を育むための具体的方策を明らかにする。

1 はじめに

与那国町においては、それぞれの小学校が地域の歴史文化と融合し、その役割と使命を担ってきた。今年度も、それを踏まえながら、各学校が協力して、創意と活力に満ちた、地域への積極的な関わりについて追及したいと考えている。子どもの未来を見据えつつ、与那国を愛し、島を離れてもしっかりと生きていける力、すなわち、自分の思いや考えを自分の言葉で表現できる力を育み、そして、愛する島の将来について自分自身も関わりたいと考える子供たちに育てていきたい。

2 研究の視点

- (1) 子どもの未来を見据えたプロジェクトの策定
- (2) 明確なビジョンに基づく創意と活力に満ちた児童による地域貢献の推進

3 研究の実際

- (1) 比川小学校の実践 児童数 10 名

①校訓「まるんなの心（和）」の具現化

本校は校訓として「まるんなの心（和）」の精神が長く受け継がれている。今年度の重点目標の中にも、「まるんなの心（和）」を基盤とした指示的風土の醸成をきっかけ、本校教育活動の根底を成している。児童が 10 名と少ないこともあり、常に全校児童・職員が一丸となって教育活動を進めている

②実践事例

視点 1 子どもの未来を見据えたプロジェクトの策定

「生きる力」を育むための自己肯定感と自己有用感を高めるプロジェクトの推進をめざした活動に取り組む。

○「まる班」と「んな班」の 2 つの班活動

朝登校後の活動（やぎのせわ、栽培活動等）、清掃時間の活動を通して、それぞれが学校に貢献しているという実感を味わい自己有用感を高める。

○始業前活動 全体音読会（第 3 水曜日）学級で練習した音読を全体の前で発表し合う。めあて朝会（第 4 水曜日）「まるんな 10 の心」から作成した各月のめあてが達成できたかを全員が発表しお互いのがんばりを認め合い、自己肯定感を高める。

視点 2 明確なビジョンに基づく創意と活力に満ちた児童による地域貢献の推進

比川地域は人口が 200 名弱の小さい集落である。そのため地域の活動に携われる大人の数が少ないこともあり、子どもたちが地域へ貢献できる活動を多く創造することができる有利な地域でもある。

○緑の少年団 子どもたち自身で、地域の環境の課題を発見し、解決を練り、行動する取り組み（毎週金曜日）

○校長としての関わり

これまでは、教師がお膳立てをして子どもたちを動かしていたが、教師はプロジェクトに対し「しかけ」をし、見守り支援することに徹するよう意識改革を行った。

(2) 与那国小学校の実践（児童数 57 名）

- ① 学校経営方針にて社会形成能力育成のビジョンを明確化

社会形成能力の育成に向けたビジョンを学校経営方針等にて明確化。職員、児童、保護者・地域で共通確認し児童の社会形成能力向上に務めている。

- ② 特別活動等を通じた社会形成能力の育成

ア 「与小っ子うぐないの 10 か条」の指導

挨拶や整理整頓、感謝、思いやり等について定めた本校独自の凡事徹底「与小っ子うぐないの 10 か条」の指導を通して社会形成能力の育成に力を入れている。

イ 児童会活動の活性化

児童会運営委員が自主的に児童会だより等で呼びかけ朝のあいさつ運動等を通して、望ましい人間関係作りに務めている。

- ③ 保護者や地域との連携指導

ア 稲作体験学習

町役場協力のもと地域の米作り農家の指導を受けながら年間を通して、苗作りから田植え、稲刈りまで取り組んでいる。島の稲作の歴史や現状、将来の展望等説明も受け、稲作を通して地域の将来について考えている。又、学年を超えて協働する力を磨いている。

イ 学校創立記念集会

地域在住の還暦を迎えた本校卒業生の方から学校や地域の歴史を学び、地域社会と共に生きる想いを学んでいる。

④ 地域行事を通じた育成

ア 祖納地区豊年祭（7月）への参加

希望する児童が踊りや笛、太鼓等を約1か月前から積極的に練習し参加している。地域の大人から教わる中で地域への想いも継承している。学校は、児童の社会形成能力育成について、保護者や地域の世話人との共通理解に務めている。

イ 祖納地区青年エイサーへの参加

希望する児童が、地域の青年から学び伝統を継承している。地域青年会との練習等を通して、社会形成能力が育まれている。

校長としての関わり

① 学校経営方針を通して、目標や取り組み内容等を全職員へ明示。

② 学校だよりや保護者・地域の前で話す機会を通して、学校の現状・課題、取り組み内容等を周知。

③ 教頭や担当職員との報連相と適切な助言。

④ 全職員への定期的な声かけと支援

(3) 久部良小学校の実践（児童数48名）

地域教育資源を積極的に教材として活用し、地域に根ざした豊かな学びと体験活動の充実を図る。

① 3年生理科では、与那国町教育委員会から講師を派遣していただき、学校林においてヨナグニサンの孵化から蛹化までの継続観察を行っている。

また、本校の学校林や校庭でみられる「昆虫図鑑づくり」、学校敷地内の「植物ラベル作成」を行い、地域の自然に親しむ活動を多く取り入れている。

② 総合的な学習の時間に複数回、地域の浜（ナーマ浜）の清掃を行い、マイクロプラスチックの定点調査やその時に回収した漂着物の再利用など環境保全について考える活動を行っている。

また、地域の浜（ナーマ浜）を利用した方に少しでも漂着ごみに関心を持ってもらおうと、ゴミ拾い活動を働きかける看板とゴミ箱の設置を行う。

③ 地域の方々の協力を得て、生活科とクラブ（んまクラブ）で与那国馬の世話や乗馬を行っている。

④ 地域行事等の参加を通しての伝統行事の関わりとして例年、海神祭、豊年祭、金比羅祭等の地域祭事の内容を教材化し教育課程に取り入れ、事前にそれぞれの祭事等の意味や由来等を調べ、意欲

を高めながら地域行事の参加体験をしている。

稲作の害虫被害から守る「フームヌン(穂物忌祭)」については、無事に豊作が迎えられるよう祈願し、稲穂につく害虫を積んだ小舟を海へと送るという祭事に学び、その小舟を地域の方々と作成し、その祭事に参加している。

海神祭や金比羅祭では、児童の鼓笛隊を先頭にパレードし、ハーリーの応援や奉納相撲で祭りを盛り上げながら、祭事での安全・豊年祈願の行事に参加している。

今年度はコロナの影響があって、すべてに参加ができなかったが、学びの保障として、その様子を直接ビデオで録画したものを教室の電子黒板で学習、地域の行事等の学びを失わないように努めている。その行事を地域の一人として自覚しながら参加することで郷土を愛する心を育てることができた。

○ 校長としての関わり

地域の自然や歴史、伝統文化の関わりを持たせた学びを設定し学校全体で組織的に取り組み、地域に貢献できる人材を育成する学校づくりを推進した。

4 成果と課題

(1) 成果

① コロナ禍において地域との関わりが弱くなっていたが、今年度は積極的に関わってきたことで、地域住民の学校への期待が膨らんできている。(比小)

② 不登校ぎみの児童が今年度は一人もいない。又、昨年度多かった児童間のトラブルも減り、諸調査からも学校不適應児童は現時点でいない。人間関係形成・社会形成能力が向上していることが伺える。

(与小)

③ 学校経営の重点目標に、地域の伝統行事を「積極的な学び」として設定したことで、故郷のよさを知ることやその自信と誇りを感じながら、未来社会へ夢や希望を持つ意識を高めることができた。(久小)

(2) 課題

離島の小さな地域の学校では、より多様な価値観を持った人と関わる経験が、どうしても充分でない。より多様な人たちで作る社会に主体性を持って積極的に参加・参画し課題解決に向けて取り組む経験を積ませたい。

コロナ禍において、地域の歴史、伝統文化的行事の簡素化で失われつつある中、魅力ある学校へ繋がる地域の教育素材をしっかりと教育課程に位置づけるためには、より一層の公民館等である社会教育関係機関との連携が必要。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第9分科会

自立と共生、連携・接続

第9分科会連携・接続【国頭地区】

研究主題

自立と共生を図り、実践的態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

《共同研究者》

赤松 啓介（名護市立屋部小学校）

伊波 勉（名護市立瀬喜田小学校）

田仲 浩美（国頭村立安田小学校）

設定の趣旨

「社会に開かれた教育課程」実現のためには、学校・家庭・地域の連携・協働が必要である。そのためには、それぞれが、それぞれの想いで動くのではなく、ひとつのゴールを目指して連携・協働することで「社会に開かれた教育課程」が実現し、充実した教育活動が展開できる学校づくりが可能となる。その過程において、校長は、どう関わり、どうリーダーシップを発揮していくのか、各校の実践をとおして明らかにする。

1 はじめに

名護市では、令和4年度までに全ての公立小中学校にコミュニティー・スクール（以下、CS）を導入した。これにより、各中学校区には学校運営協議会が設置され、学校、家庭、地域の代表を中心に組織が構成されている。

国頭村は、小中3校の平地校以外は、全てへき地校であり、学校と地域との関わりも深い。地域の産業や伝統文化を教育課程に取り入れ、地域の方々と一緒に学習に取り組んでいる学校が大半である。

このように、実情が異なる2つの地域で、どのように学校・家庭・地域が連携し、「社会に開かれた教育課程」を編成しているか、また校長がどのようにそれらに関わりを持ち、指導性を発揮しているのかを明らかにしていきたい。

2 研究の視点

- (1) 学校・家庭・地域が連携した「社会に開かれた教育課程」の取り組み
- (2) 学校・家庭・地域が連携した支援体制への、校長の指導性

3 研究の実際

(1) 名護市立屋部小学校

本校は、学級数35学級(分校2学級含む)、在籍730名(分校7名含む)で、職員数は、市費の職員も含めて73名の大規模校である。各学年の学級数は3～5学級で、特別支援学級は9学級(知的2・情緒4・病弱1・肢体不自由1・難聴1)、通級教室は2教室である。教諭43名の年齢構成は、30～40代が7割を占めており中堅から若手の教諭の割合が高い。

令和4年度より、屋部中学校区の屋部小、安和小、

屋部中の3校で屋部中学校区学校運営協議会を設立し、CSとして、学校・家庭・地域の連携・協働を推進しているところである。

① 具体的な取り組みについて

ア、学校運営協議会の組織づくり



学校運営協議会の構成員は、中学校区の校長、PTA会長、地域代表、支所長、区長会代表、主任児童員の15名である。

今後、活動によって20名まで増員する予定である。学校運営協議会の下に、知育部会、徳学部会、体育部会の3部会を設けて、各部会には学校職員や保護者、地域の方で協力いただける方を配置する予定である。学校運営協議会は、年3回開催予定だが、各部会は、その活動によって適宜開催されることとなっている。

屋部中学校区CSの理念を「地域に誇りを持ち、未来の担い手になれる児童生徒」とし、育てたい力に、コミュニケーション力、健康力、実行力の3つを設定した。

イ、活動内容

CS導入初年度の今年度は、「まず、やってみよう。やりながら考えよう」「現在の活動を3校で共有しよう」を合い言葉に、手探りの活動が続いている。

体育部会では、保護者から、学校周辺の交通安全指導だけでなく、校区にある危険な横断歩道にも指導員が立哨できないかという要望を受けて、検討に入っている。これまでの保護者による立哨に加えて、市交通安全協会の協力を得て、朝の登校時の立哨を

計画している。

徳育部会では、地域での体験活動に地域コーディネーターの必要性が議論され、3校校長によるコーディネーターの推薦と臨時雇用を行った。

知育部会では、現在行われている読み聞かせや読み語りを3校で共有できないか、また12月に行われるCS発表会についての検討が行われている。

② 校長としての関わりと指導性

ア、CSの周知と理念の共有



昨年度までは「懇話会」という形でCSの導入を準備してきたが、学校、家庭、地域ともにCSについての周知が弱い。昨年度に引き続き、パンフレットの配布や講演会の告知、幟や横断幕による周知活動を徹底している。

また、学校運営協議会ではCSの理念

である「地域に誇りを持ち、未来の担い手になれる児童生徒」の共有を図っている。

イ、学校経営方針の説明と承認

本来なら、昨年度末に学校経営方針の承認を学校運営協議会で頂くところだが、年度初めの導入ということで事後承認となったが、学校経営方針の承認を頂いた。しかし、今年度の学校経営方針は、3校がCSとしての統一性を欠くものだった。次年度の学校経営方針は、CSの理念を基盤にした方針の作成が重要になってくる。

ウ、地域コーディネーターの推薦

地域のヒト・モノ・コトを熟知し、学校と地域をコーディネートして頂ける地域コーディネーターの存在は、CSにとって大変大きい。以前は、社会教育主事が支所に配置されており、地域コーディネーターの役割を果たしていたが、現在は不在である。そこで、CSや学校教育を理解し、かつ地域教育資源を学校が扱いやすいようにコーディネートして頂ける地域コーディネーターを、中学校区の校長が合同で市教委へ要請・推薦し、臨時雇用することができた。今年度中から職員とも情報交換を行い、協働して活動する予定である。

(2)名護市立瀬喜田小学校

本校は児童53名、全学年単学級（特支2，計8学級）の小規模校である。名護市街地からは5km以上離れた、国道58号線沿いの市南端にある喜瀬区、幸喜区、許田区の3行政区を校区にしている。

令和3年度に、瀬喜田小・東江中・東江小の3校に対し中校区学校運営協議会が設置され、瀬喜田小学校はCSとして地域、家庭と連携し教育活動を展開している。また令和4年度は、名護市教育委員会中校区指定研究「学びを中心としたCSづくり」を3校で受けている。

①具体的な取り組みについて

ア、小校区の地域（三共）を大切にす

名護市学校運営協議会規則の改正で「協議会委員を15名以内とする」ことを受け、3校の学校長も協議会委員として（提案し承認を受ける側のみならず、権限を持ち）学校運営協議会に参加している。瀬喜田小校区の地域（地域では喜瀬、幸喜、許田の三区を「三共」と呼ぶ）の歴史、特性、独自性を、学校運営協議会の議論（熟議等）の場で、より効果的に反映できるようになった。

イ、幼小中一貫教育の推進

「人を大切にする力」「自分の考えを持つ力」「チャレンジする力」の4つを「東江中校区幼児・児童・生徒につけたい力」の共通項目（図1）とし、学校・家庭・地域

で連携し取組むことで「社会に開かれた教育課程」の実現を目指している。また、3校では「小中9年間を見こした授業づくり」の理念を共有している。幼・小・中一貫教育の推進を図るため、地域の教育資源を活用し「総合的な学習の時間」及び、



(図1) 瀬喜田小学校経営ビジョン 学びの校種間連携が強く求められている「外国語」（英語科）において教育課程の一貫性を図る取組みを進めている。

②校長としての関わりと指導性

ア、学校運営協議会制度（CS）の理解を図る

「目の前の子どもの『未来の姿』は『地域の未来の姿』でもある」ことを、学校・家庭・地

域で確実に共有・理解する必要がある。本校では教職員はもちろんのこと、CS導入期の現在、家庭・地域に対しても積極的な情報発信と課題の共有で理解を図り、協働体制の構築を推進している。イ、地域（三共）とともにある学校づくり

喜瀬、幸喜、許田の三区を、本校区では「三共」と呼び合う共助の歴史がある。地域とともにある学校づくりを図り、社会に開かれた教育課程の実現には、参加から参画へ。協力から協働へ。学校と地域の関係は互恵的（win-win）である必要がある。本校では実践している地域と関わる全ての教育活動を「社会に開かれた教育課程」の実現という新たな価値づけ、視点のもとに、カリキュラム・マネジメントを推進している。（下）



「かねひで喜瀬カントリー・クラブ」さんによるゴルフ体験&食事会（企業地域貢献・還元活動のPR協力と体験学習で互恵関係）



「ブセナ・リゾート」さんによるタマンの稚魚放流（企業環境活動のPR協力と体験学習で互恵関係）



「BW沖縄幸喜ビーチ」さんの工事仮囲いに図画展示（企業環境活動のPR協力と展示機会での互恵関係）



許田区「野原農園・野原」さんによるとうもろこしの種まき（左、4月）と収穫（右、6月）地域の担い手を育てネットワークづくり



(3)国頭村立安田小学校

本校は児童5名、単学級1、複式1学級（特支1）計3学級のへき地校で、国頭村内にある、へき地校3校の一つである。昨年世界自然遺産登録に認定され、「ヤンバルクイナの里」海、山、水と自然豊かな地域である。また、国の無形文化財に指定された「シヌグ」は村落最大の豊年行事を隔年で行っている、70世帯ほどの小規模の集落である。CSの整備は、これからであるが取り組みや関わりは、同等に協働を行っている状況である。地域とともにある学校づくりをめざす一方、国頭村が抱える人口の減少にどう、取り組みながらSC的関わりするかが課題となっている。

本校は、山村留学の制度をとり入れ、村出身者の児童はいない。いかに地域と関わる教育活動を実践するかを教育課程の中で推進している。

－「つなぐ・学ぶ・拓く」の基本理念とともに－

① 具体的な取り組みについて

ア 「つながり部会」の取り組みの充実

本村は、0歳から15歳までの一貫した教育の中において地域で育つ資質・能力を育む為に村同学年の体験学習を地域人材や専門家の協力を得て活動実践している。

○教室から地域へ広がる関わり

世界自然遺産登録以前からの野鳥の常時保護活動をNPO関係者や区長等と連携をとり、一緒に活動している、<環境について広げる>

（海岸の清掃活動）（ノグチゲラの巣立ちの観察）

NPO 関係者・区長と共に



（地域の方と安田太鼓）（保護者指導のもと脱穀）



人との関わりを重視した関わりを推進する中、地域活性化する目的も児童からの提案を受けて新たな試みを夏よりスタートさせた。教師と児童の発想を地域に発信し、教室で学んだことを活かす取り組みである。

イ 斬新な発想で

授業でプログラミング学習やキャリア教育を踏まえたライフプランニングは身近な生活の中にある「社会に開かれた教育課程」と捉え、児童、保護者、区民（地域）、外部関係者に発信し、活性する力の素をモノで取り組んでいる。



100 円の内訳
(店 20%児童 80%)
協同点で還元買い物
ガチャ中身は
手作り、
海岸で拾ったモノ



カヌー体験と清掃
島に流れ着いたゴミを
拾い集めて搜索



地域と保護者と老人会
と未来の肥料づくり
SDGs で漁業組合からマグロの骨や畜産農家から譲ってもらった豚の皮を元にした有機肥料。果物や野菜にかけることで糖度の高いモノが採れた。



色々な学校に活動や
地域の方々と一緒に

③ 校長としての関わりと指導性

ア、地域へ情報発信と課題の共有

高齢化した地域に元気を呼びよせる学校の関わり方を区と共に考え、行事の融合のさせ方等、提案していく。教職員や地域の声の取り入れた活動案と実践、トリフレクションで課題共有

イ、CS の組織とこども会との活動共有

山村児童に地域（ふるさと観）と共に歩む姿勢支援して下さる方々との「つなぎ」をつくる。

ウ、職員と地域のつなぎ「やりがい」づくり

地域に提案する内容を吟味し発信する。
行きたい学校・行かせたい学校づくりに。

4 成果・課題

(1) 成果

- 「社会に開かれた教育課程」の理念の下、学校と地域が連携して、学校教育に取り組むことができた。
- 校長としてのリーダーシップを発揮し、学校・家庭・地域の連携のための組織作りやカリキュラム・マネジメントに取り組むことができた。

(2) 課題

- 学校と家庭・地域が連携することの意義や、効果、必要性を、学校だけでなく、家庭と地域にも広報し、協働体制を構築することが重要である。
- 学校毎ではなく、中学校校区毎や地域毎に「めざす児童・生徒像」を統一し、常に学校・家庭・地域が同じ方向を向き、同じところに向かうように、校長はそれぞれをコーディネートする必要がある。
- 地域の実態に応じた連携の在り方を模索し、協働体制の構築を図る必要がある。

5 おわりに

近年、学校・家庭・地域の連携の形は大きく変化している。教員の働き方改革、少子高齢化、地域教育力の衰退、保護者の思考の変化、そして新型コロナウイルス感染症の影響。これらの要因により、今後も学校・家庭・地域の連携の形は、更に変化していくことも考えられる。しかし、連携の形は変わっても、その重要性は変わらない。校長は、カリキュラム・マネジメントとして、常に新しい連携の形を模索し、充実した教育活動の展開に繋げていくことが必要になるであろう。

第 9 分科会
「自立と共生」「連携・接続」

研究主題

自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域との連携

1 はじめに

知識基盤社会においては、知識を蓄えるだけでなく、自分の考えを他者に説明したり、他者の考えに共感したり、融合して新しい考えを生み出したり行動したりすることが求められている。

また、自己のアイデンティティを築くためには、学びを学校で閉じずに、学んだことを生活に活かし、生まれ育った地域を学び地域を愛し、自己肯定感を高め主体的に物事に取り組むことが大切である。そのような力を育むためには、学校・家庭・地域・関係機関が連携協働し、多様な人々と協働する中で様々な社会的変化に気づき、乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となる児童を育てていきたい。

コロナ禍で授業や学校行事が縮小・分散され保護者や地域に児童の様子を伝えたり、地域の教育資源を活用したりする場が大きく変更された。そのような中で、本ブロックでは、「自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携」を推進するために、協議題2に関連した「家庭・地域等と連携し充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進」について、各校の取り組みを報告する。

2 主題設定の理由

小学校学習指導要領では、「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的…心身共に健康な国民の育成」を目的としている。その育成には、学校・家庭・地域・関係機関が連携・協働することが不可欠である。

急激に変化する社会においては、学んで得た知識を行動と結びつけ、他者と協働してより良く自己実現を果たす「生きる力」を育むことが求められている。

また、基本的な生活習慣の乱れや規範意識の欠如、他者とのコミュニケーション力が十分に育っていないことが、いじめや不登校の要因の一つになっている。心身共に健全な児童を育むためには、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、育てたい児童像を共有し協働する「社会に開かれた教育課程」を実現することが大切である。

3 研究の視点

学校・家庭・地域が連携し充実した教育活動を展

〈共同研究者〉	安富祖小学校 恩納小学校 仲泊小学校 山田小学校 宮森小学校 城前小学校 伊波小学校	渡慶次 安弘 多和田 一美 長嶺 浩也 山内 久江 佐次田 直人 新城 雅文 野原 真由美
---------	--	---

開できる学校作りを推進するために、校長としてどのようにリーダーシップを発揮するか。

4 研究の実際

(1) 実践事例：恩納村立安富祖小学校（児童95名）

本校のめざす資質能力は、学んだ知識・技能を社会や生活に生かしていく力。自ら気づき・考え・行動（表現）する力。心豊かで健やかな体を育む力。以上の3つである。また、本村では、地域学校協働活動を活用し、地域を巻き込んだ教育活動に取り組んでいる。

① 校長の関わり

- ア 日々の授業観察（教師・学級・児童）
- イ 地域、職員とのコミュニケーション
- ウ 週案へのコメント（目標の一致）

② 活動の実際

- ア 米作り・畑（野菜作り・熱田ファーム）
- ・地域人材と地域資源の活用・地産地消、販売、収益の利用・収穫まで作業工程の流れ



イ 海洋学習（バイオニアスクール）

- ・ビーチクリーン・生き物観察会・サンゴの生態と観察・SDGsの推進



ウ タブレット端末の有効的活用（オンライン学習）

- ・遠隔授業・情報の整理、比較検討・記録、発信

③ 成果（○）と課題（●）

- 体験活動を柱にし、人・地域・自然と繋がりを作り出し五感を育て社会との関わりを体験できた。
- 年間を通した人資源・地域資源・自然資源の活用方法の構築

(2) 実践事例：恩納村立恩納小学校（児童249名）

本校は、「地域に誇りを持ち、国際人となりうる児童の育成」を目指し、学校・学年・学級・教科経営の充実を主軸とした授業改善・学校改善に取り組んでい

る。また、その推進のため、本村の地域学校協働活動事業を活用し、地域と協働した学習を進めている。

① 校長の関わり

- ア 目標管理型評価システムの機能化
- イ 地域教育資源の活用に向け関係機関と連携
- ウ 校長講話で目標を明示し全児童・職員で共通実践
- エ 信頼される学校、社会に開かれた教育課程の推進
- オ キャリア教育の視点を踏まえ教科横断的にSDGsを推進

<p>☐ 目指す学校像</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子供が主役、子供の主体性を伸ばすことができる学校 ○ 一人一人の子供が学びを喜び、豊かな人間性を培うことができる学校 ○ 子供の形から学び、子供の成長で教育活動を作る学校 ○ 教師が学び合い、学びを子供たちの成長に繋げる学校 ○ 保護者・地域から信頼される安心・安全な学校 ○ 学校・家庭・地域の連携が確立された学校 	<p>☐ 子供たちが目指す学校</p> <p>笑顔があるれる学校を創っていきこう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自分が笑顔になれる学校 ○ 友達が笑顔になれる学校 ○ 家族が笑顔になれる学校 ○ 先生が笑顔になれる学校 ○ 地域の人たちも笑顔になれる学校
---	---

風づき 考え 行動し 汗

ていねいな言葉づかいで感謝の気持ちを伝えられる 風納っ子

キラリ光る汗、すてき思納っ子 笑顔で登校 清足して下校

心の汗 顔の汗 体の汗

② 活動の実際

- ア 確かな学力の育成
「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」
- イ 道徳教育・人権教育・特別支援教育の充実
- ウ 生徒指導・安全教育の充実
- エ 地域学校協働活動事業の活用
- オ 保護者・児童・教職員・学校運営協議会による学校評価・改善



③ 成果 (○) と課題 (●)

○家庭・地域と連携・協働した教育活動の充実

●継続的な地域学校協働活動の計画・実践

(3) 実践事例：恩納村立仲泊小学校 (児童125名)

総括教育目標「地域に立脚し、志を高く持ち、他者と協働しながら未来を拓く仲泊っ子の育成」の具現化を図るため、HIC「H：ハートの温かい子、I：アイデア豊富な子、C：チャレンジする子」の具体目標を掲げ、教育実践に取り組んでいる。恩納村教育委員会では、地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行うことを目的で地域学校協働活動を推進している。

① 校長の関わり

- ア 教育課程の実施における地域学校協働活動推進。
- イ 学校運営協議会における学校課題の共有及び学校経営方針の説明と承認。
- ウ 学校情報発信のための体制整備。

② 活動の実際

- ア 学習端末における家庭との連携による補習指導。
- イ 学校支援地域本部の活用「3学年～6学年」
- ウ 家庭・地域との連携「情報発信」
- エ 自立支援プログラム「朝食づくり」の推進
- オ 地域との連携による安全指導
- カ 情報発信のための「スクリレ」の導入



③ 成果 (○) と課題 (●)

○地域教育資源を活用したことで、学習活動におけるHICの育成を図ることができた。

○学校運営協議会で情報を共有し実践したことで、「地域の子供は地域で育てる」という意識が醸成された。

○児童による学校評価「地域の理解を深めたい。」の肯定的な評価が70% (R3) から80% (R4)へと増えた。

●中学校統合後の地域と共に歩む教育課程の推進。

(4) 恩納村立山田小学校 (児童数168名)

めざす児童像に「夢や希望を持ち努力する子」を掲げ、児童自らが自分の良さや特技に気づき、自己実現に向けた第一歩が踏み出せるよう、地域の人材や学校支援地域本部事業、関係機関等と連携して「多くの人と関わり、様々な体験を通して学ぶ」教育活動の推進に取り組んでいる。

① 校長の関わり

- ア 学校運営協議会の開催、PTAとの情報共有
- イ 地域公民館を訪ね自治会長との協働体制の構築
- ウ 村内の関係機関との連携推進
- エ 地域連携担当教諭の配置と地域連携室の活用
- オ 学校だよりの発行
- カ 週案コメント (目標の提示と共通実践)

② 活動の実際

- ア 自治会長と連携した平和学習の開催



(山田區カブヤガマ) (宇加地區コージガマ)

- ・自治会長等によるガマ周辺の環境整備
- ・自治会長が地域の実情に詳しい戦争体験者から話者を選定し日程調整

イ 保護者・地域人材の活用



(イノー体験：保護者) (平和集会：地域住民)



ウ 学校支援地域本部事業の活用



(當山シェフ)



(赤土流出防止対策)

- ・コーディネーターの活用により、調整の難しい専門家を招いた学習が実現。

エ 関係機関の活用



(安全教育：警察)



(福祉教育：社協)



(郷土学習)

③ 成果 (○) と課題 (●)

○地域や関係機関等との連携により教育活動の充実が図れた。

●コロナ禍における地域との協働体制づくり。

(5) 実践事例：うるま市立宮森小学校(児童410名)

本校は、旧石川市街地の北部、県道255号線(旧国道)と西の国道329号線(新バイパス)間に位置し、周辺には石川ビーチ、石川川及び石川岳(石川青少年自然の家)等があり、自然に囲まれた学校環境である。近年は、市街地が広がり大型スーパーや社交場が多く立地している。行政区は、東山区、旭区、港区、松島区、宮前区の5つの自治会があり、各区長や老人会、地域の方々も協力的で、学校に対する支援体制も良い。

① 校長の関わり

- ア 学校運営協議会で、学校経営方針を説明し理解と協力を求めていく。
- イ 月に数回、自治会・区長へ出向き学校だよりを配布しながら情報共有を図っている。
- ウ 学校だよりを校区内の郵便局、交番、スーパーに届け、学校の様子を知らせている。
- エ 週1回の5者会で情報共有や確認を図っている。

オ 日頃から地域や老人会とのコミュニケーションを図るように心掛けている。

② 活動の実際

ア 学校運営協議会の開催

昨年度は、コロナ禍の影響により1回のみで開催であった。今年度は、学校運営についての充実した意見交換等ができるよう学期ごとの開催を計画している。第1回は5月に開催し、学校経営についての説明とともに、コロナ禍における教育活動について意見交換が行った。

イ 平和教育への関わり

630会の協力を得ながら、オンラインで各学級を結び平和講演会を実施した。宮森小ジェット機事故について当時の様子を知るとともに、平和について考える機会となっている。



ウ 各自治会との連携

夏休み前に児童全員が各自治会ごとに分かれて朝会を実施。夏休みのラジオ体操や子ども会行事等について自治会長さんからの説明を聞いた。



③ 成果 (○) と課題 (●)

○保護者・地域・自治会・630会の支援・協力を得ながら、コロナ禍においてもできる教育活動を展開することができた。

●コロナ感染拡大防止対策の影響で入校制限があり、地域人材を活用する計画が立てられなかった。また、日曜授業参観等の行事が実施できなかった。

(6) 実践事例：うるま市立城前小学校(児童411名)

本校は、令和5年2月新校舎完成予定で現在は、運動場・体育館が無く隣校の石川中学校や石川グラウンドを貸していただき体育を進めている。児童会の取り組みや先生方の連携等で児童の笑顔が増えてきた。総括学校教育目標「気づき・考え・行動」は3年目となり、全ての教育活動に意識させ全ての教育活動を進めている。

① 校長の関わり

- ア 報連相の徹底
 - イ 企画会で諸活動と目指す児童像や教育目標と整合性
 - ウ 機会を捉えて総括目標を家庭地域へ周知、協力要請
- ② 具体的な取り組み

- ア 教育計画作成時に積極的に関わり指導助言
 - ・法律や施策と共に、目指す児童像・教育目標を意識させ、共通実践できるようにする。
- イ 校長講話
 - ・4月：頑張りたいこと、5月：学校・創立記念、6月：戦争と平和について講話を行い、振り返りの作文を書かせ、気づき・自分事として考え、責任ある行動が取れる児童を目指す。
- ウ 児童会・各委員会「早押し挨拶運動」写真①
- エ 表彰朝会(校内放送)、善行児童表彰：写真②



写真①挨拶 写真②善行児童 写真③習字教室

- オ 保護者・地域の協力
 - ・コロナ予防のため、毎朝の検温・ボランティアの必要性を訴え、PTA保健安全委員会を新設してもらう。また、子どもたちの笑顔のためバスケットリングを購入。写真③
- カ 安全旗児童配布・回収による交通安全見守り増加

③ 成果(○)と課題(●)

- 楽しい学校生活やロシアによるウクライナ侵攻、コロナ禍などを児童一人ひとりが自分事として捉えることができるよう職員が意識して指導できるようになった。
- コロナ禍、校舎建築、学力向上、どれも大切な指導や取り組みであるが、教師に余裕がない。業務改善を行っているが難しい。

(7) 実践事例：うるま市立伊波小学校(児童745名)

本校は、児童の主体的に活動する力、考えを広げ深める力、学んだ事を活かす力、ねばり強く取り組む力の4つの資質能力を高め、『夢に向かってがんばる伊波っ子』の育成を目指して、地域と共にある魅力ある学校づくりを推進している。特に、一・小・中・中学校である地域の良さを活かし、PTA役員やOBによる放課後子ども教室や、市の青少年支援員を中心に地域の民生委員による日常的な小・中学校の子ども達を見守り関わる支援体制が整えられている。

① 校長の関わり

- ア 学校課題の共有(学校だより・学校運営協議会)
- イ PTAや学校運営協議会での企画検討と承認
- ウ 学校と家庭・地域への情報発信(学校だより・公文・スクリーン配信)と情報共有(自治会長会・民生委員)
- エ 地域協働学校、地域学習の推進

② 活動の実際

- ア 学校運営協議会の開催(今年度は3回予定)
- イ 毎朝のPTAボランティアによる検温活動

- ・毎朝児童玄関での体温・健康チェックを1時間行っている。



ウ 放課後子ども教室(週2回)

- ・PTA会長、PTA役員、OBの方々が中心になり、放課後の学習・遊びの見守りを行っている。



エ 民生委員の見守りと定期的な情報交換

オ 地域の教育資源を活かした地域学習や人材活用



③ 成果(○)と課題(●)

- 保護者・地域・PTAの支援・協力を得ながら、コロナ禍においてもできる分、できる形で行事等の教育活動を行うことができた。
- コロナ禍でも継続可能な保護者・PTAの在り方や地域との協働体制づくり。
- 児童がより深く地域を理解するための、地域と積極的にかかわる機会づくり。

5 研究の成果(○)と課題(●)

- 学校教育目標等をはじめ育てたい児童像を家庭や地域と共有し、協働できる各校の取組みがある。
- コロナ禍でも地域教育資源や地域人材の積極的な活用を各学校が工夫して行い、学校行事や学習に位置づけて推進している。
- 中学校と連携し9年間を見通した地域教育資源・地域人材の活用方法の構築(教育課程への位置づけ等)に努める。
- コロナ禍でも継続可能な地域協働学校の計画・実践を通し、地域を愛し積極的に地域と関わる子どもの実践的な態度の育成につなぐ。

6 おわりに

「家庭・地域と連携し充実した教育活動を展開できる学校づくり」について述べてきたが、自然や歴史文化に恵まれた恩納・石川ブロックでは、学校運営協議会や自治会、PTA等の協力を通して、コロナ禍でも地域教育資源を活用した活動が工夫し実施されている。「できる活動をできる方法」で各学校が工夫を凝らしている成果である。ダーウィンの進化論に「強いものが生き残るのではなく、環境に適応できたものが生き残る」という言葉があるように、終わりの見えないコロナ禍ではあるが、我々校長は状況を正しく判断し、家庭・地域と共にある学校づくりをめざし邁進したい。

第9分科会【島尻地区】「自立と共生」「連携・接続」

研究主題

自立と共生を図り、実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

共同研究者

島袋成良（北丘小学校）
仲村保（百名小学校）
山田浩也（兼城小学校）
金城奈津子（知念小学校）

1 はじめに

これまでも学校は、教育資源を有効に活用しながら充実した教育活動を展開し「開かれた学校」づくりに取り組んできた。複雑化・多様化する子どもたちを取り巻く課題を解決していくためには、その地域に根ざした特色ある教育課程を編成し、地域と共に連携・協働し教育活動を推進していくことが求められている。

校長は、学校と家庭・地域等との連携・協働の関係を重視するとともに、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に取り組むことができる教育課程を編成していく必要がある。

そこで、各学校の家庭や地域等との相互理解や連携・協働を深め、特色ある教育活動の展開について研究を進めることとした。

2 研究の視点

- 家庭・地域等と連携し、充実した教育活動を展開できる学校づくりの推進

3 研究の実際

(1) 南風原町立北丘小学校（児童数：931名）

昨年度本校が町の地域学校協働活動推進事業を通して、地域ボランティアを依頼したのは20回、延べ139人であった。

例年、生活科、社会科、総合的な学習の時間での活用が多い。特に6月は平和月間であり、各学年に講師が入り、その学年に応じた平和学習をしている。

本校は、過去に「キャリア教育」の研究指定校だったこともあり、現在も継続して「キャリア教育」の充実に努めている。特に5学年は「夢へのとびら」

をテーマに学習を進めており、今年度は5名の講師を招き、子どもたちが生き方を考えたり、学習意欲を高めたりするきっかけを作った。



写真① キャリア教育の様子

また、地域・沖縄に関する学習をやクラブ活動や書写の時間への支援等、地域ボランティアの活用は多岐にわたる。他、老人会による登下校時の安全指導、保護者による朝の時間を活用した読み聞かせ等も行われている。これら人的資源の活用は、年間を通したものとなり、教育計画に位置づけられ、授業等に欠かせないものとなっている。

校長として、ボランティア積極活用の支援や授業参観、ボランティアへ謝辞を伝えたり、意見を伺ったり等行っている。これからは、一方向的な支援から連携・協働という双方向のつながりへ発展させ、地域とともに歩む学校作りに尽力していきたい。

(2) 南城市立百名小学校（児童数：169名）

校区には琉球開闢の祖「アマミキヨ」が居を構えた「ミントングスク」や稲作発祥の「受水走水」などがある。本校では社会科や総合的な学習などで地域素材・人材を活用した学習をCS（学校運営協議会）や地域ボランティア「ミントン」の方々の力を借りて積極的に進めている。また、今年度は、重点取組の一つとして「地域と学び、地域と成長する体制づくりの推進」を掲げ以下の取組等を行うことで、「自立と共生」を図りながら児童に実践的な態度を育んでいきたいと考えている。

① 「学校運営協議会」との連携

令和3年度にCSの話し合いの中で、児童や地域の実態に即した課題の克服を目指し、「地域・未来に生きる表現力と行動力を身に付けた百名っ子の育成」を目標に掲げ、児童の表現力や行動力を高め、過疎化が進む校区に将来に渡って生きる子どもの育成の為に、課題を発見する力、解決する力、課題解決の為に協力する力などを培うことを確認した。

② 取組の実際（3年生と5年生の場合）

〔3年生の場合〕

社会科で校区巡りを行い、史跡や文化財、カフェやビーチなどを調べ、総合的な学習で「百名校区巡りツアー」として地域の魅力を発信する。その際、区長や「ミントン」の方々から昔の生活の様子などを聞き、調べまとめたものを旅行プランナー（CSメンバー）の助言を受け企画提案する。

〔5年生の場合〕

社会科の稲作や食糧生産と関連させ「受水走水」での稲作体験をもとに、国語や総合的学習と合科的に関連させた「食」に関する取組を行い、最終的に「食品ロス」について考えていくが、その際、「仲村渠稲作会」の方々やお米マイスター、給食センター等の協力を仰ぐ。その仲介をCSで行っていく。

(3) 糸満市立兼城小学校小学校（児童数：725名）

本校を含め糸満市全体の小中学校では学校運営協議会（コミュニティスクール）の制度を採用している。その目的として「地域とともにある学校づくり」を推進し学校・家庭・地域との連携・共生を図り取り組みを始めている。

本校の学校運営協議会のメンバーは校長、教頭、教務の学校職員の他に民生委員、幼稚園園長、スポーツ少年団指導者、PTA会長、地域コーディネータから構成されている。本校の学校運営協議会の会議は年間6回を計画している。



写真② 職業講話の様子

今年度の4月からの具体的な取り組みとしては、学校運営協議会のメ

ンバーである民生委員と学校職員と家庭や児童の支援に向けての情報交換や、地域コーディネーターを活用して各界の多様な職種（観光業・漫画家・建築家・元全日本代表スポーツ選手）等による職業講話などを行っている。

夏季休業期間中に校区内の安全点検や学校評価を確認し、学校改善に向けて家庭や地域と連携した取り組みの検討を行った。

本校は「思いやりのある・かしこく・たくましい子」を学校教育目標とし重点目標が「めあてを持って、ねばり強く取り組む子の育成を」掲げている。

そのための学校経営方針には、「家庭・地域との連携を深め、開かれた学校づくりの推進」を教育目標達成のための重要項目として挙げている。

今後は、学校教育目標の達成に向け「自立と共生連携・接続」を意識し学校運営協議会の制度も学校経営に連鎖させ、取り組んでいきたいと考える。

(4) 南城市立知念小学校（児童数：232名）

本校は昨年度、南城市の地域学校協働活動推進事業で活動した地域ボランティアは延べ481人であった。今年度は「コミュニティ・スクールの推進及び家庭・地域・外部人材との連携の強化」を重点目

標の取組に掲げており、学校教育目標「夢や希望を持ち、心豊かにたくましく生きる、国際性に富む児童の育成」を目指し学校運営の充実を図っている。

教科における地域連携では、社会科や道徳、総合的な学習の時間等で体験活動を伴う学習を実施し、地域との交流を図っている。4年生は昨年度より知念漁業協同組合と連携したタマンの稚魚放流地域学習を取り入れている。

地域人材活用では、地域コーディネーターと連携し、学校支援ボランティア「太陽ぬ会」の協力を得て進めている。3年生の斎場御嶽探検ではガイドから歴史や自然等の説明があり地域理解を深めることができた。環境整



写真③ まち探検の様子

備ボランティアは隔週土曜日に花木への散水、草刈り等を主体的に行っている。日常における環境美化に貢献しており、職員の業務軽減に繋がっている。

校長として、教頭や担任、地域コーディネーター等から報告を受け、学校便り等で保護者や地域へ情報を発信。さらに学校と地域コーディネーター双方で意見交換を行い、連携の充実を図っている。

本校区は伝統的に地域と学校との関りが深く、児童や職員に対し、地域の歴史・自然や文化の継承が行われている。今後も地域の特色を活かした取組を通し学校が目指す「自立と共生を図り、地域等との連携」を推進していきたい。

4 成果と課題

(1) 感染症拡大のため、事業の見直しや縮小を余儀なくされたが、できる限り授業や行事を進めた。地域と連携・協働し教育活動を推進していくことで、児童の意欲の高まり、内容の定着、地域への愛着と誇りを持つことにつながっている。

(2) 学校運営協議会（CS）については、糸満市が令和2年度、南城市が本年度より実施している（南風原町は未定）。CS導入市町村においては、今後も地域と学校の連携・協働を効果的、継続的に行う為に、校長を柱とし、学校運営協議会と地域学校協働活動（本部）の一体的な推進が必要である。

第 9 分科会【宮古地区】

研究主題

自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

下地 操 (宮古市立上野小学校)

1 はじめに

我が国では、平成 28 年 4 月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行された。

学校教育においても、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの理念と実践が重要であり、その構築と特別支援教育の充実を図ることが求められている。また、特別に支援を要する児童だけでなく、本来、全ての児童において支援が必要であるという認識も大切であり、校長には自らがリーダーシップを発揮して特別支援教育の体制を整え、ユニバーサルデザインを取り入れた授業実践を取り入れるなど機能的な取組の推進が求められている。

本校には、全校児童 253 名が在籍し、14 学級（特別支援学級知的 1 学級・情緒 2 学級を含む）が設置されている。特別支援学級に 18 名の児童が在籍している。また、各学級にも特別に支援を要する児童が数名おり、1・2 学年の児童 13 名に対して特別支援教育支援員が 2 名配置されている。

本校では、児童一人一人のニーズを把握し、保護者と合意形成を図りながら個別の支援計画・指導計画を作成し、個に応じた適切な指導や対応・支援を行うなど特別支援教育の充実を図っている。

2 主題設定の理由

平成 29 年 3 月に告示された学習指導要領では、特別支援教育に関する記述が明確になされ、各学校において、特別支援教育の一層の充実が求められている。共生社会の形成に向け、これからの学校教育はどう在るべきか、子どもたち一人一人の姿をどのようにとらえ、個に応じた指導・支援をどのようにするかなど、全ての教室で特別支援教育を充実させていかなければならない。

近年、特別な配慮を要する児童は増加傾向にあり、児童の実態は多様化・複雑化し、保護者からの要望も多様化している。

児童一人一人の特性や実態と本人及び保護者の教育的ニーズを適切に把握し、学校や地域の状況等を踏まえ、関係機関との連携を強化して総合的観点から支援体制を整えることが重要である。

そこで、本研究では、特別支援教育の充実を図るうえでの校長としての関わり方、支援体制の構築、

家庭や関係機関との連携などについて研究を深めていきたい。

3 研究の視点

- (1) 校内特別支援教育推進体制の充実
- (2) こ幼小接続・小中連携の強化
- (3) 家庭や関係機関との連携
- (4) 校長の関わり

4 研究の実際

- (1) 校内特別支援教育推進体制の充実

①校内委員会（特別支援教育推進委員会・いじめ防止委員会を兼ねる 毎月第 1 木曜日）

ア 支援を要する児童の早期把握と対応の検討、関係機関との連携、いじめや問題行動の状況の背景に支援を要する児童が関わっていないか確認する。

イ 校長、教頭、教務、生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター、教育相談担当、必要に応じて関係する学級担任で構成する。

②特別支援教育部会（毎月第 4 木曜日）

ア 特別支援学級在籍児童の現状把握、支援計画や指導計画の検討、合理的配慮、協力学級との連携、支援員の対応について話し合う。

イ 校長、教頭、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーターで構成する。

③ 特別支援教育推進全体会（学期 1 回）

ア 特別に支援を要する児童の特性や支援・対応についての共通理解を図る。

イ 全職員で構成する。

④校内研修会の実施

ア 特別支援教育についての理解を含め、教員としての資質・能力の向上をめざす。

・宮古特別支援学校教頭比嘉展寿氏による「どの子でもできるアンガーマネジメント」

⑤各学級の取組

- ア 学級の支持的風土づくり（クラス会議等）
- イ 道徳教育の充実（校訓「博愛の心」の育成）
- ウ 支援学級と協力学級の連携・情報共有

(2) こ幼小接続・小中連携の強化

支援を要する子が入学してから安心して学校生活が過ごせるようにしている。

①こども園との接続・連携

- ア 新入学児童の情報共有と引継ぎ（校長、特支学級担任、特支教育コーディネーター、1学年担任、園長、5歳児担任）



- イ 校長・教頭によるこども園訪問（保育参観）
- ウ こども園の職員（園長・主任等）による特別支援学級や1学年の授業参観
- エ こども園や幼稚園で支援が必要な児童の保護者による特別支援学級の見学
- オ スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムの作成

- カ 小学1年生と園児との交流会

②中学校との連携

- ア 授業・学校見学、入学オリエンテーション
- イ 進学時における引継ぎ

(3) 家庭や関係機関との連携

①家庭との連携

- 下記の取組で特別支援教育への理解を図る。
- ア 保護者との合意形成による「個別の支援計画」「個別の指導計画」の作成
 - イ 管理職による保護者からの相談対応
 - ウ 学校だよりで関係機関（教育相談室・療育支援センター・発達支援ルーム等）の紹介
 - エ 特別支援教育に関するリーフレットの作成
 - ・新入学児童保護者説明会や家庭訪問で配布
 - ・内容：特別支援学級紹介、気になる行動について、支援までの流れ等



②関係機関との連携

- ア 教育委員会教育相談員やスクールソーシャルワーカーの活用
 - ・授業観察、児童や保護者との面談
 - ・ケース会議
- イ 教育事務所インクルーシブ教育学校支援事業に係る専門家チームの活用
- ウ スタートカリキュラム作成時や入学時における療育支援センターや発達支援ルーム等からの情報提供

(4) 校長のかかわり

- ①学校経営ビジョンの浸透（重点事項「特別支援教育の充実」）
- ②こども園（幼稚園）・中学校・関係機関と連絡・調整・情報共有
- ③授業観察時における支援対象児童の把握
- ④養護教諭や図書館司書との連携（情報提供）
- ⑤教育環境の整備について教育委員会へ要望

5 成果と課題

(1) 成果

- ①校内支援体制の充実により、学校全体で児童を見守る雰囲気作りができた。
- ②こども園との定期的な情報共有により、園児（児童）理解が図られ、スムーズな接続ができた。
- ③関係機関との連携を図ることで、個々の児童に合わせた支援・対応を行うことができた。

(2) 課題

- ①保護者や地域に対して、特別支援教育への理解を深める更なる取組。
- ②自立へ向けた取組の充実。
- ③ユニバーサルデザインを取り入れた授業改善。
- ③保護者の同意が得られなかった児童への今後の対応についての検討。

6 終わりに

自立する児童の育成のために、家庭・地域・関係機関との連携を密にした支援体制の充実に努めるとともに、自立へ向けた取組を児童の実態・成長に応じて随時見直すことの必要性を感じた。

小学校第9分科会【八重山地区】

【自立と共生】【連携・接続】

研究主題

自立と共生を図り実践的な態度を育む教育の推進並びに家庭・地域等との連携

共同研究者

石垣市立白保小学校 松尾 望

石垣市立川原小学校 石田 美喜子

1 はじめに

今日、学校においては誰もが相互に人格や個性を尊重し合う教育が求められている。共生社会の実現に向けては、個々の教育的ニーズに応え、将来の自立に向けての基礎を培っていかねばならない。また、主体的に地域に関わろうとする子どもの育成並びに生徒指導上の課題へ対応するためには、学校・家庭・地域等が一体となった取組が重要となる。

本研究では、子どもの自立を図るため、特別支援教育の視点から、自立と共生を図り、実践的な態度を育む学校づくりについて具体的方策と校長の関わりについてまとめる。

2 研究の視点

- (1) 児童の発達・自立支援を意識した家庭・地域等の取組の振り返りと、協働体制の構築
- (2) 校長の指導性について

3 研究の実際

「石垣市立白保小学校」

(1) 学校の概要

本校は石垣空港から車で10分、世界有数の美しいアオサンゴが広がる白保海岸が近くにあり、児童数115名、7学級の小学校である。昨年度より学校教育目標に「地域と共に生きる子」を位置づけ、地域の教育資源の利活用等により子どもたちが多様な学びを深められるよう努めている。

(2) 実践

①地域の警察官・交通指導員との連携指導

一学期に行った「交通安全教室」「不審者対応避難訓練」「自転車安全教室」について、地域の警察官にご来校頂き、子どもたちへ直接指導してもらい、的確なアドバイスを頂けたので、

子どもたちの安全に対する意識を高めることができた。

②地域・保護者による見守り・立哨

毎日の登校時に地域の交通指導員が交通量の多い横断歩道で立哨をしてくれている。また、保護者が輪番制で近くの横断歩道での立哨・見守りを行っているため、これまで大きな事故はなく安全が守られている。

③地域資源を生かした学習

3年生の校外学習で、地域の農場を見学し、オクラ・ゴーヤー農家の方にインタビューを行って白保農業の良さを発見できた。

6年生は白保サンゴ学習やシュノーケリング体験を白保サンゴ村や、魚湧く海保全協議会の方々の協力で実施し、貴重な体験となった。



3年生農場見学



6年生シュノーケリング体験

(3) 校長の指導性

①連携・協働のリーダーシップ

地域の良さや外部の人的・物的資源等を有効に活用するため、情報を得るためのネットワークを持ち、連携・協働体制を構築する。

②カリキュラム・マネジメントの実現

家庭や地域と連携・協働することにより、子どもたちの何を育て、将来どう生かせるのかを見通して教育活動が推進できるよう、PDCAマネジメントサイクルを機能させる。

「石垣市立川原小学校」

(1) 学校の概要

本校は、石垣島の中央部に位置し、於茂登連山を望む風光明媚な自然環境にある。児童数は28名。

5学級（うち特別支援学級1）、職員数12名の小規模校である。今年度は「できた わかった 楽しかった 明日も笑顔で 登校しよう」をスローガンに、安心・安全で「いい顔 いい声 いい心があふれる学校づくり」に取り組んでいる。

(2) 実践

①本校が育成を目指す資質・能力の明確化

昨年度の教育課程編成会議において、校長が学習指導要領の育成を目指す資質・能力について説明し、児童の実態や課題から、本校の育成を目指す資質・能力や系統について共通確認をした。

②異学年合同学習・交流及び共同学習の推進

ア 合同学習（チーム担任、一部専科制導入）

年度始めに、校長から学校職員全員が担任であることを子どもに説明。体育や音楽、図画工作、総合的な学習を2学年以上の合同学習で実施。子どもたちは担任以外とも授業で関わる事が増え、担任・教科担当間の相互連携が多面的な児童理解に繋がっている。

イ 特別支援学級の交流及び共同学習

本校には、特別支援学級（知的 1）が設置されている。校内で児童の実態が共有され、学習のねらいに合わせて協力学級や学校全体での学習活動にも自然な形で参加している。支援学級担任が T1 となり、交流学級で授業することも多く、全体としても互いを認め合い、尊重し合う雰囲気づくりの土台となっている。

ウ 異年齢集団による活動

（朝のボランティア、ガーデンデー 等）

縦割りグループで協働することによって、高学年のリーダーシップの育成や高学年から低学年へ教え合い、助け合いの場となっている。

③地域教育資源を生かしたキャリア教育

ア 川原っ子農園会社の運営

子ども一人一人が社員（1・2年アルバイト）として各課に所属し、年間を通して生産

から収支決算までを学習している。各課で仕事を分担し各自が役割を果たすことで、社会の一員としての自立に向けた取組である。

イ 川原マーケット（販売学習）の開催

保護者や地域に案内し、生産した野菜や花の販売会を実施。接客や現金の取り扱いは、子どもたちにとって働くことの喜びを味わう大切なキャリア体験の機会となっている。



ウ 夢応援プロジェクト（元気玉）

将来の生き方や職業観へつなげる学習と併せて実践。児童一人一人の夢に対して、励ましの言葉やアドバイスを「見える化」し、学校全体で夢を共有し応援する取組である。

4 成果と課題

- (1) 家庭・地域のスペシャリストが教育活動に直接関わる機会を持つことにより、学校生活が安全になり、質の高い教育活動を行うことができた。
- (2) 家庭・地域と連携・協働する中で、教職員の専門性も高まり、一体となって指導・支援にあたることができた。
- (3) 育成を目指す資質・能力を共通確認することで指導観が共有され、共通実践に結びついている。
- (4) 児童の特性を共通認識し、多数の職員が関わりすることで多面的な児童理解や発達支援につながっている。
- (5) コロナ禍により学校・家庭・地域が一体となった連携が困難になっており、今後さらに工夫が必要である。

5 おわりに

本分科会では、特別支援教育の推進と家庭・地域と連携した特色ある教育活動について研究を進めてきた。児童一人一人の将来を見据え、よさや可能性を伸ばしていくため、校長がしっかりとしたビジョンを持ち、その方向性を全体で共有して学校改善に取り組み、よりよい学校づくりへつなげていきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

小学校 第10分科会

学力向上推進

第10分科会

家庭・地域社会と連携した学力向上の在り方

研究主題

「夢」を育む学力向上を推進する校長の理念と指導性

共同研究者

根神 淳子 (北谷小学校)
桑江 常健 (北玉小学校)
山城 勝美 (浜川小学校))
知念 哲也 (北谷第二小学校)

1 はじめに

学習指導要領前文に、学校には、一人一人の児童が自分の良さや可能性を認識するとともに、他者を価値のある者として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、社会の作り手の育成が期待されている。その実現のためには、学校と地域社会がその理念を共有し「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」が積極的に、協働・連携することが重要となる。

また、本県の『人材こそが最大の資源』との考えを共有し、希望と優しさに満ちた豊かな社会の実現に向けた取組が進められる必要がある。

そこで、本分科会においては、県の「学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」等に示された〈これまでの学力向上推進における成果や課題〉を踏まえ、校長の理念と指導のもと、具体的で実効性のある教育活動の在り方、本年度から始動した「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の活動・役割研究を深めて、校長の理念と指導性について研究を深めたい。

2.主題設定の理由

国際化・情報化と科学技術の進展に、今後一層のグローバル化に向かう中で、これまでの学力向上推進における成果や課題を踏まえ、学力向上において、これから求められる資質・能力を育成するため「主体的・対話的で深い学び」のある授業の推進や「カリキュラム・マネジメント」「学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」「コミュニティ・スクール」「ギガスクール構想」の推進を通して、各校の学力向上に繋がるより具体的で実効性のある教育活動について、研究主題に迫っていく必要がある。本町においては「北谷町学びのプロジェクト」「スマイル・プログラム」「クラス会議」と町独自の取組との融合を図りながら各校の学力向上への取組を通して〈校

長の理念と指導性〉について研究を深めていきたい。また、今年度は学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置による「社会に開かれた教育課程」の推進による家庭や地域との学校の連携・協働についての研究を深めていく。

3 研究の視点（校長のリーダーシップや関わり）

- ・学力向上を推進する校長の指導性
- ・「沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」を推進。
- ・授業改善に向けて体制の構築
- ・「社会に開かれた教育課程」推進に当たってのコミュニティスクールの設置と活動

4 研究の実際

(1) 北谷町立北谷小学校(児童404名)

① 学校運営と現状

今年度は、コロナ禍において授業時数等の削減が殆ど無く、授業の質の保障を念頭に取組を勧めている。特に、「主体的・対話的で深い学び」のある授業の推進やコミュニティ・スクールの設置と活動の実施と共に、社会教育課事業(放課後未来塾)のスタート、支持的風土づくりを目指して「クラス会議」が導入された。他にも、校内講師の活用(校内OJT)を実施することで本校の授業の質の向上や支持的風土の醸成に繋がっている。

② 具体的な取組と校長のリーダーシップ

ア 校内研修による授業の質の向上

「主体的・対話的で深い学び」のある授業を目指して国語を主に授業づくりを実施している。同僚が講師や資料提供等を努め校内OJTに繋がっている。

イ 町の取組による支持的風土の確立

支持的風土作りのために実施する「クラス会議」の研修を実施した。児童の役割を職員が体験した。高学年を中心に取り入れ

ており支持的風土の醸成につながっている。
ウ 保護者との連携・地域参画への推進
保護者へは授業参観や面談、各種たより等
をとおして学校生活の様子を伝えている。

学校運営協議会（CS）については、8月
17日に実施し役割と今後の計画等を確認
した。

④ 実施後の成果と課題

ア 成果

- ・同僚性が授業づくりと支持的風土に相乗効果
を及ぼしている
- ・放課後の未来塾等との連携により、個別指
導に結びつける等、授業との連動による対応
策の効果

イ 課題

- ・学校運営協議会及び地域学校協働活動の
連携強化

資料を児童及び保護者に配布し、本年度の取り組みにつ
いて説明を行った。まずは、ただやる家庭学習から自分
で一週間の予定等を考え、計画的に学習する力をつけさ
せる目的であることを児童と確認した。また、できる限
り毎日家庭学習ノートをチェックすることや計画的に進
めているかの確認、そして励ましの声掛け等を家庭訪問
で保護者に協力をお願いした。学校では、毎週月曜日に
先週の実施状況と今週の内容について確認を行っている。



IV 実践事例

1 北谷町立北玉小学校の実践（児童467名）

(1) はじめに

本校は1913年に創立し、今年で109年目を迎
える歴史のある学校である。1・2・4年生がニクラ
ス、3・5・6年が三クラス、特別支援学級が八クラ
スの計23クラスで、児童は467名が在籍してい
る。◎学び、考え、表現する子、◎だれとでも仲
良くできる子、◎明るく元気でやりぬく子の三
つの学校教育目標達成を目指して、チーム一丸と
なって取り組んでいる。また、学校の特色として、
学校区の北前地区や美浜地区から通う20名を超
える外国籍や重国籍の児童のための日本語教室も
あり、国際色豊かな雰囲気がある学校である。

(2) 実践内容

本年度から北谷町では全校でのコミュニティー・ス
クール事業がスタートした。早速本校でも自治会
長やPTA会長を中心に地域に精通している方々に
学校運営協議会委員をお願いし、6月に第1回学校
運営協議会を開催した。初回ということで、令和4
年度の本校の経営方針について説明をした後、委員
の方から意見をいただいた。今後は11月、2月に
学校運営協議会を予定している。また、県教育委員
会から推奨されているキャリア形成を図り自立した
学習者を育てるための自学自習についても、各学年
で研究を行っている。6学年では年度当初に右記の

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

- ・学校運営協議会では本年度の学力向上推進計画につ
いて丁寧に説明を行い、具体的な助言を得るようにし、
今後の学校経営に生かしていく。
- ・助言していただいたことを職員に早めに伝え、今後
の取り組みに繋げる。
- ・職員会議等で自学自習についての研究を積極的に推
進することを各学年に促す。
- ・学年からの要望に応じて、安心メールや学校ホーム
ページ、公文等を活用して、自学自習に関する情報提
供を保護者に行う。

(4) 成果

- ・学校運営協議会を開催することによって、地域を
よく知る方々から幅広い意見をもらうことができ、
地域に密着した学校経営を実践することができる。
- ・自学自習の取り組みを積極的に行うことによっ
て、家庭学習の意義について考える子ども達が増え
てきた。

(5) 課題

- ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて、コミュニ
ティ・スクールの更なる推進と充実を図る。
- ・「自学自習」を充実させる学習サイクルの確立に
向けて、児童の意欲及び習慣づけと保護者との連携
のあり方の研究を深める。

IV 実践事例

1 北谷町立浜川小学校の実践 (児童633名)

(1) 実践内容

①学び合う教職員の資質、能力向上に向けた取組の推進

本町のギガスクール構想のもと、児童一人1台端末を活用した指導に重点を置いた授業づくりを行っている。教職員の中にはICTを活用した授業展開が苦手な職員もあり、全ての本校職員がある程度のICT活用スキルを向上させることで、個に応じた授業づくり、学力保障と成長保障に繋げる事ができると考える。

②コミュニティ・スクールの推進

R3年度から本校はコミュニティ・スクールの指定を受け、学校運営協議会を立ち上げた。地域の学校としての役割を果たすために、地域の教育力を活用しながら学校・家庭・地域の連携に努め、取り組むことが必要である。

③幼小中連携の充実

校種の接続を円滑にしながら、児童の学びの積み重ねを意識することを職員間で共通理解している。そこで、今年度は新たな試みとして、中学校ブロックでの拡大研修としてのワークショップを行い、9年間を見通した指導支援のあり方を模索する予定(9月実施)である。

また、R3年度から児童会と生徒会との交流を行いながら、児童が主体的・積極的に活動していくモデルとしての中学生との交流を行っている。

④働き方改革の更なる推進

魅力ある学校づくりを推進するためには、子供たちはもちろん、教師にとっても「楽しく・充実感がある・働く意欲が湧く」職場づくりが必要である。そのために、以下のことに取り組んでいる。

- 教材研究や児童との時間を確保するために、週時程の工夫を行う。
- 学級・学年経営のための提出物等の簡略化や育成評価記録書との整合性を図る。
- 地域教育力の活用を推進に努める。
- 道徳等でのローテーション授業の実施に努める。
- 行事等の見直しを図る。

(2) 校長の指導性 (リーダーシップや関わり)

①方向性を揃えるために

教職員、保護者が共通理解をし、魅力あるある学校づくりに向けて協働できるように、学校だよりや

校長便り等を発信している。

②保護者・地域との関わりに重点を置いて

児童や保護者の困り感やその対応を担当のみに一任するのではなく、管理職も共に行うようにしている。また、ケースによっては、保護者・児童と定期的に複数回の相談をもち、児童の変容や良さについて認め合い、今度の支援に向けて共通確認する場としている。このような相談の場をもつことで、教職員も保護者も安心できる対応になっている。

③教職員の良さを認める

授業や校内の巡回を通して、校長が見つけた職員の良さや頑張り認め、時には学級の児童へのアピールを行ったりしながら、教職員の肯定感を高めるように努めている。

(3) 成果

- 働き方改革とコンプライアンス遵守はセットであるとの考えを示したことで、職員の意識の一体化に繋がった。
- コミュニティ・スクールの推進に努めることができ、地域の教育力の活用に繋がった。

(4) 課題

- コミュニティ・スクールの充実に努めることで、地域の教育力を活用しながら、魅力ある学校づくりに活かしていきたい。

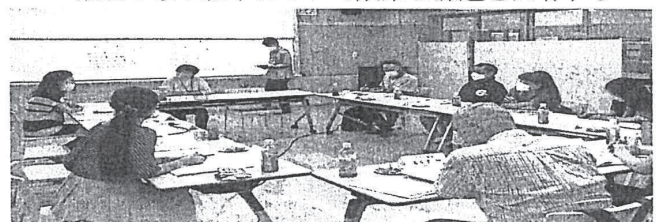
4 研究の実際

(1) 北谷町立北谷第二小学校(605名)

①実践内容

北谷町では、今年度から町内全ての小中学校へコミュニティ・スクール(以下CSと表記)が導入された。導入にあたり、本校では、「町学校運営協議会規則」にあるCSの趣旨やその目的、文科省資料「コミュニティ・スクールのつくり方」等を踏まえ、学校運営協議会委員の選出を行い、7月に第一回学校運営協議会を開催した。開催にあたり以下の方針をもとに会を進めた。

ア. 学校経営方針を丁寧に説明し、本校の学力向上推進の取り組みについて成果と課題を共有する



- イ. 本校で育む資質・能力を家庭・地域で共有する
- ウ. CS の目標・ビジョンを全員でつくり上げる。
- エ. 地域の教育資源を授業で生かし、資質・能力の向上を図る。

② 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

上記の方針ア～エについては、校長のリーダーシップのもと、以下の通り実施した。

- ア. 学校経営方針説明では、児童の学ぶ姿から学力保障・成長保障の様々データから成果と課題を共有
- イ. 本校で育む資質・能力について、子供達の現状を踏まえ委員へ説明を行った
- ウ. ビジョンを共有するため、各代表からそれぞれの課題や要望を取り入れながら熟議の場を設定した

CSの目標・ビジョン	地域に関わりながら	小学校と連携(地域の子)
・小学校→中学校につながる	・地域の子に関わりながら	・学校と連携しながら
・3つの力(知識・技能・思考力)	・学校と連携しながら	・自己肯定感を高める
・細事に誇りを持つ	・いじめ防止の取り組み	・PTAやコミュニティ協議会
・生徒指導・課題	・他人に対する思いやり	・PTAやコミュニティ協議会
・キャリア形成→世界に開かれた心	・学業不振(学校や地域)	・PTAやコミュニティ協議会
・外国人材・外国人への対応	・自分から発信する	・PTAやコミュニティ協議会
・自己学習の推進	・地域で育む(伝統)	・PTAやコミュニティ協議会
	・自己学習	・PTAやコミュニティ協議会
	・学校と地域の子の関わり(PTAやコミュニティ協議会)	・PTAやコミュニティ協議会
	・公民館に集まる	・PTAやコミュニティ協議会
	・子供会→PTAの協力が重要	・PTAやコミュニティ協議会

- エ. 今後、地域の教育資源を授業で取り入れるため、年間計画を作成し家庭・地域との共有を図る。

③ 成果

本校の学力向上推進の取り組みの成果・課題や本校で身につけたい資質・能力、CS の目標・ビジョンを共有でき、今後の活動のベクトルを揃えることができた。

④ 課題

今後は、本校のCS の目標・ビジョンに基づき、地域やPTA と連携しながら、効果的な組織体制の構築が課題となっている。

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 各学校の優位性をいかし、校長のリーダーシップにより、教職員への学力向上への意識を揃え、組織的な取組が充実してきた。
- ② 「地域に開かれた教育課程」を意識し、コミュニティ・スクール実施スタートの年となった。各学校毎に「学校運営協議会」を立ち上げ活動し始めている。但し、浜川小学校については、昨年度モデルケースとして先行実施されている。

- ③ 学力向上の土台となる支持的風土の育成において、北谷町独自の「スマイルプログラム」に加え、「クラス会議」も導入され児童・職員の関係性等に支持的雰囲気が醸造されている。
- ④ 各学校の揃えはもちろん、町全体の揃えを意識しての取組が増え、今後、学校間差縮小への効果が期待される。

(2) 課題

- ① 幼小中の接続に向けての揃えや体制の確認等を実施し魅力的な学校づくりに努める。
- ② 学校運営協議会と地域学校協働本部との連携・協働活動において分担や具体的な組織活動の実施
- ③ 校長がリーダーシップをとり、週時程の見直しや働き方改革等関連する項目や事項等の検討を出し合いながらより目的達成に近づく取組を実施していく必要がある。

6. おわりに

本研究を通して「新しい時代をつくるために必要な資質と能力」を児童に育むためには、校長のリーダーシップの下、各学校の児童、保護者、地域の実態に即した魅力ある学校づくりへの取組が必須である。しかも、それは中学までを見据えた9年間という長期での取組であり、互いの連携のもと、教育活動全体を俯瞰した活動の実施が必要となる。

また各各学校において〈揃え〉を意識することはそれは、ひろく〈中学区、町全体〉という揃えを意識することの必要性でもある事を実感した。

地域を担う子ども達の為に、保護者・地域・行政等と連携、協働及び「資質と能力」を育むための授業改善に繋げていきたい。

日々の授業の積み重ねが、学力向上そして子ども達の夢の実現に結びついている。

第10分科会 【那覇地区】

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者

那覇市立大道小学校	吉村 聡子
那覇市立松島小学校	松岡 泰成
那覇市立真嘉比小学校	福本 利江子
那覇市立松川小学校	有銘 盛和

1 はじめに

今日、国際化・情報化などの社会の変化と科学技術の進展には目覚ましいものがあり、今後一層、加速されるものと予測される。このような急激な社会の変化の中で、学力向上においては、これから求められる資質・能力を明確にし、それらを育成するための授業のあり方を構築していく必要がある。

本県では、学力向上推進施策として「沖縄県学力向上推進5か年プロジェクトII」を推進していくこととし、これまでの成果と課題を分析し、3つの視点を手がかりに5つの具体的方策に取り組むことで授業改善・学校改善に取り組んでいる。

学校においても新型コロナウイルス感染防止の様々な制約が加わり、見直しが行われて状況であるが、各学校が「学びの保障」と「心のケア」について様々な工夫をしながら取り組んでいる。

本分科会では、新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育むために校長の理念と指導性について、各学校の取り組みを挙げ、有効な教育情報を共有したい。

2 主題設定の理由

「学力向上推進5か年プロジェクトII」をより推進していくために、校長のリーダーシップの下、国や県及び各学校のこれまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力の育成を目指し、より具体的で実効性のある教育活動の在り方に関する具体的方策を明らかにする。

3 研究の視点

- ① 「沖縄県学力向上推進5か年プロジェクトII」を推進する具体的方策の在り方
- ② 家庭・地域社会と連携した学力向上推進の在り方

4 研究の実際

【那覇市立大道小学校】

学びの質を高める「五つの方策」より

(1) 方策1 日常化する（実質的授業改善）

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた日々の質的授業改善の取組

- ① 校内研テーマ「思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりを目指して～文学的な文章

における言語活動の指導を通して～」について組織的に取り組む。

- ② 校長より「大道小授業づくりのスタンダード」を提案し、「学び・育ちの実感」の視点に立った授業づくりを推進する。
- ③ 校長・教頭による年2回以上の授業参観とフィードバック及び学推主任と研究主任を連携させ授業改善の推進を行う。

(2) 方策2 そろえる（組織的共通実践）

各種の共通実践で、組織的な取組の推進

- ① 学推主任を中心に学習規律や家庭と連携した家庭学習の習慣化に努め、「大道スタイル」、「きき方名人」、「はなし方名人」、「タッチのものさし」、「振り返りのポイント」、「小中一貫共通事項」を元に共通実践を行う。（家庭へも周知理解を図る）
- ② 諸学力検査・分析、年2回の学校評価児童・保護者アンケート、教職員アンケート等の評価・分析。取組状況は全教職員で共有し、指導改善に生かす。（保護者に公開）
- ③ 週時程の工夫による学年会の時間の設定・確保、こまめな面談や電話連絡等で保護者との連携に努め、教材研究や共通実践の推進を図り、組織的取組を強化する。

(3) 方策5 つなぐ（学校連携・地域連携）

- ① 那覇市の施策や隣校との情報共有を密にしながら「自己肯定感」「学び・育ちの実感」の視点に立った授業づくりに向けて、よりよい子どもの学びや育ちをめざして取り組む。
- ② 学校ランドデザインを基に、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、職員とのコミュニケーションを大切に、PDCAサイクルを機能させ、取組を推進する。

学校からのお知らせ、メール等のもとより、校長による学校だよりや学校HP等での学校の取組の積極的な発信で保護者、地域との連携を図る。

【那覇市立松島小学校】

(1) 視点1 「自己肯定感を高める」に関連して

令和3年度の児童アンケートから「自分によいところがある」「先生からよいところを認めてもらえる」について肯定的評価がそれぞれ78%と88%。

否定は 22%と 12%となっていた。学校生活や日々の授業で子ども達に居場所と自信を持たせる活動に取り組む必要がある。そこで、支持的風土のある学級経営を最重要取り組みとした。学級づくりが飾り文句で終わらせないため、学校生活及び日々の授業において具体的に取り組んでいる。

(2)視点 2「学び・育ちの実感」に関連して

校内研を学年共同で推進することを第 1 とした。そのため、研究授業以外にも学年の教材研究の場外部講師を招き、勉強会を設定するなどの調整・環境作りに取り組んだ。(校内研全体理論研は 3 回実施。学年単独でも 4 回ほど実施済み) この点は、単なる教材研究で理解が深まったり、方向性が揃うだけでなく、学年の共同連携意識が醸成されるなどの副産物も見えてきた。

(3)視点 3「組織的な関わり」に関連して

3 つの視点を支えるものとして、第 1 に「支持的風土のある学級経営、学級作り」を基本として取り組んでいる。各種取り組みの方向性と質を揃えるために、学年主任には学年をチームとしてまとめることと同僚へのサポートを依頼した。各先生方には道徳のローテーション授業や学年共同教材研究の推進を打ち出し、週案メモ等でも繰り返し説明し理解を図っているところである。

【那覇市立真嘉比小学校】

(1)自主学习を通しての家庭との連携について

① ねらいについて

自主学习に対する取り組みの推進を図ることで児童・家庭への意識付けを行い、自主学习の仕方を理解させ自ら進んで学習する児童の育成と家庭でのより望ましい環境作りを促す。

②実施期間について

令和 4 年 5 月 9 日 (月) ～5 月 30 日 (月)

③取り組み内容について

- ・自主学习の進め方を学ぼう…パワーポイントの視聴(各学年の実態に応じて実施。月間前や月間中に学級の日や学活、朝の会、帰りの会で児童と確認)
- ・自主学习の手引き(令和 4 年度版を配布)
- ・自主学习強化月間中、チャレンジカードを活用し、取り組み具合を確認できるようにする。
- ・各学級で自主学习のよい例を学び、学年ごとに児童玄関前に掲示する(個人面談時を活用して保護者の観覧の実施も行う)

【那覇市立松川小学校】

(1) **方策 4** 見通す(学校組織マネジメント)

①全校体制による学力向上推進 P D C A サイクルの

構築

(ア)明確な学力向上推進 P D C A サイクルの構築
・「学力向上マネジメントサイクル」に基づき、学力向上推進と学級経営の充実を図る。

・「学校評価計画」に基づき、学級経営案・専科経営案、自己申告書、学校評価等へ反映させ共通実践を図る。

(イ)学年会や教科部会等の研修会の充実

- ・学年主任、教科主任が主になって計画的に実施し、授業改善に係る内容について話し合う。
- ・教科に関する資料の提供や、指導計画についての情報の共有などを行う。

(ウ)指導と評価の一体化

- ・どんな力がついたのかを的確に捉え、指導の改善を図る流れを確立する。

(2)授業改善を活かした学力向上推進

(ア)一人一授業

- ・全教員が授業を行い、お互いに授業参観を行い、意見交換を行うことで授業力の向上を図る。

(イ)各学力調査等の活用

- ・全国学力学習状況調査、学びのたしかめ、到達度調査等の結果から成果と課題、改善策を明確にし、指導の改善や指導計画に反映させる。

(ウ)沖縄県学力向上 Web システムの効果的な活用

5 成果と課題

成果

(1)どの学校も、「自己肯定感を高める」ことが最重要課題として捉え、支持的風土のある学級経営を第一に掲げ、具体的に取り組んでいる。日々の授業実践や、学校生活において、子ども達の居場所作りや自己有用感を高める取り組みで、肯定的評価も高まってきている。

(2)「組織的な関わり」に関しても、各中学校区小中一貫教育の共通実践の取り組みが具体化・明確化しており、発達段階に応じて実践されている。

(3)沖縄県学力向上推進 5 か年プロジェクト II」を推進する方策が明確になり、各学校、具体的に取り組んでいる。

課題

(1)児童によっては、自主的な取り組みが困難な児童もおり、担任や、保護者の個別の継続的な声かけだけでなく、学校としての取り組みが必要である。

(2)教科等における ICT 機器を活用した授業の充実は今後、学力向上に必要、不可欠であるが学年や、個人差がある。

第 10 分科会【島尻地区】

研究主題

新しい時代を作るために必要とされる資質・能力を
育む、校長の理念と指導性

～家庭・地域社会と連携した学力向上推進のあり方～

共同研究者

徳元 清政（新城小学校）

西里 優子（米須小学校）

前城 光告（佐敷小学校）

1 はじめに

本県は、2030 年を想定年とした基本構想である「21 世紀ビジョン」を示し、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」などの県民が望む 5 つの将来像の実現を図るための「基本方針」や「実施計画」を策定している。そこには、『人材こそ最大の資源』との考えを共有する沖縄が掲げられ、子供たちの笑顔が常に絶えない、希望と優しさに満ちた豊かな社会の実現を願い取組を進めることとしている。

2 主題設定の理由

令和 2 年度よりスタートした学力向上推進施策「5 年プラン・プロジェクトⅡ」～学びの質を高める授業改善～（※以下 P・PⅡと表記）の取り組みも【質的改善期】から【充実期】へ移行し、3 つの視点・5 つの方策による学びの質的改善へのマネジメントサイクルの確立として取り組んでいる。

本研究では、P・PⅡの「つなぐ」（学校連携・地域連携）に焦点化し、「家庭・地域社会と連携した学力向上推進のあり方」について、各学校の特色ある取り組みをあげ、より効果的・実践的な取り組みについて、校長の理念と創意ある学校経営の推進について情報を共有したい。

3 研究の視点

- (1) 家庭・地域社会と連携した学力向上推進のあり方
- (2) 学力向上に向けた創意ある学校経営につながる校長の指導性

4 研究の実際

- (1) 八重瀬町立新城小学校の実践事例

① 実践内容

ア 家庭学習の効果的な実践

発達段階に応じた家庭学習の実践：「けてぶれ」目標に向けて学習計画を立て（計画）自身の実力を測り（テスト）実力を上げるためにはどうすればいいかを考え（分析）学習を積み重ねる（練習）というサイクル。

イ 算数スクール(令和 2 年度の取り組み)

方法・方針

○ 7 月までの学習状況や学力検査の結果等を参考に習熟実態を把握し個別指導を行う。

- 町内の退職教員に学習ボランティアの協力依頼。
- 保護者学習ボランティア（採点等）の協力を依頼。

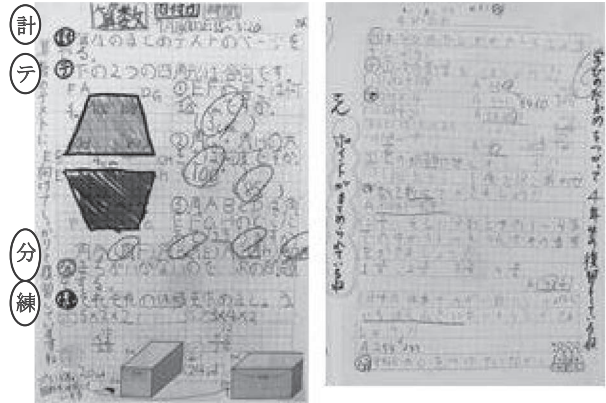


写真 1 けてぶれ学習の実際



写真 2 算数スクールの様子

② 校長の指導性

ア 家庭・地域社会と連携した学力向上推進を学校グランドデザインの中核に位置づけ、4 月初で共通理解を図り、全校体制で家庭・地域、関係機関との連携した教育の推進を示す。

イ 持続可能な取組にしていいため、常に新しい視点を持ち、前例踏襲によらない実践を支援し、必要があれば年次途中でも変更していく姿勢を示す。

- (2) 糸満市立米須小学校の実践事例

① 実践内容

ア 学力向上推進の重点の共有

家庭・地域と連携した学力向上推進の取組を図るために、めざす児童像や教育目標を明確にし、課題と方策を共有する。

- ・学校評価：児童・保護者・職員項目を揃える。
- ・面談資料：学校の方針等を資料提示。
- ・学校 HP：学力向上の取組状況を発信。

イ 学校運営協議会との連携

学校運営協議会構成メンバーの組織体制を整え、学力向上推進の学校方針を共有し、年6回の会議を計画し、連携強化を図っている。

- ・読み聞かせ代表：朝のオンライン読み聞かせ
- ・公民館長・子ども会代表：夏休みの計画
- ・PTA会長・保護者代表：家庭での生活リズム

ウ 家庭・保護者との連携

オンライン授業参観実施、学びのたしかめ及び新体力調査の個人分析に基づく面談資料、個に応じた課題に対する個別宿題の家庭協力依頼。

- ・オンライン授業参観：学習状況の共有
- ・面談資料：学習定着度と体力状況の個別資料
- ・個別宿題：調査結果の個別学び直しの課題

エ 学力向上推進取組の発信

児童の各種調査対策や授業の様子、校内研修や授業改善の取組を各種通信、学校 HP やメールで家庭・地域へ発信しベクトルを揃えている。

- ・各種調査対策：対策期間及び方法の周知
- ・校内研修：児童の実態把握による方向性
- ・授業改善：深い学びに焦点をあてた授業実践

② 校長の指導性

ア 学校目標と学校経営、めざす児童像や今年度のビジョンを共有し、家庭や地域とベクトルを揃えることにより学力向上推進の効果を上げる。

※情報発信：校長通信・学校 HP・面談資料等

イ 家庭や地域の要望や意見を反映させながら、全職員に学力向上推進の明確な方向性及び方策を示し、PDCA サイクルによる効果を上げる。

※校内研修：実態把握・方策確認・授業実践

ウ 魅力ある学校づくりの視点を重視し、キャリア教育の充実を図り、児童主体での学力向上推進を目標に、家庭・地域と連携していく。

(3) 南城市立佐敷小学校の実践事例

① 実践内容

ア コロナ禍でのタブレット端末活用

本校では、令和3年度のコロナ禍の臨時休校の際において、児童が家庭に持ち帰りタブレット端末を活用しての「朝の会」や「検温」、健康観察、教師からの課題の提示、児童がやり終えた課題の担任への送信等の実施。特に飛沫感染の影響から音楽のリコーダー学習では、タブレット端末に教師が演奏した動画を貼り付け、家でリコーダー演奏を視聴後、児童が練習し自らのリコーダー演奏

を録画して担任に送信する学習を実施した。

イ 新たな「自学自習力」としての位置づけ

「自分の学びを助ける文房具」としてタブレット端末を位置づけ「学校での学び」と「家庭での学び」を結び付けることで児童の資質・能力の一層の向上を図る新たな取組として、島尻教育事務所と島尻教育研究所が連携した「学びの支援サイト」を全ての児童のタブレット端末にリンク掲載して利活用できるようにして個別最適な学びの推進をしている。

② 校長の指導性

ア 臨時休業や出席停止の措置をとらざるを得ない状況になる可能性を考慮し、さらに児童の学びを止めない、家庭での規則正しい生活習慣を維持し学校と児童との関係を継続することを目的にタブレット端末の持ち帰りを継続実施している。

イ タブレット端末にはデメリットもある。それよりも今は、その可能性に目を向けいろいろな手法を試し、興味・関心を持って学習に取り組み、学びを支援するツールとしてのタブレット端末の可能性を測る時期と捉えている。今後は家庭学習を切り口に、自分の学びを助ける活用法を十分に検討した上で、タブレット端末の学習と学力向上の連携のあり方や、文部科学省 CBT システム (MEXCBT:メクビット) の活用も視野に入れて取り組んでいきたい。

5 成果と課題

成果としては、各学校の実践事例を確認し、コロナ禍であっても、家庭・地域社会と連携し、学校の方針を踏まえた学力向上推進を図るための、様々な実践を共有することができた。

課題としては、コロナ禍において、「家庭・地域社会と連携した学力向上推進のあり方」について、「with コロナ」「after コロナ」のあり方について今後どのように繋げていくか、学校長の「マネジメント」力を備えておく必要がある。

6 おわりに

家庭・地域社会と連携した学力向上推進のあり方について、学校・地域社会それぞれの特性を生かした「連携」と、共通の目標に向かって相互に意見を交わしつつそれぞれの資源を最適に組み合わせる達成を目指す「協働」の双方の、地域における基盤となる体制が必要と考える。そのためには、地域学校協働本部や放課後子ども教室などの個別の取組を有機的に結びつけていくことが必要である。

「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化を目指す今後の新たな体制を、地域が学校と協働する枠組みとして取り組んでいかなければならない。

研究主題

「伝え合い、理解し合うことで成長が実感できる児童の育成」

提案者

多良間村立多良間小学校 与座 篤

1 はじめに

本校は全校児童70名の小規模校である。海と森に囲まれた豊かな自然の中で、児童は生き生きと学校生活を送っている。島で生まれ育った児童が多いが、Uターン家庭や教員・団体職員の家庭もあり、毎年、転出入児童が数名程度いる。また、特別支援学級に12名が在籍している。このように多様な特性の児童集団においては、児童一人一人の特性を互いに理解し、協働的な学びをすすめる、成長の実感を得させることが重要である。

2 主題設定の理由

中教審答申では「個別最適な学び」と「協働的な学び」の重要性が提言されている。また、沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡには学力向上推進の3つの視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」が示されている。

本校で取り組んでいる成長の実感を意識した授業づくりは、「個別最適な学び」「協働的な学び」および3つの視点に向かう取組になる可能性があると感じている。そこで、取組の方向性や方法等を確認しながら、日常的な授業改善を進める研究として、主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 全学年での日常的な授業改善を進める。
- (2) 組織的な研究とするために、校内研修・校内学力向上推進と関連付ける。
- (3) 主体的な学習を実現するために、『学び合い』を取り入れた授業改善を進める。
- (4) 学校全体として、学力向上推進の土台となる支持的風土の醸成、自己肯定感の高まり等をねらいとしたソーシャルスキルトレーニングを取り入れる。
- (5) 研究の検証のために、児童アンケート、学校評価、全県的な学力テストの結果を用いる。

4 研究の実際

(1) 実践内容

① 学び合い

児童同士が思考や表現をつなぐためには、学級が児童

にとつての居場所となっている必要があり、支持的風土をつくることも重要であることと、主体的な学びとその実感を得させるためには、教師の解説や説明を減らして児童同士の会話を増やすことが重要であることの認識を全教職員で共有した。

そこで、「目標・課題の全員達成を目指す」「一人も見捨てない」「子どもには能力があることを信じる」ことを重視する『学び合い』（西川純提唱）の実践を職員に提案した。

校内研究では、学校教育目標に向かっていくことを確認しながら、具体的な方法については職員集団に任せることとした。具体的な実践は主に次のとおりである。

・オンライン講演の実施

四月の校内研修会で西川純氏の講演会を実施し、『学び合い』についての理解深める機会をつくった。

・実施教科を広げる

前年度は算数科の授業に学び合いを取り入れたが、今年度は他教科での実践を模索する。

・互いの授業を見せ合う

日常的に互いの授業に入る事を許す雰囲気作りを進める。校長の授業観察も毎日実施する。

・授業づくりについての対話の機会

月曜の職員集会の前に二週に一度、十五分間の時間を設けて、授業づくり、学級経営、児童の様子などの実践事例や困り感を出し合うこととした。翌朝のSSTの題材もこの時間で拾い上げている。



② ソーシャルスキルトレーニング（SST）

児童同士の間関係の改善・向上は児童の自己肯定感の育成に不可欠である。本校児童集団の特徴として、言葉の使い方や伝わり方について無自覚的で未学習なことが多いとの課題が挙げられている。そこで、昨年度からSSTを取り入れた学級経営を進めることを確認した。昨年度は星槎大学大学院の阿部利彦氏のオンライン講演会を二度行い、SSTの理解を深めた。

今年度の主な取組は次のとおりである。

- ・全校一斉に実施する時間を設定する。
- ・二週間に一度、朝の十五分間に行う。
- ・市販の書籍のワークシート集を活用する。
- ・SSTの基本的な流れは左図のとおり
- ・ソーシャルスキルの定着に向けて授業や行事などの各場面で声かけや確認を行う。



多良間小学校 SSTの基本的な流れ

- ① インストラクション**
・目標とするスキルや、それを獲得する重要性を説明する。
- ② モデルの提示**
・具体例を演じて見せる。
・ペープサート・ロールプレイにして場面をイメージする。
・ゲーム・話し合い活動の始めに行動の確認
- ③ 行動リハーサル・伝え合い**
・実際の場面を想定して、繰り返し練習する。
・ワークシートを記入して伝え合う。
- ④ ふり返り・まとめ**
・向上したスキルや自分の気持ちの変化をシェアする。
・ワークシートのまとめを書く。

(参考資料)
教育技術
あたまと心で考えよう SSTワークシート

(3) 校長や関わり

- ① ビジョンの提示
学校ランドデザイン
児童一人一人の居場所づくりの意義
授業改善の方向性（授業観の確認、目標の確認理論の確認 など）
- ② 授業観察
観察の観点の提示
フィードバック・承認
必要に応じた示範授業の実施
週案のコメントによる激励

(4) 検証

① 学校評価から

児童アンケートの結果（7月 全学年）

			A	B	C	D	
思いやりがあり	1	思いやりをもち、言葉や行動で示すことができる。	86.6%	40.4	46.2	11.5	1.9
	2	友だちと仲よくしている。	92.3%	75.0	17.3	7.7	0
	3	いじめはすべて解決している。	82.7%	51.9	30.8	15.4	1.9
	4	自分や周りの人のあたたかみを感じることもある。	90.4%	48.1	42.3	7.7	1.9
ねばり強く	5	体力向上のために運動を行っている。	92.3%	44.2	48.1	3.8	3.8
	6	学校で困ったことがあっても、相談したりして解決しようとしている。	75.0%	48.1	26.9	15.4	9.6
	7	あいさつ・早寝早起き・朝ごはんなど、規則正しい生活を心がけている。	75.0%	38.5	36.5	19.2	5.8
よく考える	8	体や心が成長したと感じることがある。	88.5%	55.8	32.7	9.6	1.9
	9	授業や行事に喜んで取り組んでいる。	88.4%	59.6	28.8	9.6	1.9
	10	学校では、楽しく過ごしている。	86.5%	67.3	19.2	11.5	1.9
	11	家庭学習を進んでほぼ毎日行っている。	86.5%	57.7	28.8	5.8	7.7
	12	学習したことは、身についていると感じている。	80.7%	53.8	26.9	17.3	1.9

教職員による自己評価（7月）

		評価の観点	評価の平均	評価の割合			
				A	B	C	D
学校運営	1	ほとんどの児童は学校の授業や行事に主体的に参加して学習している様子である。	3.5	50%	50%	0%	0%
	2	ほとんどの児童は学校生活を楽しくしている様子である。	3.2	20%	80%	0%	0%
	3	ほとんどの児童は家庭学習を主体的に実施している。	2.7	20%	30%	50%	0%
	4	将来の夢（進路や職業など）について対話をしようとしている。	2.7	20%	30%	50%	0%
思いやりがある	5	ほとんどの児童は、思いやりをもち、言葉や行動で示すことができる。	2.6	0%	70%	20%	10%
	6	児童同士の間関係を把握している。	3.3	30%	60%	0%	0%
	7	いじめについて適切に対応している。	3.4	40%	60%	0%	0%
ねばり強く	8	学級・学校の情報を発信している。（学級だより、ホームページなど）	3.3	40%	50%	10%	0%
	9	ほとんどの児童は体力向上のために適切な運動を行っている。（体育の授業、行事、チャレンジタイム、家庭での運動など）	3.5	50%	50%	0%	0%
	10	実効的な学級経営を進めている。	3.4	40%	60%	0%	0%
	11	安全や事故防止に配慮している。	3.6	60%	40%	0%	0%
授業改善	12	ほとんどの児童は主体的性を発揮して、授業に参加している。	2.7	20%	30%	50%	0%
	13	ほとんどの児童は授業を楽しんでいる。	2.9	10%	70%	20%	0%
	14	ほとんどの児童は基本的な学習内容を身につけている。	2.9	10%	70%	20%	0%
	15	学び合いを取り入れたり、SSTの授業を行っている。	3.5	60%	30%	10%	0%
協働体制	16	各種の情報は共有されている。	3.3	40%	50%	10%	0%
	17	同僚や上司と相談や確認を行っている。	3.4	50%	40%	10%	0%
	18	行事や各取組の役割分担が滞っていることはない。	3.4	60%	20%	20%	0%
	19	働き方改革に取り組んでいる。	3.4	40%	60%	0%	0%
	20	働き方改革に取り組んでいる。	3.4	40%	60%	0%	0%

③ 全国学力学習状況調査の結果から

	各教科の平均正答率			無回答率		
	6年	国語	算数	国語	算数	理科
多良間	60	59	53	0.0	0.0	0.0
沖縄県	63	59	61	5.0	4.8	4.3
全国t	65.6	63.2	63.3	5.7	3.7	3.6

5 成果と課題

- (1) 成果
 - ① 児童は、授業について概ね良好な捉えをしている。
 - ② 調査で無回答がないことから意欲的に取り組もうとする児童の姿がうかがえる。
- (2) 課題
 - ① 学び合いやSSTの検証方法を検討する。
 - ② 児童や職員と対話を重ねながら、校長としての関わり方を見直していく。

6 おわりに

教職員とともに授業改善の取組を進めてきた。校長の授業に対する考えを概ね受け入れてもらい、心強く取組を推進することができている。今後とも全職員が協働的に参画できる学力向上推進を目指したい。

研究主題

新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む、校長の理念と指導性

共同研究者 石垣市立大浜小学校 校長 仲皿 涼子

共同研究者 石垣市立宮良小学校 校長 東 由美子

1 はじめに

本県においては、2030年想定年とした基本構想である「21世紀ビジョン」のもと、「沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ」が示された。

持続可能な社会の創り手として、子供たちに必要とされる資質・能力を見据え、県全体が一体となった取組の展開が求められている。

2 主題設定の理由

石垣市には、公立小中学校29校、私立学校1校の30校が設置されており、各学校は、地域の特色を教育活動に取り入れ、繋がりを大事に学校教育を展開している。未来の担い手として必要とされる資質・能力は、家庭・地域との信頼関係とかかわりで磨かれ蓄積され、学力向上推進に繋がっていくと考える。

大浜小学校と宮良小学校においては、学力向上推進のこれまでの取組を通して培ってきた学校・地域社会との連携体制がある。本研究では、学校の特色を踏まえた教育活動を通して、新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力を育む校長の理念と指導性について研究を深め実践していきたい。

3 研究の視点

(1) 家庭・地域社会と連携した学力向上の在り方

4 研究の実際

「石垣市立大浜小学校」

(1) 具体的な取組

① 学びに向かう力を育てる

本校の合い言葉「チャンス・チャレンジ・チャンピオン」に込められた「見つける力・挑戦する力・できる、できたの実感」をあらゆる場面で学校・家庭へ伝え続け、関連する取組みは見える化し浸透を図ってきた。家庭へは、児童

からは言葉で伝えることで、学校からはこまめな情報発信で波及と浸透を図り「学ぶ・育てる」の理解、共有を意識し継続して行った。

ア 見えない学力の向上（学びを支える力）

- ・「自己理解と他者理解」（尊重する）
- ・「考えや思いを伝える」（表現する）
- ・「あきらめずやってみる」（挑戦する）
- ・「気づき・実感（メタ認知）」（評価する）

よさの自覚から自信に繋げることで教科学習や活動に向かう気持ちが高まる。「自己肯定感の高まり」「学び育ちの実感」を意識した取組みを学校全体で展開した。

イ 主な取組（自ら考え学ぶ力の向上）

- ・ハッピーフラワー（よさの発見・自覚）
- ・夢プロジェクト（目標へのチャレンジ）
- ・校内研究「学級活動」（考え、意見交流）
- ・自己決定の機会の設定
- ・学習時の端末活用で学ぶ楽しさを高める（ロイロノートで自己表現と学びの交流・自己目標を決め取り組む家庭学習）

見える化したよさやふり返り等は、交流後家庭でも共有し学校・家庭の両方からの褒め、励ましで意欲の後押しを図った。

② 地域の子は地域で育てる

地域人材とのふれあいや地域行事への参加は、自己存在感の自覚、やり遂げる達成感、地域への誇りと自信を持たせ、地域を担う人材育成に惜しみない愛情と安心感を与えている。

ア 見えない学力の向上（自己発見と達成感）

- ・目標達成に向かう連帯感の構築
- ・かかわりで自覚する自己のよさ
- ・認められることで生まれる意欲の高揚
- ・役割達成で地域の一員の実感

イ 連携の主な取組（一部）

- ・あいさつ運動(老人会・婦人会・保護者・児童会)
- ・夜間見回り(大浜自警団)
- ・地域行事(獅子・棒・踊り・旗頭)指導
(獅子棒保存会・公民館・婦人会)
- ・横笛づくり・米作り(地域人材)

③校長としての関わり

学校の目指す姿や具体的な取り組みが「伝わる」ことを念頭にした変化に対応した共有・協働体制づくりに努め、学校・地域双方から学びに向かう力の蓄積を図り共有と継続した取り組み実践を意識したチーム力の構築を進めている。

(2) 成果と課題

①成果

支持的風土が整い、学校・地域ができる役割を継続実践することで、児童の自己肯定感が高まり学びに向かう力が発揮されてきた。

②課題

社会情勢に対応した柔軟な取組の連携の継続

「石垣市立宮良小学校」

(1) 具体的な取組

家庭・地域社会と連携した取組の一部を紹介する。

①視点1「自己肯定感の高まり」

児童の登校時、通学路及び校門では、挨拶運動を兼ねた安全見守りを地域の老人会や婦人会、民生員・児童員が行っている。校門では、児童会が中心となり挨拶とともに、スピーチやおみくじなどの活動を行い、地域の方々が見守っている。毎朝、地域の方々から、児童一人一人への挨拶、励まし等の言葉かけがあり、児童は存在を認められ、安心感を持って登校することができている。

②視点2「学び・育ちの実感」

総合的な学習の時間において、地域人材を活用した講師により学年毎のテーマに沿った学習を設定している。例えば、地域・保護者の協力のもと5年生では「黒糖づくり」6年生では手作り筏による「川下り」が43年継続している。親子で、筏づくりに粘り強く取り組む姿勢や親が体験した学習を児童が体験する学びのつながりは、児童の学習意欲を高め、他教科への良い影響を感じている。

③視点3「組織的な関わり」

公民館との連携により、母の日及び父の日に児童が自身の作文を公民館から放送した。また、公民館や消防署と連携した避難訓練は、より実践的な避難訓練となり、児童引き渡し訓練も実施できた。

公民館や他機関との連携による教育活動は、児童が地域社会の一員であることを実感する機会となる。それは、目指す児童像「人や地域を大切にし、協働する子」につながっている。

④校長としての関わり

学校教育目標設定において、保護者アンケートや学校評議員会での意見交換を行うことで、関係者が自分事として捉えるよう考慮した。

学校教育目標等を学校説明会や学校評議員会、学校便り等を通して、家庭・地域社会と共有することで教育活動推進のベクトルを同じにして取り組むよう努めている。

学校がチームとして、家庭・地域社会と連携できるよう、同僚性や協働性を意識した体制づくりを心がけている。

(2) 成果と課題

①成果

教育課程に基づき、家庭や地域社会と連携した組織的・計画的な教育活動を行うことで、児童の自己肯定感や学習意欲の高まりにつながっている。

②課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事が縮小され、児童が参加できる機会は減少した。学校行事やICT活用等で、さらに家庭・地域社会との連携を意識した教育活動の推進を考えていきたい。

4 おわりに

これからの時代に対応した資質・能力を身につけた児童の育成が求められている。学校・家庭・地域が、担う役割を果たすには、校長の連携への働きかけが、関わる力、組織力を高め、円滑な繋がる力を後押しする。児童や地域の現状や課題を捉え、校長としてのリーダーシップを発揮し、家庭・地域社会と連携した教育活動の更なる充実を図ると同時に、それぞれの学校の特性を踏まえた家庭・地域社会との連携に継続して努めていきたい。

分科会提案資料

中学校

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第1分科会

教育課程

第1分科会【国頭地区】

研究主題

カリキュラム・マネジメントの推進

～学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践～

共同研究者

平田 修 金武中学校
大田 守利 伊平屋中学校
渡具知 久浩 羽地中学校

1 はじめに

学校教育には、一人一人の児童生徒が多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

2 主題設定の理由

校長は生徒、学校、地域の確かな現状把握に基づいた学校教育目標を設定し、その実現に向けて明確なビジョンを示し、教育課程を編成・実施・評価・改善していくカリキュラム・マネジメントに努めなくてはならない。

本分科会では「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちが未来の創り手となるために求められる資質・能力を育むための学校教育の改善・充実について研究を深めていきたい。

3 研究の視点

- (1) 学校で育成する資質・能力の明確化
- (2) 学校・家庭・地域における目指す子供像の共有
- (3) 地域等の人的・物的資源の効果的な活用及びコロナ感染症防止のための工夫・改善

4 研究の実際

【伊平屋中学校（生徒数39名）】

【社会に開かれた学校作りの新たな取り組み】

(1) 現状と課題

本村では、小中学生を対象とした「伝統文化学習の日」という、地域の伝統文化に触れるための取組が11年間続いていた。しかし、講師の担い手不足や教育課程に位置づけされていない事などもあり、学校との連携が上手く取れないなど様々な課題があった。

(2) 学校の取組

- ①今年度より教育課程（総合学習）に位置づけ、学

校・家庭・地域・行政が連携・協力し一体となって取り組む体制作りを3小中学校と教育委員会で行った。

②「伝統文化学習の日」の取組

- ・毎月第3水曜日の6校時に開催
- ・地域伝統文化の歴史・技能の習得
- ・中学生のリーダーシップの確立

③「伝統文化学習の日」発表会の開催

(3) 校長の関わり

- ①教育課程への位置づけとその運営方法など、3小中学校の校長、教育委員会との調整

- ②各字公民館の講師の方(地域)との連携

(4) 成果と課題

○郷土の伝統芸能に誇りを持ち、伝統文化の継承の第一歩となった。

○地域の人的・物的資源の活用が、形になってきた。

●家庭との情報連携の充実



【羽地中学校（生徒数261）】

(1) 現状と課題

羽地中学校区（小学校3校中学校1校）では令和3年度に4校合同の学校運営協議会が設置された。複数校合同の学校運営協議会においては会の運営方法や地域学校協働活動を担う組織編成の工夫が必要である。

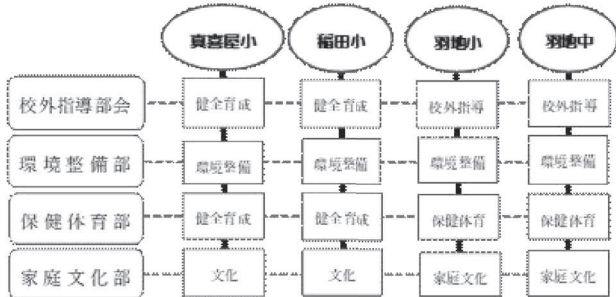
(2) 学校の取組

①基本理念等の設定と組織編成

活動の方向性を明確にするため、地域住民や保護者等の意識調査結果をもとに委員の熟議により、基本理念と目指す子ども像を設定し、その具現化を図

るための組織編成を行った。組織は各校のPTA専門部の活動を繋ぎ、これまでの活動を継続しつつ各校の効果的な取組みを共有することと共通課題の解決を目指した。各部会の構成員は各学校の部長（P）副部長（T）、学校運営協議会委員等とした。

②学校職員や保護者・地域住民への周知



コミュニティスクールとしての活動を推進する上で、その仕組みや活動及び効果性について、関係者が理解を深め、当事者意識を高める必要がある。

そのために学校運営協議会では本年度から委員によるCS便り「ふるさと」を発行している。また、校長が羽地地域区長会へ参加し、CSについての説明を行った。さらに広島県府中市CS連絡協議会会長、立石克明氏を招聘し、講演会を開催した。

(3) 校長の関わり

- ① 4 校校長による方向性の確認と協働体制の構築
- ② 教育委員会との報告や調整・連携
- ③ CS 便りの内容検討や校正
- ④ 講演会の講師選定及び企画

(4) 成果と課題

- 学校運営協議会の基本理念や目指す子ども像、の設定及びPTA活動と連動した地域学校協働活動組織の編成
- 4 校が連携・協働による地域学校協働活動の充実

【金武町立金武中学校（生徒数362）】

(1) 現状と課題（教育課程編成上の）

今年度の教育課程を実施する上で、コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。感染症を防止するため、人と人との接触を最小限に抑え、また外部との交流も大きく制限された。「社会に開かれた教育課程」を謳っているが、地域と教育課程を共有していく作業は難しいものがある。

(2) 学校の取組

① 作業学習における地域農家との連携

今回のケースは、地域の農家と連携し年間を通して継続した作業を提供し、支援学級における作業学

習のねらいと情緒の安定を図る取組である。

水田の整備、植付、定期的手入れ、収穫作業など、地域の農家の指導の下、生徒達が取り組んだ。

成果として、生徒の情緒の安定が図られ、集中力の持続、協働する力など、良い影響が見られた。教育活動のねらいや生徒の目指す姿などを地域の方々と共有できたことが成果に繋がった。



② 社会福祉協議会と連携したボランティア活動

隣接する社会福祉協議会と協力し、中学生のボランティア活動が実施できた。コロナ禍の中では、初の試みである。芸術鑑賞会に3年生有志のエイサーと、吹奏楽部が演奏を行った。どちらも、教科の授業や部活動の中で行っていることを披露したものであり、今後も継続した活動が期待できる。

(3) 校長の指導性

地域との連携や開かれた教育課程の推進については、教職員や地域関係者に対する連携や情報の共有を意識しなければならない。常にアンテナを高く掲げ情報を収集する態度が欠かせない。

(4) 成果と課題

- 学習指導（作業学習）を地域と連携しながら行えたことが成果としてあげられる。継続した学習活動を行うことができた。
- 教育理念や教育課程等の情報の共有をどう図るかが課題である。

5 おわりに

児童生徒が多様な人々と協働しつつ、様々な社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう資質・能力を育むためにはカリキュラム・マネジメントの充実を図り、学校・家庭・地域の協働体制を構築することが不可欠である。コロナ禍の厳しい状況下ではあるが、学校教育目標の具現化を目指し、今後も「社会に開かれた教育課程」の編成・実施・改善を通して、さらなる学校教育の充実に努めたい。

第1分科会 【中頭地区】
教育課程

研究主題

カリキュラム・マネジメントの推進

<共同研究者>

盛小根 完 (与勝中学校) 與志平 洋子 (与勝第二中学校)

田場 勝 (津堅小中学校) 松堂 政弘 (高江洲中学校)

仲村 美恵子 (彩橋小中学校)

1 はじめに

●新学習指導要領では、「生きて働く『知識・技能』の習得」「未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力等』の育成」「学びを人生や社会に活かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」の三つの柱で教育課程が再整理され「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が求められている。私たち校長は、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、課題を明確にし、地域社会との連携・協働のもと教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立が重要と考えて、各学校の実践を下記の視点で検証し、研究主題に迫っていく。

2 主題設定の理由

新学習指導要領の具現化を目指す学校経営には、適切なカリキュラム・マネジメントが要求されている。それに応え各学校では、それぞれの特性や強みを活かした教育活動に取り組むなど、社会に開かれた教育課程の実践を進めている。それぞれの学校の取り組みを共有し、本校のより良い実践につなげるために本主題を設定する。

3 研究の視点

- ・教育活動の資質向上を狙った授業づくり
- ・社会に開かれた教育課程
- ・地域との連携・協働による学校教育の質の向上

4 研究の実際

(1) 具体的な実践 (高江洲中学校)

①具体的な取り組み

ア 校内研修の充実による授業改善、学校改善

・校内研修推進委員会において本校の課題把握と対応策について検討し方針を確認する。・校内研修に必要とされる時間の確保についての調整会議を行う。・校内研修の実実施計画の原案作成を行う。(研究主題、主題設定の理由、研究目標、研究仮説、研究内容、研究方法、研究組織)・全職員による校内研修実施計画の共通確認を図る。・校内全体研修としてSEL-8sの理論研修の実施(指導主事招聘)・SEL-8sを取り入れた授業づくり(特活)校内研修を実施。・ブロック3校によ

る公開授業及び授業研究会の実施及び成果と課題の整理。・校内全体研修として塩野義製薬人材活用によるインチャイルドの理論研修の実施。・インチャイルドの実施(入力、対応策の確認、実践、成果、課題、改善)・校内全体研修にて校内救急体制の確立の為「AED講習会」の実施(救命救急士を講師に迎える。)・今年度の成果と課題の整理及び共通確認を行う。(PDCAサイクル)・次年度校内研修計画案の作成を行う。

(2) 具体的な実践 (与勝中学校)

①学校課題と課題の分析

ア 本校の課題=学力向上と不登校対策

イ 課題の分析=本校生徒は学習規律は概ね良好で、被侵害の関係が高いよさがある一方、学習適応満足度と向社会的スキルが低いこと(ASSESS結果)や、自分の考えを説明することが苦手(全国学調結果)に課題がある。

②取組の焦点化

本校生徒のよさを生かしつつ、自分の考えを持ち、筋道をたてて説明する活動を強化することで、学級や授業に居場所を見いだす生徒を育成し、本校課題の解決につながると考え、課題解決の一点突破として特別活動の充実を図ることとした。特に今年度は、学級活動に焦点化した。

③取組の実際

ア 学級活動研究部、生徒会研究部、調査研究部を組織し、全職員で構成した。

イ 週時程を見直し、朝活動に学級活動の時間を設定した。(朝学習からの変更)

ウ 指導主事を招聘しての理論研修及び模擬授業体験を踏まえて、学年単位での授業づくり、教材づくりを実践した。

エ 国研の特別活動に関する冊子を全職員分購入し、共通理解のもと研究と実践を進めた。

(3) 具体的な実践 (津堅小中学校)

①具体的な取組み

ア 校内における日常的な小中連携による授業改善、学校改善について

・本校の優位性の一つが、小中併置校であり、小中の連携が簡単に即できるという事である。その事を最大限に生かす事が、授業改善、学校改善に繋がると考える。

○中学校の教諭が小学校の授業を受け持つ

音楽、体育、理科、社会、英語、国語（書写）

○道徳科は、小6～中3まで一緒に行なう。

授業者は、まず担任を中心に実施し、2学期以降は担当外も加えローテーション授業を行なう。小中の全職員で授業参観し振り返りまで実施する。その後担当から「道徳だより」を発行し学びを深める。

その他、うるま市島しょ地域との授業交流等、うるま市外、県外学校とオンラインでの交流、津堅島地域との交流等々、様々な交流による地域に開かれた教育課程の実践が充実している。

（4）具体的な実践（彩橋小中学校）

①具体的な取り組み

ア校内における日常的な小中連携での授業改善

専科を生かした授業における小中連携

音楽・技術家庭（技術・情報教科で応援指導）

（次年度、音楽・英語・体育科での連携を計画）

イ学校教育目標達成に向け、目指す児童生徒像の共有

「気づき考え行動できる児童生徒の育成」・今年度重点実践「勇気づけボイスシャワー」「聴く力の育成」「彩橋スタンダード」への共通実践

○学力向上推進・校内研修における取組の方針を全職員で共通確認を行なう。

○校長講話を通した「めざす児童生徒像」「重点実践」を全職員・全校児童生徒と共通確認（学校便り発行）

○児童会生徒会によるスローガン作成（児童生徒が主体となった「めざす児童生徒像」の具現化を図る取組）

○学力推進担当・校内研修担当との連絡調整会議を設定し校内研修の実施計画作成、全職員による校内研究実施計画の方向性の共通確認を図る。

○PDCAサイクルに向けた「学校評価アンケート」の見直し・全職員による「アンケート結果」の振り返りを行ない次学期の取組につなげる取組。

（5）具体的な実践（与勝第二中学校）

①学校課題

島嶼地域の人口・生徒減少の状況が続いてる。教育活動に伴う諸課題の解決に取り組むと共に「魅力ある学校づくり」が求められている。

②具体的な取組み

地域人材（声楽家・ピアノ伴奏）とデジタルの強みを生かした実践 平和教育「平和音楽コンサート」

Meat の発信元：本校音楽室→配信先：本校全教室、

校区小学校全教室、校区の2自治会。

5 成果と課題

（1）成果

①ブロック間の学校課題の共通理解が図れた。

②組織的な研究と各教科等の授業改善が進められた。

③他校とのオンライン授業が盛んに実施できた事で、教師も児童生徒もICT活用能力の向上に繋がった。

④「勇気づけボイスシャワー」を意識した声かけにより、自己肯定感が高まりつつある。

⑤校長だよりや校長講話を通して、児童生徒や保護者等へ学校課題等を直接伝える事で、学校全体の教育課題解決の一助となった。

（2）課題

①外部人材の発掘と有効活用。

②学校課題解決として具体的な数値で捉えることに至っていない。

③道徳等の綿密な授業計画の策定。

④小中9カ年の接続を意識した授業研究会の充実。

⑤共同研究学校が大中小・へき地校と様々であり、各学校の実践をいかに自校の実践に生かすか。

（3）校長の関わり

①授業参観後や週案等を活用し、授業に対する指導助言。

②「学校だより」等で、保護者や地域、校内の教員外への実践の紹介。

③特別活動の必要性と期待効果性について、具体的データを基に職員に説き、全職員体制での取組とした。

④校内の各種委員会への方向性の助言等。

⑤外部人材の連携依頼等の対応。

⑥授業参観フィードバックによる授業力向上

6 おわりに

現在、コロナ禍での学校教育が進められている。生徒の学びを止めず、学力を保障するために学校は何ができるのか、その可能性を追求する姿勢が問われている。また、社会組織の一部である学校は、社会から何が求められ、それを学びの保障にどうつなげるか、学校経営の軸を授業改善に捉え、教職員の資質向上を図り、「チーム学校」で、魅力ある学校づくりに努め、教育課程をデザインする力が校長に求められている。

第 1 分科会【那覇地区】

研究主題

学校教育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践

共同研究者 金城 孝子（浦添市立浦添中学校）
平良 亮（浦添市立仲西中学校）
東江 功子（浦添市立神森中学校）
相澤 敬二（浦添市立港川中学校）
神谷加代子（浦添市立浦西中学校）

設定の趣旨

学習指導要領では新たに前文が設けられ、学校教育の変化の激しい現代社会において、次代を担う子供たちが主体的に学び、新しい時代を創造し、豊かに生きていくために必要な資質・能力を育むことができるよう「社会に開かれた教育課程」の理念が提唱されている。「社会に開かれた教育課程」とは、より良い教育課程を通じてより良い社会をつくるという目標を学校と社会が共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容を明確にしなが、社会との連携・協働によって学校教育の実現を目指すもので、学校教育の「あり方」の一つとして示された。このような視点から校長としてのリーダーシップを発揮し、学校教育の改善・充実に向け「カリキュラムマネジメント」を柱に家庭・地域社会との連携、組織体制を構築し、「社会に開かれた教育課程」を実践する。

1 はじめに

学校教育目標の実現を図るためには、自校の教育目標に沿った重点取り組みを明確にし、学習指導要領に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価する中で成果を継続し、課題を改善していくことが大切である。「より良い学校教育を通じてより良い社会をつくる」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められている資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校の連携・協働の推進が重要である。そこで本研究は、これまでの各学校の「カリキュラムマネジメント」を柱に「教育課程の実施に必要な人的または物的な体制の確保」に向けた取り組みの実践、小中連携、地域連携の推進を図りたい。

2 研究の視点

- (1) 組織的計画的な「カリキュラムマネジメント」の推進
- (2) 地域等の外部資源を含め人的・物的資源の有効活用した教育課程の実施
- (3) 各学校の実践を共有し、各学校の「社会に開かれた教育課程」の充実を図る

3 研究の実際

(1) 各学校の取組

① 教科等横断的な視点で編成

- ・各教科の教育内容を特別活動とSDGsを基盤にした相互の関係で捉え、「学校の教育目標」「目指す生徒像」等の達成に向け組織的に編成する。（授業における交流活動の充実「浦添中授業スタイル」共通実践ICTの効果的活用）
- ・校内研において「特別活動」「生徒会活動と学級活動との連携」等、全職員での共有化し、各教

科と特別活動との教科横断的授業実践を行う。（一人一授業の実践、授業において『ESDの視点に立った学習指導において重視する能力・態度1～7』の設定）

- ・教科会等組織的に授業作りを共有することで授業改善の推進力を高める。（日課表の見直し「フリースタイルミニ会議」等の設定）

② 道徳教育とカリキュラム・マネジメント

- ・道徳の全体計画及び年間計画

校長の経営方針の下、道徳教育推進教師が中心となって、地域の実態に応じた有効かつ具体性のある全体計画及び年間指導計画を作成し、それに基づいた実践を全校体制で推進している。

- ・重点内容項目の設定

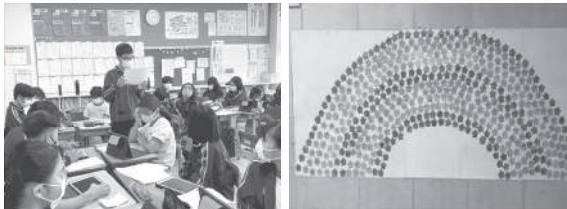
「自主、自律、自由と責任」「思いやり、感謝」「遵法精神、公德心」の育成を位置付けるとともに発達段階に応じた指導内容の重点化を図ることにより、一層効果的な指導に努めている。

- ・教科横断的視点に立った別葉の作成

各教科等で、それぞれの特性に応じた道徳の内容を適切に指導するとともに、生き方に直接関わっていることを実感させるなど、共に学ぶ楽しさや自己の成長に気付かせる指導を展開している。

- ・道徳教育と生徒会活動を連動させた「いじめ撲滅」に向けた取り組み

全体集会や特設授業などを設定し、いじめ防止の「HOT ハートプロジェクト」を異学年で討議し、学校全体で取り組んでいる。



【異学年討議の様子】 【全校生徒のメッセージ】

③ 校内適応指導教室の組織的支援と不登校対策

- ・全教科の教師を週時程に1時間以上配置して学習支援（授業）を実施
 - ・技能教科は異学年合同授業を実施
 - ・教育相談支援員、SSW、と連携した登校支援
- 上記の取り組みを通して、生徒の学習に対する意識向上を図ることができ、自分で計画して自学学習をするようになり、主体的学習が身につけてきた。また、適切な評価に繋げ、昨年よりも評定の向上が見られた。
- ・地域コーディネーターとの連携による支援
 - ・放課後補習授業（じんぶんクラブ）の実施と弁当支援（地域からの食料）支援
 - ・地域人材を活用した登校支援及び自立支援
 - ・特別支援学級生徒の自立活動支援



【週一度の弁当づくり】【特支学級生徒と調理実習】

④ 校内環境整備への参加

- ・おやじの会等による環境整備
- PTA 主催の校内環境整備に合わせておやじの会が枝切りや草刈りを行っている。また、コロナ禍以前には、月に一度、独自で活動していた。
- ・「花咲かせ隊」による環境整備

本校校区の自治会長や民生委員児童委員の有志で構成する方々が、月に一度、学校外側の草刈り、花の手入れを行っている。

- ・外部講師の活用

携帯電話やスマートフォンによる人権侵害防止の講話、犯罪防止教室講話、キャリア教育に関係した職業人講話などを外部に依頼。

⑤ 地域の外部資源を含む人的・物的資源の有効活用

- ・バタフライ・ファームによる情操教育

校内にバタフライ・ファームがあり管理等は地域の方が行っている。

- ・花咲く浦西中を目指す地域の力

校舎の浦に地域の方で作上げたゆりの花畑があり、理科の食物の観察等で活用している。

- ・地域の方による職業人講話

1 学年の総合的な学習の時間に職業観を身に付けるために多種多様な職種の方を招いて職業人の講話を実践している。

- ・地域企業と共に実践するトイレ掃除

2 学年は9月から毎週金曜日に地域企業の方とトイレ掃除を実践する。

(2) 校長の関わり

① PDCA サイクルを活用した「カリキュラムマネジメント」推進

地域や学校の現状を踏まえ『学校経営グランドデザイン』を作成し校長の経営ビジョンを示す。（全家庭・地域自治会へ配布）

② ミドルリーダーの育成と組織体制の強化

全ての教職員の人材育成の視点から、学校内での教職員の育成に資するすべての場を OJT と捉えている。教職員一人一人の良さを引き出し、校内研修を通して質能力の向上を図る。

4 成果と課題

(1) 成果

- ① 各学校の状況に応じて、道徳、特別活動を軸に教科横断的な視点で、カリキュラムを編成することができた。
- ② 外部人材等を活用し、組織的・計画的なカリキュラムを編成し、地域と学校が連携し、学校教育活動の充実を図り、生徒の活動を広げた。
- ③ 浦添市の推進している小中連携教育を柱に、各学校区で、合同授業研究会の充実を図るとともに、系統立てた児童、生徒の学びのカリキュラム編成に繋がった。

(2) 課題

- ① 各教科の教育内容を踏まえた地域、社会との連携や組織体制の構築
- ② 学校運営協議会（コミュニティースクール）の実現

5 おわりに

今後も校長のリーダーシップを発揮し、「チーム学校」として組織体制の構築と機能化を図り、充実した教育課程編成に繋げ、「社会に開かれた教育課程」を実践していきたい。

第1分科会【島尻地区】

研究主題：カリキュラム・マネジメントの推進
～学校教育の改善・充実に向けた、
「社会に開かれた教育課程」の実践～

上原 仁（佐敷中学校）
宮里 豊（西崎中学校）
伊井秀治（伊良波中学校）
金丸利康（粟国中学校）

1 はじめに

学習指導要領（H29告示）によると、“よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る”という理念を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことと、各学校において教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図っていく「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことなどが求められている。

本分科会では、各学校で「社会に開かれた教育課程」の実践をどのように展開し、どのような成果と課題があるかなどを研究することとした。

2 研究の視点

- (1) 各学校における地域社会と連携した取組（実践）について
- (2) 地域と学校との連携・協働したシステムの構築について
上記の視点に基づき、各学校で実践している内容について報告する。

3 実践事例

- (1) 南城市立佐敷中学校
 - ① 地域と学校との連携した取組について
 - ア 総合的な学習の時間の取組
本校では、総合的な学習の時間の校内全体テーマ「地域との関わりを通して自分の生き方を考える」を設け取り組んでいる。
1学年では、市職員等の外部講師を招聘し、身近な地域のゴミの現状や自然環境について話を聞いた。そこから、学校近くの干潟に住む生物や海岸のゴミの現状を確認し、地域の協力を得ながら、海岸近くの清掃活動を行うことへと結びつけた。
2学年では、コロナ禍において職場体験は実施できていない。そこで、令和4年度は地域企業4社の協力を得て課題解決型学習を取り入れた。企業が投げかけたミッションに対し、生徒がその解決の方法を探る等、実社会との関連を図りながら、課題解決に取り組んでいる。
 - イ 校内研修、学力向上推進の取組
 - ・校内研修で、地域人材を講師に地域史跡巡りの実施
 - ・地域人材を学習ボランティアとして授業や補習指導に活用
 - ② 視覚的カリキュラムの作成について
南城市内での取組として行われている。今年度本校では、生徒に育みたい資質能力を、表現力、健康・安全に関する力に焦点化し、学年掲示板にカリキ

ュラム一覧表作成に取り組んでいる。生徒、教師、保護者が見通しを持ったり、振り返ったりすることができる。

- ③ 地域と連携・協働したシステムの構築について
学校評議員会を年3回開催し、学校経営方針、学校課題の共有等を行い学校運営の改善に活かしている。また、平成5年度からの学校運営協議会（コミュニティスクール）の実施に向けて、今年度は準備委員会を立ち上げ、年3回程度の開催を予定している。
- ④ 校長の指導性
 - ア 学校経営方針でカリキュラムマネジメントの推進について教職員、保護者への周知を行う。
 - イ 教職員の協働体制を構築し、地域連携、授業改善、学校改善の支援を行う。

(2) 糸満市立西崎中学校

- ① キャリア教育の推進
 - ア ライフプランニング授業
3年生全クラスでライフプランニング授業をソニー生命保険会社の協力を得て実施している。内容は、ライフプランナーがファシリテーターとなって各グループごとに仮想家族を設定してライフプランを立て、検証・改善をしていくものである。
 - イ 糸満市PBL授業（課題解決型学習）
PBL→Project Based Learningの略で生徒が自主的に課題解決に取り組む学習のこと。本市では、企業に協力してもらい各クラスにミッションを出してもらう。そのミッションをグループ単位で解決していく、最終発表（3回目）は企業も招いて成果を披露する。子どもたちの感性豊かなアイデアが出ることもある。
 - ウ 高校説明会・卒業生に学ぶ講演会
高校説明会は全学年で年2回実施している。また、1・2年は先輩に学ぶ講演会（年1回）、高校入試説明会（年1回）を実施している。同様の内容ではあるが、毎年実施することで意識・理解が深まると考えている。
- ② 学校運営協議会（コミュニティスクール）
糸満市は「地域とともにある学校」の実現を目指している。本校では、その役割と意義を踏まえ学校運営協議会を年4回実施している。その中で、今回「令和4年度修学旅行」の実施について承認をもらい、校長と運営協議会長の連名で「コロナ禍における修学旅行の費用補償」を糸満市長並びに教育長に提出することができた。今後、同様にクーラー未設置教室の解消等も要望したいと考えている。

(3) 豊見城市立伊良波中学校

① はじめに

コロナ禍のため保護者や地域社会と連携・協働した教育活動を制限せざるを得ず、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた実践が難しい状況にある。そのような中で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた地域人材等を活用した授業と、カリキュラム・マネジメントの推進に向けた地域と連携・協働したシステムの構築に取り組んだ。

② 地域人材を活用した取組

ア 平和学習（沖縄戦シミュレーション）

1学年において、沖縄NGOセンターから講師を招き、沖縄戦当時の読谷村の2つのガマ（自然壕）に避難した住民の運命を分けた決断の疑似体験の学習をした。教員では実施困難な内容で深い学びに繋がった。

イ ネットリテラシー講演会

スマートフォンを持つようになる1学年では、ネットいじめ等のトラブルが発生しており、民間会社「スクールガーディアン」から講師を招き、本校の実態を踏まえたインターネット・ソーシャルメディアの正しい活用法等に関する授業を学級ごとに実施した。

ウ 職業人講話

職場体験学習に替えて、市商工会青年部と連携し様々な職業の講師を招聘し、複数の職業の講話聞くことで、多様な職業や将来の生き方について関心を高めた。

③ 地域と連携・協働したシステム構築の取組

ア 学校評議員会を年3回開催し、学校経営方針の共通理解を図り、情報交換を行い、学校運営の改善を図っている。

イ P T A 運営委員会を毎月1回開催し学校の状況を説明すると共に、学校行事や環境整備等への協力体制を構築している。特に、予算を伴う行事等への支援はありがたい。

ウ 年2回の学校評価（教職員・生徒・保護者アンケート）を実施し、9月以降及び次年度の学校運営の改善に生かしている。

エ 校長発行の学校だよりや、教頭によるメール及びHPでの情報発信を適宜行い保護者の学校理解及び協力を促している。

④ 校長の指導性

ア 職員会議、学校評議員会、P T A 運営委員会等の場で学校経営方針や重点取組事項等についての理解を図り、学校と地域の連携・協働の円滑化を図っている。

イ 学校評価や日常的な学校運営に対する保護者等からの意見を全職員で共有し、学校改善に生かすよう組織的な取組の充実を図っている。

(4) 粟国村立粟国中学校

① 域社会と関係した取組

ア 親子海洋（ハーリー）体験

ほとんどの離島には海御願のための行事があり、その中には「ハーリー」がある。本村におい

ても、以前は漁協を中心に村の行事として開催されていたようだが、ここ数年は諸事情により開催されなくなったと聞いている。そのような状況の中、本校生徒達にとって、先輩達がハーリーを漕いでいる姿が印象深く、卒業するまでハーリーを漕ぎたいという要望があった。そこで、その要望についてPTAに相談し、同意を得て、村役場、漁協、関係機関と会議を開催し実施について協力体制を構築することができた。

イ 地域おこし協力隊員を招聘しての講話

本村の地域おこし協力隊員に粟国村の魅力や仕事などを説明してもらい、生徒に粟国村に生まれてよかったと思えるなど自信と誇りを持たせるために講話を行った。

② 地域と連携・協働したシステムの構築について

学校運営協議会や地域連携本部会議などコミュニティースクールに係る取組は本村ではまだ始まっていないが、学校評議員会を年3回程度開催し、地域の代表者、保護者から学校教育に関する意見を求め、評議員の意見を学校経営へ反映するようにしている。しかし、今年度は、コロナ感染拡大防止の観点から未だ開催できていない状況である。

③ 校長の指導性

ア 行事・会議を開催する前には必ず、企画委員会等で事前に目を通し、校長としての意見を明確にし、企画者に伝えている。

イ 外部が関係する行事では、企画者と一緒に外部機関に出向き、挨拶を行うことで企画者、外部機関の方に安心感を与えることができています。

4 成果と課題

(1) 成果

各学校とも、学校を取り巻く環境・状況を考慮した上で、多様な職業、人材の協力を得ることができている。また、キャリア教育についても、令和2年よりキャリアパスポートの導入以来更なる充実が図られてきている。また、地域人材等を活用することにより教職員では実施困難な教育内容について、「深い学び」に繋がる授業等を実施することができてきている。また、学校予算だけでは対応しきれない経費を伴う講演会等へのP T Aからの支援により、学習内容の充実が図られるなど学校運営の改善に繋がっている学校もあった。

(2) 課題

各学校とも関係機関との連絡調整、そして、他教科との関連等、教科横断的な視点での取組については課題をもっており、今後効率的に進めることができるよう対応していく必要がある。また、人材活用や地域素材の教材化などの視点の取組は行っているが、地域貢献や地域課題の解決などの視点の取組が弱いので工夫改善を図っていく必要がある。しかし、ここ2、3年、コロナ禍の影響で保護者や地域社会と連携・協働した取組を十分に行えない状況であることがとても残念である。

第1分科会

研究主題 カリキュラム・マネジメントの推進

垣花 正 人（多良間村立多良間中学校）
與那覇 盛 彦（宮古島市立伊良部島中学校）

1 はじめに

学習指導要領「総則」で、各学校は生徒や地域の実態を適切に把握して、・教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、・教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、・教育課程の実施に必要な人的または物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく「カリキュラム・マネジメント」に努めるものと記されている。

そのため「カリキュラム・マネジメント」の実現には、学校全体を組織としたすべての教職員の取り組みによって、学校の特色を創りあげていくことが求められている。

2 主題設定の理由

校長は、学校教育目標の実現に向けて明確なビジョンを示し、教育課程を編成・実施・評価・改善していく「カリキュラム・マネジメント」に努めるため、社会に開かれた教育課程を効果的に実践することが求められており、「カリキュラム・マネジメント」に PDC A サイクルを確立することが重要であると考えている。

そこで、校長の「カリキュラム・マネジメント」が、各学年、各学級、各教科等に浸透し、全職員が協働する体制づくりを目指すため、次の視点を持ち、各学校の課題解決に向けた研究を実践する。

3 研究の視点

- (1) 学校養育の改善・充実に向けた「社会に開かれた教育課程」の実践
- (2) 教科横断的な視点を含めた教育課程の編成・実施・評価・改善の在り方

4 研究の実際

【多良間村立多良間中学校】

(1) 学校運営と現状

本校は、宮古島と石垣島の中間に位置する多良間島唯一の中学校である。全校生徒35名の小規模校であるが「島の学校」として村民から慕われ期待されている学校である。

学校経営では「15歳の島立ち」を見据えた学校教育を推進し、小中連携や地域と連携した取組を行っている。また、本校の教育課題である学力向上と自己肯定感を育み、粘り強く未来を切り開く生徒の育成をめざしている。

(2) 具体的な取り組み

① 産官学の連携した取組

本村では、独自の就業支援事業として、「プロジェクトT」と称した職場体験、主体的な進路選択もふまえた横断的な地域連携キャリア教育プログラム「多良間村型キャリア教育」に取り組んでいる。こうした産官学と連携しながら「総合的な学習の時間」を活用し、取り組んでいる。

ア 中学1年生・・・課題発見・解決プロジェクト
「プロジェクトT」本村の文化や歴史、産業、地域の魅力を再確認しながら郷土への誇りを持たせる。

- 村内、宮古島市の企業見学
- 村議会の傍聴、及び「子ども議会」への参加
- イ 中学2年生・・・様々な職種について学び、職業選択や進路選択の幅を広げる。
- 村内、村外（沖縄本島）職場体験
- 職業人講話
- 今年度はコロナ禍のため多くがリモートで行うこととなった。

ウ 中学3年生・・・「島立ち」をするにあたり、島の課題解決への考えや、島の魅力を発信できる生徒を育てる。

- 「子ども議会」参加
- 「多良間島、再考・サイコウ」
(全20時間で次年度より実施する予定)

② 校内研究・研修を柱にした授業改善及び授業力向上の取組

「主体的に考え、見通しを持って学びに向かう生徒の育成～学びの価値を実感し、自己の成長を自覚できる教育活動の工夫を通して～」を研究テーマに据え、本校の教育課題と授業改善に力を入れている。

- 管理職と研究主任の連携
年度始め主な主任と面談を行い、経営理念と担当者への期待及び年度計画の助言を行った。特に研究主任へは前年度の課題及び改善策について共有し次時研修に活かしている。今年度は全職員で「道徳」を中心に研究を進めながら各教科等への授業改善に繋げている。
- 専門的な講師招聘
5月に研究授業（数学）及び授業研究会を実施し教師の「見取る力」について研修を行った。8月末に全学年で道徳の公開授業、飛び込み授業と研究会を実施。
- 研修後の振り返り校内研通信を発行させ、研修の学びを深めるとともに職能集団としての質の向上を図っている。
- 学びの質を高める授業改善

授業の基本事項を、教師自身で振り返り（振り返りシート）、1学期の集計結果を、7月末に全職員で共有し、2学期の授業改善に向け管理職から助言した。

(3) 本校の成果（○）と課題（●）

- ミドルリーダーの育成が、他職員へもより良い影響となり職員体制の構築につながった。
- 生徒が主体的に考え、課題解決に向き合う姿が見えてきた。
- コロナ禍等の不測の事態での学校側と関係機関との連絡調整
- 継続的な研修成果及び課題解決

【宮古島市立伊良部島中学校（結の橋学園）】

(1) 学校運営と現状

本校は、小中一貫教育校として開校4年目を迎える。児童生徒の自己肯定感の高まりを児童生徒自身が実感できるよう、学校経営目標を、『学ぶ楽しさ』『心の成長』『達成の喜び』を実感できる児童生徒の育成とし、学力向上推進等の取組を充実させるようR-PDCAマネジメントサイクルを大切に組織的な学校運営に取り組んでいる。

(2) 具体的な取り組み

① 学力向上推進への校長の関わり

ア 学校経営方針の共有

学校経営目標の実現に向け、年度初めに、教職員一人一人の学校経営への参画やその取り組みの方向性の共有を図る。

イ 保護者向け学校説明会の開催

授業参観、学級懇談会、PTA総会の開催日に合わせ、学力向上推進に係る学校説明会を行い、保護者への学校教育への理解と共有を図る。

ウ 意図的計画的な授業観察とフィードバック

教職員評価システムの面談日に合わせ、授業観察とフィードバックの時間を設け、学習指導の取組等について情報交換を行う。

エ 校長室だよりの発行

教職員の指導力や組織力が高まることを期待し、学校経営の理解の促進を目的としたものや授業力向上に関する内容等を掲載し、全職員で取り組みの共有に努める。

オ 校長講話

児童生徒に、「学ぶ楽しさ」「心の成長」「達成の喜び」を実感させるため、児童生徒の諸活動に参加する姿勢を激励し、さらに充実させるための関連内容を取り上げ、全児童生徒で共有する時間に努める。

② 学力向上及び校内研究推進委員会の充実

ア 学力向上推進委員会

組織的な取り組みにするため、

- 学力向上推進委員会の計画的な開催
- 学力向上推進フォーカスシート等の作成
- 学習生活スタンダード、家庭学習の手引き

等の作成案づくり

- 学推全体会で共有し、協働できる校内体制をつくり（部会の連絡調整）
 - 学力向上推進の取組アンケートの実施・考察
 - 教職員、児童生徒、保護者へのフィードバックの方法について
- 等を意識し、組織の機能化に努めている。

イ 校内研究推進委員会

組織的な取り組みにするため、

- 校内研究（研究主題、研究計画、研究組織）の内容や方法の計画・立案
 - 研修会・授業研究会の計画・運営
 - 研究資料の収集や提供、児童生徒アンケートの集計・分析
 - 授業改善部会（低学年部会、高学年部会、中学部会）との連絡調整
- 等を意識し、組織の機能化に努めている。

③ 学校評価とマネジメントサイクルの充実

教育目標や重点目標、学校運営、具体的な教育活動などについて、その達成状況や取り組みの適切さ等について評価し、より質の高い学校教育の改善、児童生徒の成長につなげる有用感のある取り組みを目指している。

具体的な取り組みとして、

- ア 保護者、児童生徒、教職員へのアンケート実施
 - イ アンケートの結果考察、改善点の共有などがあり、組織的な取り組みにするために、
 - ア 学校評価検討委員会でアンケート項目の決定
 - イ 学校評価検討委員会での分析、考察、改善策等の検討
 - ウ アンケート結果を受けての改善等についての協議と共有
- 等を意識し、組織の機能化に努めている。

(3) 本校の成果（○）と課題（●）

- 組織的な関わりやR-PDCAマネジメントサイクルを意識した取組が充実してきた。
- さらなるR-PDCAマネジメントサイクルを意識した校務分掌、授業改善等の充実
- 小中校務分掌担当間の連携の充実

4 おわりに

「カリキュラム・マネジメント」を正しく理解し、適切に運用するためには、改めて「目的を明確化すること」「PDCAサイクルを正確に繰り返すこと」の重要性を認識できた。今後も学校長がリーダーシップをとり、教職員一人ひとりに組織としての「カリキュラム・マネジメント」の意識を持たせ、学校教育目標の実現に迫っていきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第2分科会

確かな学力

第 2 分科会 【国頭地区】

研究主題

『主体的・対話的で深い学びの実現』
学習の質を一層高めるための「主体的・対話的で深い学び」
の授業実践と学校の体制づくり

共同研究者

根路銘 国斗 (名護市立名護中学校)
小渡 克彦 (名護市立屋我地ひるぎ学園)
渡久地 政孝 (本部町立本部中学校)
松田 しずか (名護市立緑風学園)

1 はじめに

今回の学習指導要領の改訂では、めざす資質能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で授業改善を進めることが示された。本研究部会は小中一貫教育校2校と学習評価の工夫改善を進める中学校が2校で、それぞれの視点から授業実践と学校の体制づくりが進められてきた。以下、実践事例をまとめ成果と課題を明らかにする。

2 主題設定の理由

変化の激しい社会において主体的に考え、他者と協働し、よりよく問題を解決していく人材を育成するため、校長のリーダーシップのもと、学習の質を高めるための「主体的・対話的で深い学び」の授業実践と学校の体制づくりに関連し、次の視点から共同研究を実践する。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 各学校の特色ある取組み
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際

【名護中学校(生徒676名)】

(1) 学校の実態(中3の状況から)

- ① 学力調査結果は国・数・英又は国・数・理の県平均との差の推移で-1.7(R3-6月)→-7.4(R3-11月)→-5.3(R4-2月)→-5.4(R4-4月)でR4-6月(英)は-3.8

② 学校評価生徒アンケート(達成率)の状況

- ア 真剣・本気の授業… 81%(R4)← 77%(R3)← 77%(R2)
イ 先生と生徒で真剣授業(学びは団体戦)… 75%(R4)
ウ 学び合いでの発言 64%(R4)← 57%(R3)← 56%(R2)
エ 先生方は誰一人見捨てないようにしている… 83%
オ 自分は誰一人見捨てないことを大切にしている 80%

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり(組織力(質)の向上を目指した教員の意識改革)

① 面白くて深く学べる授業を目指すこと

主体的・対話的の形はできていると思う。肝心なのは「深い学びになっているか?」「生徒の「見方・考え方」は働いているか?」の重視にシフトチェンジ

② 学校の雰囲気向上に繋がる生徒の意識改善

自分自身の実力が向上したかが肝心で、そのための真剣・本気の努力が自分の未来づくりで重要であること「仲間と共に学ぶこと(学びは団体戦)」「仲間と共に創造的に活動すること」がこれからの人生で重要な力になる。そのために「先生達は誰一人見捨てない」ことを大切に。だから「あなたたちも仲間を誰一人見

捨てないようにする」ことの心情を育む。

③ 学習評価の充実

中間・期末の定期テストを取り止め、単元テストや統一テストによる学習評価に切り替えた。自ら学び授業態度の好ましい変容がみられるようになった。

④ 教科会・学習状態の充実…公開授業指導案に「本時で働く見方・考え方」の欄を挿入した

(3) 各学校の特色ある取組み

キーワードの日常化による深みのある教育活動

- ① 「活動そのもので学んでいる(なすことによって学ぶ)」ことに常に着目する教員による教育活動
- ② 「先生達は誰一人見捨てない。君たちも誰一人見捨てないようにしてください」
- ③ 最強より最高のチーム…先生も生徒も部活も生徒会もそして学級も

(4) 校長の関わり・指導性

- ① 全ての教育活動は学校教育目標を目指して行われることを明示した。
- ② 教育活動推進に係るキーワードの基盤…「学校の教育力の向上は“教職員のきょうどう”による」「信頼されるだけではNG」「自らする生徒を育てるために自らする先生であること」「分かりやすい授業のみではNG」「近道はない“じっくり・しっかり取り組ませること”」など、教育活動を実践する上でのキーワードになる用語を取り上げ、教職員個々の職能成長を図った。

【屋我地ひるぎ学園(児童生徒177名)】

(1) 学校の実態

本校は、平成28年4月に名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」として開校し、7年目を迎える。異年齢交流が比較的多く仲も良いが、学力やコミュニケーション能力については個人差が大きい。また、特別な支援を要する児童生徒の割合が高い。

(2) 授業改善に係る学校組織体制づくり

① 校内研修の充実

研究テーマを「主体的・協働的に課題を解決する力」を育み伸ばす小中一貫教育の在り方」と設定

ア 授業改善の方向性をそろえる

- ・学力向上推進学校デザインシート・フォーカスシート、ひるぎストラテジー(共通実践事項)の確認
- ・外部人材等を活用した具体的な改善の確認
- ・アセスを活用した児童生徒の状況把握

- イ 互見授業の実施方法の工夫（6月、11月）
 - ウ 小学部担任が、参観できる調整・工夫
 - ②ICT機器・思考ツールの効果的な活用
 - ③管理職による授業観察とフィードバック
 - (3)各学校の特色ある取組み
 - ①小学校1年生からの英語教育(週1時間実施)
 - ②地域資源を活用した学習（CSの推進）
 - ア 総合的な学習の時間（生活科含む）
 - 地域住民や施設を活用した様々な体験学習
 - みつばち教室、アジサシ観察、塩田体験等
 - イ 放課後学習支援
 - 保護者、地域住民による児童生徒支援活動の実施
- (4) 校長の関わり・指導性
 - ①学校経営方針・授業改善に向けた取組の確認
 - ②OJTの推進（ICT活用、授業づくり）
 - ③保護者、地域人材、外部機関等と連携した学習や体験活動の推進（コミュニティスクールの推進）

【本部中学校（生徒274名）】

- (1) 学校の実態

本校は本部高等学校との中高連携校の指定を受けており、一般入試とは入試制度が異なるためか、受験勉強への意識が低い。このような実態からも本校においては「主体的・対話的で深い学び」の授業実践は急務であり、最重要課題である。
- (2)授業改善に係る学校組織体制づくり
 - ①校内研究の充実

今年度は町のGIGAスクールにおける研究指定を受けて、研究を深めている。クイズソフトのカフートの活用やオクリンクラスルームの効果的な活用等、他教科の実践が多いに参考になり、すぐに実践するなどの効果があった。
 - ②教科における評価のあり方

昨年度は「知識・技能」「思考・判断・表現」「学びに向かう力」の評価割合を2：2：1とし評定に反映させてきたが、今年度からは学びに向かう力の評価材料も各教科で整理し、1：1：1で評定に反映させている。また、観点別評価はABCの3段階での評価では大ざっぱ過ぎるため、A+やC+を追加して5段階にすることで妥当な評定となると判断し観点別評価から評定を算出している。各教科から出された評価は、評価検討委員会（校長・教頭・研究主任・研究副主任・学年主任）で内容を再確認し、観点別評価の正当性や教科のばらつきなどを助言している。
- (3) 学校の特色ある取組

自学自習力を高めるため学習の手引き「あすなろ」を作成し、各教科で身に付けてほしい力や学習の進め

- 方を提示したり、評価の具体的な観点別評価の手順なども示し、自学自習力の高まりに寄与している。
- (4)校長の関わり・指導性
 - ①校内研究での講師
 - ②校長の授業観察とフィードバック
 - ③校内研推進委員会の機能化

【緑風学園（児童生徒166名）】

- (1) 学校の実態

本校は、平成24年に名護市立小中一貫教育校「緑風学園」として開校し、11年目を迎える。

全国学力学習状況調査児童生徒質問紙等の結果から、「友達の考えを聴き考えを広げ深めている」の割合が高く「自分の考えを進んで発表している」の割合が低い。

R4全国学力学習状況調査では、6年国語が県との差0.0、算数+1.0、理科0.0、9年国語が県平均との差0.0数学で-6.0、理科+1.0となっている。
- (2)授業改善に係る学校組織体制づくり
 - ①特別活動に全職員で取り組む校内研修
 - ②緑風スタンダードを基にした授業実践
- (3)各学校の特色ある取組み
 - ①校内研修の充実
 - 特別活動に焦点化した理論研修、授業研究
 - ・学級活動（1）（2）（3）の各活動の指導過程
 - ・学級活動オリエンテーション、学級目標のづくり等
 - ②自学自習力の育成
 - 学校独自の「家庭学習の計画とふり返りシート」を作成し、実践している。
- (4) 校長の関わり・指導性
 - ①校長の専門性を生かした理論研修と授業づくり
 - ②校長による授業観察とフィードバック

5 成果と課題

- (1)成果
 - ① 学校経営方針を明確にし、校内研究等をとおして教職員の意識が向上してきた。
 - ②本研究をとおして「校長の関わり・指導性」の研究が深まり共有化が図られた。
- (2)課題
 - ①学習評価の充実に向けたさらなる工夫改善
 - ②PDCAサイクルを全教職員で行うこと

6 おわりに

学力向上に係る各校での特色ある取り組みについてまとめることで、校内研究、授業改善に向けた実践を共有することができた。今後も、校長のリーダーシップのもと、学校経営の中軸に校内研究、授業改善を据え、研究を推進していく。

第2分科会 【中頭地区】

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

<協働研究者>

榮 葉子（普天間中学校） 玉城 健蔵（嘉数中学校）
糸数 昌（真志喜中学校） 由 博文（宜野湾中学校）
照屋 心一郎（北中城中学校） 鹿川 義晃（中城中学校）
友寄 ゆかり（西原中学校） 吉田 敬（西原東中学校）

1 はじめに

これからの学校教育は、子供達が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことなど一人一人が持続可能な社会の担い手となるような人材を育むことが求められている。以下、校長の確固たる教育理念のもと、学校組織体制で研究主題にせまる本地区4校の実践事例を紹介する。

2 主題設定の理由

学校は、これからの予測困難な社会を生きる生徒に必要な力「生きる力」を、その基盤となる「三つの資質・能力」の育成を通して育むことが求められており、その実現には「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に学校組織として取り組む必要がある。

3 研究の視点

- (1) 授業改善に係る学校組織体制づくり
- (2) 各学校の特色ある取組
- (3) 校長の関わり・指導性

4 研究の実際

(1) 嘉数中学校（生徒数774名）

① 具体的な取り組み

本校では、授業の質的転換を重点にしており、生徒の主体性を引き出しながら、深い学びと学習の定着の実現を目指している。

ア 教職員評価システムの活用

学校経営方針に合わせた嘉数中カリキュラムマネジメント構想を作成し、各教諭の育成・評価記録書の各項目の上位目標を構想のカギとなる実践から選んで設定している。それにより学校経営方針と教師個人の目標が同じ内容になっている。

イ 教師の意識改革

授業改善に組織として取り組めるよう学校経営方針と教職員評価システムの連動や校内研修、教師向け「校長通信」の発行、週案コメント、校長講話等で経営方針を浸透させている。

② 成果と課題

本校は長年、生徒指導に課題を抱えた学校であったが6年前から校内研修で琉球大学と連携した結-EN (in-Child) に取り組み生徒の自己肯定感が高まり、支持的風土が育っている。学習環境が整いつつある今が授業改善のチャンスと捉え、どの生徒も学びに参加できる授業改善を組織として意識するようになり、意欲的に学習に取り組む生徒が増えた。

課題は、授業改善や ICT 活用がまだ不十分であり、校内研修等で引き続き取り組みに力を入れたい。



(2) 真志喜中学校（生徒数938名）

① 具体的な取組

ア 全教師による真志喜中スタンダード【50分ものさし・タイマー・ホワイトボードの活用】による授業の実践

→50分の限られた時間を①「学ぶ」と「習う」の見通しをもたせる。②タイマーによる時間管理（タイムマネジメント）③対話と思考の可視化【管理職の授業参観及び指導助言等を行う】イ インチャイルドレコードを活用した組織的な支援（理論研修及びケース会議の実施）ウ 生徒指導の3機能を生かし、達成感と満足感がある「楽しくわかる・できる授業」を実践し、「時を守り・場を清め・礼を正す」マナーと習慣の育成

【日常の率先垂範と教職員の師弟同行の励行】

エ 生徒会活動の充実

→「生徒全面・前面」をキーワードとして、自主的・主体的な活動を推進・支援する。

【校長講話での校則の見直し等についての示唆】

オ キャリア教育の充実（夢や目標への挑戦）

→職場体験活動、職業人講話、体験入学等

② 成果と課題

ア 一人一授業の公開授業を行うことにより、教

科部会において、指導案検討や授業後の情報交換が実施され、授業改善に生かされている。また、生徒にとっても先生方の授業参観で、授業に臨む意識の高まりも見える。今後は、複数教科間の連携による授業づくりにつなぐ。

イ 感染症による影響で、中止や規模縮小になっている行事等についても、前向きに知恵を出し合って工夫・改善していく。

(3) 宜野湾中学校（生徒数683名）

①具体的な取り組み

ア 主体的・対話的で深い学びのある授業による「確かな学力」の育成。

- ・授業における基本事項を視点とした授業改善。
- ・諸調査から見える課題に対応した授業の実践。
- ・基礎的、基本的な知識及び技能の確実な習得。
- ・校内研修と教科部会が連動した授業実践。

イ お互いを認め、支え合い、生命を尊重する「豊かな心」の育成。

- ・学び合える支持的風土のある学習態度の育成。
- ・学習指導要領の内容項目を意識した「議論する道徳」「考える道徳」の推進。
- ・生徒自らが成長を実感でき、これからの課題や目標が見つけられる教育活動の推進。

②成果と課題

ア 成果

- ・研究の充実、深化のため、外部講師を招聘し助言を仰ぎながら授業力向上の実践。
- ・道徳においては、担任を中心に学年で協働した授業改善の推進。
- ・教職員による心をつなぐボイスチャーが浸透し生徒との良好な関係性の構築。

イ 課題

- ・本時の学びを振り返る「めあてと正対したまとめ」と「振り返り」の充実。
- ・教科部会における公開授業の展開の検討、実施、検証等の充実。
- ・さらなる教科間の連携と協働の充実。

ウ 校長の関わり

- ・学力向上推進委員会で授業改善の方向性の統一
- ・生徒へ3つの目標を作成させた目標連鎖の推進

(4) 西原東中学校（生徒数523名）

①具体的な取組

ア 校内研修の充実

校内研修のテーマを「主体的な学びを伝えあい、学びの質を高める生徒の育成～問いを

もち、考え、対話をとおして高め合い、課題を解決する授業づくり～」とし授業改善を中核とした校内研修を次のように取り組んだ。

- ・2教科（数学・保健体育）と道徳・特活で指導主事等を招聘し全体授業研究会を行った。指導案検討等の授業づくりは教科会や班単位で話し合いを持ちながら行った。

- ・全教諭に年間一回の公開授業と三回の授業参観を義務づけた。授業後は教科会での意見交換会や管理職からの助言を行った。

- ・夏休み期間の校内研修でICT活用の実践報告会を行い、ICTの効果的な活用について情報交換を行った。

イ 生徒会活動の充実

生徒の主体的に学びに向かう態度を育てるため、生徒会活動として以下の取り組みを行った。

- ・生徒会主導で新入生歓迎運動会等の行事を企画運営したり、校則の見直しに関する取り組みを行った。
- ・生徒の居住する自治会ごとに地域生徒会を立ち上げ、地域行事や地域ボランティアへの参加等、地域への貢献を積極的に行わせた。

②成果と課題

ア 成果：全職員共通理解のもと、生徒の主体性を高める取り組みが行われている。

イ 課題：職員の授業改善に取り組む意識や姿勢に個人差が見られる。

5 成果と課題

【成果】・宜野湾市は琉球大学と連携した結-IN「in-child」を共通実践することで、自己肯定感や支持的風土の高まりが見られた。

・生徒が自主的・主体的に活動できる取組を推進することで、授業改善の基盤作りができた。

【課題】・教科横断的な視点を持った教科間連携による授業づくりを工夫し、より推進していくことが必要である。

6 おわりに

コロナ感染症による学級閉鎖等の影響を受けながらも、校長先生方のリーダーシップのもと創意工夫しながら、学校教育をより充実させていこうとする各校の取組が見られた。今後も全職員が「チーム学校」を意識して協働体制が築けるよう様々な手立てを講じ、授業改善を学校経営の基軸に据え、鋭意努力していきたい。

第 2 分科会【那覇地区】

研究主題

学習の質を一層高めるための「主体的・対話的で深い学び」の授業実践と学校の体制づくり

共同研究者 喜屋武浩司 (那覇市立松島中学校)
上江洲 毅 (那覇市立松城中学校)
金城 久枝 (那覇市立真和志中学校)
比嘉真一郎 (那覇市立安岡中学校)

1 松島中学校の実践

① 校内研究テーマ

「自ら学び、主体的に課題を解決し、未来を切り拓く資質・能力を身に付けた生徒の育成 - SDG s 達成のための教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通して -」

② 校長としての関わり

本校においては、予測困難な時代を迎えるにあたって、一人一人が持続可能な社会の担い手となる生徒の育成を目指し、これまでの「知・徳・体」の学校教育目標の内容から、今年度から持続可能な社会の創り手の観点を追加し、「自ら考え、心豊かに、たくましく、未来社会を切り拓く生徒の育成」と改訂した。

このようなことを鑑み、SDGs 達成のために ESD の視点を取り入れた教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通し、主体的・対話的で深い学びに即した授業改善を推進することで、生徒が自ら学び、主体的に課題を解決し、未来社会を創る資質・能力を身に付けることができるであろうと考え、本テーマを設定した。

③ 具体的な実践

学校教育目標の改訂に伴い、「知・徳・体」の具体目標以外に「国際・持続」の目標を設定し、国際的視野に立ち持続可能な社会を切り拓く生徒の育成を追加した。また、それに連動した生徒の「行動指針4項目」や教師の「具体的方策5項目」についても併せて追記した。

特にすべての教育活動について、SDG s (持続可能な開発目標) を意識した教育課程の改訂や学習指導のあり方を検討すること、持続可能な社会づくりの構成概念や ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度を意識した指導を工夫することで、「主体的・対話的で深い学び」につながると考える。

実践の詳細は、令和4年度「研究紀要」学力向上推進委員会「中学校編」を参照いただきたい。

2 松城中学校の実践

(1) 学力向上推進基本方針

- ① 学級経営の充実を図り支持的風土と学習環境作りを行う。

- ② 「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を行い思考力、判断力、表現力を培う。

- ③ 年間指導計画による確実な授業実践と教科会を充実させ、各学年で身に付けさせるべき内容の確実な定着を図る。

- ④ 小中一貫教育完全実施に伴い、小中合同研修会・小中合同授業研究会を通し系統的・継続的な指導をする。

- ⑤ 全教員、指導案を作成し、年1回以上の公開授業を行い全校体制で推進する。

- ⑥ 生徒一人ひとりに夢や希望をもたせ、目的意識や学ぶ意欲を向上させるため「キャリア教育」の充実に取り組む。

(2) 取組内容

○支持的風土のある学級経営に係ること

- ① 学習環境 (学習規律・言語環境・教室環境) を整える。
- ② お互いの考えを認めあえる学級づくりを行う。(話し合い活動の充実)
- ③ 松城中スタイル(学習規律)の定着を図る。

○授業改善に係ること

- ① 全ての教師が、年1回以上の指導案を作成して授業公開を行う。
- ② 授業観察シートを活用しながら管理職・授業改善リーダーで授業観察を行う。
- ③ 全教員、指導案を作成し年1回の授業公開の実施しフィードバックを行う。

○校内研修・各種調査に係ること

- ① 「問い」が生まれる授業づくりの研修を4月に実施する。
- ② 小中合同の授業研究会を実施する。
- ③ 各種学力調査を踏まえ学力向上年間サイクルを確実に実施する。

3 真和志中学校の実践

校内研究テーマ

「自ら学び、共に学び合う生徒の育成」

～対話的な学びを通して～

(1) 本校の課題

■学力の2極化、自己肯定感が低い、学習規律の確立

- ① 学力向上に向けた、校内研修の再構築
- ② 学力向上に組織的に向かう体制の構築

(2) 校内研修を再構築した具体的な取組

□共通実践事項との関連

- ① 学習規律の徹底を図り、生徒が意欲的に取り組む学習環境をつくる。
- ② 対話を通して共に考えを深め合う活動を重視した授業づくりに努める。
- ③ 校内研修の充実や小中一貫教育と連携させ、実践的指導力の向上を図る。
- ④ 授業と連動した自学自習（家庭学習）予習・復習の指導支援に努め、基礎・基本の確実な定着を図る。

□基本方針

① 教科の枠を超えた研究授業による授業改善への取組

ア 小中一貫教育との繋がり

イ 「真和志授業づくり2022」の共通実践

② ICTの効果的な活用による、個別最適な学び、協働的な学びの構築

ア タブレットの日常的・効果的な活用

③ 相互授業参観により、教師同士が学び合う機会を設定（7月、9月、11月）

ア 一人年1回以上の研究授業を行う。

イ 授業参観を計画的に実施する。

ウ 授業後の感想等をまとめ、配布する。

④ 研修の効果的な実施

ア 全体研修会を計画的に実施する。

イ 指導主事を積極的に招聘する。

⑤ 各諸調査の分析等実施（6月、2月）

ア 全国学力・学習状況調査、学びの確かめ等の分析を授業に生かす。

イ 生徒の評価分析

□学力向上推進との連動

各教科で授業と連動した宿題（予習）の実施

予習→復習→予習のルーティン化

- ① 学習強化タイムの計画的な実施（国社数理英）
- ② 真和志ドリルの実施（国社数理英）
- ③ 朝時間の活用見直し
- ④ じぶログを活用し、自主的な計画をうながす

□定期考査攻略作戦＝わかる授業

- ① 定期テスト前2週間

朝の時間活用 教え合い・学び合いタイムの設定

② 放課後のTRY TIME（基礎コース、充実コース）の実施

③ TRYコースを生徒に選択させる

○教科書をじっくり理解・定着させる→定着コース

○さまざまな問題に取り組みさせる →充実コース

4 安岡中学校の実践

(1) 学力向上推進計画

「主体的・対話的で深い学び」を踏まえた授業スタイルの確立

① 学級経営の充実及び学習規律遵守の徹底

② 安岡授業づくりの実践及び活用する力を育む「話し合い活動」の充実（話し合いの視点を設け、思考を深めるための問い返しを行う）

③ キャリア教育の充実（日頃の学習内容と実生活の結びつきを実感できる授業実践及び体験活動の取組）

④ 小中一貫教育を組織的、計画的に実践し、9年間の学びの連続性と育てたい児童生徒像を確立する。

⑤ 各種検定の奨励及び家庭学習の充実（授業と連動した課題を与え、予習・復習に取り組みさせる）

⑥ 一人一授業の実践（テーマ：他者と関わりながら主体的に学ぶ生徒の育成～キャリア教育で身に付けさせたい力と関連付けた授業改善を通して～）

⑦ 読書活動の充実（読書を通して、読解力とメタ認知能力、説明する力を身に付ける）

(2) 取組内容

○学級経営の充実に係ること

① 互いの良さを認め合う支持的風土のある学級づくり

② 学習環境の充実を図る

・学習規律（1分前黙想、無言挙手、学習用具の揃え）

・教室環境（整理整頓、教室掲示）

・言語環境（「さん」付けや場に応じた言葉遣い）

③ 安岡授業づくりの定着を図る

○授業改善に係ること

① 生徒の「問い」や主体的な学びを引き出し、簡潔で焦点化された発問、見方、考え方を働かせる発問を工夫する。

② 校内研究テーマ及び学力向上推進計画の重点実践事項を踏まえ、全教師が1回以上の公開授業を行う。

③ 全教師が授業実践し、授業後のフィードバックを行い全職員で共有する。

④ 小中一貫教育においてキャリア教育で身に付けさせたい4つの力をもとに授業実践し振り返りを行う。

第 2 分 科 会 【宮古地区】

研究主題

主体的・対話的で深い学びの実現

分科会員名

宮古島市立狩俣中学校 前 泊 一 郎
宮古島市立鏡原中学校 濱 川 成 共

1 はじめに

学習指導要領で学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、生徒一人ひとりが学習指導内容を深く理解し、資質・能力を高め、生涯にわたって能動的に学び続けるような態度を身につけさせるため、それぞれの学校状況や学校長としての教育理念を踏まえ、授業改善や学校行事等の具体策を、実証的に検証した。

2 研究主題

困難で急激に変化していく社会を切り開いていくには未知の状況においても主体的に考え他と協働しより良く問題を解決していく人材が求められておりますその育成は急務と言えるそのため授業では育成すべき資質・能力を各教科等の見方考え方に基づいてスパイラルに育成していくことを意識し、「どのように学ぶか」という主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を実現することが求められている。

教職員が教科の壁を乗り越え、相互に高め合い、授業評価の視点を共有化するなど、学校組織として体制づくりを行い、授業を工夫・改善することが必要である。

このような視点からどの授業においても「主体的・対話的で深い学びの実現」を共通して取り雲事が重要だと考え主題を設定した。また、校長としての具体的な関わり方をを究明し共有する。

3 研究の視点

- 学力向上における校長の指導性
- 授業研究等における校長の指導性

4 研究の実際

(1) 狩俣中学校の実践例

① 具体的な取組

■ 授業時数の確保

新型コロナに係る学校休業に伴い、授業時数の確保が課題となっているなか、本校では金曜日5校時の週時程を6校時と一時間増加し実施。この6校時は主に主要五教科の時数に計画的に割り振り、当初の計画時数を若干上回る予定となっている。

■ 新型コロナ渦を教育題材した学校対応

新型コロナ感染症を教育題材とし、自己の健康や他者の健康、人権やキャリア教育視点の多様化、SDGs等の指導の充実に活かしている。例えば自己の健康管理

では、「て・ま・き・ず・し」の励行や「制服・体着ボラT・体着・制服」での登校としたり、「郷土を発展させる人材となる」を視点に九州から島内での修学旅行に変更し、旅行企画も生徒自身に立案させたりするなど、生徒のキャリア視点の多様性に繋げている。その他SDGsに取り組んでいる団体での体験や講話を聞かせ、自己のアイデンティティー醸成を育むことに繋げることができた。特に、「思いやり実践の時」と捉え、毎年実施している特別支援学校との交流会を生徒会を中心にアイデアを出させ、「全生徒交流会ではなく、Xmasボード作成と生徒代表者の訪問」に変更実施するなど生徒の企画及び実施とおし、自己肯定感高揚に繋げることができた。

■ 自己肯定感高揚への取り組み

本校生徒の大きな改題の一つに「自己肯定感の低さ」がある。そこで校長講話は常に「自己肯定感高揚へつながる話をする」と「バリバertime」における生徒発表でも「自己肯定感高揚」に繋がるよう、自己を正しく見つめることを念頭ににした指導を行うこと指示している。結果として「自己肯定感」の高揚や、県や地区など様々な賞への入賞、合同模試や定期テストの平均点の上昇があるなど正のスパイラル効果が推測される。

■ 教職員評価システムの活用

本校でも、年度内に必ず一回以上の公開授業を位置づけ実施している。その際、評価システム当初面談時に、「今年度の自己テーマ」とシステムが一致するよう校長と徹底話し合うようにしている。評価もその視点で行い、評価システムが教師力向上に資するよう意識している。

③ 校長の指導性（関わり）

- ・年間及び月の累計授業時数の確認とそれを踏まえた行事の指示。

- ・授業観察や公開授業を踏まえた指導助言。

特に評価システムや共通実践事項との整合性。

- ・学校行事実施前に、その意図やその行事をとおし付けさせたい力や自分を認めることの大切さ等について生徒に詳しく説明。

- ・職朝や週案コメントでの賞賛や指示、指示内容の確認等をとおした職員の協働体制確立。

(2) 鏡原中学校の実践例



①基本方針

ア 本校教育目標の具現化を目指し、県、宮古島の学力向上推進計画を踏まえ取り組む

イ 確かな学力と豊かな心を身に付けさせ培うとともに、基本的な生活習慣や規範意識、学習規律の徹底や学習習慣化、自立学習の推進を図る。

ウ 学校と家庭・地域が連携した取組の推進に努める。

エ 小・中と連携し、小中9年間を見通した資質・能力の育成に努める。

①具体的な取組の重点

■校内研修の工夫・改善

校内研修計画を校内研修主任を中心に、全職員で、本校の課題を共有しその課題解決に向け取り組む。

ア 県教育委員会「沖縄県学力向上推進プロジェクト」をもとにした、授業づくりを推進する。「めざす生徒像」を共有し授業研究会を充実させる。

イ 全国標準学力検査、全国学力量習状況調査の学力調査、沖縄県学力向上Webシステム等各種資料を分析し、授業改善に生かす。特に身に付けたい資質・能力を共通理解し推進する。

ウ 各教科・領域等で研究授業に主事要請をして行う。本校テーマに沿った研究授業を実施し研究を深める。

エ 鏡原中学校・鏡原小学校の小中連携に位置づけ、小中合同授業研究会を行う。

オ 生徒が主体的に取り組めるように課題設定、効果的な導入の在り方を工夫する。

キ 他者との交流を通して、自分の考えを吟味するなど、深い学びに繋げる場面の設定の工夫をする。

ク 鏡原中学校「身につけたい力」の見取る視点をしっかり押さえ授業を進める。

② 同僚性あふれる教職員集団づくり

学校OJTの推進で同僚性を構築し職員相互で学び合い、課題を一人で抱え込まないように日頃より報告・連絡・相談、確認ができる雰囲気づくりに心がけると同時に各種委員会の取り組みを充実させる。

○ 学年会の実施（週1回）

生徒指導委員会で確認したこと等、各学年の諸課題の解決策についての話し合いや等について意見を交わし授業の充実に努める。

(3) 校長の指導性

① 学校経営計画等の共通理解

県、市の教育施策を踏まえ作成したグランドデザインを全職員が理解し学校運営に参画し当事者意識を持つよう説明し共通理解を図る。

② 各種調査の分析結果から学校課題への対応

県学力向上Webシステム、全国標準学力検査、全国学力量習状況調査の学力調査の分析を専門的な見地からの分析を教科担当を中心に実施する。

また、生徒質問紙の回答から本校の良さ課題を把握し本校の現状を説明、その課題解決に向けた方策を各校務分掌で行うよう助言した。

③ 教職員評価システムの校長申告書に全職員が学向上に向けた取り組みが記入できるような手立てを立てている。その後面談において、学力向上の課題の解決に向けた取り組みを、職員が校務分掌の中でどう処理していくか上限している。

④ 年度初めに全学級で「学びの本質」について特設授業を行い、直接生徒になぜ学ぶのか？どう学ぶのか？ゲームを通して考える機会とした。



⑤ 日常的に主に午前中に授業観察、個々の職員の実践活動について、適時にフィードバックを行い指導力向上に努める。

5 研究の成果と考察

(1) 成果

狩俣中、鏡原中の地域性や課題性に即した学力向上の取組及びその成果と課題を共有し合うことにより、今後の各校の実効性ある方策等の策定に生かす事ができた。

(2) 課題

学力向上推進プロジェクトを基軸にした校長の関わり方と深まり方等、更なる指導力の向上に努める必要がある。

6 おわりに

授業の流れについては、校内研を通して確立されている。今後は、その質的向上とタイムマネジメント等の授業管理と教科の特性を十分理解しメリハリのある授業展開を模索する必要がある。

第2分科会 「確かな学力」 八重山地区

研究主題

「主体的・対話的で深い学びの実践」

入嵩西義晴（石垣市立石垣中学校）

與世山 淳（石垣市立石垣第二中学校）

宮良 貞光（石垣市立大浜中学校）

設定の趣旨

予測困難で急激に変化していく社会を切り開いて行くには、未知の状況においても主体的に考え、他と協働し、より良く問題を解決していく人材が求められており、その育成は急務であるといえる。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、生徒に生きる力を育むことが重要である。そのため授業では、育成すべき資質・能力を、各教科の見方・考え方に基づいてスパイラルに育成していくことを意識し、「どのように学ぶか」という主体的・対話的で深い学びを実現することが求められている。今回、育成すべき資質・能力は、幼・小・中・高と全教科等において明確化された。教職員が教科の壁を乗り越えていく必要がある。このような視点から、校長としての具体的な関わり方を感じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

1 はじめに

一昨年度から中学校において新学習指導要領が完全実施された。今回の改訂では、どのように学ぶかで「主体的・対話的で深い学び」の学習過程の改善に向けた授業の工夫・改善の視点から研究を進めてきた。

また、学校教育活動を進めるに当たっては、各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動展開する中で(1)確かな学力(2)豊かな心(3)健やかな体の実現を図り、生徒に生きる力を育むことを目指すものとしている。

それらのことから、学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、人間の生涯にわたって続く「学び」という営みの本質を捉えながら、我々教師が教えることにしっかりと関わり、子ども達に求められる資質・能力を育む為に必要な学びの在り方（どのように学ぶか）について授業改善を重ねていくことが肝要である。

そこで、校長のリーダーシップの下、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた問題解決に資するため、協議題(1)主体的・対話的で深い学びの授業実践に向かう学校の体制づくりに関連し、昨年度同様次の視点から八重山地区大規模校3校の実践事例をまとめ、成果と課題を明らかにする。

2 研究の視点

- (1) 授業改善に係る取組
- (2) 学校の特色ある取組
- (3) 校長の関わり・指導性

3 研究の実際

【石垣市立大浜中学校】



本校は、普通学級13学級、特別支援学級3学級（知的1・情緒2）、生徒数438名、職員数36名の八重山管内では、3番目に大きな中学校である。校区内の学校は、大浜小学校、八島小学校、平真小学校、宮良小学校、川原小学校の5校がある。

学力面においては、各種調査で全国や県、石垣市の平均値を下回っている。生徒指導面においては、登校しづりや不登校問題が課題である。

しかし、部活動、生徒会活動が活発で、各種大会・コンクール等にも積極的に取り組んでいる。

支持的風土のある学校、学年、学級づくりに取り組んでいる。特別支援教育を大切に日々生徒観察や声掛け等を意識しながら職員全員が生徒支援に望んでいる。

(1) 本校の課題

- ① 個別の学習支援や発達支援的な配慮を要する生徒が多い。
- ② 自己肯定感が低く、家庭環境や人との関わりの中で傷つきやすい生徒が多い。
- ③ 自ら学んでいく「学ぶ力」が身につけていない生徒が多い。
- ④ 目標に向かって地道に努力したり、困難にぶつかったときにあきらめず取り組んだりする粘り強さに欠ける生徒が多い。

(2) 学力向上推進に係る具体的な取組

- ① 共通実践項目
 - ア めざす授業像の共有
 - ・本校の目指す授業像（他者と関わりながら、課題の解決に向かい「問い」がうまれる授業）
 - イ めざす子どもの姿
 - ・主体的に「問い」をもち、自分なりの考えをもつ
 - ・他者との交流を通して、「問い」が生まれ自分の考えを広げ深める
 - ・学びの課程を振り、新たな「問い」をもつ

(3) 授業改善に係る取組

今年度は、学校の課題をあげ、その課題についての対応策として校内研究を次のように設定し、研究を進めている。

自分のよさや可能性を認識し、他者と協働しながら
学ぶ生徒の育成
～学び・育ちを実感できる教育活動を通して～

(4) 主体的・対話的で、深い学びの実現に向けた授業改善

- ①「授業における基本事項(問サポ)」
- ②石垣市スタンダードの共通実践をおさえた授業づくり
- ③「大中授業スタイル」の共通実践

大抵中授業スタイル(令和3年度版) <学力向上推進>

～「何を学んだのか」わかる、活かせる授業～

時間	共通実践	留意事項
開始前	<input type="checkbox"/> チャイム前に教室へ入室 <input type="checkbox"/> 教師準備確認と整理を指示 <input checked="" type="checkbox"/> チャイムと同時に授業を開始	・目録等に授業要領を提示 ・学習用具等を机の上に整えさせる ・身なり・姿勢を整えさせ、挨拶させる ・学習意欲を喚起 (必要のないものは片付ける)
導入 10分以内	<input type="checkbox"/> 前授業の総括 ・基礎基本事項の確認 ・既習事項の確認 <input type="checkbox"/> コンパクトでインパクトのある導入 <input checked="" type="checkbox"/> 学習のめあてや課題の設定・提示	・学習意欲を喚起する導入で授業に引き付ける ・めあてはまともと対峙するよう設定し、板書して授業最後まで残す
展開 30分以上	<input type="checkbox"/> 整備な説明と的確な指示 <input checked="" type="checkbox"/> 生徒の主体的な活動を取り入れた主体的な学習 <input type="checkbox"/> 思考・判断・表現の育成 ・学習のねらいに迫る発問、思考を促す発問の発問の工夫 ・思考過程に即した構造的な板書 ・生徒の理解を促す教員や立て構図の効果的な活用 <input type="checkbox"/> スローワーへの支援と見取り ・板書を参照しながら、スローワーの支援や学びの進捗を確認 <input checked="" type="checkbox"/> 学習を可視化できる場面設定 ・思考過程を可視化し、振り返りに活用	・説明はしつぱり過ぎず観察で的確な説明や指示を出す ・指示を出すときは、生徒が聞いているかを確認し、明確に整頓に促す。 ・互いに認め合う実効的風土づくりに努める。 ・学び合う目的をしっかり把握させる ・発問に「問い」が生み出されるような意図的な発問を工夫する ・板書と連動したノート採録を充実させる ・電子黒板の効果的な活用を図る ・生徒どうしがつながる声かけ ・記録だけでなく、発言も聞き取りながら生徒の学びを見取る
まとめ 10分以内	<input checked="" type="checkbox"/> 学習の「まとめ」の提示と「振り返り」の視点の提示 ・めあてと対峙したまとめ ・「解ができたようになったか」「表情にどのようなことを知りたいか」等振り返り視点を提示する <input checked="" type="checkbox"/> チャイムと同時に終了	・めあてと対峙するまとめをする ・「振り返り」は、視点をあたえたり、振り返り4つのステップを考慮したり、振り返りの時間を十分に確保する。 ・身なり・姿勢を整えさせ、挨拶させる

※授業実践は記録をとり、今後の指導に役立てる

(5) 学校の特徴ある取組

本校では、R2 沖縄県の学力向上推進プロジェクトIIで示された3つの視点、5つの方策を次のように設定した。

【3つの視点】
【視点1】「自己肯定感の高まり」について
 ①支持的風土のある学級・学校を基盤に、生徒の自己肯定感を高める。
 ②生徒一人一人の実態に基づき、確かな学力「分かる・できる」を保障する。
 ③個々の発達に応じた人間関係の形成と将来の自己実現に向けた支援を行う。
【視点2】「学び・育ちの実感」について
 ①基本的な生活習慣の確立を図り、ねばり強くやり抜く力を育成する。
 ②指導計画に基づいた具体的な評価や価値付け、個人内評価を充実させる。
 ③「学ぶ力」を育成し、自ら課題に取り組む児童生徒を育成する。
 ④キャリアパスポートを活用した学びの足跡を繋ぐ取組を実施する。
【視点3】「組織的関わり」について
 ①学級活動、生徒会活動の活性化を図り、学びに向かう集団(自主的・実践的態度)を育成する。

- ②石垣市「勇気づけの教育」に基づいた「安心」「所属」「自立」を全ての教育活動を通して取り組む。
- ③「主体的」「対話的」「深い学び」の視点に立った授業づくりに努める。
- ④育てたい「学びの姿」を家庭・地域と共有する。

【学びの質を高める5つの方策】

- 「方策1」 「目指す教師像」の共有
- 「方策2」 資質・能力の育成に向けた「手立ての共有」
- 「方策3」 子どもの発達を支える指導の充実
- 「方策4」 「ビジョンの共有」とマネジメントサイクルの推進
- 「方策5」 「ねがいの共有」と学年・校種間等のたすき

(6) 校長の関わり・指導性

- (1) 校内研修における研究授業での指導・助言及び激励
- (2) 校長便り、週案コメント、教職員評価システムを活用した情報提供や指導
- (3) 特別支援教育の充実と支持的風土づくりの奨励
- (4) 個々の教職員への日頃の声掛けと激励
- (5) 日々の授業観察や校内 OJT を通しての職員との関わり

4 研究の成果と課題

- (1) 成果
 - ①「主体的で対話的な深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、生徒の思考を活性化させ、一人一人の学びが深まる授業づくりにつながった。
 - ②「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」が連動することで、互いに学び合う生徒の育成が見られた。
 - ③自分とは違う多様な意見を、対話を通して発展させることで他者から学ぶ姿勢が見られた。
 - ④教科の枠を超えることで、それが「深い学び」となった。

- (2) 課題
 - ①授業の中に「対話的な学び」をどう工夫し、取り入れていくか。
 - ②どのように学ぶのか、見通しのもてる指示や学習過程の工夫と改善。
 - ③何が、どのようにわかったのかが、明確になる評価の工夫。

5 終わりに

「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」を実現するためには、今までの知識重視ではなく、総合的な知力(マルチ知力)的な視点から生徒一人一人を理解していくことが求められる。また、多様な価値観を持つ教職員の声に耳を傾け、対話を重視していくことが重要になってくる。今後も、時代に対応する資質・能力を育成する姿勢を強く持ち、校長のリーダーシップとマネジメント力を発揮して、「確かな学力」の定着と向上に向けて、「授業改善」を中心に、日々の授業の充実を図っていきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第3科会

豊かな心、健やかな身体

第 3 分科 【国頭地区】

研究主題

よりよく生きるための道徳性の育成と健康で安全な生活を実現するための教育の充実

松本 優一郎（今帰仁中学校）

仲田 欣五（屋部中学校）

永野 正也（東中学校）

1 はじめに

現代社会は、物質的に豊かで便利な生活を手に入れた反面、規範意識の低下、人間関係も希薄になり、子どもたちを取りまく環境も厳しい。

このような状況下、子どもたちが心豊かに、たくましく生きるために、学校における道徳教育の充実はますます重要になっている。

このため、学校における道徳教育は、道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通して、計画的・発展的に指導することが必要である。

2 主題設定の理由

急激に変化する社会にあって、子どもたちが心豊かに、よりよく生きていけるようにするためには、生徒一人一人に、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度などの道徳性を身に付けさせることが大切である。そのためには、他教科等との関連を図りながら、「特別の教科 道徳」において、物事を多面的・多角的に考え、議論していく授業を実施できるよう、校内の指導体制を充実させることが必要である。また、道徳的諸価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。

このような視点から、校長としての具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有するため本主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 「道徳科」の授業力向上の取り組み
- (2) 校内指導体制の充実
- (3) 校長の指導性（関わり）

4 研究の実際

（今帰仁中学校生徒数 290 名）

文科省指定「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業（2年次）」を以下のように取り組んでいる。

- (1) 「道徳科」の授業力向上の取り組み
 - ① 授業プランシートの工夫

「道徳の評価 7 つの視点」を根拠に形式を揃える

- ② ローテーション授業の取り組み
- ③ 授業における共通実践項目の設定
- ④ 振り返りシートによるリフレクション
- ⑤ 県外講師の積極的な活用

(2) 校内指導体制の充実

- ① 道徳プロジェクト委員会（各学年代表・研究主任・校長・教頭）を週時程に位置づけ
- ② 「集団づくり研究部会」「対話活動研究部会」「道徳教育・調査研究部会」による学級経営や対話活動、全校共通実践の道徳教育について研究・実践
- ③ 授業プランシートの作成（同一教材担当チーム）→授業公開→振り返りの流れを週内で統一化

(3) 校長の指導性

- ① 研究主任、道徳推進教師と常に対話を心がけ、研究推進状況の把握、道徳プロジェクト委員会における指導助言
- ② 授業プランシートによる授業者の授業づくり、教材分析等の事前確認と共有
- ③ 道徳の授業における授業観察及び確実なフィードバックや週案の確認等を通じた指導助言

（屋部中学校生徒数 319 名）

「道徳科」の授業における「考え、議論する道徳」の研究（R4名護市教育委員会「各教科等」研究指定校として）

(1) 「道徳科」の授業力向上の取り組み

- ① ローテーション授業の実施
- ② 「授業プランシート」を活用した授業づくり
- ③ 道徳ノートの活用
- ④ 管理職による授業後の振り返り及びフィードバックの確実な実施。
- ⑤ 互見授業や授業振り返りの充実（授業者と参観者による振り返りの確実な実施）。
- ⑥ 校内研究テーマを基に全教師が「個人課題

研究テーマ」を設定し、中間発表会、最終発表会を行い個人課題研究の成果と課題を全職員で共有

(2) 校内指導体制の充実

- ① 授業改善を中核とした校内研修の充実
- ② 道徳部会を週時程に位置づける。
- ③ 各種組織体制の充実
- ④ 授業改善の取組（研究指定校としての取組の3つの柱）
 - ア 各教科における共通実践事項を踏まえた授業実践
 - イ 「考え、議論する道徳」を意識した道徳の授業改善
 - ウ キャリア教育の視点を踏まえた協働的な学びのある体験活動の充実

(3) 校長の指導性

- ① 学校経営ビジョン（屋部中学校スクールプラン）の周知徹底及びP D C Aマネジメントサイクルによる教育課程の実施
- ② 道徳の授業における授業観察及び授業後の確実なフィードバック
- ③ 各種組織や校内研修、研究指定校研究における指導助言
- ④ 校長便りや週案の確認（コメント）等を通じた指導助言

（東中学校生徒数29名）

(1) 道徳の授業力向上の取り組み

- ① 「絆・立志・感謝を視点とした教育活動」の3つの視点を持った授業づくり
- ② 主体的・対話的で深い学びを育む交流場面の工夫（タブレット端末の活用）
- ③ 東校6 Powers（資質能力）を意識した授業改善（ふり返りと評価の充実）
- ④ ローテーション授業の実施

(2) 校内指導体制の充実

- ① 校内研修推進委員会と各部会との連携
- ② 校内研修の充実
- ③ 「絆・立志・感謝を視点とした教育活動」と東校6 Powers（資質能力）を意識した授業改善

(3) 校長の指導性

- ① すべての教育活動において、「主体性」を育むことを視点にした取り組みの推進
- ② 道徳科」を中心とした授業づくりの推進
- ③ 近隣中学校との連携（学びの場の提供）

5 成果と課題

(1) 成果

- ① ローテーション授業を行うことにより、チームとして授業力向上に取り組む意識や意欲が高まった
- ② タブレット端末を活用し交流場面を工夫することで、生徒間の交流が活性化され、それぞれの考えが深まった
- ③ 校内指導体制や組織の強化、組織間の連携の充実を図ることで、授業改善や校内研修の充実に繋がった

(2) 課題

- ① コロナ禍において、地域との連携・人材活動等計画通りに実施できなかった取り組みがあった。
- ② 「考え、議論する道徳」としての授業改善についてはまだまだ不十分で、今後も継続研究していく必要がある
- ③ 授業改善のための教材研究の時間を確保するため、更なる業務を改善する必要がある
- ④ 授業を通して道徳性は育まれたが、日常の実践の場で活用する力はまだまだ不十分である

6 おわりに

昨年に引き続きコロナ禍により、これまでの当たり前が当たり前ではなくなった。社会の在り方が大きく変化し、人と人の関わりや繋がりが希薄化が懸念されている。そのような中、次代を担う子どもたちに豊かな心を育み、自らの人生をよりよく生きていけるようにするために、自他の生命を尊重する心を基盤に、豊かな情操、規範意識、公共の精神、健康・安全、基本的な生活習慣を育み、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を培うことが求められている。このような中、「特別の教科 道徳」の役割がますます重要であると考えられる。

本研究もコロナ禍の影響で今年度も部会を開くことができず、各学校独自の取組をまとめるという形で進めてきており、それぞれの学校の実態や実情に合わせた実践事例となっている。引き続き情報を共有しながら研究を深めていきたい。

第3分科会 【中頭地区】

研究主題
「よりよく生きるための道徳性や健康・体力を育む教育の充実」

＜協働研究者＞
具志堅博昭（うんな中学校） 與那覇直樹（読谷中学校）
比嘉 達 （古堅中学校） 長嶺加恵美（嘉手納中学校）

1 はじめに

「魅力ある学校づくりパンフレット」において県教委は、支持的風土の醸成を掲げている。学校においては、支持的風土醸成のための「支持的風土4つのポイント」を具現化していく取り組みが肝要であるとする。

2 主題設定の理由

子どもたちを取り巻く社会環境が大きく変化していく中で、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道徳教育の充実が求められている。

また、子どもたちが生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することを目指し、学習指導の工夫・改善が求められている。

このような観点から、上記研究主題を設定し、教育実践を進めることにした。

3 研究の視点

(1) 「豊かな心」の育成に向けた、各学校における具体的な取り組み

(2) 「特別の教科 道徳」の時間に関する取り組み

4 研究の実際

(1) うんな中学校の取組（生徒数340名）

① 「豊かな心」の育成に向けた取り組み

本校では、学校や学級内の人間関係を整えるとともに、豊かな体験活動を充実させ、自他の人権を尊重する態度を培うことに力を入れている。

ア 恩納村歴史ロード巡り村内の旧跡等を実際に探索し、恩納村の歴史や史跡についての理解を深める。

イ サンゴ保全学習（環境教育）村が取り組むサンゴ保全の考え方や方法を学び、海を大切にしながら郷土愛を育む。

② 琉歌教室 村観光協会が講師を派遣し、毎年開催。

③ SDGs パートナシッププロジェクト産学官が連携し、地域資源や観光資源を活用した新たな商品（特産品）を中学生が開発した。



(2) 「特別の教科道徳」の時間に関する取り組み

① 情報モラルや各教科等との関連を図った指導方

法の工夫

② 問題解決的な学習や体験的な学習などの指導方法の工夫

③ 他教諭との協働的な指導や外部講師の活用

(3) 成果と課題

○ 学校や学級内の人間関係を整え、豊かな体験活動を充実したことで、「他者を理解し、協力して課題に取り組む（91%）」「人権や人の命の大切さなどを学んでいる（93%）」など、肯定的な結果に結びついている。

● 各教科、領域との関連を考慮したカリキュラム・マネジメントの視点による指導計画が必要。

(2) 読谷中学校の取り組み（生徒数857名）

① 夢現ノート活用の活用

「夢現ノート」は、「可能性は無量大と夢を実現する」をかけて、「生徒一人一人が夢実現に向けて、自らの力で進めて行く」という思いを込めて、全校体制で活用を推進している。



② 校長の関わり

先生方が「夢現ノート」の魅力を理解し生徒に伝えることが大切。その魅力が活かされると思えるような声かけや働きかけを先生方にしていく。朝の記入時に、教室を回り、生徒を激励していく。

③ 教師の思い

ア 主体的に計画、実行、修正し行動できる生徒が増えた。

イ テストや行事に対し目標をもって取り組む生徒が増えた。

ウ 生徒一人一人にコメントを書いていたので、生徒の考えている事、思っている事を知ることができた

④ 生徒の想い

ア 1番は、昨日の自分をふり返ることができることです。直したいところや続けていきたいところなどを明日にいかせることができます。

イ 私は夢現ノートを書いて、目標ができたり、先生のメッセージで勇気ややる気がでたり、前と違った日常をおくっています。

⑤ 成果と課題

○3年生は「夢現ノート」2年間の活用が浸透してきたと思われる。生徒の感想からも「夢現ノートをやる意味」を大切と感じる感想が多くみられた。

○自己肯定感に関して、9割の生徒が肯定的な回答をしている。各学級での支持的風土づくりの授業、個を生かす学校行事、先生方のボイスシャワー等が成果につながったと考えられる。

- 多忙な中その都度「コメント」を記入できない場合もあり、サイン、押印でチェックをしている。
- 新しく赴任してきた先生方にも理解していただき、継続していけるよう工夫が必要。

（４）古堅中学校の取り組み(生徒数 587名)

教育にぬふあ星『夢を持ち、じりつ、共生できる生徒の育成』を成長のキーワードとし、豊かな心を育む経営を行っている。



＜【豊かな心】を育む道徳教育の充実＞

- ①「道徳教育の目標」・「教育にぬふあ星(夢・じりつ・共生)」をテーマとした校長講話の実施
- ②担任が行っている道徳の授業を、年度数回、学年の担外教諭が TI としてローテーション授業を行うことで、生徒のよさや成長を複数教員で見取ることができ、評価や授業改善に生かすことができる。
- ③生徒会の重点活動目標の一つとして「思いやりの心を持って誰もが過ごしやすい学校をつくる」を公約に掲げて、生徒達による主体的な取組を行っている。
- ④部活動生による早朝美化作業が定着している。

＜PTA活動と連携した体験活動・キャリア教育＞

PTA 主催「日曜学校」は「地域の子は、地域で育てる」という本村の施策を踏まえ、地域の様々な職種の方を講師に招き、仕事のやりがいや厳しさを話していただくとともに、仕事の体験を通して、子ども達の社会観や職業観を広げることを目的に実施している。

＜校長の関わり・指導性＞

キャリア教育の視点を授業、学級活動、学校行事、部活動も含めた学校生活全般の取り組みにする声かけ。また保護者、地域向け学校だよりの発行及びホームページやスクリーンにおいて情報発信し、ベクトルをそろえた開かれた学校づくりに取り組んでいる。

＜取組の成果＞

本校で引き継がれた「思いやり日本一」を成長のキーワードとし、職員、生徒、保護者、地域がベクトルを揃え、それぞれの立場で生徒一人一人に関わる雰囲気醸成されつつある。

（４）嘉手納中学校の取組(生徒数 448名)

- ①「豊かな心」の育成に向けた取組
 - ア 生徒会組織と学級組織の連動(研究副主題)

「学校をつくろう」のスローガンの下、自治的活動の展開により、自己肯定感を高め支持的風土の醸成を図った。例：「810CUP」「生徒心得検討会」「図書委員による道徳の授業」等
 - イ 二題課題（「からかい」「聴く態度」）解決へ個人→学級総会→生徒総会にて共有化・解決へ
- ②「特別な教科 道徳」の時間に関する取組

本年度の学校経営方針に、授業改善の組織的取組として、全教員による道徳のローテーション授業を位置づけた。道徳推進教師が中核となり、各学年道徳担当と連携し授業計画を作成、互いの授業参観やT・T授業、授業検討会を行っている。

さらに、学校改善部会にて「道徳の指導と評価」の研究に取組、校内組織体制への波及効果に繋がっている。

③ 校長の係わり

- ア 学校改善部会における方針の明確化と各分掌担当への指導助言(根拠・方法知等)
- イ 生徒会執行部とのトップ会談、校長講話等
- ウ 学推各部会（学びづくり・心づくり・健康や安全づくり）へアクション・プランに向けた指導助言

④ 成果と課題

〈成果〉

○諸調査質問紙や教育活動等から生徒の自己肯定感と規範意識の向上、不登校・問題行動減

〈課題〉

- 一部生徒の目的意識の高揚、学習規律の確立
- 教職員の資質能力の向上と校内組織体制の充実

5 終わりに

昨今の、コロナ禍において、不安から来る登校しぶりや不登校の生徒が増えてきていると感じる。また、学習形態においても、ペア、グループでの対話的な授業の制限等があり、学びや遊びの中で、意見を交わしたり、合意形成を図ったりする体験の不足も感じらる。

このような中で、校長のリーダーシップのもと、思いやりの心、感謝する心や感動する心など、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、人間としてのあり方や生き方を考える道徳教育の充実を先生方と協力しながら、全校体制で推進していきたい。また、子どもたちが生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成するための学習指導の工夫・改善を進めていきたい。

第3分科会 「豊かな心」「健やかな身体」

研究主題

よりよく生きるための道徳性の育成

共同研究者

渡名喜村立渡名喜中学校校長 比嘉 清
 南城市立久高中学校校長 糸洲 修
 南風原町立南星中学校校長 宮城 弘之
 糸満市立兼城中学校校長 柳井 倉人

設定の趣旨

急激に変化する社会にあって、青少年の規範意識や人間関係を形成する力が低下し、そのことが生命の軽視につながり、いじめなどの社会的な問題となることもある。これからの社会においては、なおいっそう生徒一人一人に、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を身につけさせることが大切である。

そのためには、他教科等との連携を図りながら、「特別の教科 道徳」において、物事を多面的・多角的に考え、議論していく授業を実施できるよう、校内の指導体制を充実させることが重要である。また、道徳的価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。

校長として具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し、共有する。

1 はじめに

学習指導要領改訂で、道徳が「特別の教科」として位置づけられ、検定教科書を使用し、「評価」も行うことになった。

教科書は、生徒目線を重視した教材の選定やデジタル教材を備えるなど、「考え議論する道徳」授業が展開されるよう整備がすすめられている。

教室で「考え議論する道徳」が日常的に実施され、生徒が「道徳的価値を大切に作る心」を主体的に育み、道徳性を高めていくためには、教師一人一人がこれまでの「読み物中心」「心情理解のみに偏った」授業から、人間としての生き方を生徒とともに考え合う授業へ転換することが求められる。

本研究では、各教師が「考え議論する道徳」を実践することによって、よりよく生きようとする意思や能力を育むことができる道徳教育を実現していくために、校長としてどのように具体的に関わるかについて追究する。

2 研究の視点

- (1) よりよく生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実
- (2) 各校の規模や環境等の特性を生かした道徳教育の推進

3 各校の具体的実践

<渡名喜村立渡名喜中学校の実践>

離島小規模校(本校の場合)では、道徳の授業を全教諭でローテーションしながら行っている。

1年生から3年生まで合同で授業を行うには発達段階の課題もあるが、ABC年度で年間計画を作成し内容項目を押しえ実施出来るように配慮している(転出入する生徒には課題)。ローテーションのメリットとして、教科担任の個性を活かした多面的なアプローチにより、生徒の様子や一面が情報共有され、学校生活上の指導にも活かされている。今年度は、全教諭が「考え議論する道徳」の授業に向け授業参加している。小学校の授業掛け持ちがあるが、全教諭で

参加出来る時間割を組み、授業後の反省まで行う事で、個々の教師の授業力向上に活かしている。授業によっては授業者以外の複数教諭が意図的に介入(生徒から出ない多面的な意見)する場面を創ったり、班別の話合い活動を支援するなどチームとして生徒に関わる授業展開を実施している。各教師が「考え議論する道徳」を実践し、よりよく生きようとする意思や能力を育むことができる道徳教育を実現するメリットを感じている。



主となる授業者



個へ支援する教諭

<南城市立久高中学校の実践>

本校では、道徳教育の指導内容に『常に「生命尊重」を第一に考えることのできる生徒を育てる』を各学年の共通目標とした教育活動全体で行っている。

(1) 幼・小・中連携「豊かな心を育む」教育の充実

幼稚園・小学校・中学校が一緒に行う学習や行事、活動等があり、年上の子が下の子の世話をしている場面を多く見かける。異校種交流の中では、子供同士が互いを認め合い信頼することで、思いやりの気持ちが育ちやすい。このような子供達の交流をさらに充実させるために、それぞれの校種や学年の教科や領域のねらいを明確化するとともに異校種交流をはじめ道徳的価値のある活動が実施できる時期や内容を再検討し、教育課程に明確に位置づけた指導計画の作成を進めている。

(2) 道徳的実践力を高める体験活動の充実

他教科との関連を図りながら、体験活動を道徳に生かすように各教科の学習内容と道徳の内容項目との関連を整理、改善している。

<実践例>

総合的な学習の時間で「追い込み漁」の体験活動を

行い、その体験を道徳の時間の「生命の尊さ自然愛護、感動、畏敬の念、郷土の伝統と文化の尊重・国を愛する態度」等の授業に生かす、というように体験活動を道徳や他教科に生かす授業づくりを行っている。豊かな自然に親しみ、自分たちの手で自然保護活動等を行うことにより、自然への感謝やふるさとの愛情や誇りを高めることができた。

(3) 地域人材を活用した授業の充実

家庭・地域との連携として、地域人材を活用した授業づくりに取り組んだ。ゲストティーチャー(地域・保護者の方)との事前の打ち合わせでは、本時の授業のねらいを理解していただき、授業でおさえしてほしいポイントや話していただきたい内容等を確認し、児童生徒が自己を見つめ直すきっかけとなるように配慮している。

そのような取組によって、ゲストティーチャーの方の子供達に対する思い、故郷への思い、自分の生き方についての考え等が子供達の心に深く響き、これまでの自分を振り返ったり、自分のできることをしていこうという意欲に繋がったりするなど、良い学びとなっている。

<南風原町立南星中学校の実践>

本校は、全校生徒約630名の中規模の学校である。

道徳教育においては「特別の教科道徳」を中心に特別活動、総合的な学習の時間と関連付けた取組や各教科、家庭、PTA、地域と連携するなど、教育活動全体の中で「道徳的価値」を深める活動の充実を図っている。

(1) ローテーション道徳の実践

物事を多面的・多角的に捉え、多くの教師が関わることで道徳授業を深め、生徒の「道徳性」をより育むためにローテーション道徳を実践している。担任、副担任の学年職員が交代で授業を行い、各教師の個性を生かした多面的なアプローチをすることで「考え議論する道徳」に繋げている。

(2) 特活、総合と関連付けた取組

道徳や学級活動では「いじめ防止特設授業」を実施し、生徒会朝会において「いじめ撲滅行動宣言」を全学級が発表した。また、生徒会活動では自治活動を充実させることで、よりよい学校生活、集団生活の充実に繋がっている。そして、1年の地域学習では「かすりの里」を学ぶことで「郷土愛」を育む取組も行っている。

(3) 平和学習を通じた取組

- ① 町平和ガイドを招いての「平和講演会」
- ② 平和教育ファシリテーターを招いて、沖縄戦において当事者意識を持たせるアクティブな活動を取り入れた平和学習を行った。

<糸満市立兼城中学校の実践>

本校は全校生徒294名あまりの中規模校の学校である。

今年度、本校では『道徳』の充実を図るために、道徳推進教師を中心に、教務主任、研究主任、各学年主任等が連携し、各学年で統一した授業内容や各学年間で調整し、全学年で進める取組などを組織的に取り組んできました。今年度は以下の取組をする。

(1) 学年におけるローテーション授業の取組

1学期は、担任間のローテーションを組み、2学期からは副担任も参加したローテーションを編成し取り組む。教科の特性や各教師の個性を生かした多面的なアプローチができる。また、他の教員が授業参観し、互いに見合うことで担当時に自己の道徳授業に生かすことができなどの利点があげられる。

(2) 地域人材の活用(人権擁護委員会の出前授業)

昨年度より人権擁護委員会の協力のもと、各学年に応じた内容を学級ごとに授業実践を行う。生徒にとって学校の先生以外の人材が授業に参加することによって授業に対する意識や態度等にも変化がみられる。また、人権擁護委員の方々も教員OBの方々で本校教諭の授業力の向上にもつながっている。

(3) 平和学習を通じた取組

3年における校外学習において平和祈念資料館等の関係施設を訪問し、生徒が自ら活動し資料を収集したりする活動を実施

(4) 道徳の授業の校内研修(授業研究会)への位置づけ

校内研修において道徳の授業の全体研を計画し、授業実践力を高める。今年度は2学期に実施する予定。

4 校長の具体的関わり・指導性

- (1) 道徳等の教育課程編成について、改善を行い授業力の向上と業務改善に取り組んでいる。
- (2) 「気づき・考え・実行する」教師集団及び児童生徒の育成に係る関わり(校長講話・職員への声かけ)

5 成果・課題

- (1) 道徳の授業の改善によって教材研究の進化と業務改善に取り組めた。また、生徒は様々な視点(方法)で授業を受け、学習意欲が高まった。
- (2) 生徒の道徳的価値の伸長について、適切に評価するための研修の充実を図ることが必要である。

6 おわりに

新学習指導要領がめざす「考え、議論する道徳」への転換から更なる充実を図るために、学校全体で道徳を推進できる環境づくり、その具体的な旗振り役となる道徳推進教師や校内研修担当などのミドルリーダーの育成を継続するとともに校長のリーダーシップが求められると考える。

第3分科会【宮古地区】

研究主題：「よりよく生きるための道徳性の育成と健康で安全な生活を実現するための教育の充実」

宮古島市立北中学校 校長 久高 三彦
宮古島市立上野中学校 校長 渡久山英徳

宮古島市立北中学校（生徒数398名）

宮古島市立上野中学校（生徒数111名）

I はじめに

両校の学校教育目標の目指す生徒像には、道徳教育（道徳性）を学校経営の中心柱に据えている。

カリキュラムマネジメントにおける道徳教育では、上記の趣旨で示され、学校長の経営方針のもとに構築されている。これらを学校の教育活動全体で組織的に機能させることが、校長のマネジメント力であると捉えている。

北中学校、上野中学校における、校長としての道徳教育の更なる推進・充実に向けての取り組みを報告する。

II 研究の実際【宮古島市立北中学校】

1 校長の方針の明確化

学校の教育課程の管理者である校長が、その指導力を発揮し、学校の道徳教育の基本的な方針を全教師に明確に示すことが必要であり、そのことによって全教師が道徳教育の重要性についての認識を深めるとともに、学校の道徳教育の重点や推進すべき方向について共通に理解し、具体的な指導を行っていく。

2 道徳教育推進教師を中心とした全教師による協力体制の整備

学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を推進する上で中心となる道徳教育推進教師は校長が適切に任命することとされており、学校の実態に応じて人数等に工夫を加えるなどの創意工夫が求められている。また、道徳教育推進教師を中心とした協力体制についても、道徳教育推進上の課題に対応した組織を設けたり、各学年段階や校務分掌に応じた推進体制とするなど、全教師が積極的に関わることができる機能的な協力体制を整えることが大切であるとされていることに留意し推進している。

3 道徳教育の全体計画

自校の道徳教育の更なる推進・充実を図るためには、道徳教育の全体計画を指導として具現化する必要がある。カリキュラム・マネジメントの重要性が指摘されているように、道徳教育の全体計画を作成する際

に、実施状況を評価し、改善するための仕組みや機会をあらかじめ整えることに努めている。

4 各教科等における道徳教育

道徳性を養う指導方法の一つとして、学校教育の様々な場面において、具体的な道徳的習慣や道徳的行為についての指導を行うこと、その際、最終的なねらいとして、指導を通じてその意義を理解し、自らの判断により、進んで適切な実践ができる資質・能力を育てることに留意し、推進している。

6 豊かな体験活動の充実といじめの防止

勤労観・職業観を育む活動やボランティア体験、自然体験活動、地域行事などへの参加等で様々な価値や人間としてのあり方生き方について考えさせる。また、道徳科を要とし、教育活動全体を通して、生命を大切にする心や互いを認め合い、協力し、助け合うことのできる信頼感や友情をはじめとし、節度ある言動、思いやりの心、寛容な心などをしっかりと育てることに努めている。

7 家庭や地域社会との連携

家庭や地域社会との連携について、道徳教育に関わる情報発信が必要である。道徳教育は学校が主体的に行う教育活動であることから、道徳教育の全体計画を示したり、道徳教育の成果としての生徒のよさや成長の様子を知らせることで、家庭や地域社会の理解と協力を得るようになることが必要であり、また、これらの情報発信で道徳教育の推進・充実につなげたい。

II 研究の実際【宮古島市立上野中学校】

1 はじめに

本校は今年で創立75周年を迎え、6学級（うち特別支援学級1）、111人の生徒が在籍している小規模校である。1873年、校区内にある宮国集落沖でドイツ商船ロベルトソン号が座礁し、嵐の中を住民が救助し、無事本国まで送り届けた史実がある。このことから本校でも創立当初から「博愛」を校訓の一つとして、

博愛の心を基盤とした学校づくりに取り組んでいる。

2 道徳に関するカリキュラムマネジメント

身につけたい校長が進める学校経営方針・重点策の諸要素を道徳教育へ反映させる。

- (1) 学校教育目標で目指す生徒像を、本校の道徳教育・道徳科の目標との整合性を持たせる。
- (2) 校内の道徳教育体制（組織等）を整える。
- (3) 道徳科の授業改善を推進する。
- (4) すべての学校教育活動において、道徳性を育み、自覚を深める活動を推進する。



3 校内指導体制（組織体制・協力体制）の関わり

校内の確実な連携共有・役割分担を明確化する。

- (1) 「育成すべき資質能力を軸とした教科等横断的指導計画（各学年）」を作成し、教科、領域、各種行事等の関連から見通しを持って道徳性を意図的に育む計画を立てる。
- (2) 年間指導計画の授業配当の内容項目に、他教科との関連を位置づける。
- (3) 同時時間帯での全学年道徳の時間を設定し実施する。

4 「自分のこととして捉え、考え、議論していく授業」（道徳の授業改善）づくりへ

- (1) 校長の学校経営ビジョンとの関連性を明確にし、校内研修で道徳授業の質的改善の方向性を全職員で確認する。
- (2) ねらいとする道徳的価値について、多面的・多角的に考える授業づくりを行う。

5 「生徒会活動・学級活動との関連」（道徳的諸価値の深化へ）

- (1) 校長が作成した本校版「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII（以下、PPII）イメージ図」を作成・配布し、学校運営での方策5との関連を図に示した。特に、「方策3 支える（発達の支援）」においては、生徒会活動、学級活動から全職員で支

援していく体制づくりを確認し、実践していく。

- (2) 自主的・実践的な生徒会活動を通して、学校生活よりよいものにしていくために自らの問題として捉え、課題の発見から話し合い、解決を通して、道徳的価値を深めていく活動を展開する。
- (3) 学級活動と生徒会活動をリンクさせ、生徒が主体的に活動する場面を意図的に設定する。

6 「自覚を深める活動」（様々な活動への展開）

生徒自らが自分の学校生活を計画実践していくために、教科や各種行事等で、自己決定できる指導を推進し、励ましや承認を通して自己肯定感を高める指導の必要性を職員と共有・実践していく。

- (1) 国語科の授業（合意形成）から発展し、全校生徒を巻き込んだリレー大会の計画と実施
- (2) 3年生一人ひとりが主体となる話し合い活動を通じた修学旅行の計画と実施
- (3) 「生活ノート」の生徒と担任の往還による生徒理解の実施
- (4) よりよい学校生活に向けた、個人→学級→学年→生徒総会と、ひとりひとりの声を大切にされた協働し対話する活動の展開
- (5) 生徒会学習専門委員会による、家庭学習の取り組みの実態の紹介と解決方法の提案を通じた自学自習の向上
- (6) 本校の校花でもあるブーゲンビレア栽培を通じた道徳性の育成



成果・課題

- 学年で取り組む道徳授業の展開
- 生徒会活動・学級活動とリンクした課題発見と解決に向けた話し合い活動の実施
- 話し合い活動のルールを徹底することで、一人ひとりの意見を尊重する態度の育成
- 考え、議論する意図的・計画的な道徳授業のさらなる推進
- 教育活動全体を俯瞰した道徳的価値を育む行事計画の活用

中学校第3分科会〔八重山地区〕

研究主題

よりよく生きるための道徳性や健康・体力を育む教育の充実

共同研究者 石垣市立名蔵中学校 校長 入高西 清幸
共同研究者 石垣市立崎枝中学校 校長 嘉 良 寧
共同研究者 石垣市立川平中学校 校長 比 嘉 正 樹
共同研究者 竹富町立船浮中学校 校長 中 山 盛 延

設定の趣旨

急激に変化する社会にあつて、青少年の規範意識や人間関係を形成する力が低下し、そのことが生命軽視の言動につながり、いじめなどの社会的な問題となることもある。これからの社会においては、なおいっそう生徒一人一人に、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を身に付けさせることが大切である。そのためには、他教科等との関連を図りながら、「特別な教科 道徳」において、物事を多面的・多角的に考え、議論していく授業を実施できるよう、校内の指導体制を充実させることが重要である。また、道徳的諸価値について自覚を深める活動の充実を図ることが必要である。体力は人間の活動の源であり、健康維持や精神面の充実に大きく関わっている。生徒がこれからの社会を生きていくためには、健やかな身体の育成と体力の向上、生涯にわたってスポーツに親しむ資質・能力を育てることは極めて重要である。食育やアレルギー対応、心身の健康の保持増進に関する健康教育のいっそうの推進を図るとともに、安全教育や防災教育及び現代的健康課題に取り組むことも必要である。

このような視点から、校長としての具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

《協議題》

- ①全ての教育活動と「特別な教科 道徳」との関連を図り、よりよく生きようとする意思や能力を育む道徳教育の充実
- ②健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現するための教育の充実

1 はじめに

少子・高齢化が進むとともに、先端技術が高度化し、society5.0 時代が到来する今日の目まぐるしく変化する現代社会において、教育現場も劇的に変わる状況が生じつつある。そのような中、価値観の多様化とともに、社会全体のモラルの低下が見られ、規範意識や道徳心の低下などが指摘されている。子どもたちがよりよく生きるためには、道徳性や生きる力の根底となる健康・体力は、生涯にわたって必要不可欠なものである。よりよく生きるための道徳性をどのように養うか、相手を思いやる心を育むとともに、体力の向上や健康づくりに自ら意欲的に取り組む態度をどのように育てればよいのか。さまざまな課題に正面から向き合わせてその考えを深め、自らの生き方を育てていくようにさせたいという思いから各学校で取り組んできた。

本研究は、石垣市立名蔵中学校、崎枝中学校、船浮中学校、川平中学校が第三分科会研究主題のもと、各校で研究・実践してきたことをまとめたものである。

石垣市立名蔵中学校の実践事例

- (1) 具体的な取組（※学校経営目標から一部抜粋）

- ①複数の教師による授業を実施し、様々な考え方や指導方法に努める。

ア 4月に全生徒・職員で心を育てる授業（道徳）のオリエンテーションを実施することで全体で授業における方向性を共有した。

イ 担任とフリー職員も含め、T1・T2で35時間分の授業の割り振りを行う。

- ②地域人材を活用し、開かれた道徳教育の推進に努める。

ア 1・2学期は、地域の方による講話を開催し、3学期は、2月に創立記念日があるので卒業生による講話を取り入れる。

イ 地域の方々や卒業生に講話をしていただくことで地域や卒業生と学校を通して開かれた道徳教育に係る共有する場を構築する。

- (2) 校長の指導性

- ①学校経営目標の指導の重点から指導計画との整合性を図りながら、振り返りと見直しを図る。

- ②地域教育資源の効果的な活用を推進しながら、郷土愛や誇りを共有する場を推進する。

- (3) 成果と課題

- 年度当初に全体のオリエンテーションを持つこ

とで、道徳教育について方向性が共有できた。

●地域教育資源の共有と更新

石垣市立川平中学校の実践事例

(1) 特色ある取組

①校内研修の取組

- ア 小中学校合同によるプランの共有と実践
- イ 小中学校全職員による研究授業、互見授業の実施と小中9年間を見通した授業実践
- ウ 石垣市教育委員会道徳研究指定校(2年目)としての教育委員会と連携した取組

(2) 校長の指導性

- ①校内研修における総括及び指導助言（校長による職員向け校内研修の実施）
- ②研修計画の見直し等PDCA取組

(3) 成果と課題

○小中全教師による互見授業後の振り返りの実施により、共通確認と共通実践の統一した取組みができた。

●小中併置校の強みを活かした、更なる研究体制の見直しと充実した取組

石垣市立崎枝中学校の実践事例

(1) 特色ある取組

○「ふれあい感謝祭」活動

本年度の道徳教育の重点目標の2つ目に「郷土の伝統と文化を大切に、先人や高齢者に尊敬の念を深め、地域社会の一員としての自覚を持って郷土を愛し、進んで郷土の発展に努める生徒」を掲げ取り組んでいる。その実現を目指し本校では①日頃お世話になっている地域の方々を招待して感謝の意を伝えるとともに交流の機会（感謝状・感謝の品（手作り）の贈呈、グラウンドゴルフの実施）をはかる。②生徒会を中心に生徒の自主性、創造性を育むのねらいの下、実施した。

○「平和学習フィールドワーク」活動

平和月間の6月、「生命尊重と平和の尊さ」を考える機会として石垣島の戦跡を訪ね歩き郷土の歴史を学び、将来に向け行動できる生徒の育成を目指し実施した。

(2) 校長の指導性

- ・校長講話等で地域の歴史・自然・文化の講話を行い郷土愛を育む取り組みの実施
- ・各種行事を行う際に担当教諭への指導助言

(3) 成果と課題

○生徒が主体的に企画運営し日頃お世話になってい

る地域の方々との交流が深まった。

○平和学習フィールドワーク活動を通して平和の尊さの再認識を深めるとともに郷土の歴史について学ぶことができた。

●コロナ禍で地域のお年寄りの方々の参加が少なかった。

竹富町立船浮中学校の実践事例

(1) 特色ある取組

①学校教育活動全体での取り組み

- ア ロイロノート（タブレット）の導入と実践
- イ 小中連携（合同）授業の実践

②海洋教育の推進

- ア 西表島周辺の海鳥と海洋生物の生態調査
- イ ロウニンアジ（GT）の標識漂流の実施
- ウ ヤマネコ調査と海洋プラスチック調査

③平和教育の推進

- ア 戦争マラリアをテーマに全学年で実施
- イ 外部講師授業（キニーネについて）の実施

(2) 校長の指導性

- ア 教育課程全般における道徳教育活動の位置づけ
- イ 校内研修における指導助言（職員向け講話含）

(3) 成果と課題

○小中連携授業研究会やタブレット活用した授業実践によって、教師授業力向上に繋がった。

○平和学習や海洋教育等の遠隔合同授業を通して、児童生徒に学習意欲や多様な考えに触れ、思考することに繋がった。

●自ら考え、行動できる児童生徒の育成

2 おわりに

各学校とも小中併置校の特性を生かし地域との繋がりを密接に行い創意工夫を施し9カ年を見据えた実践が行われている。今後は、限られた少人数の中で効果的な実践が行えるよう校長のリーダーシップの下、主体的に行動できる生徒の育成を目指し道徳教育の充実に努めていきたい。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第4科会

自らの生き方

第 4 分科会 【国頭地区】

研究主題

豊かな学校生活を築き、自らの生き方を育むキャリア教育の充実

共同研究者

玉城 学 (伊江村立伊江中学校)
宮城 研 治 (伊是名村立伊是名中学校)
玉城 史 江 (本部町立上本部学園)
具志堅 仁 一 (大宜味村大宜味中学校)

1 はじめに

近年、情報化、グローバル化、少子高齢化など、社会環境が大きく変化することに伴い、雇用の多様化、流動化が生じ、子どもたち自らの将来の捉え方にも大きな変化が生じている。一方で、子どもたちの勤労観や職業観の確立における遅れが指摘され、社会的・職業的自立に課題が生じている。

新学習指導要領では、「児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるように、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」として、「学校における体系的・系統的なキャリア教育実践の促進」「職業体験活動やインターンシップなどの職業に関する体験活動の充実」「学校と地域・社会や産業界が連携・協働した取組の推進」「児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等の活用」が示された。

本研究では、各学校の実践例をもとに、研究主題「豊かな学校生活を築き、自らの生き方を育むキャリア教育の充実」の視点から協議題に迫る具体的な方策を生徒支援を通して研究を深めていきたい。

2 研究の視点

- (1) 各学校の実践事例をもとに、これからのキャリア教育の在り方や校長の指導性について研究する。
- (2) 生徒に「基礎的・汎用的能力」を育むキャリア教育について研究する。
- (3) 地域の特性・教育資源等を活用したキャリア教育の在り方について研究する。

3 研究の実際

(1) 伊江村立伊江中学校の実践【生徒118名】

①学校の特色ある取組

ア 総合的な学習の時間

島の特産品やフォトスポット、レジャー施設な

ど、島の魅力を伝える観光コースを生徒たちが考案した。完成に向けては、マーケティングのプロとインターネットでつなぎ、その助言を反映させた。

グループでの共同的な活動を通して、課題発見力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを高める機会となった。



写真 総合的な学習の時間の様子

(2) 伊是名村立伊是名中学校の実践【生徒41名】

①学校の特色ある取組

ア 自然体験学習（無人島野外炊飯）

3年生をリーダーとした全校生徒縦割り班で事前の話し合い、メニュー係分担等、薪拾い、収穫、野外炊飯、片付けまで班全体が一体となって活動。異学年の親交を深めると共に、自然と関わりながら自ら考え、行動できる力を養う場となった。

また、伝統漁法ワダ漁等を通して、自然の恩恵を受けて生きていく者の知恵や自然保護の大切さについて自然体験を通して学ぶことができた。

保護者地域、漁協の参加・協力をえて学校、家庭、地域の連携を図り相互理解の場となった。



写真 自然体験学習の様子

(3) 大宜味村立大宜味中学校の実践【生徒83名】

①学校の特色ある取組

ア 商品開発

本校では、総合学習の時間の中で、県内企業と連携を図り、村の特産品であるシークッカーを使用した商品開発を行っている。生徒たちは約一年をかけて、企画書の作成、連携企業との商談を経て、味やパッケージのデザイン・ネーミングなどに取り組んでいる。

2017年 「シークッカー酢SKS+S」

2019年 万能だし「いぎみだし」

2020年 「クッカーCUP」

※「シークッカー酢SKS+S」は売り上げ7万本を超えるヒット商品となっている。



写真 商品開発の様子

(4) 本部町立上本部学園の実践【生徒89名】

①学校の特色ある取組

ア 実践的な英語教育の推進

本校では、小学校1年生から中学3年生まで英語教育に取り組んでいる。特に中学部では、名城大学の学生ボランティアの協力を得て、学びの場を教室から、海洋博記念公園へ移し、実践的な英語学習へとつなげている。英語の実践授業では、海洋博記念公園へ観光に訪れている外国人観光客に対し、これまでに学んだ英語の実践的な活用の場となっている。教室の学びを社会へと広げること、今の学びが将来へとつながることを体験を通して学ぶ機会となっている。(R4年度は、2学期実施予定)



写真 実践英語体験の様子

4 校長としての関わり

- (1) キャリア教育の視点を踏まえて、育てたい生徒像を全職員で共有し、取り組みの方向性を一致させることができた。
- (2) 学校経営方針、重点目標にキャリア教育を位置づけし、実践することができた。
- (3) 各行事を通して「人と関わる」喜びを育む「異年齢交流」を実践することができた。
- (4) 家庭、地域、行政との連携を図り、コロナ禍でも取り組めるように模索し、工夫して生徒の活動を支援することができた。

5 成果と課題

【成果】

- (1) 学校が地域や専門機関との連携や協働する意識を持つことによって、地域と学校の共通理解が図られ、地域の協力が得られるようになった。
- (2) 校長の地域連携の意識が高まると、教職員にも浸透し、授業等の教育活動全体を通して地域人材を活用したキャリア教育の充実が図られた。
- (3) キャリア教育に関する取組や校長の指導性を学ぶことができた。
- (4) 学校規模や設置場所の違う4校の実践事例を確認し、共有することができた。

【課題】

- (1) 新型コロナウイルスの影響で様々な体験学習が実施できないことが予想される。
- (2) 日常生活における実践力の育成
- (3) 地域とともに実施するキャリア教育の在り方

6 おわりに

令和4年度は四校の取り組みを持ち寄り、その分析をしてまとめる形で研究を進めた。伊江村、伊是名村、本部町、大宜味村の各地域の特色ある取り組みの中で、学校と地域が連携・協働する「キャリア教育」の構築のあり方という視点で研究を共有できた。次年度は国頭地区全体でキャリア教育に関するアンケートを実施し、さらに研修を深めたい。

第 4 分 科 会

研究主題 「自らの生き方」
自己理解を促し、将来にわたって人としての生き方を深める
生徒指導とキャリア教育の充実

共同研究者(那覇ブロック)
大城 美千代 (那覇市立松神原中学校)
知念 泰志 (那覇市立上山中学校)
中村 斉 (那覇市立那覇中学校)
山里 崇 (久米島町立球美中学校)

設定の趣旨
いじめや問題行動、不登校、インターネット上のトラブルなど生徒を取り巻く問題が深刻化している。学校は、生徒の健全な成長を図るために、これらの問題解決に喫緊に取り組む必要がある。生徒指導は、集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築く基盤であり、人間としての望ましい生き方についての自覚を深め、自己指導能力を育成することがねらいである。様々な問題に対応するために、各学校での組織的、継続的な取組をさらに充実させることが重要である。
現在、変化の予測が難しい時代が訪れており、今後さらに加速することが想像できる。そこで、生徒が自らの可能性を最大限に発揮し、協働や対話をもとに社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、自らの生き方を模索することは、キャリア教育の大きな役割である。
これらのことから、個々の生徒の個性の伸長を図りながら、社会的・職業的自立を図るための基礎的・汎用的能力を身に付けさせ、キャリア発達を促さなければならない。このような視点から、校長としての具体的な関わり方を論じ、競技大に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

1 はじめに

予測困難な社会を「生き抜く力の育成」、持続可能な社会の担い手となるための「社会に貢献できる人材の育成」は、これからの学校教育の目指すところである。さらに、これからの社会を担う人材は、社会的・職業的自立を図るための基礎的・汎用的能力を身に付けさせ、他者との連携や協働を行うことで自己実現を図ることができる資質・能力を育むことが求められる。このような資質・能力を育むためには、生徒自らが望ましい人間関係を構築し、豊かで充実した学校生活を過ごすことが必要である。

以上のことを踏まえ、本ブロックでは、各学校の課題である人間関係づくりを高めるための「人間関係・社会形成能力(コミュニケーション能力)の育成」「不登校生徒への取組」等に着目する。さらに、生徒一人一人が、自己理解からよりよい人間関係を築き、協働や対話を深める中で、自己肯定感や自己有用感をより実感し、自己指導能力を育成するような学校体制が必要である。そこから自己の夢実現のために学校で多くのことを学び、「学校に行くことが楽しい」と感じる生徒の育成に繋がると考える。

2 研究の視点

(1) 「人間関係・社会形成能力(コミュニケーション能力)の育成」を図るための取組

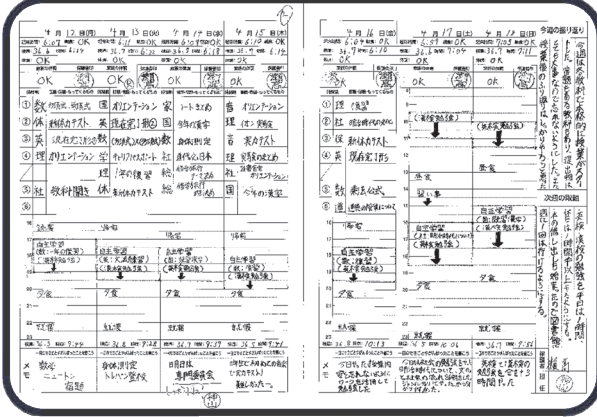
- (2) 不登校の未然防止と対応
- (3) 校長の指導性と関わり

3 研究の実際

【那覇市立神原中学校の実際】

本校では、一人ひとりのキャリア形成と自己実現を目指し「自己指導能力」を育む取り組みを重視している。さらに、不登校やいじめ等の課題の未然防止や早期解決を図るため、学校全体の組織力を強化し、「報告・連絡・相談+確認」を徹底している。

- (1) 具体的取組
① 「人間関係・社会形成能力(コミュニケーション能力)の育成」の取組
ア 「自己指導能力」の育成
 (ア) 「パワーアップ神中ノート」の効果的活用



生活リズムを整え、学校と学習内容と連動した家庭学習の定着を目的に実施し、生徒自身が家庭学習の本来の意義を理解し、自発的な学習にすると共に家庭での学び方を身につける取り組みを行っている。コロナ禍での健康観察にも役立てている。

(イ)「キャリアパスポート」で学びをつなぐ

特別活動(学級活動(3))を要とした全ての教育活動を通じたキャリア教育を実施している。特に、生徒が「しんどい時期」の「キャリアパスポート」振り返りとその際の教師からのコメントや言葉かけを重視している。

ウ 那覇市小中一貫教育の推進

本校は、平成24年から那覇市小中一貫教育のモデル校に指定されて以降、義務教育9カ年を見通した先進的な小中一貫教育を推進している。小中が連携し協働で取り組み生徒指導上や学習指導上の課題を克服し、望ましいキャリア形成を目指し、以下の取り組みを行っている。

- (ア) 学習規律の共通実践の徹底
- (イ) 小中合同あいさつ運動(今年度は学校別)
- (ウ) 特別支援交流会(小学生の参加)
- (エ) 中学校リーダー研修会(小学生の参加)
- (オ) 合同神中登校日(小学生の参加)
- (カ) 音楽朝会(小学生の参加)
- (キ) 部活動交流会(小学生の参加)
- (ク) 小中合同授業研(年3回)
- (ケ) 小中合同研修会(年3回)

エ 学校行事とリンクした主体的な生徒会活動

スポーツフェスティバル等の企画運営等。

オ 進路講演会(年3回:全生徒)の実施

② 不登校の未然防止と社会自立に向けた取組

ア Q-Uを活用した学級経営の充実

イ 生徒指導支援部会による早期発見・早期対応
週1回、生徒指導支援委員会を実施し、生徒の動静を把握・共有し、いじめや問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、早期解決に努めている。

ウ 居場所づくり

空き教室を「なごみ教室」と命名し、不登校生徒の居場所作りを行い、ICTを活用したオンライン授業への参加や自学自習を通して自己指導能力育成を目指す。(教育相談員対応)

エ 関係機関との連携により、情報共有と早期のケース会議を行い、生徒の社会自立を目指す。

オ 保護者支援(接遇力=笑顔+挨拶+聴く姿勢)

カ Growモデルで検証

教師に不登校の要因を探すためのプラス思考を待たせる為、Growモデルで検証させる。

Goal	・ゴールは1つ(学級内の組織力、関係)
Reality	・現状把握
Resource	・選択肢や資源の発見(使える人、物、時間)
Option	・視点を変えた選択肢の創造
Will	・目標達成の意思・約束(いつから～する)

(2) 成果と課題

① 成果

ア 「パワーアップ神中ノート」の活用で、望ましい時間の感覚を身につけ、集中力や忍耐力、行動力が向上し、目標を持ち、夢実現に向かう生徒が増加してきている。

イ 教師からのコメントや言葉かけを重視することで、生徒アンケート「先生は、あなたの良いところを認めてくれていると思いますか。」の質問で学年が上がる毎に肯定的になっている。

(ア)はい (イ)概ね

(ウ)あまり (エ)全く

《2022. 7. 29 現在》

	ア	イ	ウ	エ
1年	35.40%	54.80%	9.70%	0%
2年	34.50%	55.20%	10.30%	0%
3年	61.50%	34.60%	0%	3.80%

ウ 不登校の未然防止と社会自立の取組により、いじめの早期発見、早期対応、及び不登校生徒の社会自立、保護者との信頼関係の構築に繋がった。

② 課題

ア 小学校から長期にわたる不登校生徒を学校を含めた社会と繋げる更なる手立てが必要である。

イ 虐待、ネグレクト、親のうつ病等の様々な家庭環境を理解した保護者への継続的な支援。

(3) 校長の指導性と関わり

① 毎週月曜日の職員朝会で校長だよりを活用した校長訓話を行い、全職員の組織力の強化と危機管理意識の醸成を図っている。

② 毎週、週案に個別のコメントで激励し教師のやる気を喚起している。

③ 「パワーアップ神中ノート」と連動させ、全生徒の家庭学習ノート終了後に100字程度の校長コメントと「目標達成の心構え」(A4版)を配布し、生徒の頑張りを激励している。

④ 教師の授業力・教師力を高める為、年間を通して、日々の「授業観察簿」を活用し、意図的・計画的に全教師の授業観察を徹底し、コメント及び画像をその日のうちに渡し助言している。

⑤ 保護者面談を積極的に行い、いじめ問題・不登校問題、保護者の教育批判等を教師一人の問題にせず、真摯に向き合う姿勢を貫いている。

第4分科会 「自らの生き方」【島尻地区】

研究主題

自己理解を促し、将来にわたって人として生き方を深める生徒指導とキャリア教育の充実
～他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力の育成～

共同研究者

垣花英正（与那原中学校）
石嶺真哉（阿嘉中学校）
仲間靖（東風平中学校）
宮里直哉（三和中学校）

1 はじめに

「予測不可能な時代」と言われる現代社会においては国際化、情報化等に伴う価値観の多様化の波が押し寄せ、様々な事がめまぐるしく変化し、同時に多くの課題を抱えている。そのような時代を生きていく者にとって、自己の個性や能力の伸長を図るとともに、自他を敬愛し他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を身につけることは重要である。

学校においても、生徒が協働や対話をもとに他者と協力しながら自己実現を図るために必要な資質を伸ばし、自己指導能力を育成する生徒指導への取り組みが重要となっている。そこで、本研究ではサブテーマに沿って各学校の実践事例をまとめ、校長の関わりについて考察することとした。

2 研究の視点

以下の視点で共同研究者の学校における取り組みを紹介し、各学校の指導・実践の参考に資する。

- (1) 集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築くための取組について。
- (2) 自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図る自己指導能力を育成するための取組について。

3 研究の実際

(1) 与那原町立与那原中学校の実践

本校では、系統立てられたキャリア教育計画のもと、「自己実現」「社会的・職業的自立」に向けた基礎的・汎用的能力の育成に取り組むとともに、他者との関りを通じた自己指導能力の育成にも力を入れている。

① 日頃の授業でのキャリア教育

一単位授業の中に必ずペアやグループでの活動を設定するように指示している。他者に関わりながら学ぶことで「基礎的・汎用的能力の育成」に向けて創意・工夫する事を意識している。

② オンライン表彰

昨年度より、生徒の表彰を給食時間に視聴覚教室で行い、その様子を各教室に配信する取組を行っている。生徒が部活動やコンクール等で

表彰を受けたら、日を置かず、すぐにオンラインで表彰を伝達する。そのことで、表彰を受ける生徒一人一人の活躍がより早く、且つ鮮明に全校生徒に伝わり、表彰を受ける生徒の存在感とそれを讃えようとする生徒の気持ちが高まっている。

③ 関係機関との連携等

学校・学級に適応できない生徒への関わりとして、SSW、スクールサポーター等の協力を得て、体験入学や学校説明会への引率、職場体験学習の斡旋、校内での栽培・美化作業等の体験学習、さらに与那原警察署の協力を得て、校外の畑での栽培・収穫活動も行っている。

④ 校長の関わり

各取組がより大きな成果をあげられるよう、必要に応じて助言等を行っている。また、生徒・保護者向けの学校便りや職員向けの校長便りの中で、各取組の成果や課題、校長としての考えを示すようにしている。

(2) 座間味村立阿嘉中学校の実践

本校は離島校であり、中学校卒業後ほとんどの生徒が高校進学のために親元を離れる「15の島立」を迎える。そのため、生徒には中学校卒業までに基本的な生活習慣の確立することと、自他と協力しながら自己実現を図るための自己指導能力を身につけることは必須である。その点を踏まえ、本校では異年齢集団での活動を通じた自己理解・自己指導能力を育む取組や、地域人材との交流を通じたキャリア教育の充実に力を入れている。

① 異年齢集団での係活動や、毎日の朝活動

児童生徒会・各種委員会を小学生から中学生までの異年齢児童生徒で班編成し、毎朝の活動や、諸々の活動や行事に関わることで、主体的に物事に取り組む態度や、幅広い年齢層の仲間と関わる際の態度や適応力、コミュニケーション能力の育成を図っている。

② 地域人材の活用によるキャリア教育の充実

阿嘉・慶留間ダイビング協会の協力の下、毎年全中学生を対象に体験ダイビング授業を実施

している。島の基幹産業であるダイビングを体験することで、阿嘉島の豊かな自然と、地域の大人のプロフェッショナルな仕事ぶりに触れ、今後の自身のキャリアについて考える機会となっている。

③ 校長の関わり

学校教育の全ての場面において「人との関わりの中での個性や能力の伸長」を意識して実践し、「自己指導能力」の育成に取り組むよう助言を行っている。

(3) 八重瀬町立東風平中学校の実践

本校では、学校の課題について生徒会と共有し、生徒が主体となって課題解決に当たることで自身の自己指導能力を育成し、自己実現を図ることを目指している。

① 生徒会懇談会

学校の課題を共有し、生徒の主体性を育むために令和2年度より生徒会との懇談会を定期的に開催している。懇談会で話し合われたことは、学力向上、コロナ対策、生徒会・学校行事の在り方など多岐にわたり、令和4年度の身なり規定の改定も行った。このような活動を通して、様々な意見を調整し合意形成を図りながら学校の運営に参画した。



② 自己指導力育成のための共感的な生徒指導

共感的な人間関係を構築するために、日常の生徒との会話時間確保のために日課表を工夫し、裁量時間を StepUp-Time と称し、職員が十分に生徒支援に取り組めるよう配慮している。

③ ICTを活用した生徒指導

生徒指導主任が学級指導で活用できるビデオ資料を作成し、足並みを揃えた実践を行っている。また、毎月の生活アンケートをタブレットで行い、全職員で閲覧できる環境を整備し、多角的な視点で生徒支援を行っている。

④ 校長の関わり

以上のことについて、校長として各分掌担当者へ適宜指導助言を行っている。また、各学年主任との連携を密にし、学年経営を支援して学年・学校の支持的風土の醸成を促している。

(4) 糸満市立三和中学校の実践

本校では、今年度、民主主義の基本を身に付けながら、自ら判断し行動できる生徒を育成するこ

とを目的とし、校則の見直しに以下のように取り組んでいる。

① 校則見直しガイダンスの作成（4月）

職員へ校則見直しの観点やあり方、スケジュール、アンケート内容、学級討議の進め方等を校長で起案し企画委員会で練り上げ、職員会議を経て作成した。

② 生徒、保護者への校則見直しのアナウンス

生徒へは生徒会役員→生徒総会で、保護者はPTA 会長を通して校則見直しについてアンケートを皮切りに進めていくアナウンスを行った。

③ アンケートの実施（5月下旬～6月）

全職員・全保護者・全生徒へアンケートを実施した。結果は学校だより・校内放送で公表した。

④ 生徒会による全校クラス会議の準備（7月）

アンケート結果に基づき生徒会より質問状が提出され、生徒指導部から回答を行った。

⑤ 今後の予定

生徒指導・生徒会担当を中心に、生徒からの意見を集める全校クラス会議を実施→生徒会で意見を整理、熟議→生徒・保護者・教職員の代表による対話会の実施→学校運営協議会に進捗状況報告→教職員で対話会を受けて新校則(案)を作成→校長承認後、生徒・保護者へ公表。

⑥ 校長の関わり

組織的に取り組めるようにガイダンス作成や担当者との連絡調整等を行っている。また、今後の生徒会の自治的活動、職員の主体的な取組のモデルケースとなるよう各担当へ支援を行っている。

4 成果と課題

(1) 成果

各学校とも学校の実情に沿った形で、それぞれの課題を踏まえながら生徒の「自己指導能力の育成」に向けた実践がなされている。特に生徒会活動を中心に据えた「人との関わりの中での個性や能力の伸長」については各学校とも意識して取り組んでいる。生徒が主体となって課題解決に当たる取組が重視され、着実に効果を上げている。

(2) 課題

「自己指導能力を育成する生徒指導」の取組について、イメージしづらいと感じている職員が多く、具体的な取組を校長が立案することが多くなりがちなため、各分掌担当者の主体性を削ぐことがないよう配慮する必要がある。

第4分科会

研究主題

自己理解を促し、将来にわたって人としての生き方を深める生徒指導とキャリア教育の充実
～他者と協働しながら自己実現を図るための
自己指導能力を育成する生徒指導の充実～

宮古島市立池間中学校 平良 吉嗣
宮古島市立平良中学校 宮國 幸夫

1 はじめに

いじめや問題行動、不登校、インターネット上のトラブルなど生徒を取り巻く問題が深刻化している。学校は、生徒の健全な成長を図るために、これらの問題解決に喫緊に取り組む必要がある。生徒指導は、集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築く基盤であり、人間としての望ましい生き方についての自覚を深め、自己指導力を育成することがねらいである。様々な問題に対応するために、各学校での組織的、継続的な取組をさらに充実させることが重要である。

現在、変化の予測が難しい時代が訪れており、今後さらに加速することが想像できる。そこで、生徒が自らの可能性を最大限に発揮し、協働や対話をもとに社会的・商業的自立を図るための基盤的・汎用的能力を身に付けさせ、キャリア発達を促さなければならない。このような視点から、校長としての具体的な関わりを方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

2 主題設定の理由

グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会の急激な変化に伴い、高度化、複雑化する諸課題への対応が必要となっており、多様なベクトルが同時に存在・交錯する、変化が激しく先行きが不透明な社会に移行しつつある。

変化を続ける社会の中で自己実現を図るということは、社会的なルールやマナーの尊重の上に、自己選択と自己責任を行使するということでもある。決して、自分さえ良ければよいということではない。社会の絶えざる変化を前提に、現在及び将来にわたり自己をよりよく導く力、つまり社会的な自己指導力を、生徒の発達段階を踏まえて継続的・発展的に高めていく生徒指導の在り方が求められている。

そこで、本研究会では研究の視点を共通して実践する中で、「自己実現を図るための自己指導能力」の育成すること検証する。

3 研究の視点

- (1) 集団生活の活性化にむけた学校の取り組み
- (2) 共に語り学び合える集団を目指した取り組み
- (3) キャリア教育の充実に向けた取り組み

4 研究の実際

(1) 池間中学校の実際

① 集団生活の活性化に向けた取り組み

毎週1回昼の校庭清掃活動に、小中学生全員で取り組んでいる。縦割り班で活動することにより小学生は学校の一員として、中学生は学校のリーダーとしての自己存在感を感じる機会が増える。

この取り組みは、児童・生徒会運営の活性化にもつながる。



② 共に語り学び合える集団を目指した取り組み

地域の特性を活かした活動を通して、みんなで力を合わせて課題解決にあたる取り組みの実践。児童生徒が互いの考えや得意な面を活かした交流ができ、互いのよさを学び合える機会となる。



八重干瀬での潮干狩り
サバ二操船学習
(教科横断的な活動)

③ キャリア教育の充実に向けた取り組み

みそ造り学習において、麦麹菌造りから始まりみそ造りの全行程を体験。造ったみその活用について考え・話し合い・行動することで自己決定の場ができ、主体的な取り組みへとつなげることができる。



大豆と麦麴菌を混ぜミキサーで練る作業

④ 成果と課題

＜成果＞生徒指導の3つのポイントを意識した取り組みにより自己指導能力の向上へつながるきっかけができた。また、それぞれの活動の講師招聘において、校長が積極的に関わることにより、地域人材活用の充実につながっている。

＜課題＞現在の取り組みが持続可能となるための講師との協働体制の構築を図る。

(2) 平良中学校の実践

① 集団生活の活性化に向けた取り組み

ア 朝の読書活動・ドリル学習の充実

月・火曜日読書、水・木・金曜日は天声子ども語の書き写しや要約・感想を書く、ドリル学習を行う。一体感を持たせるため、全学年配置職員による見守りを行っている。

イ フォーサイト手帳の活用（帰りの学活記入）
生徒達の自己客観力・自己肯定力・自己挑戦力を高め、学力向上につなげる。

ウ 生徒会活動の充実

各専門委員会の主体的な活動を行うことで、学校の活性化や自主、自立につなげる。

エ 生徒指導委員会（毎週金曜日3校時）

各学年生徒指導担当やS S Wからの現状等の報告を行い、その対応策について検討する。

② 共に語り学び合える集団を目指した取り組み

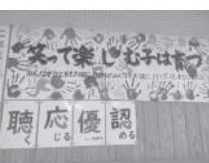
ア 子ども同士をつなぐ授業づくり

授業では話し合い活動を多く取り入れたり、ペア学習、グループ学習の充実を図り、教えあったり質問したりしながら問題を解決していくように授業改善を行う。



イ 支持的風土のある学級づくり

・失敗や間違いが気持ちよく受け入れられる環境
・どの子どもにとっても居心地がよい環境。



・学び合いのある環境。

ウ「特別の教科 道徳」のローテーション授業の充実

学年所属職員で道徳に取り組むことにより、先生方同士の道徳に関する話し合いも増え、先生方自身の道徳に対する苦手意識も低くなる。生徒は「自分の考えを相手に伝えたり、自分と異なる考え方を受け入れる姿勢」が、学校全体で育まれる。

③ キャリア教育の充実に向けた取り組み

ア キャリア教育講話の実施

講師の生き方や考え方を聞き、将来のキャリアプランにつなげる。



イ 出前学校説明会の実施

受験生としての自覚を高め、高等学校を理解し、進路選択に繋げる

ウ 進路だよりの発行（毎月1回）

④ 成果と課題

【成果】

全教職員で生徒理解について、共通理解を図り、授業や各種行事等において、生徒の自主的、自発的な活動を仕組むことで、生徒は、物事を前向きに考えるようになり、自己指導能力も高まりつつある。また、授業観察や各種行事の持ち方等の相談において、校長が積極的に関わり助言することで、授業改善や新しい取り組みにつながっている。

【課題】

生徒の自主的・自発的な活動へつなげていくためにも、各教科の授業の中で考えさせる時間の確保。また、キャリア教育講話や職場体験活動の充実を図る必要がある。

5 おわりに

お互いの学校の現状や取組、その結果と課題を共有することで、今後の自校の課題改善に生かすことができた。また、教職員が生徒指導の三機能やキャリア教育の視点を意識して活動するようになった。

全教職員で生徒指導とキャリア教育の充実について共通理解を図り、様々な教育活動を展開していく中で、校長が取り組み状況と達成状況をしっかりと見取り改善を組織的に繰り返し指導することで、自己指導能力の育成に迫るものと考えている。

研究主題

自己理解を促し、将来にわたって人としての生き方を深める
生徒指導とキャリア教育の充実

大原中：石原昌英
船浦中：宮城裕子
波照間中：馬上晃

設定の趣旨

いじめや問題行動、不登校、インターネット上のトラブルなど生徒を取り巻く問題が深刻化している。学校は、生徒の健全な成長を図るために、これらの問題解決に喫緊に取り組む必要がある。生徒指導は、集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築く基盤であり、人間としての望ましい生き方についての自覚を深め、自己指導能力を育成することがねらいである。様々な問題に対応するために、各学校での組織的、継続的な取組をさらに充実させることが重要である。

このような視点から、校長としての具体的な関わりを論じ、協議題に迫る学校経営の展開を究明し共有する。

1 はじめに

生徒指導は、集団や社会の一員としてよりよい生活や望ましい人間関係を築く基盤であり、人間としての望ましい生き方についての自覚を深め、自己指導能力を育成することがねらいである。

その考えに基づき、本ブロックでは「他者と協力しながら自己実現を図る 教育活動の推進」「生徒指導の4つの視点から自己指導能力を育成する指導の充実」に着目し研究を進めてきた。生徒一人一人が自己理解からよりよい人間関係を築き、協働や対話を深める中で、自己肯定感や自己有用感を育み、自己指導能力を育成するような学校体制の充実が重要である。

2 研究の視点

- (1) 他者と協力しながら自己実現を図る 教育活動の推進
- (2) 生徒指導の4つの視点から自己指導能力を育成する指導の充実

3 研究の実際

【竹富町立大原中学校の実際】

(1) 具体的取組

- ① 生徒指導の基本的な考え方の共通確認と共通実践
 - ア 【生命の尊重、相互友愛、個性の尊重、健康安全】
 - イ 「大原中いじめ防止基本方針」の共有化
 - ウ 特別支援教育の視点から関わり続ける
 - エ 教育相談、教科面談の定期開催（個別、複数）
 - オ 関係機関との連携・活用（地域、行政、医療）
- ② 学級活動と生徒会活動を連動させた自治活動
 - ア 「居場所づくり、活躍の場づくり、絆づくり」
 - イ 生徒会中央委員会と委員会サミット
 - ウ 地域貢献ボランティア（清掃、交流、レク）
 - エ 支持的風土のある学級経営（出番、役割、承認）
 - オ 自己を活かす特別活動（学級、生徒会、学校行事）

③ 校則の見直し改訂

- ア 校則に関する学級討議
- イ 生徒会執行部（意見、理由、要望、まとめ）
- ウ 生徒総会での議論とPTA役員との意見交換
- エ 生徒指導全体計画の見直し（職員会議）
- オ 制服選択制の導入（2学期よりスタート）

④ 生徒指導4つの視点から授業づくり

- ア 各教科・領域で「教え合い、学び合い」の実践
- イ デイリーライフ（キャリアパスポート）の活用
- ウ 西表東部地区「育ちの地図」の共有化と推進

(2) 校長の指導性と関わり

- ア 校長ビジョン共有→プロセス共有→見直し・改善
- イ 校長講話（スマイル朝会）
- ウ 「学校だより」「学校ホームページ」等で発信

(3) 成果と課題（○成果、●課題）

- 支持的な風土をつくる学校経営では安心（居場所づくり）、所属（絆づくり）、承認、自立の教育活動の充実に向けて取り組んだ。
- 生徒一人一人が自己指導能力を身に付けさせるための教育活動を組織的・継続的に行う必要がある。

【竹富町立船浦中学校の実際】

(1) 具体的取組

- ① 「海洋教育（結ぬ海科）」と「ふるさと学習」
 - 海洋教育（結ぬ海科）とふるさと学習を総合的な学習の時間で推進している。主に珊瑚モニタリングを中心とした海に関する探究活動や伝統行事のテドウ山登山、西表島横断、筏下り等の体験型教育活動をリンクさせ、海・山・川の繋がりやSDG'sに迫る学習内容となっている。この本校独自のクロスカリキュラム（本校HP参照）による授業実践は、キャリア教育の視点を踏まえ、他者

と協働しながら「考える力、つなげる力・チャレンジする力」の育成をめざすとともに新たな価値を生み出す生徒の素晴らしい感性に触れることができる。

② 校内（支援）委員会の週時程への位置づけ

個や集団の適切な実態把握に努め、適切な支援のための事実に基づく様々な仮説のもと、より良い生徒支援並びに特別支援教育に係る方略をめぐるせており、本会での共有すべき事案については、毎週木曜日放課後開催の担任会（全教諭で構成）で共通確認している。

③ 生徒指導の4つのポイントを生かした授業改善

本校の「学習規律」は、「船中学習ルール七か条」を掲げ、生徒会が中心となり共通実践している。これまで生徒会が受け継いできた「生徒心構え」を、6つの委員会毎に各々の学習ルールを担当し、遵守させ、学習規律の徹底と自律を促す取組となっている。

(2) 校長の指導性と関わり

生徒のよりよい変容をめざした教育実践

① 「島立ち」を踏まえた教育活動の2つの柱

- ア 保護者や地域と連携協働し、地域教育資源を活用した特色ある教育活動の推進
- イ キャリア教育の視点を踏まえた望ましい勤労観・職業観の育成

② チーム船浦のめざす教職員像の共有

校長教育信条「忠恕」に根ざしたチームとしての心得を周知し、校長だよりや週案コメント等を通して、共通実践事項の周知・共有、全教職員がチームとしてなすべきことの共通認識を持たせる。

(3) 成果と課題（○成果、●課題）

○様々な体験型学習による「協働作業」を通して、主体性や他者を「尊重」する態度が育まれている。

○校内委員会等の機能化による生徒の居場所づくり、保護者との連携が図られている。

●関係機関との連携を模索しつつ、学校のあらゆる教育活動を通して、今後も個に応じた支援と集団に応じた支援、生徒同士の絆づくりを継続的に支援していく。

【竹富町立波照間中学校の実践】

(1) 具体的取組

① 定期的な「生徒支援委員会」の実施⇒生徒理解を深め、適切な支援について全職員で共有する場の設定。

② 「生徒指導の実践上の4つの視点」を授業改善に生かす取組⇒波照間小中学校生徒指導4つの視点（授業改善）のチェックリストの活用

③ 本校の「良さ」を支える取り組みの充実

【良さ1】：波照間小中学校の学習を支える取り組み「じ

りつの一歩」（学習規律）の共通実践。

【良さ2】：波照間小中学校「生活点検カード」と「がんばりノート」を効果的に活用し、小中との連動しながら家庭学習の充実を図る。

【良さ3】：保幼小中連携による取組の実施で教育方針が共有できる。（運動会、駅伝大会、学習文化発表会等）

【良さ4】：地域と連携した取組が充実（海洋教育、水泳教室、運動会、職場体験、伝統文化への参加など）学習環境を整える 児童・生徒一人ひとりを大切にした対応

④ 言語環境を整える⇒児童・生徒を「さん」づけ呼称するなど、丁寧な言葉遣い等により、言語環境を整え、学校全体の支持的な風土の醸成を図ると共に「波の子タイム」（小）、各部朝会の「1分間スピーチ」（中）の実施による言語スキルの育成。

⑤ 授業の基盤となる支持的風土をつくる学級経営・集団づくり ⇒学級、生徒会・児童会・委員会活動、係活動、部活等を通して児童生徒理解に努め、子ども同士、児童・生徒と教師の信頼関係を構築するとともに児童・生徒の自己肯定感を高め、支持的風土の醸成を図る

(2) 校長の指導性と関わり

① 校長のカリキュラムマネジメントによる学校経営との連動

② PDCAシート活用によるマネジメントサイクルによる改善

③ 全職員による共通実践と学校評価による成果や課題の共有等

(3) 成果と課題（○成果、●課題）

○「生徒指導の実践上の4つの視点」を作成し、共通実践を行うことができた。

●「さん」づけ呼称など、言語環境を整え、支持的な風土の醸成を図る取組では、継続した取組が必要。中間の学校評価では、職員、生徒共に課題となっている。

●PDCAシートは職員への周知は行うことができたが、行事等の取組実施後の提案などへは、活用されていない。

4 おわりに

各学校の取組や成果、校長の指導性と関わり等の共有化を図り、自校の改善に繋げることで、生徒一人一人がよりよい生活や望ましい人間関係を築き、自己指導能力の育成につなげることができると考える。

今後も校長間の連携を大切に、さらなる校長のリーダーシップとマネジメント力を発揮し、学校経営を行っていく。

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第5科会

人材育成

第 5 分科会【国頭地区】

研究主題

多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成

提案者 伊波 寿光 (宜野座中学校)

共同研究者

新里 勲 (大宮中学校)

玉寄 兼明 (野甫小中学校)

1 はじめに

令和4年度もコロナ禍の影響を受けて様々な対応が学校に迫られている。校内での感染防止対策、子どもたちの学びの保障、感染対策をしながら工夫した行事の取り組み、そして職員の健康管理等がある。まさに喫緊の課題に対応しながら学校では GIGA スクールの推進と実践に取り組み、先生方の指導力の向上を図ることが重要である。また、その中で校長が職員の評価を活用しながら主体的な学校運営が望まれている。

2 主題設定の理由

コロナ禍における教育課程を実現するために校長は専門性に基づく研修の在り方や学校マネジメントの構築が急務となっている。そのためには教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを目指して学校経営を行っていく必要がある。教職員の専門性と指導力が発揮できる実践的な指導力研修 (ICT 研修) や教育の専門家としてより高い資質・能力を身に付ける人材の育成も並行して行うことが望まれている。この視点から学校運営の方法について研究、実践し学校運営の展望を究明し共有する。

3 研究の視点

各学校において、指導力を高め実践する教員の育成を推進するために、以下のキーワードを掲げ、校長の指導性を明確にした取り組みを目指す。

- (1) 諸研修活動を通して
- (2) 実践的な指導力の向上の取り組み

4 具体的共通実践

- (1) 諸研修活動を通して

教職員の専門性を高める研修の工夫

- ① 校内研修推進にあたっての共通理解
- ② 公開授業の実施や互見授業を通して授業力の向上をめざす。
- ③ GIGA スクール構想を念頭に置いた理論研修を行いスキルアップに繋げる

- (2) 実践的な指導力の向上の取り組み

- ① ICT 機器を活用した授業の実験的取り組み
- ② 授業実践後のフィードバックの設定
- ③ 校内 OJT、校長の授業参観による指導助言
- ④ 市町村における教職員全体研修の開催

5 学校経営に関する共通実践

- (1) 学校評価を分析し学校課題を明確に示し、学校経営の柱に方策を示し、全職員、全校体制での取り組みを確認する。
- (2) 週案や日々の授業観察を通して、授業の改善、工夫の重要性を認識させる。
各先生方の授業については、評価面談を通し校内研との関わりを通しながら助言を行っていく。
- (3) 授業のスキルアップと授業改善構築に努める。
- (4) 学校経営参画意識の高揚を図るため、各主任との連携を密にするとともに、各種委員会などを通してミドルリーダーの育成を図る。
- (5) 職員との日々のコミュニケーションを大事にし協働体制、支え合う職員関係を大切にする。
- (6) 「働き方改革」を念頭に置きながら職員の心身の健康管理に努める。

6 「項目4 具体的共通実践」を踏まえた各校の特色ある取り組み

【大宮中学校】

① 生徒主体の教育活動の推進

- ア 「なりたい自分」を意識し自立した学習者として、学び続けることができる生徒の育成
- イ 生徒主体の全体集会、学校行事
- ウ 「自らまなぶ」家庭学習

② ICT 機器などを活用した授業改善

- ア 名護市教育委員会と連携し Chromebook などを活用した教育活動の推進
- イ 生徒理解を深めるため、アセスの分析・活用
- ウ コミュニティスクールと連携した人材活用

【宜野座中学校】 校内研修を通して

① モラルの統一からスキルアップへ

- ア 職員のモラル意識の定着化
「同一歩調」→「共通実践」→「職員モラルの統一」
→「スキルアップ」

イ 「対話的・深い学び」授業実践

② (理論研修) 「5月24日」学力向上

学校・村教育委員会・村営塾の合同開催

- ア 評価についての分析・全国学力調査の結果と校内

の成績評定の比較と今後の対応

- イ 自主学习と並行して→生活管理型の実践
- ウ 無答率を下げる取り組みの継続

【野甫小中学校】

- ①実践に活かせる校内研修の工夫
 - ア グーグルの諸アプリについて、職員間で研修（今回は教頭が講師）を行い、自校の使用法や活用に向けた課題等について学び合った。夏休みの健康観察、新学期の他校オンライン授業への参加による生徒の学力、教師の指導力向上が期待できる。
 - イ 夏季休業中に講師を招聘した「生徒理解」の研修にて、ワークショップの時間を確保し本校児童生徒の支援シートを作成した。多様な「見立て」と「支援」が共有でき新学期の共通実践および次年度への円滑な引き継ぎが期待できる。
 - ウ 伊平屋村学力向上推進委員会で村の課題や重点取り組み共有し、各学校1回の合同公開授業を行っている。職員の授業改善および交流に効果的である。

7 「項目5」に係わる各学校の取り組み

【大宮中学校】

- ①職員のきょうどう（協働・協同・共働・共同）体制による取組
 - ア 教科会を週時程に位置付け、教科に関する研究を深める教科共通事項の取組
 - イ 生徒会活動をサポートする教職員の関わり
 - ウ 「自らまなぶ」家庭学習の共通実践
- ②道徳科、特別活動の工夫改善
 - ア 各学年、全教諭で道徳授業のローテーション
 - イ 「思いやり」をキーワードに道徳授業の取組と生徒主体の学校行事の工夫（コミュニティスクールと連携）
 - ウ 互いの思いを大切に話し合い活動を充実させる学級活動の取組

【宜野座中学校】

- ①授業研究会の実施
 - ア 年間一教師につき1回以上の公開授業を行う。
 - イ 校長による校内研修の講話の実施を行い OJT の推進を図る
 - ウ 他校から OJT に効果のある教員を招聘し共に研究会での話し合いを開催
- ②小学校・高校との連携による情報交換
 - ア 中学校から小学校への出前授業の実施と中学生による学校紹介の実施。
 - イ 村営塾と学力向上に向けた方針の共通理解を行い実践していく。

【野甫小中学校】

- ① 職員とのコミュニケーション
 - ア 職員向け校長通信を1回/月程度配信し、授業改善や評価及び各教育情報の提供を行う。
 - イ 校長室と職員室をつなぐドアを常に解放するとともに、校長室の応接セットを事務テーブルに替え、職員が足を運びやすい環境づくりを行った。
- ② 業務改善
 - ア 4月より学校用グループウェア「ミライム」を取り入れた。日程の共有や掲示板やアンケートを活用し、紙媒体での情報共有を極力無くした。
 - イ 今年度6月よりデジタルお便り配信「スクリレ」を取り入れ、必要情報の保護者及び職員へ確実な伝達が出来ている。
 - ウ 校内の倉庫等の共有箇所の片付け、草木や樹木等の大胆で計画的な環境整備を行い、安全で落ち着いた居場所づくりと道具の整理整頓を行った。

8 成果と課題

(1) 成果

- ①各学校の特色ある校内研修を通し先生方の授業力向上への取り組みができています。GIGA スクール構想に対応した研修。コミュニケーション作りの研修など学校のこれからの課題について工夫した研修の取り組みを今後も進める。
- ②校長からの職員への情報の提供、教科会などの活用を行い職員の協調性を活発化できた。また学校の環境整備を行い、職員と連携を取りやすい環境作りに努めた。
- ③行政との協力を通し学校課題の解決に努めることができた。

教育委員会と連携した ICT 機器の活用による授業改善や働き方改革を意識した ICT 機器の活用などこれからの活用にも工夫を凝らしていきたい

(2) 課題

- ①年度当初に確認したことを継続するために、定期的に反省評価を入れ同僚性を継続する。そのための校長のリーダーシップと方向性を教育課程編成において示す。
- ②業務の中で職員との連携を円滑に行っていくこと（ICT 機器を活用した業務の改善）やミドルリーダーを育てる学校運営の必要性を示す。
- ③生徒の自主自立の育成かつ教師側の自主性を持った教育活動の実践力を育てたい。

第5分科会 【中頭地区】**<共同研究者>**

島田 毅（美里中学校） 田港 朝満（美東中学校）

與那嶺 律子（安慶田中学校） 前 幸三（宮里中学校）

與那嶺 哲（沖繩東中学校）

研究主題

教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方

1 はじめに

学校では、情報化やグローバル化など社会の急激な変化に伴い、複雑化・多様化する教育課題への対応が求められている。

そのため、各学校では、教職員の資質・能力の育成を図るとともに、専門性・指導力を高め、多様化した教育課題に対応できる人材の育成が不可欠である。

本ブロックでは、教職員の専門性と指導力を発揮する教職員育成のための研修や学校運営の在り方について各学校の取り組みを通して研究する。

2 主題設定理由

社会構造の急激な変化に伴い、学校においても教育課題が複雑化・多様化しており、その課題への対応が求められている。また、学校においては、教員の年齢構成や経験年数に偏りがあり、学校組織としての教育力向上が喫緊の課題である。

このような中、多様化した教育課題解決に向け、学校組織として教育力の向上を図るため、若手教員の育成や指導期教員を活用したミドルリーダーの育成が重要である。

そこで、教職員の専門性と指導力を発揮するために必要な研修や学校運営の在り方について、各学校の取り組みを共有し、研究を推進する。

3 研究の視点

- (1) 学校課題の共有と共通実践
- (2) 職員会議・企画委員会及び各部会等の充実
- (3) 校内研修の充実

4 研究の実際**(1) 沖繩東中学校の取り組み（生徒数705名）**

本校は、普通学級19学級、特別支援学級8学級計27学級、開校27年目の比較的新しい学校である。開校以来文部科学省の研究指定校を受けるなどICTに関して、積極的に取り組んできた歴史があり、令和3年度沖繩市GIGAスクール推進校に指定され、GIGA端末を活用した授業実践にも取り組んできた。

GIGA端末を積極的に活用した授業を積極的に実

践している教師が多いが、活用に消極的、効果的な活用ができていない教師もいる。そこで、GIGA端末を日常的に使用し操作に慣れること、業務上の情報交換や業務の効率化を図ることを目的として、Google クラウドルームを活用し、職員会議のペーパーレス化に取り組んでいる。

ペーパーレス職員会議を進めるにあたり、アンケート調査を実施し、約85%の職員よりとても良い・良いという評価を得て導入をすすめた。

成果として、事前に資料の配付ができる、会議を効率的に実施できる、印刷や帳合の手間が省ける、紙資源の節約等がある。企画委員会や四者会、日常的な情報共有においてもペーパーレス化をすすめており、今後も職員会議や様々な校務をペーパーレスにて進めていく予定である。

今後の課題として、従来の職員会議と同様な資料での提案が多いので、ペーパーレス会議の良さを生かせるよう、図や写真を用いる・カラー化する等、視覚的でわかりやすい資料を作成するなど、工夫が必要である。

(2) 美東中学校の取り組み（生徒数856名）

本校からは「企画委員会」と「学年会」の充実を視点にした実践報告を行う。学校における人材育成を考える時、人事異動を考慮し、変化する人材を効果的に活用して学校課題に向き合い、その中でいかに人材を育成するかが課題になると考える。

① 企画委員会の充実について

企画委員会は、その構成メンバーの経験値を考慮して運営方針を定めている。構成メンバーの経験値とリーダー性が高い場合は、ビジョンの共有と目標達成に至る過程を議論する場とすることでモチベーションを高め、学校経営に対する参画意識を高めることに重点を置く。逆に構成メンバーの経験が浅い場合は、学校課題の見える化に重点を置くことで課題意識を高め、求められるリーダーの姿を明確にする場とすることが人材育成につながると考え企画委員会を運営している。

② 学年会の充実について

学年会に期待することは、一人一人の実践を共有

する中で生まれる「学び」と「チームワーク」の高まりと考える。学校における目標の共有は比較的容易だが、それだけでは十分なモチベーションやチームワークの高まりを期待することは難しいと考える。そこで学年会は、生徒の変容を職員のモチベーションにすることやフォロー・バックアップ・チャレンジに重点を置くことで連帯感とチームワークを高めることを運営方針とし、その機能の充実を図っている。

(3) 宮里中学校の取り組み（生徒数934名）

① 校内研修の充実

本校では、授業改善や評価の在り方についての研修の必要性から「生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」と「学習評価の妥当性や信頼性」を高めることをめざし、大規模校である本校の優位性や小中連携を推進する本市の教育施策を通した取り組みを実施した。本校は、各教科の構成員も多く若手からベテランまで年齢層も広い。そこで、幅広い議論のもと授業と評価について計画的に研修を進めた。特に、特別な支援の必要な生徒の評価の確認や、学推部会で各教科会での成果を持ち寄り、他教科との意見交換を行い評価の妥当性や公平性などの議論を深めた。校長としてこれからの社会を踏まえて多様性の意識付けや、答えのない問いにどう答えていくか、という視点での授業改善や評価を求めた。次に、小中連携の充実に務めた。これまでの小中連携で行った行動連携、学推連携（ICTの活用、形成評価の充実、個別支援の充実など）の見直しである。

校長として、コロナ禍において「中一ギャップ」や人間関係作りの重要性が高まりを見せている。小中連携による、リモートや少人数での可能な限りの授業研究会や情報共有を求めた。成果としては、指導と評価の一体化に向け、各教科でルーブリックを作成し、生徒に開示することで見通しを持たせられた。課題としてペア学習、グループ学習における学び合いが十分でなかった。話形等で深い学びの実現に向けた話し合いの質を高める工夫をする必要がある。

(4) 安慶田中学校の取り組み（生徒数363名）

本校は生徒指導上の課題が多く、生徒自身の問題行動や不登校等に加え、その保護者、家庭への支援、対応等も多様に求められている。生徒一人一人の抱える困り感、課題を把握し、安全・安心を確保するため、「生徒指導部会・教育相談部会の連携」の充実を図り、校務を担当する職員を中核として関わる人々がつながるしくみの日常化に取り組んだ。

まず、教育相談部会に生徒指導主任を配置し生徒指導との連携を図るとともに、特別支援教育コーディネ

ーターを参加させ、各々の立場から生徒個々の状況を把握、支援策を検討、実施している。部会での決定事項は、口頭伝達とともに Teams 等の ICT を活用して速やかに共有し、密な連携を保ちながら、全職員が同じベクトルでの指導、相談体制で生徒に向き合っている。校長は担当及び学年主任が常に情報共有、連携（校内・関係機関等）を取るよう、情報を網羅した上で判断や指導助言に努めるとともに、教頭に校内外の関係機関の調整の中核として細やかで多様なつながりの土台づくりを求め、取り組んでいるところである。

これらの連携が日常化することにより、的確に現状を把握し、より個に対応した指導・支援に取り組むことができています。昨年度は特に問題行動等の数値の減少がみられた。今後も生徒理解を第一とし柔軟に対応する教職員を育成し部会の充実に取り組みたい。

(5) 美里中学校の取り組み（生徒数724名）

① 教科部会の充実

本校は生徒数724名（普通学級数21学級、特別支援学級7学級）、職員数53名の大規模校である。その利点として、各教科の先生方が複数名配置されており、教科部会を活用し教職員の指導力向上に向け、充実した取り組みを推進する必要がある。本校では全教科、週時程に教科部会の時間を設定し、進路状況の確認のみならず、教材・教具の共有、1時間の授業の流れの確認、振り返りシートの共有、改善等、指導と評価の一体化に向けた授業改善やタブレットの活用も含め職員研修の場としている。

校長としては、効果的に推進できるように、評価面談の上位目標に「教科部会の充実」を掲げ、職員が意識的に教科部会に参加し指導力向上につながるよう方向性を示している。

職員からは、授業の流れや板書等を統一することにより授業改善につながった。各種学力調査の分析を行うことにより、学年を超えて課題の共有ができた等改善に向けて取り組むことができた等の感想もある。

課題としては、配置人数の少ない教科については他教科、他校との連携が必要になる。教科研修会や ICT を活用した連携を推進する必要がある。

5 おわりに

教職員の専門性と指導力を発揮する教職員育成・研修の在り方について、課題解決に向け日頃行われている各学校の取り組みを共有することができた。学校教育の充実・発展には教職員の専門性・指導力の向上は必要不可欠である。今後も職員研修の在り方について研修を進め、教職員の指導力と専門性の育成・向上を図りたい。

第 5 分科会 [那覇地区]

研究主題 「人材育成」
多様化した教育課題に対応できる
学校経営と教員の育成

共同研究者 比嘉 俊博 (那覇市立首里中学校)
仲盛 康治 (那覇市立城北中学校)
仲嶺 香代 (那覇市立石嶺中学校)
金城 淳 (久米島町立久米島西中学校)

1 はじめに

上記研究主題や設定の趣旨の実現をめざし、校長として人材育成に係る目的を明確にし、教職員へ丁寧に説明し、「意図的」、「計画的」及び「継続的」になすべきことを進めていく。

本稿では、グループ内中学校の具体的な実践を通じ、成果と課題及び対応策の共有を行い、多様化した教育課題に対応できる学校経営と教員の育成のあり方について研鑽を深めていく。

2 研究の視点

次の(1)～(3)の視点から本主題を実践していく。

- (1) 「評価システム」実践を通じての人材育成
- (2) 「校内研修」及び「校内 OJT 実践」を通じての人材育成
- (3) 「学校組織マネジメント」における人材育成

3 研究におけるキーワード等

主体性、同僚性、コミュニケーション力、OJT 指導力、マネジメント力、校内研修の充実、教職員評価システム、目標管理

4 研究の実際

(1) 首里中学校の実践

評価システムを活用し、人材育成につなぐ

本校は、当初面談後に、再構成した役割達成シートと資質能力シートを、週案に添付している。

週案は、一週間の計画を立てる際、「今月の仕事目標」と「今週のなすべきこと」を記載する欄を週ごとに設定している。これは、評価システムシートの各項目の目標を達成するに当たって、目標管理でことをすすめていくという手立てに週案を活用している。

校長、教頭は、毎週の週案確認時、この欄に特に留意し、個々へ支援やアドバイスをする。目標達成した職員については、大いに賞賛した。実践進捗が思わしくない職員には、時間をとって話し合ったり、激励を通じて、なすべきことの実践へつなげている。

当実践を通じ、職員とのコミュニケーション機会が増えた。さらに職員個々が学校経営目標達成をめざし教職員個々のなすべきことを校長や教頭が理解、支援していくことで、職員のやる気と職能成長や職能開発につながっていくと捉えている。

(2) 城北中学校の実践

校内研修と特色ある取組の充実

本校のカリキュラムの特徴は、学校グラウンドデザインに基づいた「総合的な学習の時間」を核とした学校教育全体を通じたキャリア教育の推進である。予測困難な社会をたくましく生き抜く人材育成のため、「誰かの笑顔のために自ら気づき考え 行動する生徒」(求める生徒像)すなわち、主体性のある生徒の育成を目指し取り組んでおり、校内研究テーマと一貫性を持たせ、サブテーマを～教科横断的な視点、社会とつなげる視点を重視した探求活動を通して～の実践とし本年度で3年目を迎える。総合的な学習の時間＝「城熱タイム」

【内容】

1年 50H 「城熱探究の旅ステップ1」に出かけよう！」「自立に向けて自信を育てる」「自分探しの旅」に出かけよう！」「探究を通して社会とつながる」

◎学級での取組：ドリームマップ作成、キッズスマイルプロジェクト(近隣保育園等への遊具作成寄贈)など ※コロナ前は博物館等へ出向き課外活動を展開

2.3年 70H 「城熱探究の旅ステップ2」に出かけよう！」「探究を通して社会とつながる」「探究を通して社会に貢献する」

- ・実社会・実生活と結びつけた学び方を工夫しよう
- ・探究的な学びを通し、自己の在り方や生き方を考えよう

◎異年齢のグループ活動：各班が年間を通し各自の探究テーマに基づいて活動し、成果発表を実施(城熱博10月)

【全職員の共通実践事項】

生徒個々へのアプローチ(※総合的な学習、キャリア教育の分野のみ抜粋)

- 資質・能力の育成を目指した日常的な取組
- ・協働的な学びを通じた自己肯定感の醸成
- ・向上無限がイリを活用し、自立的な学び支援生徒集団へのアプローチ

■生徒指導の3つのポイントを活かした取組(※生徒指導提要の改変により4つに変更)

- ・生徒主体の活動推進と社会貢献きっかけ作り
- ・特色ある学校行事の創造絆づくりの推進
- ・異学年による探究活動推進、学びの深化創出
- ・地域との協働による探究的な学習機会の創出
- ・学びを社会と繋げ、社会貢献機会創出と発信

【成果】※数値は R3 の学校アンケート

- 総合的な学習の時間の取組が各教科や生徒会活動など生徒の主体性を育む取組として定着しており、活気に満ちあふれる学校や地域作りにつながっている。
 - ・学校が楽しい 81%
 - ・授業で自分の思いや考えを発表できる 66%
 - ・全国学調 国+1.4 数+0.8 地区国+4.2 数+4
- ※あいさつができる集団として内外より高評価を得ている
- キャリア教育では、学力向上推進の方策 1 として向上無限 diary (生徒日誌) を活用し自立的な学びの支援を促している。県学力向上推進 5 年プランプロジェクト II 重点事項の「自立した学習者の育成」につながる。
 - ・生徒向上無限 Diary 活用 61% 保護者向上無限 Diary 確認 28%
 - ・教師向上無限 Diary を促し教育活動に活用 81%
 - ※diary 活用は日常化しているも課題解決を図り、生徒や保護者・教師共々活用促進を図りたい。

(3) 久米島西中の実践

「校内研修」における教職員の人材育成

研究テーマ「各教科の見方・考え方を働かせた思考力・判断力・表現力の育成 ～ICT 機器を活用した学び合い活動の工夫を通して～」を設定して取組み、学力向上に繋がる授業実践をしている。

また、共通実践事項として「久米島西中授業づくり」を作成し、全職員共通理解のもと授業力を高めている。

学校課題の解決や教員同士の資質向上のために学び合う場をつくることは人材育成にも繋がる。

また、校内研修を実施する上で、校長として大切にしていることは「同僚性」である。教職経験や指導力の異なる職員を組織的に育てるためには、共同してお互いに高め合う「同僚性」は重要であるとする。

(4) 那覇市立石嶺中学校の実践

ワークショップ型校内研修で人材育成

石嶺中学校では年間を通じたワークショップ型の校内研修を充実させることで、職員のベクトルをそろえ、同僚性の構築とあわせて、教職員一人一人が自身の強みを発揮しながら、チームに貢献でき、学校課題の解決に向けた改革に参画しているという実感につなげることを目指している。

令和 4 年度は、キャリア教育の推進に向けて、教育活動全体を通じたキャリア教育のプログラムの作成や、総合的な学習の時間のプログラム開発を通し、生徒に対し教科横断的な視点を持って、支援的なかわりができるファシリテーターチャー育成にもつながるワークショップを 6 月と 7 月に実施した。下記は職員を 3 つのチームに分け、具体例作成にむけたワークショップのポイントである。

チーム	教科横断× キャリア教育	意欲・活動× キャリア教育	積極的な生徒 指導× キャリア教育
新	かかわる力 ふり返る力 やりぬく力 みとおす力 探究のプロセス	他者との協働で 自分のよさを 実感する	自分の将来を 見通し、可能性 を広げる

校長による理論研修と、ホワイトボードミーティング研修を合わせた取り組みで、グループの発表は生徒の前でも実演できるようロールプレイ形式による発表を行った。

5 成果と課題

(1) 成果

- ①評価システムと週案におけるショートスパンでの PDCA を連動させることで教師の努力を認め励ます機会が増え、意欲の向上と職能成長につながっている。
- ②校内研修の充実を図ることで、教師一人一人が学校課題の解決に向け、同僚性を発揮しながら組織的に取り組む体制ができています。
- ③各学校が組織マネジメントの充実を図り、教師一人一人が特色ある学校づくりに参画しているという意識につながっている。

(2) 課題

- ①新卒から再雇用まで、異年齢集団である教職員がチームとして力を発揮できる校務分掌の工夫。
- ②教師主体の学び合う体制の構築とさらなる校内 OJT の推進。
- ③学び続ける教職員を支える働き方改革の具体的取り組み。

第5分科会 「人材育成」 【島尻地区】

研究主題

多様化した教育課題に対応できる教職員の育成
～教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校
経営の在り方～

1 はじめに

各学校においては、社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校規模や地域の特質、伝統など、各校の実状に応じてその良さや可能性を生かし、特色ある学校経営が展開されている。一方、変化の激しい社会にあって必要とされる多様な教育課題に直面していることも事実である。そのような中で多様化した教育課題に対応できる教職員の人材育成が重要であり、教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校経営の在り方に加え、積極的に学校経営に参加する教員の育成が課題となっている。そこで、本分科会では、教職員一人一人の専門性や指導力を向上させる学校経営、研修の実践を取りまとめ、共有することにした。

2 研究の視点

研究を進めるにあたっては、各学校の実践をそれぞれ次の視点で取り上げ、共通点等を比較検討した上で成果と課題にまとめ、提示することとする。

- ①現在、専門性や指導力向上のための教育課題
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組
- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

3 研究の実際

(1)八重瀬立具志頭中学校の実践

- ①現在、専門性や指導力向上のための教育課題
教科の壁を超えた授業改善及び自己肯定感の育成
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
ア 道徳を校内研修に位置づける。
イ 自己肯定感の育成を基盤とした、生徒指導の充実
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組

校内研修の一つに道徳を位置付け、全職員体制で取り組むことを確認し、各学年教諭によるローテーション授業を実施することにより、課題や視点を共有化し、授業改善に組織的に取り組む意識を高めている。

共同研究者

八重瀬町立具志頭中学校	校長	大湾 悟
南城市立大里中学校	校長	屋良 直子
豊見城市立長嶺中学校	校長	與那覇 正樹
南城市立玉城中学校	校長	伊敷 尚也

職員会議及び、校内研修において、本校のテーマである「汗水節の心を行動に」を基に自己肯定の育成を重点事項として授業における承認等について、研修等を行っている。生徒会活動等、教育活動を通して生徒が主体的に活動する場面に承認等の機会を意図的に設定し、自己肯定感の育成に努めている。

- ④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

教職員評価システムを活用し、学校の課題、学校経営目標と関連した自己目標の確認や授業参観等における指導助言等で、自己肯定感を高め、組織的に課題解決を図るように努めている。

(2)南城市立大里中学校の実践

- ①現在、専門性や指導力向上のための教育課題
学校の教育課題の解決や教師のニーズに応じた校内研修の工夫・改善
- ②課題解決を図る学校経営上の工夫
ア 本校の課題の解決を図るための研修として外部講師を招聘した研修を実施する。
イ 職員相互での学び合い、課題を一人で抱え込まない雰囲気づくり
- ③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組

本校の課題である特別な配慮を必要とする生徒への対応について外部講師を招聘し校内研修を行った。講話だけでなく実習を取り入れたことで教職員の指導力の向上につなげることができた。一人一公開授業においては、「どの場面でどのように評価するのか」、「生徒が活動する場面（思考する、伝え合う、協働するなど）」の視点を設定することで授業改善につなげるよう取り組んでいる。

生徒指導委員会等の各種委員会や学年会、教科会の充実を図ることで報告・連絡・相談ができる体制づくりを行い、生徒理解や授業づくりについても学び合える雰囲気をつくることにつなげることができた。

④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

教職員評価システムを活用し、学校経営目標と関連した自己目標の確認や授業参観等の指導助言を行うことで授業力の向上につなげるよう努めた。また、校長便りを発行し情報提供等を行っている。

(3) 豊見城市立長嶺中学校の実践

①現在、専門性や指導力向上のための教育課題

- ア 主体的・対話的で深い学びの実現
- イ ICTを活用した授業の推進
- ウ 国・県が推進する「個に応じた指導」等の理解

②上記の課題を解決するための工夫

ア 校内研修や教科会の充実を図りながら、「対話を取り入れた問いが生まれる授業づくり」を校内研修のテーマに掲げ、一人一公開授業及び三参観の取組を推進し、主体的・対話的で深い学びの実現と指導力向上を目指している。

イ ICTの日常的な活用や授業における効果的な活用及び指導法についての情報収集（国・県によるコンテンツ・授業づくり・不登校生徒への支援等）やICT推進に向けた組織体制の構築（校内研・教科会等）を行い、指導力の向上とICTを活用した授業を推進している。

ウ 国・県が推進する「個に応じた指導」等を理解し、推進することで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法や指導体制の構築を図り、指導力の向上に繋がっていくことを期待している。

③教職員の専門性や指導力を発揮するための研修や組織的な取組

- ・公開授業における指導主事招聘
- ・講師招聘による校内研修の開催
- ・外部機関（琉球大学）とのアドバイザー契約を結び、「個に応じた指導」「特別支援」等、専門的な指導・助言による組織的な取組

④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

- ・ベクトルを揃えた人事評価、面談等の推進
- ・授業改善、ICT等の推進を充実させるために各担当への明確なビジョン（方向性）の提示
- ・日々の授業参観や公開授業等における指導助言

(4) 南城市立玉城中学校の実践

①本校職員の専門性や指導力向上のための教育課題は、以下の3つがあげられる。

ア 指導力向上に必要な学習や教材研究等の時間の確保

イ 一人しかいない技能教科の教科会、学習会の手立て

ウ 特別支援学級担任を含む、特別支援教育の理解不足

②（①の課題解決を図る学校経営上のポイント）

教職員の資質向上や指導力向上のために学校経営方針の中に校内研修等の具体的な取り組みを位置づけ、研修等を増やした。また、週時程に教科会を位置づけ教科の学習会の機会を設けている。校内研修や特別支援に関係する研修には積極的に参加させ、特別支援教育の理解に努めさせている。

③教職員の専門性や指導力を発揮させる研修等、組織的な取組

まず、時間の確保のために会議等の時間短縮の工夫のためタブレットを活用している。時間を決めて会議を行うことや前もって資料等提示し目を通すことで時間の短縮を図っている。また、教務主任と相談し毎月1時間欠時を生み出している。指導力を発揮させる研修会については、一人一授業の公開と参観を行う。年4回の南城市の研修の日に他校の同じ教科同士の研修会に参加する。長期休業を利用し、技能教科同士で共通の課題を話し合う。特別支援の担任へは、特別支援教育の専門家によるスーパーバイズを行っている。

④教職員の専門性と指導力を発揮させるための人事評価（校長の役割）

コロナ禍における休校等への対応等も含め、ICT機器の活用を勧めており、管理職による授業参観や一人一授業等で指導助言を行っている。また、教職員評価システムを活用し、役割達成評価の目標達成のための手立てに記載するよう指導助言したり、当初面談の際に指導助言等を行うことで評価を意識させている。

4 成果と課題

(1) 成果

指導主事招聘の授業等校内研修を推進することや、教職員評価システムを活用することにより、教職員の資質の向上が図られた。

(2) 課題

○一人の技能教科の学習会等の機会を増やす。

○教材研究のための時間の確保をさらに工夫する。

中学校第5分科会【八重山】

研究主題

多様化した教育課題に対応できる教員の育成
～教職員の専門性と指導力を発揮する研修や学校運営の在り方～

研究員

東 濱 一 郎 (与那国中学校)
伊舎堂 用 右 (久部良中学校)
片 平 雅 明 (鳩間小中学校)

1 はじめに

社会の急激な変化に伴い、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応していくことが求められている。そのためにも、これまでの教員として不易とされた資質能力に加え、「令和の日本型教育」に示されている「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現、さらには「主体的・対話的で深い学び」などの教育内容の進展や「一人一台端末」や「デジタル教科書」の有効活用など、指導方法の改善がある。

教員がこうした課題に対応できる専門的知識・技能を向上させるためにもマネジメント力を有する校長のリーダーシップの下、チームとして組織的かつ効果的な対応を行う必要がある。

2 研究の視点

「多様化した教育課題に対応できる教員の育成」のための視点を次の3点に設定し人材育成を試みる。

- (1) 授業力向上のために校内研修の充実
- (2) OJTを進めミドルリーダーの育成と若手育成
- (3) 管理職による授業観察等による指導

上記の視点を踏まえ、学校の特色ある取組、校長の指導性（関わり）等について各学校の実践を把握し考察を図りたい。

3 各学校の実践例

与那国町立与那国中学校

(1) 学校・概要の概要

日本列島の最西端に位置し、台湾と最も隣接する国境の孤島である。

本校は、全校生徒 32 名、教職員 13 名の僻地小規模校である。校長の方針として、学校経営基本構想の中で、今年度の重点目標を掲げ、経営方針に全面実施を見据え示した。

(2) 本校の取組

今年度の校内研修テーマ「主体的に学ぶ生徒を育成する指導の工夫」副題に、ICT を効果的に活用し「視覚化・焦点化」した授業づくり・環境づくりを通してと設定した。

① キャリア教育の視点を踏まえた取組

ア 「BEEタイム（個別補習）」の実施

基礎・基本未定着の生徒を主要5教科担当が個別指導家庭学習の習慣化、検定に向けた学習時間イ 系統的・組織的な進路指導の充実

職場体験の実施、キャリア講演会、進路学習の実施

ウ 生活学習チェックシートの活用

生活リズムの確立や学習時間の意識化・計画化を図る

エ キャリアパスポートの充実

一人一冊のキャリアパスポート作成、3年間使用、毎学期の「私の目標」や道徳・特別活動・生徒会活動の記録等をつづり「足跡」を見える化

②わかる授業の構築

ア 「与中授業スタンダード」の実践

どの授業でも、どの先生でも同じ授業形態

イ 校内研修テーマにそった「ふり返り」の実践

共通の視点を設定・実践し学びの深化を図る

ウ 互見授業の実施。

週時程に位置づけたOJTの実施。

若手教員の育成・教育的財産の継承・授業力向上

エ 各種学習調査を活用した授業づくりの推進

オ 家庭学習・読書活動の習慣化

家庭学習努力賞の設定・多読賞の表彰・各種検定の奨励

(3) 校長の指導性

社会が変化する中、管理職に求められる取り組みは多様化(危機管理、地域連携、マネジメント、情報処理等)してきていると感じる。校長は、組織力の向上と人材育成を積極的に取り組むために教職員との共有の教育観を持ち、チームとして学校課題を解決していく姿勢を大事にしていくことが大事と考える。また、実践していく中で不易と流行を踏まえ、社会環境の変化に対応する教育改革や授業改善の在り方を意欲的に取り組めるようリーダーシップを発揮した経営を目指している。

与那国町立久部良中学校

(1) 学校・地域の概要

本校は、生徒数16人、職員11名のへき地校である。

本町には高校が無く、中学校の義務教育を終了すると進路を選択して親元を離れるため「15の島発」を

念頭に置き、「自立」・「自律」を意識させ、日々の学校教育を行っている。

(2) 本校の取組

今年度の校内研修テーマを「生徒の自己実現を目指した思考力・判断力・表現力の育成～キャリア教育の視点を踏まえた充実を通して～」と設定している。

以下の4点を機能化して人材育成に取り組んでいる。

① 授業力向上のために校内研修の充実

ア 研究授業の実施・授業研究会の開催

- ・全職員、研究授業を行う。授業参観・研究会を行い指導助言を行っている。

イ 久部良中スタンダードの取組

- ・年度当初に校内研究主任が久部良中スタンダードに沿った示範授業を実施している。

② 校内OJTの推進（ミドルリーダーと若手育成）

ア 互見授業の推進

- ・ミドルリーダーが積極的に授業公開を行うことにより若手の人材育成を行っている。

イ 学校運営への参画

- ・企画運営委員会を通して組織的な学校運営を推進しミドルリーダーを育成する。
- ・校務分掌を意図的・計画的に配置し幅広く経験させる。

ウ 担任会の活性化

- ・教頭、養護教諭、担任で構成され、企画運営委員会と連動している。

③ コミュニケーションの場づくり

ア 意図的・計画的なコミュニケーション

- ・評価面談も含め、校務分掌等の進捗状況、困り感を把握し適宜、助言を行っている。
- ・週案へ時機を見て激励、アドバイスを送る。

イ 校長室の環境づくり

- ・入りやすい、相談しやすい環境づくり

④ 教頭との連携

- ・「報告、連絡、相談、確認」の徹底を行い、職員の状況把握、支援を行っている。

(3) 校長の指導性（関わり）

校長として、職員の持つ特性、資質能力を把握し、キャリアステージに応じて意図的・計画的に経験を踏ませること。一人ひとりが力を発揮できるように環境を整えること。「チーム久中」の一員として学校の取組を明確にし、どのように実践するかを共に考え、参画してもらうことが重要だと感じている。

竹富町立鳩間小中学校

(1) 学校・地域の概要

鳩間島は、西表島の北約 6km にある面積約 1 ㎞²の小さな島である。本校は、小学部 4 名、中学部 8 名、計 12 名の極小規模校である。ほとんどが、鳩間島留学支援多目的施設「つばさ寮」で、集団生活をしている。親元を離れ、この鳩間島を選び、留学してくる子どもたちを学校職員はもちろんのこと、島民全体で育てるといふ地域の力がある。

(2) 本校の取組

本校では、校内研修テーマを「自分の考えをよりよく表現できる児童生徒の育成」とし、自分の考えを表現できる児童生徒の育成、島の豊かな環境・文化を活かした海洋教育の推進を実践している。

① 授業力向上のための校内研修の充実

○ 全職員が研究授業・授業研究会を実施

授業力向上訪問、主事要請 3 回、校内のみの研究授業を 2 回実施している

② OJT を進め若手育成

○ 指導案検討会の実施と授業研究会での研究協議

全職員が公開授業を行っているが、その際は必ず指導案検討会を設けて、みんなで共有し自分事として捉え、授業を参観している。

③ 管理職による授業参観等による指導

ア 授業力向上

本校の教職員は、経験年数の浅い職員や臨時的任用職員で構成されている。そのため、日々の授業力向上を意識させている。また、校内研修テーマ及び共通実践事項の確認、日常的な授業参観での助言等を行っている。

イ 校務分掌に係る助言

本校は教職員が少数なため、校務分掌を一人数役こなしている。管理職は、各分掌の業務が滞らないような配慮が必要である。よって、教務主任のリーダー性の醸成、日常的な管理職による確認を意識的に行っている。

(3) 校長の指導性

① 子どもや地域から信頼される教職員の育成

② 学校経営への全職員の参画の促進

③ 各教科・分掌におけるマネジメントサイクルの推進

4 おわりに

○ OJT の推進による学び合う協働体制の構築

● 諸検査の結果分析及び活動を通じた教員の資質向上

● 学び続ける意識や姿勢を持ち続けられるような時間の確保

第63回沖縄県小・中学校長研究大会島尻大会

地区別提案資料

中学校 第6科会

学校経営

第6分科会 【中頭地区】

研究主題

「学校経営」

地域や専門機関との連携・協働による 「チーム学校」の実現とその機能強化

＜共同研究者＞ 伊波 寛仁（沖縄市立山内中学校）
上里 厚（沖縄市立コザ中学校）
仲村リリア（沖縄市立越来中学校）
宮里 友昭（北谷町立北谷中学校）
玉城 祥（北谷町立桑江中学校）

1 はじめに

学校では今日の複雑化・多様化した教育課題に対し、生徒の豊かな学びを実現するために、地域や専門機関との連携・協働やスクールソーシャルワーカーや支援員など教員以外の専門性をもつ人材と積極的に協働する体制が求められている。

また、学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の実現とその機能強化のため、校長のリーダーシップのもと、チームとしての組織力を高める学校経営が必要である。

本ブロックでは、本研究主題に取り組み、各学校の特徴的な取り組みとその良さを共有するとともに、昨年の課題解決への取組をまとめることにより、今後の「チーム学校」の構築に繋げる研究とした。

2 主題設定の理由

変化の激しい社会状況の中、学校をめぐる課題は、複雑化・多様化し学校だけで対処していくことが困難になっている。学校教育の質の維持・向上を図るためには、学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の実現が必要とされている。「チーム学校」の組織力を高め、持続可能な組織の構築の在り方を探るべく本主題を設定した。

3 研究の視点

今回改訂された学習指導要領では、「生きる力」の理念を引き継ぎつつ「社会に開かれた教育課程」の実現を目指している。この教育課程の実現に向けて、カリキュラム・マネジメントを誘発する学校と地域の連携は、激しく変化し予測不可能な社会を生き抜く生徒に必要な資質・能力を身につけさせるための大切な視点である。ウイズコロナ時代、地域・保護者と連携した学校運営はどうあるべきか管理職の関わりを通して研究を進めた。

4 研究の実際

北谷町立桑江中学校の取組（生徒数427名）

(1) 校長による広報活動

学習指導要領がめざしている「社会に開かれた教育課程」を推進していくためには、管理職自ら積極的に自己開示し、地域と連携を図っていくことが必要になってくる。そして、今学校が取り組んでいることや、学校が困っていることなどを保護者や地域に対し積極的に開示することにより、地域も学校を信頼して手を差し伸べてくれる。

【具体的な取組】

① 自治会巡り

校長発出の「学校だより」を自ら各自治会に届け、地域における生徒の情報交換や学校の様子などをお知らせする機会としている。

② 民生委員との連携

校区内民生委員の皆さんを学校に招き、校長による学校説明や授業参観、また、懇談を通して気になる生徒の情報交換等を行っている。



＜校区民生委員の皆さんとの懇談会＞

③ コミュニティ・スクールの活用

令和4年度から北谷町内全小中学校がコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入。校長の学校経営方針を受け「めざす生徒像」や「学校課題」を共有し、関係者が皆当事者意識を持って課題解決に繋げている。



＜第1回学校運営協議会＞

④ 積極的な情報発信

生徒の活躍や地域からの情報を、校長発出の学校だより、学校HP、新聞社への投稿等を通して発信している。保護者をはじめ、地域の方々からも多くの反響があり、生徒・職員の励みになっている。



＜校長室前の新聞投稿欄＞

⑤ 小学校における校長講話

小中連携の取り組みとして、校区内小学校において桑江中の紹介や中1ギャップ解消にむけた校長講話（6年生対象）を実践している。

児童の感想から、“講話を聴いて中学校のイメージが変わり、入学が楽しみになった”等の好意的な意見が多く寄せられた。



＜小学校での校長講話＞

(2) 学校と地域の連絡調整について

これからの学校は自己完結的な存在から抜け出し、地域と課題を共有する姿勢が求められる。そして、学校と地域の連携協働を推進し、持続可能な体制を構築していくためには、両者の調整を行うコーディネーター役の存在は欠かせない。

現在、本校では地域との連携・協働の担当を校務分掌に位置づけ、地域連携の中核となる教職員を「地域連携担当」として配置している。管理職と一緒に、地域からの様々な要望を受け、具体的な実践に繋がるよう連絡調整にあたっている。

さらに本町では、全小中学校のコミュニティ・スクール)発足に伴い、各学校に「地域学校協働活動推進員」が配置され、地域連携担当と共に学校・地域との様々な調整にあたっている。

【具体的な取組】

① 放課後学習教室地域未来塾のサポート

毎週、月と水の放課後に希望生徒を対象に、特別教育支援員やAET、退職教員が講師となり、個別の学習支援を開催している。その際、「地域学校協働活動推進員」が募集要項の配布や入塾の手続きなどを担当している。

② 地域自治会主催の催しへの取組

校区内自治会主催のフリーマーケットや様々なボランティア活動に参加する生徒の世話係として、教頭を学校の窓口とし、地域連携担当と共に地域学校協働活動推進員が活躍している。



＜美術同好会による公民館の壁画制作＞

5 成果と課題

(1) 成果

- ① 校長をはじめ、管理職自ら地域に足を運ぶことにより、「社会に開かれた教育課程」の理解・促進に繋げることができた。
- ② 公民館における生徒ボランティアの推進を通して、学校と地域がウイウィン (win-win) の関係を築くことができた。
- ③ 校区内小中連携の一環として実施した校長講話を通して、小学校6年生における中1ギャップ解消に繋げた。
- ④ 地域学校協働活動推進員の効果的な活用を通して、地域連携に生かすことができた。

(2) 課題

- ① 地域連携に対する教職員の更なる意識改革
- ② 学校経営方針に基づく地域連携・協働推進計画の作成
- ③ 地域学校協働活動推進員の育成及び継続的な配置

6 おわりに

日々変化していく新型コロナ感染対策の対応の中、ウイズコロナ時代の学校経営を、地域・保護者と連携・協働による「チーム学校」の実現と機能強化について桑江中の実践を学び合うことができた。この学びを通して、各学校の特色に応じた「チーム学校」の取組の実践につなげ、学校経営の充実を図り、保護者や地域社会と共に「開かれた学校」「信頼される学校」づくりを推進していきたい。

第6分科会 【那覇地区】

研究主題 「学校経営」

学校と地域が連携・協働による「チーム学校」の構築の在り方

共同研究者 長嶺 肇（仲井真中学校）
新垣 康史（石田中学校）
松田 孝（寄宮中学校）
新地康秀（古蔵中学校）

設定の趣旨

学校では、今日の複雑化・多様化した教育課題に対し、生徒の豊かな学びを実現するために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、各種支援員、部活動指導員などの教員以外の専門性を持つ人材や地域との連携がこれまで以上に必要とされている。これからは、教職員のよりいっそうの組織的な対応力を高めることはもちろん、専門性を持つ学校以外の人材と積極的に協働する体制をつくることが求められている。多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮するチームとしての学校を実現し、その機能を強化する必要がある。また、コミュニティ・スクールなどの仕組みを活用するなど、学校と地域との連携を強化に推し進め、地域社会とともに教育を進めていくことも求められている。

「チーム学校」の実現とその機能強化のため、校長は、専門性に基づくチーム体制の構築や学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを目指して学校経営を行っていく必要がある。

このような視点から、校長としての具体的な関わり方を論じ、協議題に迫る学校経営の展望を究明し共有する。

《協議題》① 学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の構築の在り方

② 外部の多様な専門人材と連携し、チームとしての組織力を高める学校マネジメントの在り方

1 はじめに

学習指導要領で目指されている児童・生徒に必要な資質・能力の育成のため、「社会に開かれた教育課程」を実現することが求められている。地域や社会と学校が教育課程を仲立ちとして連携し、よりよい教育を提供できる学校体制が必要になっている。

さらに、学校を取り巻く環境が複雑化、多様化している中から発生してくる課題に対し、効果的に対応できる体制を整備することが必要になっている。

また、OECDの調査結果から諸外国に比べ、教員以外の専門スタッフの割合が低く、教員が授業だけでなく生徒指導、部活動など、様々な仕事を抱えて勤務時間が長いことが明らかになった。

これらの背景を踏まえ、校長は、「チーム学校」の実現とその機能強化を目指して学校経営を行っていく必要がある。

本稿では、「チーム学校」の実現に向けての3視点を踏まえながら、学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の構築の在り方について、「社会に開かれた教育課程」を実現するための体制構築の視点から、本主題に取り組むこととする。

2 研究の視点

「社会に開かれた教育課程」を実現するために重要な3点として、学校教育を通じた地域社会づくりにも目を

向け、その目標を学校と地域社会で共有すること、社会や世界と向き合い、人生を切り開く資質・能力を育成すること、そのために地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携を図ることを今まで以上に重視している。

そこで、那覇市真和志南ブロックの共同研究として、学校と地域が連携・協働することに焦点を当て整理した3つの視点から本主題に取り組むこととする。

- (1) 学校教育を通じた地域社会づくりと目標の共有化
- (2) 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する活動体制の構築
- (3) 地域の人的・物的資源の活用できる環境づくり

3 研究の実際

- (1) 学校教育を通じた地域社会づくりと目標の共有化
学校が、地域と対話し、地域で育まれた文化や子どもたちの姿を捉えながら、地域とともにある学校として何を大事にしていくべきかという視点を定め、学校教育目標や育成を目指す資質・能力、学校のグランドデザイン等として学校の特色を示し、教職員や家庭・地域の意識や取組の方向性を共有していくことが重要である。

①校長便りに「経営の基本理念」「学校教育目標」等を表示、周知を通し共有化を図った。(仲)

②地域学習、職業人講話、平和教育等や地域行事「繁多川まつり」で学校と地域の連携・協力を通じて、

地域社会づくりの目標の共有化を図った。(石)

- ③学校説明会において学校教育目標及び目指す学校像・生徒像や学校経営目標等を説明し、三者面談を通して保護者と目標の共有化を図った。(古)

(2) 地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する活動体制の構築

地域社会と学校の関係性を、従来の地域による学校支援に留めず、両者双方向の「連携・協働」を推進し、個別の活動から「総合化・ネットワーク化」へ発展させることが求められる。「学び」の場を地域社会に求めるとともに、地域社会を「学び」に取り込むという発想を持って、様々な活動に取り組みながら連携・協働する活動体制の構築していくことが重要になってくる。

- ①職場見学の事業所や社会人講話講師の確保について仲井真小まちづくり協議会がコーディネートして取組を支援し、まちづくり協議会国場川添い清掃へは親子 PTA 作業と連携して実施。(仲)

- ②地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する橋渡しとしてのコーディネーターを「繁多川公民館」が担っている。(石)

- ③総合的な学習の時間の改善に向けて、教育活動アドバイザーを招聘し、職員と保護者代表、地域、社会教育関係者と校内ワークショップを実施(寄)

- ④地域(むつみ会)と学校(生徒)が一体となった生徒会主催による「学校をきれいにし、挨拶もすることで明るい学校を目指す当たり前活動」の実施(古)

(3) 地域の人的・物的資源の活用できる環境づくり

学習指導要領が示す学びの在り方、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」という視点にとって、教員による机上学習に加えて、実生活で多様な経験を積んだ地域の人材や特色ある地域教育資源、社会教育の場を活用することが効果的である。

また、「社会に開かれた教育課程」のマネジメントを実現するためには、ヒト・モノ・カネ・情報という4資源を地域社会にも求めていくことが不可欠になる。「社会に開かれた教育課程」を実践していく上で、教育課程や授業だけを開くことに留まらず、学校運営全体を外部に開き、資源や情報など地域社会と相互活用していくオープンシステムによる組織体制の構築が鍵になる。

- ①「地域教育資源一覧表」を作成、活用することで、地域の人材・物的資源の活用環境を可視化することができた。(石)

- ②性教育講演会、職業適性を知る、職業人講話、学習法講座、ストレスマネジメントなどの講師に地域人材を積極的に活用している。(寄)

- ③県立看護大学、沖縄大学との連携による学生ボランティアを活用した、校内適応指導教室での学習補助、話し相手、掲示物づくり等を実施(寄)

- ④部活動の外部コーチとして地域・保護者人材を積極的に活用(仲)(石)(寄)(古)

4 成果と課題

(1) 成果

- ①大学や関係機関等と連携することで不登校等課題を抱えた生徒の支援の充実が図られた。
- ②地域の清掃活動を行うことにより、ゴミ汚染により地域の現状を知りきれいに保とうという地域への愛着が育まれた
- ③地域人材の活用により、生徒、教師共に安心感が生まれ、まさに安心、所属、承認、自立の本校が目指す支持的風土の醸成が保たれている。
- ④部活動の外部コーチの活用により、体力・技術力向上の面から充実した活動が行え、教師の負担軽減にも繋がっている

(2) 課題

- ①学校が、地域と対話し、地域とともにある学校として、学校教育を通じた地域社会づくりと目標を共有化していく取組を深めていく必要がある。
- ②コロナ禍で様々な地域行事が中止になる中、連携・協働する体制が弱まり、再構築する必要がある。
- ③子供の多様性に対応するための支援を行う人材の確保が急務である。

5 おわりに

学校が抱える課題は、複雑化・困難課するだけでなく、拡大化・多様化している。校長は学校にできること、できないことをオープンにして、協力者をいかに増やしていくかを考えていくことが重要になる。これからの校長に求められるのは、地域や保護者を巻き込み教育活動を充実させていく力である。子供たちの資質・能力を育成するためには、校長のリーダーシップの下、教員がチームとして組織的・協働的に取り組む指導体制を整備し、連携と分担による学校マネジメントを実現することが重要である。そして、学校の資源だけでは対応が困難な場合は、学校運営協議会や学校支援地域本部等との連携を図り、外部人材やスクールカウンセラー等の専門スタッフなど、多様な人材が指導に携われるよう「チームとしての学校」の教育力を最大化できるような体制を構築していく必要がある。

第6分科会【島尻地区】「学校経営」

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化
～学校と地域が連携・協働する
「チーム学校」の構築の在り方～

共同研究者

川上 一 (豊見城市立豊見城中学校)
親泊 正幸 (糸満市立高嶺中学校)
志伊 良洋子 (南城市立知念中学校)
大城 圭 (座間味村立慶留間小中学校)

1 はじめに

子どもたちの教育にかかる様々な課題に対して、学校の先生方が担う職務は時代と共に増大してきた。今、その努力の枠を超える勢いで時代の変化が急速になり、そこで生きる子供たちには正に様々な力を身につけさせることが求められている。そのためには地域社会と接し、多様な人々とつながりを持ちながら学ことができる開かれた学習環境、開かれた教育課程を有する学校づくりが不可欠とされる。その視点において国は「チームとしての学校」と称し、学校が地域や関係機関と連携した組織として教育活動に取り組む体制づくりの重要性を打ち出した。そこには校長のリーダーシップが求められている。

2 主題設定の理由

- (1) チーム学校づくりのために必要な地域との接続や関係機関との連携の進め方のノウハウを明らかにするため。
- (2) より機能するチーム学校のための組織づくりの要点や役割分担を明確にし、校長のリーダーシップを高めるため。

3 研究の視点

学校の有する課題の解決や更に伸ばしたい生徒の強みに焦点を当て、何をどう変えたいのかという目標に迫るためのチーム作りと実践。

4 研究の実際（※校長の関わりを具体的に示す）

(1) 豊見城中学校の実践

① 地域人材と教職員の積極的な連携と活用 ア 学校運営の充実と「学校評議員会議」

5人で組織される評議員を年3回開催し、本校の教育活動に関する意見交換等を行っている。特に、生徒・保護者・職員による学校評価を基に、本年度の総括と次年度の重点取組について協議し、学校運営の充実に努めている。

イ PTA組織改組と部活動保護者会との連携

昨年度から、PTA役員の意向を踏まえ、PTA組織の一部改組に着手し、中でも既存の部活動保護者会との連携を明確にしたことによって、

校内スポレク大会等の学校行事に参画する保護者も増えるとともに活気づいてきた。

ウ OJTによる教職員の職能成長

本校の校内研修会は、可能な限り講師を外部に委託せず、本校の教職員に担わせている。この取り組みを通して、講師役の教職員のキャリアアップを図るとともに、ミドルリーダーの育成、校内研修の活性化等に一役買っている。

これまでに、特別活動とキャリア教育、特別支援教育、Q-Uテストの効果的な活用方法、ICT教育の実際など多岐に渡る。今後も、意図的・計画的に本校教職員の積極的な活用を進める。

②成果と課題

新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、これまでの人材活用を見直したうえで、より効果的な地域との連携に努めていきたい。

(2) 高嶺中学校の実践

①地域コーディネーターの活用

多様な学びを実現すべく、本校でも、教育課程内の授業に地域人材または公、民間の事業を導入している。これにより、学校職員だけでは賅えない専門的な知見を生徒が直に感じ、触れることで、これからの社会を生き抜く力や態度の育成を目指す。人材の発掘では糸満市教育委員会配属の校区地域コーディネーターの尽力が際立っている。特に本校の特色ある取組であるPBLにおいては学校のニーズを踏まえて地域の業者と接続することはもちろん、その目的達成のための連絡調整にも関与し効果を上げている。

②成果と課題

上述を含めた所謂キャリア教育関連の取組は充実しており、今後も充実を目指す。本市においては令和2年度から学校運営協議会制度が導入され地域の思いを学校運営に反映する組織自体はあるものの、その目的達成は道半ばの感が否めない。本協議会構成員は地域コミュニティーに深く関与しており、たくましく生き抜く社会人の育成に資する人材確保や組織作り貢献

いただけるものとする。地域の伝統文化や産業などに触れて生まれ育った場所への理解を深めたり、将来のなりたい自分を実現するための取組に興じたり、など、授業以外でも意欲をもって自分を高める活動が提供できる“チーム学校”の体制づくりを進めていきたい。

(3) 知念中学校の実践

① 総合学習での地域との関わり

本校総合学習のテーマ「地域について深く理解し、郷土に誇りをもち愛することのできる生徒の育成」

ア 海野ハーリーへの参加（3年）

旧暦の5月4日ユッカヌヒーに行われる海野ハーリーに向け練習し参加している。

イ 第一次産業体験学習（1年）

2年生は職場体験学習、1年生は農業・林業・水産業について調べ、体験学習を行っている。

ウ 先輩に学ぶ進路講演会

卒業生を招き各高校の紹介を全校生徒向けに実施



② 地域行事への参加（ヌーバレー）

旧盆4日目に知名、安座真、久手堅で行われ、五穀豊穡を祈ると共にウークイの時に帰りそびれた霊たち



をグソーへ送り帰すための地域行事である。夏休みはその地域毎に、踊り等の練習に励み、その成果を披露する。

③ 平和学習会

元文化課職員を招き、知念での戦争体験「久手堅屋号26」を学習することで自分事として捉える事ができた。

④ 成果と課題

○総合学習を中心に、コロナ禍で実施できていなかった地域との関わりを実施可能なものから実施することで、地域とのつながりを再認識することができた。

△来年度からのコミュニティスクール実施に向け、更に地域とのつながりを深め連携・協働していきたい。

(4) 慶留間小中学校の実践

① 極小規模の強みを生かした取組

本校の今年度の中学部在籍生徒数は7名で、複式学級ながら、各学級・学年ともほぼマンツーマンの指導体制で教育活動を実践している。このような小規模校の強みを生かしながらも、さらに個別最適な学びを充実させていくためには、地域や

関係機関との連携・協働は欠かせない取組である。

ア 4月当初の入学式及びPTA総会等を活用し、保護者に対して「グランドデザイン」と教育活動3本柱(小中一貫教育の推進、地域に根ざす教育の推進、主体的・対話的で深い学びの実現)を共有し協働体制による取組推進を確認する。

イ PTA・地域(区民・青年会など)との連携・運動会に係る協働体制(エイサー指導、会場設営、当日の運営や競技への参加等)

・自然環境について考える中学部「体験ダイビング」、小学部「シュノーケリング体験」
・平和講話 ・なまじり節づくり体験 等

ウ 村教育委員会・関係機関との連携

・発達に係る支援等を目的に、村教委より作業療法士の派遣(療育相談の実施)

・本島より外部講師を招聘した学習会の実施(租税教室・防犯安全教室など)

② 成果と課題

○保護者や地域との協働体制による教育活動を推進することができた。

▲コロナ禍により、協働体制の縮小や取組中止を余儀なくされた場面があった。

5 成果と課題

(1) 各校ともに、地域の特色を教育課程に盛り込み、学習効果を高められている。校長のリード、および職員が意識的に取り組むことで、学校外にあって、生徒の興味を引き出す教育力(魅力的な学習テーマや教材を含む)を学校に引き込む活動が常態化している。

(2) PTAや学校運営協議会、あるいは行政側の地域コーディネーターなど、学校と地域が連携してともに教育に関わる組織にはさらなる活性化の余地がある。それら連携機関の認知度を高め、その有用性をアピールすることによって、構成員のみならず、地域人材、企業が積極的に学校養育に参画しようとするような、より強靱な“チーム学校”の構築を模索したい。

6 おわりに

チーム学校づくりには、校長のリーダーシップが必要である。そこには教育効果を狙う学校カリキュラムの構築とそれに実効性を吹き込む教師の教育力や学校内外の資源のマネジメント力が含まれる。個々の教師の力量を高めながら、その力を存分に発揮できる学校環境づくり、組織づくりをも包含した学校マネジメントの実践に努め、力量を高めたい。

第 6 分科会 【宮古地区】

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化

分科会員名

宮古島市立城東中学校 比嘉 豊樹
宮古島市立西辺中学校 友利 和広

1 はじめに

令和3年度より、完全実施となった新学習指導要領では、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有し、連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程」が重要とされている。

そのため、各学校においては、これまで以上に生徒や地域の現状や課題を踏まえ、家庭や地域、専門機関と協力し「チーム学校」として、教育活動のさらなる充実を図っていくことが求められている。

本研究部会では、研究主題「地域や専門機関との連携・協働による『チーム学校』の実現とその機能強化」の視点から各学校の実践事例をもとに、協議題に迫る具体的な方策について、研究を深めたい。

2 主題設定の理由

学校現場では、今日の複雑化・多様化した教育課題に対し、生徒の豊かな学びを実現するために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、支援員、部活動指導員などの教員以外の専門性をもつ人材や地域との連携がこれまで以上に必要とされている。これからは、教職員のよりいっそうの組織的な対応力を高めることはもちろん、専門性をもつ学校以外の人材と積極的に協働する体制をつくることが求められている。多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮するチームとしての学校を実現し、その機能を強化する必要がある。

また、コミュニティ・スクールなどの仕組みを活用するなど、学校と地域との連携を強力に推し進め、地域社会とともに教育を進めていくことも求められている。「チーム学校」の実現とその機能強化のため、校長は、専門性に基づくチーム体制の構築や学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを目指して学校経営を行っていく必要がある。このような取組が「社会に開かれた教育課程」の実現による、豊かな創造性を備えた持続可能な社会の創り手となる生徒の育成に繋がると考え上記主題を設定した。

3 研究の視点

- (1) 家庭や地域と連携した実践事例をもとに、今後のチーム学校の在り方を研究する。
- (2) 専門機関と連携した実践事例をもとに、今後のチーム学校の在り方を研究する。
- (3) 学校内連携や校種間連携の在り方を研究する。
- (4) 各学校の活動の成果と課題を共有する。

4 研究の実際

〈実践例1〉西辺中学校 生徒数41名
(通常学級：3学級)

(1) 具体的な取り組み

① 家庭や地域との連携

ア 親子レクの開催

地域行事の中止が相次ぐ中、保護者が中心となり海浜での爬虫船競争やシーカヤック体験など親子レクを開催し、久しぶりに子供たちの歓声が海辺に響いた。



海浜親子レク

イ 地域人材を活用したキャリア教育の充実

「たまうつ先生」と銘打った地域人材を活用した講話を年間10回程、実施している。生徒たちは、講話を通して、進路や将来の「生き方」について考えを深めている。



進路講話

*「たまうつ」とは、地域の方言で地域の人材が長年にわたって培った技能・知識・知を子供に分け与えるとの意

ウ 大学生講師による夏期講習会の開催

初の試みとして、本校卒業生を含む4名の大学生を講師に招き夏期講習会を開催。参加した生徒たちは夏休みの課題や検定の問題集等を持ち寄り大学生に熱心に指導を仰いでいた。



夏期講習 西辺塾

② 専門機関との連携の強化

ア SC・SSWとの連携

生徒・保護者・教職員の悩み相談や貧困家庭・ヤングケアラーなど気になる生徒の情報連携・行動連携を随時行っている。

③ 学校内連携や校種間連携

ア 学校内連携

職員を2つの班(学習班・生徒指導班)に分け毎週、現状・課題・対応策について班会議を開き、運営委員会や職員会議に繋げている。



生徒指導班会議

今年度はSSWが生徒指導班に参加しており、より一層専門機関との連携体制がとれている。

イ 校種間連携

小中全職員で、目指す子供像や育成したい資質・能力の共有化を図り、年間計画を立て取り組んでいる。今年度は学力向上部会、生徒指導部会に加え、児童会・生徒会部会を新設し、主体的な児童会・生徒会活動の推進に連携して取り組んでいる。



小中連携部会

(2) 校長の関わり

- ① 地域や専門機関への情報発信と良好な関係の構築
- ② 各担当職員への指導・助言・評価・激励
- ③ 職員が能力を發揮できる職場環境の整備（良好な人間関係作り、メンタルヘルス、適切な勤務時間の管理、適切な業務分担など）

〈実践例2〉城東中学校 生徒数 134名
 (通常学級：5学級、特別支援学級：3学級)
 〈はじめに〉

本校は宮古島城辺地区の四校区の中学校が統合され、令和3年4月1日に開校したばかりの新設校である。希望に燃え「チーム学校」の構築を計画していたが、昨年同様、新型コロナウイルス感染拡大防止による、臨時休校や諸行事の変更、制限、中止が相次ぎ、特に外部との連携等については、中止または縮小をせざるを得ない状況が続いている。このような事情から、今回の報告も実践に至らず、今後の計画になってしまう項目もあることお許し頂きたい。

(1) 具体的な取り組み

- ① 校内の連携、共有と協働意識の強化
 - ア 企画委員会
 - ・毎週水曜日4校時目：管理職・教務提案者
 - イ 生徒指導委員会・特別支援教育委員会
 - ・毎週金曜日4校時目：管理職、各担任生徒指導、特支担当、養護教諭(兼教育相談担当)、特別支援Co (SC、SSW)
- ② 校区内幼小中学校との連携

本年は昨年度の反省を元に、年度初めに総会・幼小中合同研修会を持つことにした。9年間の学びを通してを育てたい子どもの姿や資質・能力について協議することが出来た。



5月11日総会&合同研修①



8月2日合同研修②

- ア 総会（1中学校、4小学校全職員）
- イ 推進連絡協議会(校長、教頭、教務)
- ウ 授業交流
- ③ 保護者・地域等との連携
 - ア PTAもやっと発足し、役員・各専門部ともに決定した。9月には「情報モラル講演会」

を学校、PTA専門部と共催し開催予定である教師と外部機関との連携

- ④ 教師と外部機関との連携
 - ア 本市教委と連携協定を結んでいる国立福井大学連合大学院の教授を講師に迎え小・中合同の校内研修を実施し、9年間を見通した授業づくりについて協議を深めた。
 - イ 地域に事務所のある社会福祉協議会の協力を得て、福祉体験&講話を行った。
 - ウ 市教委の協力を得、SDG's講話や職業講話として離島離島ワーケーション「離島未来ラボ」大島さんの職業講話を実施した。
 - エ 従来からの3年生の高等学校訪問に加えて、1年生の島内高等学校へ見学会の実施(10月)
- ⑤ 専門機関との連携協働
 - ア 登校支援について、教育相談室、適応教室等と緊密に連携しに情報交換、情報共有を行い、ケース会議を行っている。
 - イ SSW・市福祉政策課、児童家庭課、中央相談所宮古分室と緊密に連携し、情報の共有と問題の早期発見、支援・解決を図っている。



車いす体験



SDG's講話

(2) 校長の関わり

- ① 外部機関とのコーディネーターとしての支援と繋ぎ役
- ② 各種学習活動の予算獲得の折衝
- ③ 職員の学校経営への参画意識の向上、心理的安全性の保障、協働意識の向上への組織力構築
- ④ 業務の適切な分担による勤務時間の管理

5 成果と課題

【成果】

- SCやSSWとの連携を強化したことで、課題への対応がより具体的になり、職員の負担軽減にもつながった。
- 地域人材を活用した講話や授業により、広い視野で自分の将来を考える生徒が増え、キャリア教育の充実につながった。

【課題】

- コロナ禍により、地域の方との交流や、地域の特色を生かした体験活動の実施や参加が思うようにできなかった。
- 登校支援や支援を必要とする生徒への支援の在り方・保護者、関係機関との連携の在り方と担当職員の負担軽減をどのように両立させていくか。

6 おわりに

今年もコロナ禍により、地域と連携した体験学習がほとんど実施できなかったが、この経験から、地域との連携・協働による学びの大切さを痛感した。今後も、研究の成果と課題を踏まえ、いかなる状況下にあっても「チーム学校」の充実・機能強化を目指した学校経営を推進していきたい。

第6分科会【八重山地区】

研究主題

地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」
の実現とその機能強化
～学校と地域が連携・協働する
「チーム学校」構築の在り方～

市原 教孝 (石垣市立富野中学校)

當銘 武志 (石垣市立伊原間中学校)

宮良 篤 (石垣市立白保中学校)

1 はじめに

未だ新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たず、社会全体も長期間にわたり「感染対策」「新しい生活様式」を踏まえながら、この感染症と共に生活していかなければならない状況です。

このような中、学校現場では、今日の複雑化・多様化した教育課題に対し、生徒の豊かな学びを実現するために、スクールカウンセラー、スクール、ソーシャルワーカー、支援員、部活動指導員などの教員以外の専門性を持つ人材や、地域の産業、文化、伝統芸能保持者等との連携がこれまで以上に必要とされている。これからは、教職員のよりいっそうの組織的な対応力を高めることはもちろん、専門性を持つ学校以外の人材と積極的に協働する体制をつくるのが求められている。多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮するチームとしての学校を実現し、その機能を強化する必要がある。そのためには、「チーム学校」の実現とその機能強化のため、校長は、専門職に基づくチーム体制の構築や学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境整備などを目指して、学校経営を行っていく必要がある。

2 研究の視点

新しい学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。そのためには、学校と地域社会・外部人材とが連携した「チーム学校」づくりは今後も重要視される。このことを踏まえ、協議題1『学校と地域が連携・協働する「チーム学校」の構築の在り方』を受け、具体的方策と校長の指導性について、次の2点を中心に八重山地区3小中学校の実践事例をまとめ、成果と課題を明らかにする。

①職員の専門性を高め、組織力を高める学校経営の在り方

②チームとしての学校と地域の連携・協働体制の在り方

3 研究の実際

<石垣市立富野小中学校の取組>

(1) 学校の概要

本校は1952年に川平小学校富野分校として開校した。同年、読谷村からの開拓団が入植。2月には中学校も認可された。昭和41年には在籍107名に達したものの、その年をピークに人口流出が進み、昭和51年から2年間は中学校が休校するなど、学校存続の危機に追い込まれた。しかし昭和61年於茂登トンネルが開通し市街地との時間的距離が大幅に短縮されたこと、他県からの移住者が徐々に増えてきたこと、平成22年には市営富野団地が完成したこと等により、近年は現在のような児童生徒数(児童9名、生徒7名)で推移し、今年70周年を迎える。

(2) 取組の実際

①住民総出の運動会

綱引きにはほぼ全住民が参加してくれた。中でも驚きは高齢の女性。彼女は杖をつきながら綱を引いてくれた。「運動会は年に一度、住民がお互いのつながりを確認する大切な場なのだ」と強く感じた

②富野校区は人材と学習素材の宝庫

(ア) 天然塩・食の安全と健康

「米原の海塩」を製造する上地源開氏は島東部の海水をくみ上げ、薪を燃やしながらかき取り加熱し、天然塩を作っている。「この塩を使い始めてから、ぼくは血圧もコレステロール値も下がったよ。」「塩分の摂り過ぎが高血圧の原因」と信じ込んでいた私には衝撃的な話だった。やはり天然塩は生命維持に不可欠なのである。

(イ) やしの葉・循環型社会

校庭にヤエヤマヤシがある。石垣島と西表島にのみ自生している希少種なのだそうだ。悩みはおびだしい量の落葉。処分に困り、上地氏に相談したところ「うちに持っておいで」と言ってくれた。上地氏から「これを給食に使って」と大量の天然塩をご寄贈いただいた。「母校の役に立てたらうれしいさ。」と笑顔を見せてくれた。

(ウ) 二十日ネギ・蝶の標本・環境教育

11月の勤労感謝の日に合わせ、学校では地域のお年寄りを招き「感謝集会」を実施してきた。昨年は、児童生徒がプレゼント（牛乳パックに自分たちで植えた二十日ネギ）を持って各家庭を訪問、みなさん一様に喜んでいただいた。



写真は母娘二人で喫茶店を経営する内藤さん、「亡き父は小児科医だった」そうで、本校の校医を務めたこともあるそうだ。無類の蝶好きで、「晩年、学校に標本を寄贈した」そうである。息子の内藤明氏は今石垣島の持続可能な開発を支援する活動を続けている。本年度は本校の珊瑚観察や環境学習の講師として活躍している。

(エ) 三線・陶芸・蜂蜜・軽石

東輝文さんは北海道出身。八重山に惹かれ、永住を決めて20年になるそうだ。異例の早さで八重山古典民謡コンクール最優秀賞に輝き、15年前に本校の三線教室講師にスカウトされ、今も務めてくれている。

(オ) 月桃籠バッグ

本校図書館司書の佐々木美梢さんは広島県出身。月桃籠バッグの作り方を習い、昼休みや放課後、子どもたちに編み方を伝授してくれている。この日は「お母さんの誕生日のプレゼントにしたい」と女生徒が楽しそうに編んでいた。

(カ) スーパーバイザー野田正人教授

本校は、深刻な不登校問題に悩んでいる。立命館大学大学院人間科学研究科特任教授 野田正人氏に連絡を取った。教授から「とにかく科学的な根拠に基づいた精度の高い情報分析が重要」との助言があり、資料を送っていただいた。強力なスーパーバイザーを得た。「チーム学校」「誰一人取り残されない学校」「個別最適な学び」の実現に向け、前進するものと確信している。

(3) 校長の指導性

3年目を迎えたコロナ禍。卒・入学式の入場制限、運動会の短縮開催、修学旅行の縮小実施等子どもたちから楽しみを次々と奪っていることに対して申し訳ない思いが募る。地域との交流

も希薄化している。ここは一つ校長である私自身が社会変化の本質について、立ち止まって考えたい。自分なりに判断し（自立）、多くの人と議論し（共生）、「地域に根ざし、笑顔あふれる学校」を経営をする（貢献）必要性を痛感した。こうした理由から学校教育目標「自立・共生・貢献」を掲げた。またこれを実現すべく、総合的な学習の時間のテーマを「地域から学び地域に貢献する探究学習」とした。

4 まとめ（成果と課題）

（成果）

- ①地域教育資源を活用することで、子供たちの学びや成長を支えることができた。
- ②専門性を高めることにより、より一層深く、郷土学習、キャリア教育支援、課題解決学習を図ることができた。
- ③地域教育資源（地域人材）を生かした授業づくりを推進することができた。

（課題）

- ①人材確保の困難さ
- ②教職員の多忙化
- ③新型コロナウイルス感染拡大防止による地域行事等への不参加（海神祭・豊年祭等）

5 おわりに

新学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、社会と連携・協働しながら未来の創り手となるために、必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を重視し、その理念を前文に明示しています。この理念の実現に向けては、組織的・継続的に「地域と学校が連携・協働」していくことがとても重要といえます。そのためには、校長の強いリーダーシップが求められます。

子どもにとっては、学校に多くの人々が関わることで、多様な専門性や地域の力を生かした教育活動等が実施され、学びが充実します。また、地域住民（専門的な地域人材）にとっては、学校が社会的つながりを得られる場、地域のよりどころにもなります。さらにその絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与えます。

校長として、教職員の力量を高め、チームとしての組織力を高める学校マネジメントの在り方を日々模索し、地域や専門機関との連携・協働による「チーム学校」の実現とその機能強化を図っていきたい。

